

政策研究大学院大学

第十六回（2013年度）活動報告

2013.4~2014.3



NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY STUDIES

はじめに

このたび、政策研究大学院大学第16回活動報告(2013年度)を発行することになりました。本報告書は、2013年度における本学全体の教育研究活動状況を、研究プロジェクト、教育プログラム、教員個々人の活動状況という大きく三つに分けて報告しております。

教育面では、2013年度は、修士課程243名、博士課程16名、合計259名(2014年5月1日現在)が本学の修士・博士課程を修了いたしました。2013年度において教育面で特筆すべきことは、新しい教育プログラムの運営です。グローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」(2012年度終了)の成果の一部として創設された「国家建設と経済発展プログラム(博士課程)」を始め、「科学技術イノベーション政策プログラム(修士課程、博士課程)」、地域政策プログラム内に設置された「医療政策コース(修士課程)」の学生受入を開始するとともに、新たに創設された「GRIPS Global Governance Program (G-cube)(5年一貫博士プログラム)」及び地域政策プログラム「農業政策コース(修士課程)」の学生受入れ準備を着実に進めました。

研究面では、2013年度は、政策研究センターの研究プロジェクトとして、時宜にかなった募集テーマ(東日本大震災復興政策に関わるものや本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的なもの)を設定して募集を行い、新規10件、継続4件の研究プロジェクトを採択しました。

また、教員の研究活動支援として、政策研究センター学術会議支援事業(長期・短期)、国際学術雑誌掲載奨励制度、及び国際学術書籍出版奨励制度を引き続き実施するとともに、平成24年度に新設した、書籍の印刷・製本費(用紙、製版、印刷、製本代等)及びその他編集に要する経費を助成する出版助成制度の運用を開始しました。

本活動報告は、今後とも毎年一回作成し、自己の活動の点検をするとともに、学内外に公開(大学の公式ホームページにも掲載)して、本学の活動の透明性を高めることも目的としています。本報告に対して内外の皆様からの率直な御意見、御批判を賜ることを希望します。

なお、平成26年4月17日(木)～19日(土)に開催されたGRIPS International Advisory Committee(IAC)の報告書を巻末に掲載しています。併せてご一読いただけますと幸いです。

2014年12月

政策研究大学院大学

副学長・政策研究科長

増山幹高

— 目 次 —

政策研究大学院大学 平成 25 年度（2013 年度）活動の状況	i
----------------------------------	---

第 I 部 政策研究プロジェクト関係

Assessing the Role of Government Policies in Japan's Labor Market Change during Recent Severe Recessions. An international comparison	3
サプライチェーン時代における港湾のロジスティクス戦略プロジェクト	5
新たな文化政策研究のフロンティア：文化資源と都市政策・文化産業の連携プロジェクト	8
津波災害における実効的な避難対策に関する研究プロジェクト	10
エビデンスに基づいたライフ・イノベーション政策の構築プロジェクト	12
政権交代が政策の継続性に及ぼす影響に関する研究プロジェクト	15
Private Health Insurance over the Life Cycle ? Implications for the Health Care System in an Aging Society	17
アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析プロジェクト	19
ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析プロジェクト	21
NATO における核共有・核協議制度の成立と運用プロジェクト	24
中小企業の海外展開に関する研究プロジェクト	26
政策科学における OR 的手法の展開プロジェクト	30
再生エネルギー、都市防災、人材育成に関する GRIPS-IIS 共同研究プロジェクト	32
レジリエントな社会構築のための自然災害リスク管理システムに関する GRIPS-UI 共同研究プロジェクト	35

第 II 部 教育プログラム関係

【修士課程】

公共政策プログラム（修士課程）	39
開発政策プログラム	40
地域政策プログラム	42
文化政策プログラム	44
知財プログラム	46
まちづくりプログラム	48
教育政策プログラム	50
防災・復興・危機管理プログラム	52
科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程）	54
日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）	57
Young Leaders Program (School of Government, School of Local Governance)	59
One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	62
Macroeconomic Policy Program	64

Public Finance Program	66
Economics, Planning and Public Policy Program	68
Disaster Management Policy Program	69
【5年一貫博士プログラム】	
GRIPS Global Governance Program (G-cube)	71
Policy Analysis Program	73
【博士課程】	
公共政策プログラム（博士課程）	75
安全保障・国際問題プログラム	77
国家建設と経済問題プログラム	78
防災学プログラム	79
科学技術イノベーション政策プログラム（博士課程）	54
日本言語文化研究プログラム（博士課程）	57
政策プロフェッショナルプログラム	81

第Ⅲ部 教員関係（姓：Family name の五十音順）

荒 井 洋 一 （助教授）	87
有 本 建 男 （教授）	88
安 藤 尚 一 （教授）	92
飯 尾 潤 （教授）	95
井 川 博 （教授）	98
池 田 真 介 （助教授）	102
池 谷 浩 （特任教授）	104
岩 間 陽 子 （教授）	108
インタラクamnaード, パタラポン （教授）	111
ウィ, ダイン （助教授）	114
エステディロ, ジョナ P. （教授）	116
大 田 弘 子 （教授）	118
大 塚 啓二郎 （教授）	120
大 野 泉 （教授）	123
大 野 健 一 （教授）	128
大 山 達 雄 （特別教授）	132
岡 本 薫 （教授）	137
岡 本 亮 介 （准教授）	140
オニール, ギャビン （講師）	142
鬼 丸 武 士 （助教授）	144
垣 内 恵美子 （教授）	146
金 本 良 嗣 （教授）	149
神 井 弘 之 （特任教授）	152
河 野 元 子 （研究助手）	154
カンチューチャット, ヴェラユース （助教授）	156
北 岡 伸 一 （教授）	158

城 所 幸 弘	(教授)	163
木 下 智 博	(教授)	164
黒 澤 昌 子	(教授)	166
後 藤 晃	(教授)	168
近 藤 彩	(准教授)	170
今 野 雅 裕	(教授)	174
島 崎 謙 治	(教授)	177
下 村 郁 夫	(教授)	181
シュウ, ミンチュン	(准教授)	183
白 石 隆	(教授)	185
杉 原 薫	(教授)	189
鈴 木 潤	(教授)	193
鈴木(堀田) 眞理	(教授)	197
角 南 篤	(准教授)	200
隅 藏 康 一	(准教授)	204
園 部 哲 史	(教授)	210
高 田 寛 文	(教授)	213
武 田 文 男	(教授)	215
竹 中 治 堅	(教授)	220
田 中 誠	(教授)	223
田 中 隆 一	(准教授)	226
チェ, ヒョンギョ	(助教授)	229
塚 田 尚 稔	(准教授)	232
土 谷 隆	(教授)	234
恒 川 恵 市	(特別教授)	237
出 口 恭 子	(准教授)	239
手 代 木 学	(教授)	240
新 留 豊	(准教授)	241
長 谷 川 誠	(助教授)	243
畠 中 薫 里	(准教授)	245
原 洋 之 介	(特別教授)	246
日 比 野 直 彦	(准教授)	248
福 井 秀 夫	(教授)	252
福 島 隆 司	(教授)	256
藤 岡 麻 理 子	(研究助手)	257
ペチコ, カテリナ	(助教授)	259
細 江 宣 裕	(准教授)	262
堀 江 正 弘	(特別教授)	266
増 井 英 紀	(特任准教授)	269
松 永 正 英	(特任教授)	271
松 本 朋 哉	(助教授)	273
道 下 徳 成	(准教授)	275

村 永 祐 司 (特任教授)	283
森 地 茂 (特別教授)	284
諸 星 穂 積 (教授)	291
モンロー, アリスター (教授)	293
矢 崎 之 浩 (助教授)	296
山 内 慎 子 (助教授)	297
横 道 清 孝 (教授)	299
吉 田 恭 (教授)	303
レオン・ゴンザレス, ロベルト (教授)	305
ローズ, ジェームズ R. (特別教授)	307
資料編	313

(註) 本活動報告書における教員の職名及び略歴は 2014 年 3 月時点のものである。

政策研究大学院大学

平成 25 年度（2013 年度） 活動の状況

政策研究大学院大学 平成 25 年度（2013 年度）活動の状況

I 教 育

本学の目的は、政策に係る研究及び教育を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することである。

本学では、国内外の幹部候補の行政官を中心に、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、修士課程修了者、留学生などを幅広く受け入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムにより教育を行っている。また、修学意識の高い社会人学生が短期間で学位取得できるよう 4 学期制を採用し、インテンシブな教育を行っていることも特徴の一つである。

本学では、現実の必要に応じて多様な教育プログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に対応して柔軟に見直されている。

平成 25 年度においては、修士課程で 17 プログラム、博士課程で 7 プログラム及び 5 年一貫制の博士プログラムにおいて教育活動を展開した（プログラムは資料編を参照）。平成 25 年 10 月 1 日現在の学生数は、修士課程 294 名（うち留学生 208 名）、博士課程 119 名（うち留学生 70 名）である。また、修士の学位を 243 名に、博士の学位を 16 名に授与した（2014 年 5 月 1 日現在）。各プログラムの概要、活動状況については、それぞれの活動報告を参照されたい。

さらに、英語のみで修了できるプログラムを開設するなど、毎年多くの留学生を受け入れており、学生の約 6 割が留学生である。そのほとんどが、文部科学省、国際協力機構（JICA）、国際機関（アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、世界税関機構（WCO）、世界銀行（WB）、国際交流基金、外国政府（インドネシア）などの奨学金を得て就学しており、他の留学生も、多くが自国の政府奨学金を受給している。

世界各国から結集した学生たちは、学生生活を通じた相互交流により、政策分野において貴重な人材ネットワークを構築することができる。本学は、ネットワーク構築に寄与するため、学生間の交流促進のための事業を支援するとともに、そのネットワークが修了後も維持されるよう同窓会活動への積極的な支援を実施している。（平成 25 年度においては、修了生メーリングリスト（80%以上の捕そく率）及び登録者 1,900 名を超える同窓会 FACEBOOK を活用し、同窓会活動の拡充を図った。国内の同窓会については計 1 回、海外については、プロモーションの機会などを活用し、22 か国で計 34 回開催した。）また、学生募集にあたっては、各国の行政機関等で活躍する修了生の協力を得ている。

教育プログラムの改善や、教育内容の改善のため、平成 25 年度に行った主な取り組みとしては以下のとおり。

○ カリキュラムタスクフォースの活動について

平成 23 年度に立ち上げたカリキュラムタスクフォース（カリキュラム編成のあり方について検討を行うため、研究科長・学長特別補佐・学長補佐を中心としたカリキュラムタスクフォース）において検討を進めた結果、平成 25 年度は、国際プログラム共通の必修科目・選択必修科目等の

設定及びこれに基づく各国際プログラムのカリキュラム見直しを行い、平成 26 年度より実施することを決定した。

○ プログラム・コミティー制度の運用について

平成 23 年度に制度化したプログラム・コミティー制度(各教員の大学運営への関心とオーナーシップを高めるために、各教育プログラムにカリキュラムの検討、プログラムの運営等の機能をもたせ、教員が様々な形で大学運営に関わる機会を提供することを目的とするもの)を運用し、各教員がプログラム運営に関する共通理解・問題意識をもって、一体的・組織的に対応しうる体制を整備している。また、平成 25 年度は、各プログラム・コミティーの開催状況を確認し、全教員が参加する教員懇談会(平成 25 年 11 月開催)において報告した。

○ 新しい教育プログラムの創設・準備

- (1) 国家建設と経済発展プログラム(博士課程)の学生募集を開始し、学生を受け入れた(平成 25 年 10 月)。本プログラムは、経済学と政治学の複合的観点から、国家建設と経済発展に関する高度な政策分析や政策立案に携わる人材を育成するもので、平成 24 年度に終了したグローバル COE プログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」の成果の一部として創設された。また、本プログラムは、平成 25 年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、優先配置人数(博士課程)3 名を獲得した。
- (2) 博士課程「科学技術イノベーション政策プログラム」において、日本人学生及び留学生を受け入れた。また、修士課程「科学技術イノベーション政策プログラム」を開設し、学生受け入れを開始した。本プログラムは、科学技術イノベーションに関係する様々な社会的課題を的確に捉え、科学的アプローチを用いて科学技術イノベーション政策の企画・立案・実施・評価・改善を行う能力を有する人材の育成を目的として、政策のための科学に関する博士課程及び修士課程を設置するもので、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』基盤的研究・人材育成拠点整備事業」の「総合拠点」に採択(平成 23 年度)され実施しているもの。独立行政法人経済産業研究所(RIETI)、文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)、独立行政法人科学技術振興機構(JST)との連携・協力により運営している。本事業における総合拠点としての役割を果たすため、「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点の「領域開拓拠点」として採択された、東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、九州大学等と、教員の出張講義等による相互の連携強化を図るとともに、拠点間協同プログラムとして、各拠点の学生・教員が一堂に会し相互のネットワークを形成するサマーキャンプを開催している。さらに、8 月には、本学の一般向けのオープンセミナーを、拠点校や関係機関と協力して開催した。

また、平成 25 年度に文部科学省より受託した科学技術総合研究委託事業「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』の推進に向けた試行的実践」を通じ、平成 26 年度以降のプログラムにも活用できる政策のための科学に関する新たな知見を取りまとめた。

- (3) 本学の「グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム」が文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」として採択されたことを受け、国内外の政・財・官等の分野で

現代世界の諸問題を解決する意思と能力を持ったトップリーダーを養成する新しい学位プログラム（GRIPS Global Governance Program: G-cube）を立ち上げ、平成 26 年 10 月学生受け入れに向けての準備を行った。

- （４）地域政策プログラム内に、地方自治体において将来の医療政策を担う人材を養成するための「医療政策コース」を設け、学生を受け入れた。また、地方自治体において将来の農業政策を担う人材を養成するための「農業政策コース」を設けることとし、学生募集を行った。

○ 教育プログラム充実への取り組み

- （１）大学院レベルのダブル・ディグリーや単位互換制度を利用した留学生交流等を目的とした文部科学省国際化拠点整備事業「大学の世界展開力強化事業（タイプ A：キャンパス・アジア中核拠点形成支援）」北東アジア地域における政策研究コンソーシアム（平成 23 年度採択）を実施した。
- （２）アカデミックライティングセンターを中心とした英語指導の強化
明瞭かつ理論的、実践的な英語技術の習得を最終的な目標とし、学術的な英語表現の基本となる部分を学生に指導するため、アカデミックライティングセンターを設置し、本学の学位教育プログラムの実施をサポートしている。アカデミックライティングスキル向上のための講義、ワークショップ及びセミナー、論文プロポーザル及び論文についての個別コンサルテーション、博士論文・投稿論文及び通常のレポートの英文校閲、入学当初の英語プレイスメントテストの実施とその結果に応じたレベル別履修指導及び個別指導、テキスト開発等を行い、実施内容によって学生に参加を義務付けるなど、英語技術の向上に取り組んだ。平成 25 年度は、新たに外部講師（5 名）を招聘し、セミナーを実施した。

○ 学生支援の充実及び同窓会支援と学生プロモーション活動

（１）学生支援

平成 20 年度から導入した本学独自の奨学金制度（GRIPS 奨学金）については、引き続き、年間約 44 百万円の予算を確保し、春・夏学期は 20 名（修士課程 4 名、博士課程 16 名）、秋・冬学期は 16 名（修士課程 2 名、博士課程 14 名）の在學生に奨学金を支給した。また TA・RA と連動した GRIPS 奨学金制度について、財務状況や学生の修学環境を考慮し、入学後 2、3 年目については奨学金支給月額と TA 又は RA 給与月額を同額とする運用に見直しを行った。さらに、平成 25 年度「卓越した大学院拠点形成支援補助金」の採択に伴う TA・RA 予算を 17,316 千円確保したことにより、10 月以降、博士課程学生を積極的に TA・RA として雇用した（TA18 名、RA33 名、実数）。

（２）国内外の同窓会活動への支援及び同窓会を活用した学生プロモーション活動の促進

世界 98 か国の国と地域に広がる本学の同窓生ネットワークを、修了生及び本学双方にとって有益なリソースであると位置づけ、修了生への積極的な情報提供とネットワークを活用しプロモーション及び学生リクルート活動を実施した。

また、国内については、本学（港区六本木）において同窓会を実施し、海外については、海外プロモーション活動の機会を活用して、22 か国、全 34 回の同窓会を開催した。

(3) 留学生満足度調査の結果について

留学生満足度調査（時間割、奨学金、事務スタッフによる留学生支援などの項目について実施）においては、毎年高い評価を得ており、平成 25 年 7 月 5 日～8 月 15 日に実施した修了前調査及び平成 25 年 12 月 17 日～平成 26 年 1 月 31 日に実施した渡日後調査においても、5 段階評価で、4 以上の高い評価を得ている。

Ⅱ 研究

本学政策研究科の研究目的は、政策研究を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することであり、学際性・実学性・国際性・中立性という際だった特徴を有する政策研究を推進している。

また、本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策研究の開発、実践を可能としている。

本学では、研究活動の推進のための有効な組織編成を図っており、研究センターとして、政策研究センターを設置している。政策研究センターでは、政策研究をより一層活性化することを目的として、公募制・時限制による研究プロジェクトの研究費等の支援を行っている。平成 25 年度は、時宜にかなった募集テーマ（東日本大震災復興政策に関わるものや本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的なもの）を設定するとともに、応募要件に「外部資金の獲得を目的とした研究計画であること」を明記して募集を行い、新規 10 件、継続 4 件の研究プロジェクトを採択した（新規プロジェクト 10 件中 7 件については外部資金とのマッチングが確定した）。

また、教員が企画・運営する定期的な学術会議を資金的に援助することにより、より活発な研究活動を支援するとともに、大学としての国内外における人的ネットワークの拡大、知名度の向上に繋げることを目的とした、政策研究センター学術会議支援事業（長期・短期）を実施し、平成 25 年度は、5 件を採択し、のべ 51 回の会議事業を支援した。

さらに、教員の学術水準の向上を支援するため、国際的に影響力のある学術雑誌への投稿を支援する国際学術雑誌掲載奨励制度（平成 22 年度導入）を実施し、平成 25 年度は 12 件が採択され、研究費の追加配分を行った。また、本学の学術水準の向上、それに基づく更なる名声の獲得を目的として、国際的に著名な出版社から学術書籍を出版した本学教員に対して、研究費の追加配分を行う国際学術書籍出版奨励制度（平成 23 年度導入）を実施し、平成 25 年度は 3 件が採択され、研究費の追加配分を行った。新たな研究助成のための仕組みとして平成 24 年度に制度化した、書籍の印刷・製本費（用紙、製版、印刷、製本代等）及びその他編集に要する経費を助成する出版助成制度についても、その運用を開始し 1 件を採択した。

○ 政策研究院の創設

これまでの準備を踏まえて政策研究院を創設し、本格的に活動を開始した。平成 25 年 10 月 25 日には、本学において創設記念式典を挙行し、立法府、行政府、民間等の部門を結ぶポリシー・コミュニティの形成と政策のイノベーションを目指すことを宣明した。また、政策研究院の方針決定と運営のため毎月開催する参議会のメンバーとして、新たに産業界のトップクラス有識者を複数名

加えるなどにより、体制を充実させた。さらに、省庁横断的な場の創設を実のあるものとするため、関係省庁の中堅幹部に政策委員を委嘱し、参議会や意見交換会合への参加などを通じた関係省庁との協働体制を構築した。

主な研究プロジェクトの進捗状況は以下のとおり。

- ・ローカルガバナンスの強化プロジェクトにおいて、関係省庁の若手職員等により構成する研究会で、地域人材開発のための具体的な研修カリキュラムにつき議論を進め、翌年度以降の実施を検討していくための素材として整理した。農業政策に関するプロジェクトについて、前年度に引き続き本研究分野のステーク・ホルダーをゲストスピーカーとして招き議論を深めるとともに、これまでの議論を総括するとりまとめを行った。
- ・科学技術政策プロジェクトにおいて、有識者による議論を通じて研究課題の整理・抽出を行うとともに、翌年度から具体的な研究活動を進めるための準備として、客員研究員受け入れとシニアフェロー内定を行った。
- ・新たな研究プロジェクトとして、「世界的なコンソーシアムによる EPA の経済効果分析に関する研究」を、シニアフェローを受け入れて開始した。平成 25 年度においては、日・米・欧・アジア・オセアニア等の地域の国々及び関係国際機関のキーパーソンによる共同研究体制（コンソーシアム）を構築し、TPP など「21 世紀型の EPA」の重要課題である非関税措置の削減、サービス・投資の自由化の効果分析を世界的に信頼性の高い水準で研究し、十分な情報提供を行うとともに政策の企画立案に貢献するための活動をスタートさせ、翌年度にかけて、関係省庁とも連携しつつプロジェクトを進めていくこととした。
- ・新たな研究プロジェクトとして「アジア型行政組織経営モデル研究」を開始した。我が国及びアジア地域の幹部公務員（行政リーダー）の政策課題解決力を強化するための能力開発に結実させていくための取り組みを、翌年度にかけて行っていくこととした。

Ⅲ 社会貢献、国際交流等の推進

本学の特色を活かした社会人・職業人を対象とした短期研修・セミナーなど、社会貢献、国際的事業を多数実施している。平成 25 年度に実施した事業は以下のとおり。

○ 国際的な活動展開

- (1) 文部科学省国際化拠点整備事業「大学の世界展開力強化事業（タイプ A：キャンパス・アジア中核拠点形成支援）」を実施した。

韓国開発研究院（KDIS）・中国清華大学（公共管理学院）と本学により形成する北東アジア地域における政策研究コンソーシアムで、大学院レベルのダブル・ディグリーや単位互換制度を利用した留学生交流等を目的に事業を推進した。

平成 25 年度の主な取り組みは以下のとおり。

- ・ サマープログラムへの学生受け入れ及び派遣
- ・ ダブル・ディグリープログラムの枠組みによる学生の受け入れ
- ・ 短期研修の実施
- ・ 特別研究学生の受け入れ

- ・ 今後の交流計画等についての意見交換の実施
- (2) 海外の優れた大学等との MOU の締結等を通じた教育・研究の交流の実施
平成 25 年度は、新たに 8 つの大学・教育研究機関等との MOU を締結し、平成 26 年 3 月末現在、合計 37 件の MOU を締結している。
- (3) ステーツマン（政治家）を対象とした交流事業
平成 25 年 9 月にフィリピン・マニラにおいて、「アジア・ステーツマンズ・フォーラム」を開催した。日本を含むアジア 5 か国から若手政治家が集まり、各国の政策課題や地域全体の課題、海洋戦略や資源問題等について率直な意見を交換し、ディスカッションを行った。
- (4) 国際シンポジウム、研究会等の実施
平成 20 年度から継続的に実施している GRIPS フォーラムについて、平成 25 年度は前 ASEAN 事務総長や内閣官房参与を初めとする各界のリーダー（政府関係者、行政官、産業界、研究者など）を招聘し、合計 15 回実施した（うち 10 回を動画配信）。また、本フォーラムは全て同時通訳を導入し、レジュメや資料は英訳して提供するなどして理解と交流の充実を図った。

○ 研修の実施

本学の研修等事業に対するニーズの増大を踏まえ、その推進体制の整備を図るため、短期幹部研修プログラム（エグゼクティブ・トレーニング・プログラム）の開発及び提供等を行うグローバル育成センターを平成 25 年 4 月に開設し、事業の推進に当たった。また、本学教員に対する研修等事業への参加・協力を促す観点から、教員に対する研修等業務手当の支給基準の見直し（支給上限額の弾力化・支給対象業務の拡大）を図った。

これらの体制の下、平成 25 年度は、新規 7 件（インドネシア財務省職員研修、タイ・ラッチャブリー県職員訪日団研修、タイ・チュラロンコン大学訪日団研修、タイ王国バンコク都職員研修、タイ Office of the Council of State (OCS) 研修、ベトナム共産党幹部（副大臣級）研修の実施に係る事業を受託・実施するとともに（平成 25 年度実績：13 事業（受講者総数 356 名））、新たに、大学院レベルの教育・研修プログラムを開設する外国の教育・研修機関への支援を行う事業 1 件（ベトナム・ホーチミン国家政治行政学院公務員研修実施能力強化支援プロジェクト（公共政策大学院プログラム策定支援））を受託・実施した。

IV 国内外の優れた教育・研究機関との連携

教育・研究及び国際交流において、国内外の教育・研究機関等との連携を図っている。平成 25 年度に実施した主な取り組みは以下のとおり。

○ 教育プログラムにおける連携

多くの教育プログラムを他大学等との連携・協力により実施している。連携先の研究者は、本学連携教員等として、授業、論文指導等において本学教員と共同でプログラム運営にあたっている。

- ・ 地域政策プログラム、知財プログラム、まちづくりプログラム、教育政策プログラム・・・自治大学校
- ・ 知財プログラム・・・成蹊大学大学院法務研究科、高崎経済大学大学院経済研究科及び地

域政策研究科

- ・ 日本語教育指導者養成プログラム、日本語文化研究プログラム・・・独立行政法人国際交流基金日本語国際センター
- ・ Economics, Planning and Public Policy Program・・・インドネシアの有力国立大学（インドネシア大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、ブラウィジャヤ大学、パジャジャラン大学）とのダブル・ディグリープログラム
- ・ 安全保障・国際問題プログラム・・・防衛大学校、防衛省及び外務省
- ・ 科学技術イノベーション政策プログラム・・・文部科学省科学技術政策研究所（NISTEP）、独立行政法人科学技術振興機構（JST）
- ・ Disaster Management Policy Program・・・独立行政法人建築研究所、独立行政法人土木研究所、独立行政法人国際協力機構（JICA）
- ・ 防災学プログラム（Disaster Management Program）・・・独立行政法人土木研究所、東京大学大学院工学系研究科

○ 平成 25 年度に新たに開始した教育プログラム以外の連携 ※（ ）内は協定締結時期

- ・ フィリピン・開発アカデミー（平成 25 年 7 月）
- ・ ベトナム・科学技術政策・戦略研究所（平成 25 年 8 月）
- ・ カナダ・トロント大学（平成 25 年 7 月）
- ・ カナダ・トロント大学公共政策大学院（平成 25 年 7 月）
- ・ ベトナム・ホーチミン国家行政政治学院（平成 25 年 11 月）
- ・ 中国・復旦発展研究院（平成 25 年 12 月）
- ・ パキスタン・開発経済研究所（平成 26 年 1 月）

V 業務運営に関する取り組み

学長が全学的視点から機動的・戦略的に大学運営を遂行できるようなマネジメント体制を確立することを目標に運営体制の改善にあたっている。平成 25 年度に行った主な取り組みとしては以下のとおり。

○ 情報発信への取り組み

- （1）「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（文部科学省中央教育審議会大学分科会：国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ、平成 22 年 5 月 12 日）に基づき公開していた研究教育活動に関する情報について、海外からのアクセスの利便性に配慮し、英語ページを新設した。
- （2）本学ホームページへのアクセスについて、海外からのスマートフォンやタブレット端末等の携帯型端末が増えていること、また、ネットワーク回線が脆弱なアジアからのアクセスが多いことを考慮して、閲覧端末のディスプレイサイズに応じて表示方法を変更するレスポンシブデザインを導入し、閲覧者の利便性に配慮しつつ、ホームページに使用されているプログ

ラムやコンテンツを改善し、ホームページの表示速度を改善した。

- (3) 入試広報の改善に向けて学内関係者で行った打ち合わせの結果を踏まえ、ネイティブ教員による協力のもと、**Application Guide** を新規作成したことにあわせ、従来のホームページ及び出願書類を一新し、入試案内や出願手続きを大幅に分かりやすく改善した。また、各教育プログラムとも連携して、情報を一本化することにより案内をシンプルにしたほか、奨学金案内（申し込み資格、奨学内容等）も充実させた。

第Ⅰ部 政策研究プロジェクト関係

政策研究プロジェクトとは

政策研究センターでは、時限制プロジェクト方式による政策志向型の共同研究を積極的に推進している。そこでは、本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的な政策課題に関する研究を学内公募・精選し、本学教員・学生、および、学外研究者等からなる研究チームによる共同研究を推進する。

本学の学生は、これらのプロジェクトが開く研究会に参加し、議論に加わることができる。また、特に博士課程の学生には、RA（リサーチ・アシスタント）として、若干の報酬を得ながらの研究活動も可能である。

* プロジェクトの実施単位

研究テーマごとにリサーチ・プロジェクトを編成

* リサーチ・プロジェクトの研究テーマ

社会がその解決、解明を求められている時宜にかなった政策課題

* リサーチ・プロジェクトの構成

研究代表者、専任の研究者、教育組織との兼担の研究者、外国人研究員、客員研究員、研究能力のある大学院生、RA 等

* リサーチ・プロジェクトの研究期間と評価

一定の期限を持って組織され、学外者を含めた評価システムによって、適正・厳格に評価し、それに基づき改組・存廃を行う。

なお、各プロジェクトの報告において使用されている役職名及び所属機関等は 2014 年（平成 26 年）3 月末時点のものである。

Assessing the Role of Government Policies in Japan's Labor Market Change during Recent Severe Recessions.

An international comparison

1. Aim of the Project

The purpose of this research project is to study in detail the labor market policies implemented by the Japanese government during the 1990s and assess the role that they may have played in avoiding, or inducing, the big labor market changes that took place over the decade.

Therefore, this project has several goals:

- 1- Empirically study the labor market changes that have taken place in Japan since the start of the so-called "Lost Decade".
- 2- Research the different government policies implemented in the last 20 years. These will not only include labor market policies, but a broader spectrum of government interventions that may have had a direct or an indirect effect on the employment experience of workers and firms in Japan.
- 3- Build a model to capture the labor market changes in the Japanese economy and that includes government policies to assess their specific role in such changes.
- 4- Study other government policies that could have been implemented to change the course of events that have lead to the current state of the labor market.

2. Member of the Project

Leader	Julen Esteban-Pretel	Associate Professor	National Graduate Institute for Policy Studies
	Ryuichi Tanaka	Associate Professor	National Graduate Institute for Policy Studies
	Yasuyuki Sawada	Associate Professor	University of Tokyo

3. Summary of the research results

During the Fiscal Year 2013 we have made very good progress in the project.

The empirical part was finalized at the start of the year, confirming with further empirical tests the role of job separations and accessions in the increase of unemployment among young and older workers. We also extended the empirical part to some more general study of the post-war period, and this was used as the basis for the analysis in one of the published papers.

The empirical findings of the project were used as the groundwork used to build the models of 3 papers, two of which were published in 2013.

The first paper is co-authored with Professor Yasuyuki Sawada of the University of Tokyo and is entitled: "On the Role of Policy Interventions in Structural Change and Economic Development: The Case of Postwar Japan". Here we study how the different policies implemented by the Japanese government since World War II affected the structural transformation of Japan, and the migration of workers from the agricultural sector to the manufacturing and service sectors. We find that most policies were not so important in this change, and that most of the structural transformation was due to changes in labor productivity. This paper has been published at the Journal of Economic Dynamics and Control.

The second paper is co-authored with Professor Junichi Fujimoto and is entitled “Life-Cycle Labor Search with Stochastic Match Quality.” In this paper we build a basic theory that explains the different patterns of labor mobility over the life cycle of a worker. This theory was later applied to the study of changes in the Japanese labor market over the 1990s, where we found again that the decline in the productivity of workers over the 1990s had a big impact in the increase of unemployment in this period. This paper has been published at the International Economic Review.

Finally, I have also worker on an unfinished paper with Professor Sagiri Kitao of CUNY, Hunter College, where we apply some of the theories of the previous papers to the study of dual labor markets. We study in the detail the case of Mexico, and find that changes in taxes by the government can have a big influence in their decisions to work formally or informally in the labor market.

4. Accomplishments

(1) Article (4) (※= peer-reviewed)

	Author	Title	Publisher	Vol/No	Date of Publications	Page
1	Mariano Bosch, Julen Esteban-Pretel	Job creation and job destruction in the presence of informal markets	Journal of Development Economics	98	July-12	270 - 286 (※)
2	Julen Esteban-Pretel, Junichi Fujimoto	Life-Cycle Search, Match Quality and Japan's Labor Market	Journal of the Japanese and International Economies	26	September-12	326 - 350 (※)
3	Julen Esteban-Pretel, Junichi Fujimoto	Life-Cycle Labor Search with Stochastic Match Quality	International Economic Review		Forthcoming	(※)
4	Mariano Bosch, Julen Esteban-Pretel	The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality	Policy Research Center Discussion Papers	12-20	February-13	

(2) Verbal Report (6)

	Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
1	Julen Esteban-Pretel	Unemployment Insurance in a Dual Economy	Designing unemployment protection systems in high informality countries	2012/7/9	Inter-American Development Bank, Washington DC, USA
2	Julen Esteban-Pretel	Changes in Japan's Labor Market Flows due to the Lost Decade	23rd Annual NBER East Asian Seminar on Economics	2012/7/15	Taipei, Taiwan
3	Julen Esteban-Pretel	Changes in Japan's Labor Market Flows due to the Lost Decade	FEDEA Workshop on Economic Policy	2012/9/4	FEDEA, Madrid, Spain
4	Julen Esteban-Pretel	The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality	CIRJE Workshop in Macroeconomics	2012/10/18	University of Tokyo, Tokyo, Japan
5	Julen Esteban-Pretel	The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality	Workshop on Macroeconomics	2012/10/31	Tohoku University, Sendai, Japan
6	Julen Esteban-Pretel	The Labor Market Effects of Introducing Unemployment Benefits in an Economy with High Informality	Workshop on Economics	2012/11/2	Keio University, Tokyo, Japan

サプライチェーン時代における港湾のロジスティクス戦略プロジェクト

1. プロジェクトの目的

港湾を取り巻く環境は、世界経済のグローバル化により「物流の時代」から「サプライチェーンの時代」へと大きく変化した。このため港湾は、従来の海陸輸送の結節機能の強化から、前方圏や背後圏をカバーする広域的なサプライチェーンの構築へと、伝統的な港湾の概念を越えたロジスティクスを中心とする新たな経営戦略を開始している。またこのロジスティクス戦略の一環として地球温暖化対策に寄与するモーダルシフト促進にも取り組んでいる。

本研究は、先進諸国の港湾において、こうした「港湾を越えた港湾づくり」と呼ぶべき港湾ロジスティクス戦略が、どのように組み込まれ、港湾経営にどのような影響を与えているかを明らかにするものである。そのため先進港湾における新しいロジスティクス戦略の具体的な取り組み事例を抽出し、その実態について現地踏査を含めて調査・分析し、国際的な港湾ロジスティクス戦略の基本概念、機能類型、事業手法、政府及び港湾当局の果たす役回りなどを総合的に分析する。

折しも、我が国においては、2011年3月港湾法が改正され国際コンテナ戦略港湾への取り組みが強化された。欧米主要港湾における近年のロジスティクス戦略に関する本研究の成果は、今後の我が国の港湾政策の拡充に活かされることが期待される。

2. 研究体制

リーダー	日比野 直彦	准教授	政策研究大学院大学
	森地 茂	特別教授	政策研究大学院大学
	井上 聡史	客員教授	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

今年度は欧州の主要港湾におけるロジスティクス戦略について、情報・文献による分析、現地踏査と面談調査をおこなった。対象とした7港は、ドイツのハンブルグ港、ブレーメン港・ブレーマーハーフェン港、オランダのロッテルダム港、ベルギーのアントワープ港、フランスのルアーブル港、マルセイユ港である。

欧州の港湾における次のようなロジスティクス戦略の実態が明らかになった。

(1) ロジスティクス・パークの開発：港湾当局による一団地型の開発により国際的なロジスティクス企業群を集積する。

(2) 鉄道のロジスティクス回廊づくり：ターミナルに鉄道を引き込み、主要都市との間に鉄道シャトル便を開設する。

(3) 内陸水運のロジスティクス回廊づくり：主要な河川港との協力構築やバージ輸送のシャトル便化に注力する。

(4) 内陸ターミナルの開発：背後圏の拠点に、貨物の集貨とロジスティクス・サービスのためのターミナルを開設する。

2か年の研究により、欧米の主要港湾では、伝統的な海陸の結節点としての港湾から、サプライ

チェーンの中核拠点としての港湾へ脱皮するため、多彩なロジスティクス戦略を展開していることが明らかになった。とくに次の諸点に集約される。また近年における欧州港湾の公企業化政策は、こうした新たなロジスティクス戦略を展開するためにも不可欠であったと云える。

(1) 欧米港湾のロジスティクス戦略は「港湾内外でのロジスティクス・パーク開発」と「背後圏へのロジスティクス回廊の形成」が中心となっている。

(2) その事業手法は港湾当局の単独事業から関係自治体や物流企業との合併など多様である。欧州では港湾当局自身が中心となって取り組むケースが多く、米国では民間資本によるプロジェクトを港湾当局が支援するケースが多い。

(3) 地理的にこれらロジスティクス戦略は従来の港湾の範囲を越えて展開される。とくに欧州では港湾を所有する自治体の行政域さらに国境を越えて展開されている。

4. 研究成果

(1) 論文 7 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名/ 所収図書の編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 井上聡史	欧州における港湾の公企業化が意味するもの	港湾	89巻2月号	2012	38 - 41
2 Austin, Inoue, Fischer, Schwegler	Climate change impacts on international seaports: knowledge, perceptions, and planning efforts among port administrators	Climate Change, Springer Science	Vol. 110	2012	5 - 29 (※)
3 井上聡史	ロジスティクス戦略で急成長する米国サバナナ港	港湾	第89巻9号	2012	44 - 45
4 井上聡史	サプライチェーン時代における港湾の経営－ 公企業化の戦略的意義と枠組み	運輸政策研究	Vol. 15	2013	19 - 30 (※)
5 井上聡史	新時代のロジスティクス拠点を指すブレーメン港	港湾	第90巻7号	2013	34 - 35
6 井上聡史	新時代に挑む世界のコンテナ港湾	交通工学	第49巻2号	2014	
7 井上聡史 日比野直彦 森地茂	新たな時代の港湾経営とロジスティクス戦略	GRIPS Discussion Paper	14-08	2014	1 - 18

(2) 図書 1 件

著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1 Edited by Regina Asariotis, Hassiba Benamara	Maritime Transport and the Climate Change Challenge/Inoue, Satoshi: Ch12- Climate Initiatives of the World's Ports	Routledge, Taylor & Francis Group, London (in collaboration with UNCTAD)	2012	327

(3) 口頭報告等 13 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Inoue, Satoshi	Incorporating climate adaptation in port dynamism	European Commission Joint Research Centre: the Scoping Workshop on Sea Ports and Climate Change	2013/3/4-5	Brussels
2 Inoue, Satoshi	North Eaast Asia and Regional Logistics System	UN ESCAP Expert Meeting	2013/7/18	Incheon

3	井上聰史	世界の港湾経営	国際港湾経営研修	2013/7/24	東京
4	井上聰史	主要港湾の経営システム	国際港湾経営研修	2013/7/25	東京
5	Inoue, Satoshi	North Eaast Asia Regional Logistics System	North East Asia Economic Forum 2013	2013/8/16	Vladivostok
6	井上聰史	サプライチェーンと港湾経営	国際港湾経営研修	2013/8/22	東京
7	井上聰史	国際ロジスティクスの変革と国土づくり	日本と東アジアの未来を考える研究会	2013/10/11	東京
8	井上聰史	変貌する世界の港湾と経営戦略	港湾行政セミナー	2013/11/14	東京
10	井上聰史	変貌する世界の港湾経営と日本の戦略	財務省東京税関 国際物流セミナー	2013/12/4	東京
11	井上聰史	日本の新成長戦略と港湾の役割	福岡県港湾建設協会50周年記念講演	2013/12/18	博多
12	井上聰史	変貌する世界の港湾と経営戦略	日本港湾協会 物流講座	2014/1/14	東京
13	井上聰史	日本の港湾の課題と戦略	国際港湾経営研修	2014/1/16	東京

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

（１）本研究を踏まえつつ、日本の近海コンテナ航路網の特性と港湾利用に与える影響について、定量的なデータを整備し基礎的な分析を行った。（日比野、森地、井上）

（２）横浜市主催の「山下ふ頭土地利用構想検討懇談会」の委員長を務め、横浜港のロジスティクス戦略を踏まえた埠頭地帯の再編構想を検討した。（森地）

（３）日本港湾協会主催の「東京港港湾計画調査検討委員会」の委員を務め、東京港の長期計画を策定した。（森地）

（４）研究の成果をもとに、東アジア経済フォーラム（ウラジオストック、ロシア）において講演した（井上）

（５）（財）国際港湾協会協力財団による国際港湾経営研修事業の研修ディレクターとして、研修計画を策定し、日本の主要港湾の中堅職員に対して港湾経営に関する国内及び海外研修を統括、実施した。（井上）

（６）港湾ロジスティクス戦略を理解する人材を育成するため、研究成果をもとに、（社）日本港湾協会主催の各種研修（港湾行政セミナー、物流講座）や財務省の職員研修(国際物流セミナー)において特別講師を務めた。（井上）

新たな文化政策研究のフロンティア：文化資源と都市政策・文化産業の連携プロジェクト

1. プロジェクトの目的

近年、経済のグローバル化、デジタル化の進展の中で、文化や工芸、建築などの従来分野だけでなく、より商業的なコンテンツ分野（出版や映画、ゲームなどのメディア産業）を含み、個人の創造性に大きく依拠する創造産業の重要性が認識されてきた（英国文化遺産省ほか）。また、このような人材が集まる都市こそが発展するという創造都市論も提示されている。UNESCO でも 2004 年から、デザインや工芸、映画、ガストロノミーまで包含した創造都市ネットワーク事業が開始され、創造都市戦略、創造産業振興策を取る都市は世界的な広がりを見せている。日本においても、フロリダをはじめとする議論が紹介され、金沢、名古屋、横浜などいくつかの都市において明示的に創造都市戦略が採用されてきているが、これら理論に関する客観性を持った実証研究は、緒に就いたばかりである。

本研究では、こうした国際的な議論の流れも踏まえつつ、日本の都市を事例に、創造性を核とする産業政策の有効性をできる限り客観的に検証することとした。関連統計データ等によれば、これらの産業は、多様で小規模かつ経済的にも不安定な中小零細企業であると推測され、全国的な傾向からは、少なくとも日本においては、規模や従業者数など、10 年以上にわたって、概ね停滞あるいは減少している。しかしながら、日本においても、地域性や文化性による付加価値を加えることで（グローバル）ニッチ市場を目指しうる新たな産業群の振興は重要な政策課題であろう。特に企業誘致が次第に難しくなっている地方都市にとっては切実な課題であるとともに、きわめて地域性が高いことから地方自治体の政策が重要な分野でもある。

そこで、本研究では、平成 24 年度から 2 年計画で、具体的な都市を事例として取り上げ、1) 統計データの詳細解析による創造産業の実態解明、2) 文化的価値の他産業への影響とそのプロセスの検証、3) 創造的な人材養成の在り方とその有効性の考察を行う。そのうえで、日本の実情に即して、創造産業を進展させるための方策、条件整備の在り方について考察し、この際、欧州との共同研究にも参加していることから、欧州の先行事例も参照しながら、課題の抽出と政策的な方向性を見出す。

2. 研究体制

リーダー	垣内 恵美子	教授	政策研究大学院大学
	今野 雅裕	教授	政策研究大学院大学
	橋本 久義	教授	政策研究大学院大学
	竹内 潔	学術振興会特別研究員（博士 1 年）	政策研究大学院大学
	クサビエ・グレフ	教授	パリ第一大学（パンテオン＝ソルボンヌ）経済学専攻
	クラウス・クンツマン	名誉教授	ドルトムント大学
	ピエール・ミシェル・メンガー	所長	国立科学研究センター社会科学高等研究所 (CNRS-EHESS)

3. 研究成果の概要

平成 25 年度は、これまでの 2 年間の成果を取りまとめ、1) 金沢市の創造都市戦略については、産業構造の変化の過程を跡付け、人材養成制度に着目してその成果を分析した。結果、創造的な産業振興や人材育成は都市の魅力を高め、交流人口の拡大に資する可能性が示されたが、産業構造への直接的な影響は見られなかった。この成果は既に論文として完成し、Creative cities in practice (精華大学出版社) に金沢の事例として掲載された。また、この論文にさらに詳細な産業分析を追加し、ディスカッションペーパーとして概要を英語でも取りまとめた。2) 2013 年 9 月にナント市が主催した国際会議「都市間文化対話」において、グローバル化の中、文化的価値の維持活用が重要な政策アジェンダであることを指摘した(基調講演)。同会議のプロシーディングスは、出版に向け現在取りまとめ中と聞いている。3) 我が国の創造産業の実態分析(英国 DCMS 及び経済産業省の定義による)からは、そのほとんどが中小規模で経済的にも停滞していることも明らかになった。また、その理由を代表的なサブセクターごとに分析、国内市場がいまだ大きく、海外展開のリスクを負うことに消極的である実態や、国内需要の停滞状況などを明らかにした。あわせて、主要なサブセクターである IT 産業は現在も成長しつつあるが、IT 化そのものは創造産業にとどまらず全産業に及んでおり、このことから創造産業の定義を改訂する必要があることを指摘した。この成果は 2013 年 10 月にブリュッセルで開催された ENCATC (European Network of Cultural Administration Training Centres) の学会で口頭発表するとともに、現在論文として投稿中である。(なお、この概要はディスカッションペーパーとしても取りまとめた。)

4. 研究成果

(1) 図書 1 件

著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1 垣内恵美子	Creative Craft City Kanazawa	Creative Cities in Practice:European and Asian Perspectives /清華大学出版	2013	281

(2) 口頭報告等 2 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 垣内恵美子 竹内潔	Creative industries: Reality and potential in Japan	ENCATC Annual Conference 2013	2013/11/6	アントワープ
2 垣内恵美子	Key note speech"New trends in culture impacting local public policies and the role of culture in community life in Japanese and French cities"	Cultural Dialogue between French and Japanese Cities organized by the city of Nantes	2013/9/24	ナント

5. その他(研究成果として特記すべき事項)

平成 23 年度までの科研費研究に、平成 24 年度、25 年度の研究成果を盛り込んだ研究成果は、既にイタリア、ドイツ、フランス、日本の各事例及びイントロダクション、総括の各章がほぼ完成した。現在、さらに関係事例を増やした上(ブラジルサンパウロの創造都市戦略を追加)、平成 26 年中の電子出版を目指して、最終作業中である。(なお、既に出版社とは合意している。)

津波災害における実効的な避難対策に関する研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

東日本大震災では、地震発生から津波襲来まで最短でも 30 分ほどあったにもかかわらず、また大津波警報が地震直後に出されたにもかかわらず、多くの人が安全な場所に避難しなかったことにより、多数の被害者を出した。この地域には、地震が発生すると津波が来る可能性が高いことは、多くの人が知っていた。しかしながら、東日本大震災でも明らかになったように、津波警報を受けても、様々な理由ですぐに避難しない人が多い。避難は歩行が原則だが、車による避難を試み、渋滞に巻き込まれて、安全な避難場所にたどり着けなかった人も多い。また、安全だと思われていた津波避難ビルや中層ビルに逃げたにもかかわらず、建物の高さを上回る津波により流された人もいる。

このため、今後被災地での復興および近い将来発生が予想されている南海トラフ地震での津波被害を最小限にするため、より効果的な避難対策を構築する必要がある。

本研究では実効的な津波対策を政策提言するべく、防災情報とリスクコミュニケーション、避難高台の整備および津波避難ビルの整備といった多角的な視点から、東日本大震災での実態を分析し、より確実な避難に繋げるための研究を行うものである。

2. 研究体制

リーダー	武田 文男	教授	政策研究大学院大学
	池谷 浩	特任教授	政策研究大学院大学
	安藤 尚一	教授	政策研究大学院大学
	日比野 直彦	准教授	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

津波災害対策で最も重要なことは、防潮堤の建設などインフラの整備を進めるとともに、避難を確実にすることである。インフラの整備や津波警報の発令については、国の業務として様々な改善方策が検討されているが、津波警報を受けて、住民への避難指示や確実に避難させる方法、安全な避難地や避難ビルの整備などについては、地方公共団体に任されている。しかしながら、避難に関する指針や効果的な手法がわからないため、地方公共団体も津波避難対策をどのように進めていいかとまどっているのが現状である。

本研究では東日本大震災時の被災地での避難に関する資料を収集・分析し、課題を整理するとともに、多角的な視点からの検討を踏まえた実効的な避難対策に関する研究成果をまとめたものである。研究成果として、

(1) 住民避難が確実に実行できるための防災情報のあり方

レベル 1 のみならずレベル 2 クラスの津波も含め、くり返しの訓練などにより、防災意識の向上を図ること、また避難場所の安全確認などを地域特性を踏まえて構築する、など。

(2) 安全な避難場所としての高台避難地および避難ビルに関する設置と配置

津波到達時間（リードタイム）と健常者、災害弱者それぞれの移動速度から移動可能範囲を設定

し、空白地域には新たな高台や避難ビルの構築または自動車による避難システムを構築するなど。

（３） 住民が確実に避難するための移動手段

実効的な避難のためには避難手段の多様化が必要。徒歩に加えて自動車による避難を前提とした避難場所などの検討など。

新たな提言をまとめた。

本提言は国の政策や地方公共団体が実施する事業などの具体的な課題解決のための資料として、また東日本大震災の復興における街作りや、近い将来発生が予想されている南海トラフ地震での津波避難対策の資料となることが期待される。

エビデンスに基づいたライフ・イノベーション政策の構築プロジェクト

1. プロジェクトの目的

ライフサイエンスをはじめとした基礎研究の究極的な目的は、国民生活の改善等を通じて社会・経済に貢献することである。こうした社会的要請を背景に、緊迫財政の中にありながらも、ライフサイエンスは政策的な重点分野に指定され、他分野より厚く公的な R&D 投資がなされてきた。新成長戦略、第4期科学技術基本計画においてもライフ・イノベーションが科学技術政策上の支援を必要とする重要目標の一つとしてあげられている。公的な R&D 投資をする以上、基礎研究の成果は、具体的に社会に貢献することが求められるとともに、実際にどれだけ社会に貢献しているのかを国民に対して明確に説明することの必要性が高まっている。近年の政策評価法や市民社会の成熟などによって、その傾向はますます強まっている。

こうした潮流は日本だけのものではない。欧米では科学技術が社会的に利用可能になるためのメカニズムを、エビデンスに基づき科学的に解明する Science of Science and Innovation Policy の研究領域も形成されつつある。すなわち、基礎研究が社会・経済のなかでどのような役割を担えるのかということをデータ分析から明らかにし、そのエビデンスに基づいて効果的かつ効率的な政策を設計するための新しい学問分野が、世界的にも必要とされている。

しかしながら、基礎研究の成果が社会にどのように還元・貢献されているのか、ライフサイエンスの価値を客観的エビデンスに基づいて説明することは非常に難しい。基礎研究の成果が社会に還元・貢献されるまでには長い時間がかかり、実際に成果となって結実するかどうかについても大きな不確実性がある。また知識のスピルオーバーといわれるように、基礎研究によって生み出された科学的知見は、無形の財産として、かつ契約関係等のないインフォーマルなルートを通じて社会に還元されるため、基礎研究が具体的にどのような技術や製品に結びついているかを、直接データに基づいて遡及することは困難である。

加えて基礎研究の成果を社会に還元するためには、技術開発、実用化・製品化といったプロセスを通じて、最終的には、社会の需要を喚起するような形となって提供されなければならない。そのためには基礎研究自体の有効性はもとより、ユーザー側のニーズに照らして基礎研究の成果がどのような形をとって社会に手渡されるべきか、またそれを生み出すためにはどのようなシステムが必要かについて、検討しなければならない。

そこで本リサーチ・プロジェクトでは、ライフサイエンスの成果が結実していると考えられている医療分野、ならびに食品分野に焦点をあて、ライフサイエンスの基礎研究が社会経済にどのように還元され、貢献しているのか、あるいはしうるのかといった、ライフサイエンスの広範な価値を、エビデンスに基づいて実証的に分析する。そして、それに基づいて、今後の研究資金配分、産学連携、研究活動の評価などに関して、具体的な政策立案に資する提言を行おうとするものである。

2. 研究体制

リーダー	隅藏康一	准教授	政策研究大学院大学、科学技術・学術政策研究所
	齋藤裕美	准教授	千葉大学、政策研究大学院大学、科学技術・学術政策研究所

永野博 非常勤講師 政策研究大学院大学
伊藤裕子 准教授 政策研究大学院大学、科学技術・学術政策研究所

3. 研究成果の概要

伊藤・永野は、トランスレーショナルリサーチ段階にある細胞治療研究分野の2つの臨床研究事例を対象にして、公的研究機関と病院との連携の状況について分析した。その結果、公的研究機関と病院との連携を促進したと考えられる要因は、i) 病院のみでは実施できない先端的な研究テーマであったこと、ii) 組織連携に関わる地域対象の政策的枠組みが存在したこと、iii) 中核研究者の存在と組織間移動が生じたこと、であることが示唆された。さらに、トランスレーショナルリサーチの成果を医療として実現するためには、臨床研究や治験等のプロセスの一本化やそのための法規制の整備が必要であると考えられた。

隅蔵・齋藤は、定量分析やそれに関連するインタビュー調査を行った。これまでの分析並びに本年度の新たな分析から、アカデミック・ナレッジのイノベーションへの貢献度に関する発明者と経営層の間の認識のギャップが存在すること、ならびに、そのようなギャップが生じている原因として、アカデミック・ナレッジの活用に関して発明者と経営層の間に情報の断絶があるという可能性や、企業における研究段階と市場化段階の間の高いハードルの存在を反映しているという可能性が示唆された。また、抗体医薬アクテムラの開発に関するインタビュー調査を行い、それを踏まえて、アカデミック・ナレッジからの新薬創出を促進するために今後どのような方策が必要かを検討した。アカデミアの研究者と企業の経営層のトップが直接コミュニケーションすることにより、アカデミック・ナレッジのイノベーションへの貢献度に関する企業の経営層と発明者の間の認識のギャップが解消され、経営層がアカデミック・ナレッジの価値とその発展可能性を正しく評価できるようになり、アカデミック・ナレッジの活用とそれに基づくイノベーションの実現に向けた好循環が生じうることを指摘した。

4. 研究成果

(1) 論文 3件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名/所収図書の編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 伊藤裕子 永野博	公的研究機関と病院との連携 細胞治療分野の トランスレーショナルリサーチの事例から	GRIPS Discussion Paper	No: 13-15	2013	1 - 16
2 隅蔵康一 齋藤裕美	アカデミック・ナレッジはイノベーションに 貢献しているか？～ライフサイエンスに基づく 製薬・バイオのイノベーション創出に向けて	『知的財産イノベーション 研究の展望』（白桃書房）	第8章	2014	(※)
3 齋藤裕美	医療イノベーション政策の構築に向けて～ 新たな地平を拓くための諸課題	『知的財産イノベーション 研究の展望』（白桃書房）	第10章	2014	(※)

(2) 図書 1件

著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1 日本知財学会知財学ゼミナール編集委員会 (隅蔵が編集委員長、齋藤が編集委員の一人)	『知的財産イノベーション研究の展望』	白桃書房	2014	300

(3) 口頭報告等 8 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Saito, H and K. Sumikura	「An effect of collaborative research with academia; focused on the pharmaceutical industry」	9th World Congress on International Health Economics Association	2013/7/6	The Sydney Convention and Exhibition Centre, Sydney
2 齋藤裕美 隅藏康一	「産学共同研究と企業パフォーマンスの実証研究～医薬品産業を対象に」	日本機械学会2013年度年次大会	2013/9/9	岡山大学
3 隅藏康一	「日本のアカデミア発の創薬は可能か？」	日本機械学会2013年度年次大会	2013/9/9	岡山大学
4 齋藤裕美	「Empirical Analysis of the Relationship Between Industrial-Academic Joint Research and Company Size ; Test of U-shape Hypothesis」	Globelics 2013	2013/9/12	Middle East Technical University, Ankara, Turkey
5 齋藤裕美 隅藏康一	「企業の側から見た産学共同研究～全業種比較」	第27回研究・技術計画学会年次学術大会	2013/11/3	政策研究大学院大学
6 齋藤裕美 隅藏康一	「産学共同研究における相手先の多様性と企業パフォーマンス～医薬品産業を対象に」	第11回日本知財学会年次学術研究発表会	2013/12/1	青山学院大学
7 隅藏康一	「新規医薬品創出への大学基礎研究の貢献：事例に基づく考察」	第11回日本知財学会年次学術研究発表会	2013/12/1	青山学院大学
8 Koichi Sumikura	「Introduction: the studies on the impact of academic knowledge in innovation system」	AAAS 2014 Annual Meeting, Symposium "Making the best use of academic knowledge in innovation system"	2014/2/15	Hyatt Reagency, Chicago, USA

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

本リサーチ・プロジェクトに関連する国際会議を開催することを検討していたが、本リサーチ・プロジェクトの発展につながる有意義な議論を行うためには、日本に海外の専門家を招聘して会議を開催するよりも、海外の大きな国際会合の中で本リサーチ・プロジェクトに関連する内容の国際会議を開催した方が効果的であると考えられた。そのため、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP：本学と連携協定を結んでおり、隅藏・伊藤・齋藤は同研究所にも所属している）との協力のもと、同研究所から AAAS 2014 Annual Meeting（2014 年 2 月、シカゴ）におけるセッションを提案する際に、本リサーチ・プロジェクトでの検討内容を踏まえて「Making the best use of academic knowledge in innovation system」のセッションを提案し、多数の応募案件の中から 3 時間のセッションとして採択された。このテーマに関する国際的プレゼンスの高い論文を刊行している Prof. Lynn Zucker や Dr. Ashley Stevens らを招聘し、多くの参加者を集めて議論を行うことができた。このように NISTEP と連携して AAAS 2014 の中で国際会議を開催することにより、本リサーチ・プロジェクトの推進に資する成果を挙げることができた。

政権交代が政策の継続性に及ぼす影響に関する研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究の目的は 2009 年の政権交代が政策決定のあり方や日本の国内政策や外交・安全保障政策の継続性に対する影響を分析することである。

政権交代が日本の内外主要政策に及ぼした影響については、すでに多くの研究者の関心を集めている。多くの研究は民主党が 2009 年のマニフェストで打ち出した政策決定の変更を達成できなかったことに合意している。政策の内容については、見解が分かれる。一部の研究は大きな政策変更がなされたと主張する一方、他の研究は、全般的に見れば、大きな政策変更はなされなかったと論じる。ただ、政策決定方法の変更が困難だった理由についてはさらに分析する余地がある。また、内外の一部の政策分野を取り上げているに過ぎず、政策過程も詳細に解き明かしているわけではない。

本研究はこれまでの研究をふまえ、民主党が政策決定方法いかに変更させようと試みたのか明らかにし、政策決定変更が困難だった理由について分析する。その際、特に我が国の統治制度が及ぼした影響に着目し、分析する。また、国内経済政策や外交・安全保障政策のいくつかに注目し、政権交代が政策の継続性あるいは変容に及ぼした影響について探る。

国内政策として税制、社会保障政策、公共事業、福祉政策、農業政策などに焦点を当てる。外交・安全保障政策として普天間飛行場移設問題、海上自衛隊艦船の海外派遣、防衛大綱、武器輸出三原則に焦点を当てる。各政策について小泉内閣末期から野田内閣までの政策の内容および立案過程を把握、政権交代によって政策の内容がどのように影響されたのか検証する。最終的には内容が大きく変容した分野と継続した分野を明らかにし、差異が生じた理由について分析する。

2. 研究体制

リーダー	竹中治堅	教授	政策研究大学院大学
	細谷雄一	教授	慶応大学法学部

3. 研究成果の概要

これまで研究は民主党の政策決定方法変革の試みについて多くのことを明らかにした。民主党は 2009 年総選挙のマニフェストで、政策決定過程を変革することを公約した。政策決定の内閣への一元化、国家戦略局の設置がその具体的内容である。

民主党政権は政策決定方法を大きく変革することはできなかった。鳩山内閣は国家戦略室を暫定的に設置した。だが、政治主導確立法案を成立させることができず、戦略室が存続した。戦略室は主導的な役割を果たすことはほとんどなかった。また、内閣への一元化も実現できなかった。鳩山内閣の下でも与党は政策決定に関与し、菅・野田両内閣の下、次第に与党が内閣の政策決定に事前に関与する形式が整えられていく。与党が事前に関与する大きな要因は内閣が国会の議事運営を促進する手段を持ち合わせていないことにある。

税や社会保障政策、福祉政策についても研究が進んだ。鳩山内閣の下で自民・公明政権時代に比べ、消費税導入についての議論は停滞した。菅内閣の下、社会保障と税の一体改革の一環として消費増税の検討が始まり、野田内閣は一体改革を実現する。鳩山内閣は 1 万 3000 円の子ども手当を

支給した。だが、菅内閣は子ども手当を制度として維持することができず、以前の児童手当が復活した。ただ、以前の児童手当に比べ支給額は引上げられており、いわば自民・公明両党と民主党の政策を折衷した政策が実現した。

外交政策全般と普天間飛行場移設問題についても研究が進捗した。鳩山内閣は第一次安倍内閣の下打ち出された「自由と繁栄の孤」という外交方針を見直し、「東アジア共同体構想」を提唱、日中関係を重視する姿勢をとる。また普天間飛行場移設は鳩山内閣が県外移設の方針を打ち出したため停滞する。その後、菅内閣は日米関係を重視し、強化を図る。野田内閣は普天間飛行場移設の進捗にも努め、移設の前提となる環境影響評価書を提出した。

4. 研究成果

(1) 論文 3 件

著者	標題	雑誌名/所収図書の編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 細谷雄一	Japan's Plan for Collective Self-Defense Will Contribute to Peace	Global Asia	Volume 8, Number 4	2013	
2 細谷雄一	Japan's Two Strategies for East Asia: The Evolution of Japan's Diplomatic Strategy	Asia-Pacific Review	Volume 20, Issue 2	2013	146 - 156
3 竹中治堅	日本の議院内閣制と安倍内閣の行方: ウェストミンスター化を阻む「壁」	Nippon.com	8月	2013	

(2) 図書 1 件

著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1 竹中治堅 共著 飯尾潤 編	『政権交代と政党政治』	中央公論新社	2013	278

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

民主党政権は当初、自民・公明政権の下での政策決定方法を抜本的に見直そうとした。このため、自民・公明政権の下では見えなかった日本の統治制度が政策決定方法に及ぼす影響が顕在化することになった。すなわち、日本の国会制度は内閣の議事運営への関与を殆ど許さない上に、分権的である。このため与党議員の一部が法案成立を遅滞させることを許す制度となっている。このため内閣が法案の成立を確実に期そうとすれば、あらかじめ与党議員の法案に対する支持を確保することが必要となる。民主党政権は当初、政府外の与党議員に政策決定に関与させることをみとめなかったために、国会制度を前提に与党議員が持っている権限の影響が実際の法案審議の場で明確に示されることになり、研究はこのことを明らかにすることができた。

Private Health Insurance over the Life Cycle ? Implications for the Health Care System in an Aging Society

1. Aim of the Project

This project aims to study Private Health Insurance (PHI) markets in systems with Universal Health Insurance (UHI), focusing on individuals’ demand for PHI over the life-cycle and the welfare implications for government policies. The project includes 3 parts: (1) an empirical study on life-cycle PHI demand in the presence of UHI using household survey data; (2) development of a theoretical model (a dynamic stochastic general equilibrium life-cycle model with heterogeneous agents) to explain the insurance demand over the life-cycle; (3) policy experiments to investigate implications of several government policies and regulations of PHI markets and social insurance, e.g. subsidies for PHI (including employer provided PHI), regulation related to discrimination based on health status and interaction between PHI and UHI. In an aging society (like Japan and European countries), benefits provided by a government sponsored UHI are likely to be reduced over time because of higher demand of medical care and fewer tax payers. Supplemental insurance in private markets will play a more crucial role in insuring residual health risk. In particular, the out-of-pocket medical expenditures still can be a big burden for elderly people even now when the UHI covers 70% of the medical cost because the elderly’s (65+) medical expenditures are 4-6 times higher than the young’s and the top 10% can be higher than 6 million yen in a year. It will be a more serious issue in a more aged society happening soon. Therefore, the development of well-functioning PHI markets is important that may largely help individuals to insure themselves against health risk over the life cycle (and rely less on public assistance, which will be problematic financially).

This project will help to understand what PHI policy and how it can effectively help to reduce individuals’ medical expenditure risk in an aging society.

2. Member of the Project

Leader	Minchung Hsu	Associate professor	GRIPS
	Gary Hansen	Professor	UCLA, USA
	Elena Capatina	Research Fellow	CEPAR, University of New South Wales, Australia

3. Summary of the research results

This is a two year project. We have learned related studies in the literature and discussed the focus of our project. At this stage, we focused on the long-term care issue for elderly people and investigated why private long-term care insurance is not popular although it is important in an aging society. Long-term care is likely to be needed when people getting older and it expensive to have a quality care. Empirical studies have found the market of long-term care is very small in the US. Brown and Finkelstein (2008 AER), the Interaction of Public and Private Insurance:

Medicaid and the Long-Term Care Insurance Market, provides a simple theoretical analysis on the crowding-out effect of Medicaid (a means-tested public health insurance program, which covers a basic level of long-term care for eligible individuals) and has rich information of data and calibration. Some points

worth noting:

- (1) Individuals have a lower expected cost on long-term care because of Medicaid, but insurance company's expected cost of long-term care is higher. Individuals would feel the private insurance of long-term care is overpriced.
- (2) Rich people, who have less chance to qualify Medicaid, tend to buy more private insurance of long-term care. Brown Finkelstein 2007 (JPubE) provides some empirical evidence in Table 1.

We are working on policy experiments of lowering down Medicaid benefits to see corresponding crowding out and welfare effects. The results are useful for all aging economies.

4. Accomplishments

(1) Article (3) (※= peer-reviewed)

	Author	Title	Publisher	Vol/No	Date of Publications	page
1	Minchung Hsu and CC Yang	Optimal Linear and Two-bracket Income Taxes with Idiosyncratic Earning Risk	Journal of Public Economics, Elsevier	105:6	2013	58 - 71 (※)
2	Minchung Hsu	Health Insurance and Precautionary Saving –A Structural Analysis	Review of Economic Dynamics, Elsevier	16:3	2013	511 - 526 (※)
3	Minchung Hsu and Junsang Lee	The Provision of Public Universal Health Insurance: Impacts on Private Insurance, Asset Holdings and Welfare	Macroeconomic Dynamics, Cambridge University Press,	17:6	2013	1252 - 1280 (※)

(2) Verbal Report (3)

	Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
1	Minchung Hsu	The development of universal health coverage in Thailand: challenges of population aging and informal economy	Health Systems in Asia Conference	2013/12/14	NUS, Singapore
2	Minchung Hsu	Revisiting Private Health Insurance and Precautionary Saving: a Structural Analysis and Empirical Evidence	Macro Workshop	2013/11/11	University of Macau
3	Minchung Hsu		Econometric Society Asia Meeting 2013	2013/8/3	Singapore

5. Other

This is a long-term project and also an important issue for aging countries although it's complicated. We will continue the investigation in the second year.

アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・ミクロデータ分析プロジェクト

1. プロジェクトの目的

日本の電力会社はこれまで長期にわたり垂直統合された構造をもち、電力自由化後も同じ形態を維持してきた。しかし、規制当局は現在、日本の電力市場の競争活性化等のために、発電・送電・配電・小売の垂直的アンバンドリングを実施することを計画している。一方、東日本大震災とそれに続く原発事故以来、日本全国で慢性的で深刻な電力供給力不足が生じている。この状況下で、再生可能エネルギーによる電力供給が増加することが見込まれている。風力や太陽光等の再生可能エネルギーは、従来型のエネルギーと異なり、供給が不確実、断続的、変化しやすい等の特徴をもつことに注意が必要である。電力市場におけるこのような大きな変化を踏まえ、本プロジェクトでは垂直的アンバンドリングや再生可能エネルギーの増大等のインパクトを分析するための実証的フレームワークを開発する。特に、日本卸電力取引所のスポット取引データや政府公共調達の小売入札データに着目して、高頻度・ミクロデータ分析を試みる。

2. 研究体制

リーダー	田中誠	教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	細江宣裕	准教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	池田真介	助教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	城所幸弘	教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	高木真吾	准教授	北海道大学大学院 経済学研究科
	戒能一成	研究員	経済産業研究所

3. 研究成果の概要

9 地域電力市場モデルである eSTPA モデル(Spatial and Temporal Price and Allocation Model)を用いて、原子力発電所の脱落の影響と代替電源導入の効果を調べた。eSTPA モデルの枠組で、最近運開・予定、建設中の発電所だけでなく、仮想的に新規導入されるガスタービン複合火力発電所 (GTCC) も考慮した。そして、原発脱落のケース、原発脱落+GTCC 代替導入のケース、高齢機原発脱落 + GTCC 代替導入のケースなど、今後想定される様々なケースのシミュレーションを行った。シミュレーション分析から、原発脱落のケースでは 1.5-3 円/kWh の価格上昇が生じるという推定結果となった。特に原発依存度の高い地域(中部以外の 60Hz と北海道)でより高い水準となる。また、ピーク時間帯により大きい価格上昇が見られた。原発脱落に対して GTCC 代替導入を行うケースでは、価格上昇は 0.5-1.5 円/kWh に抑制されるという結果が得られた。これらのシミュレーション分析では、地域間送電が減り各地域の「自給自足化」が促進され、結果的に送電線混雑が発生しにくくなることが示唆された。

風力や太陽光などの再生可能エネルギーの導入が進む状況を踏まえ、renewable portfolio standard (RPS)の制度が導入された市場の分析も行った (例：日本の RPS 法)。特に、電力産業では市場支配力の問題が懸念されることから、既存の支配的企業と新規参入のフリンジ企業を想定するモデルを

考察した。支配的企業の電源構成が主に非再生可能エネルギーである場合、支配的企業は戦略的に renewable energy certificate/credit (REC)の価格を下げるように操作する一方、電力価格を吊り上げる操作をする誘因があることを、理論と定量分析により明確化した。

4. 研究成果

(1) 論文 1 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名/所収図書の編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 Tanaka, M., and Y. Chen	Market Power in Renewable Portfolio Standards	Energy Economics	39	2013	187 - 196 (※)

(2) 口頭報告等 2 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 細江宣裕	電力危機・自由化の影響に関する シミュレーション分析	RIETI「原発事故後の経済状況及び産業構造 変化がエネルギー需給に与える影響」研究会	2013/8/29	経済産業研究所
2 高木真吾 細江宣裕	A Structural Estimation Approach to an Asymmetric Auction Model for the Retail Power Market	The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations	2013/4/12	大阪大学

ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究は、平成 23-24 年度の「交通・情報のネットワークと地域経済構造の分析プロジェクト」で行った、空港、港湾、鉄道、および道路等からなる交通ネットワークの整備とその運用方法に関する政策分析のための理論的・計量的フレームワークから得られた知見を元にして、知識ネットワークの分野にまでその範囲を広げつつ、さらに具体的な政策的含意を導き出そうとするものである。

各国経済が高度に発達しそれらが綿密に連携するグローバル化の波の中で、欧米はもとより、成長著しいアジア諸国も、自国をグローバル経済の中心に据えようとしのぎを削っている。特に交通の分野では、いかにしてハブとなるか、あるいは、ハブを誘致するかが重要視されている。これは、大規模空港・港湾を建設し、そこから後背地へ向けて波及する流通や生産・消費の増加を期待してのことである。ハブを持つことで、自国内の資源をより効率的に利用できるようになるだけでなく、直接投資等によって外国の資源をさらに取り込むことができる。

日本では、しかしながら、自由度の低い民営化（成田）や効率化のための形式的経営統合（伊丹-関空）を行ったものの、国際空港の整備はアジア地域の中でダイナミックさに欠け、また、その配分や計画が非常に非効率である。ハブやそれに直結するインフラである羽田空港や新幹線・首都圏高速道路網の容量が圧倒的に足りないにもかかわらず、地方には小規模空港が乱立し、利用者のいない高速道路・高規格道路が延長され続ける。少子高齢化の進展と低成長、硬直化した国家財政の中、もはやこれ以上非効率な投資を続けるわけにはいかない。東日本大震災で失われた路線の復旧の是非にまで踏み込まなければならない。

伝統的に、こうした交通ネットワークに対する経済学的な分析は、大きなネットワーク上の様々な経済現象を個別の問題に切り分けた形で行われてきた。ところが、ネットワークの経済効果がある以上、個別問題の最適解は全体の問題の解とは一致しない。そこで、これまでの政策研究センターや科研プロジェクトで構築してきた「空間均衡フレームワーク」を用いて、一般均衡的に全体的に整合的な形で分析と政策的含意の吟味を行う。

- (1) 交通と産業立地の相互作用の理論的研究
- (2) 複数均衡のもとでの均衡選択
- (3) 交通の費用便益分析における部分均衡モデルと一般均衡モデルの比較
- (4) 静脈ネットワークにおけるリサイクル拠点の役割

といった具体的な政策課題に密接に関連する研究を進め、また、動学的・静学的な一般均衡分析のために必要となる、数値計算フレームワークについても平行して構築する。

2. 研究体制

リーダー	細江宣裕	准教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	岡本亮介	准教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	安田洋佑	助教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	城所幸広	教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	吉田雄一朗	教授	広島大学大学院 国際協力研究科

3. 研究成果の概要

本年度は、主に、各国経済のインフラの効果をグローバル経済の文脈で捉えるためにマクロ分析に注力した。たとえば、先年の東日本大震災後の日本の電力危機によって、どの程度中国進出が加速されるか、また、それによってどれだけ国内産業が「空洞化を」するかを分析した。動学的な世界貿易の応用一般均衡（CGE）モデルを構築して、そこでは日本から中国への進出が重要な要素となるため、逐次動学モデルの中に内生的な FDI を導入した。この分析の結果、鉄鋼、非鉄金属、窯業等の電力多消費型の産業については FDI を通じて中国への移転が促進され、その一方で、しばしば高度で付加価値の高い産業として注目される、輸送機械、電子機器、機械部門といった電力消費が比較的少ない部門については、国内生産が増加するといったことが明らかにされた。FDI がしばしば空洞化の元凶のように問題視される。これは確かに窯業や非鉄金属のような電力多消費型の産業に当てはまるが、他の部門についてはむしろ FDI が加速することで国内生産も増加することがわかった。

こうした CGE モデルを構築する際には、産業連関(IO)表が重要なデータであるが、これは作成に手間がかかり、刊行頻度が高くないために、刊行されたときにはすでに数年前のデータとなっている。こうした数年前の古い IO 表をもとに、最新のデータを追加して最近の年次の IO 表を推定することがある。この推定された IO 表には誤差が含まれる、この推定された IO 表を用いて CGE モデルを構築してモデル分析した場合には、予測誤差も発生する。こうした誤差の程度や、その誤差を小さくする手法について日本の接続 IO 表を用いて分析を行なった。その結果、最小自乗法ではなく、クロスエントロピー法を用いること IO 表の予測誤差を小さくできるが、その効果は CGE 分析における予測誤差にはあまり影響しないことが明らかにされた。

4. 研究成果

(1) 論文 12 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名/所収図書の編者・ 図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 Hosoe, N.	Estimation Errors in Input-Output Tables and Prediction Errors in Computable General Equilibrium Analysis	GRIPS DP	13-19	2013	1 - 24
2 細江宣裕	産業連関表の推定誤差と応用一般均衡分析における予測誤差	GRIPS DP	13-16	2013	1 - 24
3 細江宣裕	農産物輸入自由化の二重の配当-「食料安全保障」と「貿易の利益」の両立-	TCER Working Paper Series	J-10	2013	1 - 31
4 Hosoe, N.	Japanese Manufacturing Facing the Power Crisis after Fukushima: A Dynamic Computable General Equilibrium Analysis with Foreign Direct Investment	GRIPS DP	13-01	2013	1 - 32
5 Hosoe, N.	Japanese Manufacturing Facing Post-Fukushima Power Crisis: A Dynamic Computable General Equilibrium Analysis with Foreign Direct Investment	Applied Economics	forthcoming (※)		
6 Firman Permana Wandani and Yuichiro Yoshida	"Spatial Econometric Analysis of Automobile and Motorcycle Traffic on Indonesian National Roads : Is It Local or Beyond City Boundaries?"	IDEC Development Policy Discussion Papers Series	issue 3, No. 11	2013	
7 Daisuke Ichinose, Masashi Yamamoto and Yuichiro Yoshida	"Bayesian Estimation of the Decoupling of Affluence and Waste Discharge under Spatial Correlation : Do Richer Communities Discharge More Waste?"	IDEC Development Policy Discussion Papers Series	issue 3, No. 10	2013	

8	Hun-Koo Ha, Yulai Wan, Yuichiro Yoshida and Anming Zhang	“Airline Market Structure and Airport Efficiency: Evidence from Northeast Asian Airports,”	Journal of Air Transport Management,	Vol. 33,	2013	32 - 42 (※)
9	Tae H. Oum, Somchai Pathomsiri and Yuichiro Yoshida	“Limitations of DEA-based approach and alternative methods in the measurement and comparison of social efficiency across firms in different transport modes: An empirical study in Japan,”	Transportation Research Part E: Logistics and Transportation Review,	Vol. 57,	2013	16 - 26 (※)
10	吉田雄一朗	「価格弾力的な需要を持ちかつ混雑する高速 道路における社会的最適および改善の政策、 民営化、垂直分離の分析」	加藤一誠編『交通インフラ の維持管理時代における 官と民の役割』第4章	日交研 シリーズ A-570		
11	吉田雄一朗 米崎克彦	「オープンスカイ協定と経済理論分析」	空港経営と地域研究会編 『空港経営と地域』	近刊		
12	吉田雄一朗	「生産効率測定の理論とその空港の生産性 ベンチマーキングへの適用」	空港経営と地域研究会編 『空港経営と地域』	近刊		

(2) 口頭報告等 10 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1 黄俊揚 細江宣裕	General Equilibrium Assessment on a Compound Disaster in Northern Taiwan	応用地域学会 2013年度研究発表大会	2013/12/15	京都大学
2 細江宣裕	産業連関表の推定誤差と応用一般均衡分析 における予測誤差	応用地域学会 2013年度研究発表大会	2013/12/14	京都大学
3 Hosoe, N.	Japanese Manufacturing Facing the Power Crisis after Fukushima: A Dynamic Computable General Equilibrium Analysis with Foreign Direct Investment	The Third Asian Seminar in Regional Science	2013/8/7	National Dong Hwa University, Hualien, Taiwan
4 Hosoe, N.	Japanese Manufacturing Facing the Power Crisis after Fukushima: A Dynamic Computable General Equilibrium Analysis with Foreign Direct Investment	16th Annual Conference on Global Economic Analysis	2013/6/14	Shanghai University of International Business and Economics
5 Latorre, M. C., Hosoe, N.	The role of Japanese multinationals affiliates in China: A dynamic CGE analysis of FDI between Japan and China	16th Annual Conference on Global Economic Analysis	2013/6/12	Shanghai University of International Business and Economics
6 Hosoe, N.	Japanese Manufacturing Facing the Power Crisis after Fukushima: A Dynamic Computable General Equilibrium Analysis with Foreign Direct Investment	日本経済学会 2013年度春季大会	2013/6/22	富山大学
7 岡本亮介 中島賢太郎	出身地と移住によるソーティング効果と 地域間賃金格差	応用地域学会 2013年度研究発表大会	2013/12/14	京都大学
8 Yuichiro Yoshida	Optimal Transport Improvement Under Financing Constraint	Special Lecture on Logistics, Graduate School of Logistics, Inha University (invited)	2014/2/26	Incheon, Korea
9 吉田雄一朗	Optimal Transportation Network in a Closed City under Residential Land Ownerships	神戸大学経済学研究科 六甲フォーラム (invited)	2013/11/29	神戸
10 Yuichiro Yoshida	The Role of Air Transport in the International Trade and Supply Chain	Regional Conference on Integrating Domestic Industries with Global Production Networks and Supply Chains, jointly organized by Asian Development Bank Institute and S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University (invited)	2013/5/8	Singapore

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

ポリシー・モデリング・ワークショップ、および、都市経済学ワークショップと連携して、最新の研究動向の把握に努めた。

NATO における核共有・核協議制度の成立と運用プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究の目的は、1960 年代に成立した「核の不拡散」と「核抑止」の体制を、冷戦の「1968 年体制」と位置付け、それがいかに成立し、運用されてきたかを解明することである。その成立の過程では、以下の点が課題となった。

①戦略核戦力が均衡に向かうなかで、いかにして西ドイツを核保有国にすることなく、NATO の核抑止の信頼性を保つか。②米ソ間で進展しつつあった核不拡散防止条約(NPT)を進展させて、さらなる核保有国の拡大を防ぎつつ、NATO の核抑止力維持といかにして両立させるか。③欧州統合が戦略面、特に核戦力の面で独自の力を獲得することを防ぐ一方で、いかにアメリカが核抑止の役割を NATO の枠組み内でコントロールするのか。これらの三点である。

これには NATO の戦略や制度、特に核共有と核協議の制度の形成と共に、「NPT（核不拡散防止条約）の進展」、「欧州統合の進展」、「核平和利用の知識の伝播」といった問題が密接に絡んでいた。そして、これらほぼ全ての課題に対して 1968 年までに解決策がもたらされた。その過程を解明し、核をめぐる問題の理解を深めたい。具体的には、①NATO の二国間核共有制度の起源と運用実態、②NATO の多国間核共有制度構想の実態、③NPT 交渉と NATO 内交渉の関係、④フランスの核に対する考え方と NATO への影響、⑤欧州レベルで核を保有する「欧州オプション」と EURATOM（欧州原子力共同体）の関係、⑥NATO の NPG（核計画グループ）の成立と核戦略の運用の六点について、各分担者が分析を進めていく。

2. 研究体制

リーダー	岩間陽子	教授	政策研究大学院大学
	川嶋周一	准教授	明治大学政治経済学部
	小窪千早	講師	静岡県立大学国際関係学部国際関係学科
	新垣拓	教官	防衛省防衛研究所
	合六強	後期博士課程	慶應義塾大学大学院法学研究科
	小林弘幸	後期博士課程	慶應義塾大学大学院法学研究科

3. 研究成果の概要

本研究に対して、平成 25 年度から 28 年度までの 4 年度に渡って、科研費(基盤 B)の交付が決定したため、今年度は 4 か年に渡る研究の基盤作りを重視した。

まずは関連資料の収集・整理であり、特に一次史料を重点的に扱った。本学図書館の協力も得て、該当時(ジョンソン・ニクソン米政権期；ヒース英政権期)の英米外交史料の電子データベースを購入し、オンラインで利用可能にした。また、印刷物として出版されている一次史料ももれなく利用可能であるように収集を行い、所在場所に関するメンバー間の知識の共有を行った。近年各国一次史料、NATO 一次史料のオンライン利用が進んでおり、これらの情報も収集し、共有化した。今後、早い時期にこれらはホームページ上に反映させていきたいと考えている。さらに、3 月には数

名のメンバーが英・仏・独などの史料館訪問を計画しており、これによる成果も、来年度早期の研究会で共有したいと考えている。

メンバー間のミーティングを3回(4月・7月・2月)行い、各人の研究内容・進展具合と今後の研究方針の周知徹底を行った。今年度の各メンバーの研究成果は別紙にまとめられている。さらに、公開研究会を2013年10月4日と2014年2月1日の計2回行った。1回目は関西学院大学の津崎直人氏が、「ドイツの核保有問題」に関する報告を行った。2回目は、プロジェクト・メンバーの新垣拓氏が、「ジョンソン政権における米国の核不拡散政策の「進化」—包括的な核不拡散アプローチの形成—」と題する報告を行った。

それぞれ26名、22名の参加を得て、活発な議論が行われた。参加者には、NATO研究、核不拡散問題研究、外交史研究、安全保障研究分野の専門家が集まっており、従来それぞれの分野内でしか考えられてこなかった問題を、関連づけて考えていくための、好スタートを切ることができたと考えている。

4. 研究成果

(1) 論文 5件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名/所収図書の編者・ 図書名・出版者等	巻・号	発行年	ページ
1 川嶋周一	「幻のヨーロッパ」? : 欧州政治共同体をめぐる 1952-1954(二)	『政経論叢』	第82巻・第1・2号	2014	133 - 202
2 小窪千早	「NATO・EUの安全保障政策とアフリカ地域」	『国際安全保障』	第41巻・第4号	2014	(※)
3 合六強	「中性子爆弾問題をめぐる同盟関係、1977-78年: カーター政権の対応を中心に」	『国際情勢』	第84号	2014	155 - 167
4 小林弘幸	「第一次ハロルド・ウィルソン政権の大西洋核戦力構想」	『法学政治学論究』	第97号	2013	185 - 204 (※)
5 岩間陽子	「同盟と国家建設——NATOとアフガニスタン」	『国際政治』	第174号	2013	125 - 138 (※)

(2) 口頭報告等 4件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 小窪千早	「フランスの政軍関係に関する概観と考察」	日本政治学会(2013年度研究大会)	2013/9/16	北海学園大学(札幌市)
2 小窪千早	「フランスの政軍関係～その仕組みと特徴に関する 概観と考察～」	防衛研究所研究会	2013/12/12	防衛研究所(東京)
3 新垣拓	「ジョンソン政権における米国の核不拡散政策の「進化」	核共有・核協議制度研究会	2014/2/1	政策研究大学院大学(東京)
4 合六強	「ヨーロッパ戦域核をめぐる同盟関係」	GRIPS金曜勉強会	2013/5/31	政策研究大学院大学(東京)

5. その他(研究成果として特記すべき事項)

2014年度日本国際政治学会研究大会に、プロジェクト・メンバーによる部会企画を提案している(採択審査中)。発表者に新垣、岩間、川嶋各プロジェクト・メンバーを予定しており、討論者として赤木完爾教授(慶応大学)、倉科一希准教授(広島市立大学・司会者兼)の同意も得ており、実現すれば、プロジェクトの研究成果を広く発信する機会となるはずである。

中小企業の海外展開に関する研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究プロジェクトの目的は、日本の中小企業が「ものづくり」を東アジア諸国で展開するために相手国および日本側でとるべき施策・体制を検討し、提言をとりまとめることにある。日本のものづくり中小企業は近年厳しい状況に置かれている。国内市場の縮小、大企業の海外進出の加速、新興国企業との競争激化や新興国の需要伸張等、事業環境が激変するなか、従来の親企業を中心とした系列的な日本型生産関係が崩れつつある。特にリーマンショック以降、大企業への追随ではなく、海外市場に活路を求め、自社の経営判断・リスクで進出する中小企業が増えている。こうした状況をうけて、ものづくり中小企業の海外展開は、わが国の最重要課題のひとつとなっており、2010年10月に経済産業大臣を議長に「中小企業海外展開支援会議」が発足、2011年6月には「中小企業海外展開支援大綱」が策定されるなど、オールジャパンによる支援体制が整備されてきている。

本プロジェクトは、これらの動きに時宜的に知的インプットを行い、実効性と政策インパクトのある分析と提言をすることをめざしている。また、実施においては、(財)アジア太平洋研究所(APIR、大阪)との共同研究、及び科研B「民間連携型の開発支援と効果」と連携して行うものである。

2. 研究体制

リーダー	大野泉	教授	政策研究大学院大学
	大野健一	教授	政策研究大学院大学
	村嶋美穂	専門職員	政策研究大学院大学開発フォーラム
	前田充浩	教授	産業技術大学院大学
	森純一	前 JICA ハノイ工業大学技能育成支援プロジェクト専門家	

3. 研究成果の概要

今年度は、中小企業の海外展開についてのニーズや課題の整理、支援策のレビュー、アジア各国における中小企業受入状況・政策の比較研究のため、国内調査、海外調査、研究会等を組み合わせて実施した。

国内調査では、製造業の集積がある諏訪・岡谷、中部、大阪・神戸、北九州・福岡地域にて、各地の地方自治体、経済団体、個別企業へインタビューを行うことで中小企業海外展開支援策や企業の取組につき調査した。結果、多くの地域で、それぞれの産業集積の特徴を受けて既に存在する技術や人材を積極的に活用し海外展開支援を行っていることが分かった。一方で、地域・自治体により、2010年以降の政府の政策転換（積極的な海外展開支援）に対する受け止め方に温度差があることも確認できた。

海外調査では、日本企業の産業集積が進み、工業団地や産業人材育成等で先行しているタイで関係省庁や経済団体等へのインタビューを実施、ベトナムでは産業人材を中心に調査をした。その結果、タイには製造業の裾野産業や人材の蓄積があること、日系中小企業の進出急増には慎重（条件付歓迎）であり、全ての日系企業を積極的に誘致（熱烈歓迎）しているベトナムとは対照的であることが分かった。また、産業人材育成分野については、タイとベトナムで課題は似ているが、産業

人材の質の全体的なレベルは産業集積の歴史のあるタイの方が高く、政策的な支援もタイが進んでいることが明らかになった。

研究会は、東京及び大阪にて7回開催し、出席者（省庁関係者や経済協力機関等を含め40名程度）により、各回のテーマに関し積極的な議論が行われた。併せて、本プロジェクトの研究成果を関係者に向けて発信すると共に、知的ネットワーク構築も行った。

今後、上記成果を踏まえて日本型ものづくりのアジア展開戦略の検討を行い、報告書を作成予定。来年度は研究成果を包括的にとりまとめ、図書として出版することをめざす。

4. 研究成果

(1) 論文 5件 (※＝査読あり)

著者	標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 大野泉	「ものづくり中小企業の海外展開支援に関する考察」	『統計』、2013年10月号、(財)日本統計協会	第64巻 第10号/特集	2013	28 - 33
2 大野泉	「ものづくり中小企業の海外展開～ベトナム進出の現状と課題」	『関西経済白書』2013年版、(財)アジア太平洋研究所	2013年版、 第3章2節	2013	90 - 104
3 森純一	「ベトナムにおける産学連携による人材育成：東南アジア先進国との比較及び現状と課題」	『ベトナムにおける工学系学生の職業への移行と産学連携に関する調査研究』 (独法)労働政策研究・研修機構、JILPT資料シリーズ	No.127、 2013年10月	2013	40 71
4 大野泉	「新しい時代の日本の開発協力～『連携型協力』のすすめ」	『SRID Journal』、国際開発研究者協会 (電子媒体でウェブ掲載、拙稿は計12頁)	第6号、 2014年1月	2014	
5 大野泉	「新時代を迎えた日本企業の海外展開～途上国の現場との連携を強化せよ」	APIR Commentary (電子媒体でウェブ掲載、拙稿は計3頁)	No.28、 2014.2.18	2014	

(2) 報告書 4件

著者・編者	報告書名	出版者	発行年	総ページ数
1 大野健一(編) ベトナム開発 フォーラム(VDF)	A Comparative Study on FDI Policy in Selected ASEAN Countries	Vietnam Development Forum (VDF)	2013	91
2 大野泉(編)	『中小企業の東南アジア進出に関する実践的 研究』 2013年度報告書	(財)アジア太平洋研究所(APIR)・GRIPS開発 フォーラムの共同研究報告書(2013年度)として 2014年3月末をめざし、以下、各章を執筆中。	2014	100
(2-1) 大野健一	「ものづくり中小企業の海外進出：政策論」			20
(2-2) 大野泉	「ものづくり中小企業の海外進出：支援策、事例、提言」			20
(2-3) 森純一	「タイとベトナムの人材育成事情」			20
(2-4) 大野泉 村嶋美徳	「タイの産業開発と日系中小企業の海外進出」			20
(2-5) 村嶋美徳	「各産業集積における中小企業の現状と海外展開の取組」			20
3 大野泉	国内調査中間報告書 (諏訪・岡谷、中部地域の取組について)	未定稿	2013	
4 大野泉 大野健一 村嶋美徳	タイ現地調査報告	未定稿	2013	

(3) 口頭報告等 9 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 大野泉 大野健一	ものづくり中小企業の海外展開:理論、 政策、実践	「中小企業の海外展開」研究会	2013/5/28	政策研究大学院大学 (東京)
2 大野泉 大野健一	ベトナムを事例とする戦略と提言	APIRフォーラム「ベトナムなう」	2013/6/4	ナレッジキャピタル (大阪)
3 大野泉	諏訪・岡谷及び中部地域の取組	「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」研究会	2013/7/11	ナレッジキャピタル (大阪)
4 大野健一 大野泉	中小企業の東南アジア進出:日本型 ものづくりのアジア展開に向けて	経済同友会アジア委員会	2013/8/30	日本工業倶楽部 (東京)
5 大野泉 大野健一 村嶋美穂	タイ現地調査報告	「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」研究会	2013/10/3	ナレッジキャピタル (大阪)
6 森純一	タイとベトナムの産業人材事情、 日系中小企業の視点から	「中小企業の海外展開」研究会	2013/12/16	政策研究大学院大学 (東京)
7 森純一	産業人材育成の現状と課題: タイとベトナムの比較分析	「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」研究会	2013/12/19	ナレッジキャピタル (大阪)
8 大野健一	東アジアの工業化戦略と日系中小企業 の海外進出	「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」研究会	2013/12/19	ナレッジキャピタル (大阪)
9 Kenichi Ohno	Forging New Growth by Building FDI-Local Linkage and Creating Manufacturing Value.	Vietnam Development Forum Annual Conference: Creating New Growth Momentum (2014年3月14日開催予定)	2014/3/14	NEU/国民経済大学 (ハノイ)

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

本研究プロジェクトは APIR との共同研究として、また科研 B との相乗効果を意識して実施しているが、この観点から特記すべき活動は、以下のとおり。

①本学での研究会（上述の計 7 回のうち）、以下 4 回を「中小企業の海外展開」研究会として GRIPS で開催。

- ・2013 年 5 月 28 日「ものづくり中小企業の海外展開支援の理論・政策・実践」
講演者：板谷憲次氏（（財）素形材センター専務理事）、大野泉
コメンテーター：水野毅氏（中小機構）、若林仁氏（JICA）、大野健一
- ・2013 年 7 月 11 日 「グローバル経済下の日本企業と中小企業」
講演者：加藤秀雄氏（埼玉大学経済学部教授）
- ・2013 年 12 月 16 日 「タイとベトナムにおける産業人材育成・獲得の状況」
講演者：森純一氏、コメンテーター：池永美紀氏（HIDA 総合研究所）
- ・2013 年 2 月 19 日 「中小企業の海外展開：その障害と必要な政策」
講演者：戸堂康之氏（東京大学新領域創生科学研究科教授）、コメンテーター：大野健一

②APIR フォーラム「ベトナムなう」での報告

- ・日時：2013 年 6 月 4 日、場所：ナレッジキャピタル（大阪）、報告者：大野泉、大野健一
- ・ベトナムに関心をもつ企業、研究者、経済団体や支援組織を対象に昨年度の研究成果を報告（出席者約 110 名）

③経済同友会での報告

- ・日時：2013 年 8 月 30 日、場所：日本工業倶楽部（東京）、報告者：大野泉、大野健一
- ・「アジア委員会」で ASEAN 経済協力に向けた提言を報告（委員長は日産自動車の志賀 COO、出席者約 40 名）

④論文発表

- ・雑誌「統計」10 月号（特集・グローバル化と中小企業）で執筆。著者：大野泉

⑤諸外国の取組の基礎情報収集

- ・英国人専門家 Ms. Debbie Warrener による基礎調査（英国・ドイツにおける中小企業の海外展開支援）、科研 B との連携

⑥上記の他、主な社会還元活動は以下のとおり。

- ・JICA 「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」プロポーザル評価に係る有識者委員会（委員長：大野泉、2013 年度）
- ・JICA 「中小企業連携基礎調査」プロポーザル評価に係る有識者委員会（委員長：大野泉、2013 年度）
- ・経済産業省 「BOP ビジネス推進プラットフォーム運営協議会」（座長：大野泉、2010 年度～）

政策科学における OR 的手法の展開プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究は、政策科学への展開を意識して戦略的に OR の研究を進める事を目的とし、2つの側面からなる。一つ目は、最適化やシミュレーション、統計科学等の数理的方法論の展開、そして二つ目はその実際問題への適用である。両者は学問としての OR の両輪である。

方法論としては、錐線形計画法と確率計画法について研究し、錐線形計画に基づいて現在の確率計画法を拡張することを目指す。錐線形計画問題は、線形計画問題における第1象限にあるクラスの凸錐に置き換えて拡張した数理計画問題で、21世紀の線形計画問題ともいわれる重要な問題である。本研究では、大規模で悪条件な錐最適化問題を解くためのアルゴリズムと錐線形計画によるモデリングの技法について研究する。さらに、これに結び付けて、リスク管理の上で重要な、確率計画法のためのモデリングと解法の研究を行う。確率計画法は、さまざまなシナリオを想定した上で平均的、あるいはミニマックスの意味で最適な解を求める最適化手法である。これに、錐線形計画を活用することは興味深い研究テーマである。現実の問題については、

- (1) 福島第一原発の事故以来問題となっている電力需給およびネットワーク制御の問題
- (2) 医療・介護に関するスタッフスケジューリング
- (3) 老朽化した施設の最適補修計画
- (4) その他、OR 的手法が有効に活用できる政策科学上の問題

を取り上げ、上記の確率計画法、錐線形計画法を中心とする最適化、シミュレーション、時系列解析等、OR 的手法を活用して政策立案、政策提言に活用することを目的として研究を進める。

2. 研究体制

リーダー	土谷隆	教授	政策研究大学院大学
	大山達雄	教授	政策研究大学院大学
	諸星穂積	教授	政策研究大学院大学
	池上敦子	教授	成蹊大学理工学部
	田辺隆人	取締役	NTT データ数理システム
	荒川俊也	准教授	愛知工科大学

3. 研究成果の概要

本年度は、現実に関係する課題として「最大電力需給の解析」、そして、基礎的な方法論として、「弱実行不能半正定値計画問題の構造」について研究を進めた。最大電力需給の解析については、2012年度内閣府需給検討委員会で開催された、2009年から2011年の3年間の9電力会社の夏季1時間毎の電力需給量の時系列データを、気温をはじめとする諸条件で説明することを試みた。そして、各年ごとに、夏季平日晴天時の(一日の)最大電力需給量が(その日の明け方の最低電力需給量)、(その日の最低気温)、(その日の最高気温と最低気温の差)の3つを説明変数とする簡単な線形回帰モデルで説明できることを見出した。この結果により、気候条件や経済の影響を除いて年ごとの電力需給の構造を比較することが可能となった。解析の結果、震災を契機として、電力

需給の構造が 2009 年、2010 年と 2011 年でははっきりと変化し、2011 年の夏にはそれまでと比較して、東京電力管内で 10%強、関西電力管内で 5%強の電力需要の減少が起こったことが明らかとなった。また、中部電力管内においては、自動車関連産業が電力需給の動向に大きく影響を与えることが示唆された。弱実行不能半正定値計画問題の構造の解析においては、問題の実行可能領域の無限方向錐の階層的分解が解析のカギとなることを見出し、この分解を用いて、弱実行可能半正定値計画問題が共通に有する構造を明らかにした。さらに、この分解を用い、与えられた半正定値計画問題が強実行可能、弱実行可能、弱実行不能、強実行不能のいずれであることを示すアルゴリズムを提案した。また、確率計画法について、電力供給や農業分野への適用を念頭に、基礎的な事項のサーベイを行った。

4. 研究成果

(1) 論文 5 件 (※=査読あり)

	著者	標題	雑誌名 /所収図書 of 編者・図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1	S. Kakiyama A. Ohara T. Tsuchiya	Curvature integrals and iteration complexities in SDP and symmetric cone programs	Computational Optimization and Applications		2013	(※)
2	T. Kitahara, T. Tsuchiya	A Simple Variant of the Mizuno-Todd-Ye Predictor-Corrector Algorithm and Its Objective-Function-Free Complexity.	SIAM Journal on Optimization	23	2013	1890 - 1903 (※)
3	土谷隆	内点法・情報幾何・最適化モデリング	統計数理	61	2013	3 - 16 (※)
4	秋田博之 池上敦子	ナース・スケジューリングにおける部分問題 実行可能解空間のネットワーク表現	統計数理	61	2013	79 - 95 (※)
5	B. Lourenco M. Muramatsu T. Tsuchiya	A structural geometrical analysis of weakly infeasible SDPs	(Completed on November, 2013, submitted to Mathematics of Operations Research)			

(2) 口頭報告等 3 件

	報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
1	荒川俊也 土谷隆	電力需給量の検討とモデル化に関する考察	計測自動制御学会システム・情報部門学術講演会	2013/11/19	滋賀
2	Takashi Tsuchiya	Information geometry of conic programming and interior-point methods	Hot Topics Workshop on Jordan Theory, Analysis and Optimization	2013/5/13	Daejeon, Korea
3	Takashi Tsuchiya	A structural geometrical analysis of ill-conditioned semidefinite programs	The 9th International Conference on Numerical Optimization and Numerical Linear Algebra	2013/9/14	長春、中国

再生エネルギー、都市防災、人材育成に関する GRIPS-IIS 共同研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

政策研究大学院大学(GRIPS)における政策研究、政策科学の専門研究者と、東京大学生産技術研究所(IIS)の理工学研究者が協働することにより、都市防災、エネルギー政策、研究開発、人材育成等の重要政策諸課題の解決に貢献することが本共同プロジェクトの目的である。当面、直近の共同研究としては、下記3課題を基本的な政策研究課題として共同プロジェクトを実施する予定である。

(1) 再生エネルギー戦略に関する政策分析：わが国において水力、地熱、風力などの再生エネルギー資源を、わが国のエネルギー供給システムの中でどのように位置付け、将来のエネルギー需給戦略管理を進めればよいかを考える。

(2) 都市防災政策研究に関する国際協力：両機関の研究者はすでに科学研究課題「事故・防災対策としての危機管理対応体制のあり方に関する政策分析」(平成21年～平成24年)の下に共同研究を行っており、科研報告書、学会発表、国際協同ワークショップの開催等、多くの研究成果も得られているので、それらをさらに拡充、発展させる予定である。

(3) 高等教育、研究開発と人材育成に関する政策研究：申請者を構想責任者として本学が総合拠点として採択された「政策のための科学」事業の中で協同しながら研究を進める予定である。わが国の大学を中心とする高等教育は、2004年の国立大学法人化を経て、現在でもかなり多くの問題を抱えている。教育体制、大学評価、大学運営のいずれの側面においても、今後さらなる解決を必要とする問題がいまだに多く存在する。一方、大学、研究機関に対する研究開発のファンディング、予算配分の問題も解決を迫られる重要な問題である。本共同研究では、このような問題、研究課題に対して何らかの改善策、解決策を提示することを目的とする。また、人材育成のサーベイ研究として本学と東京大学生産技術研究所が共同で行っている東京大学第二工学部出版プロジェクトについては、平成26年3月に「東京大学第二工学部の光芒－現代高等教育への示唆」としてその成果を刊行する。

2. 研究体制

リーダー	大山 達雄	教授	政策研究大学院大学
	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	有本 建男	教授	政策研究大学院大学
	鈴木 潤	教授	政策研究大学院大学
	野城 智也	副学長・教授	東京大学 生産技術研究所
	光田 好孝	副所長・教授	東京大学 生産技術研究所
	中埜 良昭	所長・教授	東京大学 生産技術研究所
	荻本 和彦	特任教授	東京大学 生産技術研究所
	金子 祥三	特任教授	東京大学 生産技術研究所
	泉 知行		環境省 除染チーム
	小川 正昭	編集者	

3. 研究成果の概要

(1) 都市防災政策研究では東日本大震災の被害に関するサーベイ調査結果をまとめ、日本オペレーションズ・リサーチ学会第 67 回シンポジウム「災害対処の施策と OR」で、“日本大震災被害の概要とサーベイ調査”と題する講演を行ない、東北 3 県における被害状況の概要、帰宅困難者サーベイ調査、被災者心理・行動サーベイ調査の結果を報告した。

(2) 研究代表者を代表とする科学研究費補助金（基盤研究(B)）「事故・防災対策としての危機管理対応体制のあり方に関する政策分析」の研究成果報告書を作成した。その中で事故データ分析と社会システムの安全性、自然災害と防災政策、東日本大震災関連分析としてそれぞれ 12 編、15 編、8 編の論文をまとめた。

(3) 高等教育に基づく人材育成に関する研究課題の東京大学第二工学部の功績を検証する“二工プロジェクト”の成果を著書「東京大学第二工学部の光芒－現代高等教育への示唆」（東京大学出版会）として平成 26 年 3 月に刊行予定である。本書においては、東京大学第二工学部の設立、開学の経緯を述べ、組織、教育内容と教育体制、研究活動と研究体制の概要と特徴を説明し、閉校を経て東京大学生産技術研究所として再構築される経緯が述べられる。東京大学第二工学部をめぐる歴史的経緯を、徳川幕府末期から現代にいたるまでの高等教育、工学教育という視点から眺めた点は特徴的である。さらには、二工卒業生とのインタビュー、懇談会記録を交えて、わが国現代の高等教育に示唆するものを探る試みが表現されている。

(4) わが国の科学技術イノベーション政策としての研究、教育に対するファンディング制度について、検証と評価を行っている。特に平成 25 年度には 2400 億円程度に及ぶ科研費制度に対して、配分構造の状況と特徴を探ることにより、望ましいあるべきファンディング制度を試みており、現在は第一段階のまとめを行っている。

4. 研究成果

(1) 論文 11 件 (※＝査読あり)

	著者	標題	雑誌名 /所収図書 of 編者・図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1	三和雅史 大山達雄	鉄道重大事故統計データ解析に基づく 事故防止策の提案と評価	土木学会論文集D	Vol.66, No.2	2010	89 - 105 (※)
2	Maxensius Tri Sambodo and Tatsuo Oyama	The Electricity Sector Before and After the Fast Track Program	Economics and Finance in Indonesia	Vol.58	2010	285 - 308 (※)
3	Maxensius Tri Sambodo and Tatsuo Oyama	Investigating economic growth, energy consumption and their impact on CO2 emissions targets in China	Journal of Asian Public Policy	Vol. 4, No. 3	2011	279 - 306 (※)
4	中埜良昭 真田靖士	ニュージーランド・クライストチャーチ地震 による建物被害	日本地震工学会, Bulletin of JAEE	No.14	2011	45 - 50 (※)
5	川崎昭如 目黒公郎	災害リスク軽減と都市環境の改善に向けた 住宅への雨水貯留槽の設置可能性に 関する基礎的研究	生産研究	63巻 4号	2011	451 - 456
6	三和雅史 大山達雄	鉄道線路保守計画の最適化システム	オペレーションズ・リサーチ	Vol.57, No.8	2012	427 - 432 (※)
7	三和雅史 大山達雄	最適軌道保守計画作成モデルの実施検証 の基づく性能評価と運用実施の汎用化	土木学会論文集D3(土木計画学)	Vol.69, No.2	2012	160 - 175 (※)

8	Yoshiaki Nakano	– Chapter 4: Damages to Reinforced Concrete Buildings	Preliminary Reconnaissance Report of the 2011 Tohoku-Chiho Taiheiyo-Oki Earthquake	2012	149 - 196	
9	Yoshiaki Nakano	Appendix B: Design of Buildings for Tsunami Loads	Preliminary Reconnaissance Report of the 2012 Tohoku-Chiho Taiheiyo-Oki Earthquake	2012	447 - 453	
10	Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama	Investigating Major Factors to Affect Human Casualties and Reviewing Recovery Policies of Natural Disasters	Proceeding of International Symposium on Operations Research & its Applications (ISORA)	2013	37 - 45	(※)
11	Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama	A Statistical Analysis and Comparison of Historical Earthquake and Tsunami Disasters in Japan and Indonesia	International Journal of Disaster Risk Reduction	in printing		(※)

(2) 図書 2 件

著者・編者	図書名	出版者	発行年	総ページ数
1 共同研究者総員	事故・防災対策としての危機管理対応体制のあり方に関する政策分析		2013	481
2 大山達雄、前田正史	東京大学第二工学部の光芒－現代高等教育への示唆	東京大学出版会	2013	358

(3) 口頭報告等 3 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama	Modeling Analysis to Investigate Natural disasters in Japan and Indonesia	Annual Meeting of The Institute for Operations Research and the Management Sciences (INFORMS)	2013/6/8	Minneapolis, U.S.A.
2 Tatsuo Oyama and Masashi Miwa	Developing an Optimal Track Maintenance Scheduling Model Taking Train Derailment Accident Risk into Consideration	12th International Conference and Exhibition- Railway Engineering	2013/7/11	London, U.K.
3 Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama	Investigating Major Factors to Affect Human Casualties and Reviewing Recovery Policies of Natural Disasters	International Symposium on Operations Research & its Applications (ISORA)	2013/8/23	Yellow Mountain, China

レジリエントな社会構築のための自然災害リスク管理システムに関する GRIPS-UI 共同研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本共同研究は、日本とインドネシアが地震、津波といった自然災害による被害をできるだけ少なくするためにはどのような公共政策が必要とされるかについての知見を得ることを主要な目的とする。より具体的には、本共同研究の目的は以下の5課題である。

- i) 日本とインドネシアで発生した大きな地震、津波に対して過去100年程度の発生頻度被害状況、地域的特性等を明らかにする。
- ii) 上記i)の課題に対して両国の特徴の解明と比較分析を行なう。
- iii) 両国における地震、津波に対する防災、減災のための政策の策定と実施に関して政策課題を明らかにする。
- iv) 両国における地震、津波に対する防災、減災のための政策に加えて、危機管理対応策、復旧・復興政策の策定と実施に関して政策課題を明らかにする。
- v) 地震、津波を対象とした自然災害リスク管理システムの構築とともに、防災・減災政策の評価とその改善策に対する政策分析を行なう

上記の本共同研究の目的に関しては、申請者らが既にこれまでに部分的に実施し、それなりの成果を上げているものもある。本共同研究では、これらの成果を踏まえつつ上記目的の達成に努める予定である。

2. 研究体制

リーダー	大山 達雄	教授	政策研究大学院大学
	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	武田 文男	教授	政策研究大学院大学
	池谷 浩	特任教授	政策研究大学院大学
	Viverita	PhD	Universitas Indonesia
	Zaafri A. Husodo	PhD	Universitas Indonesia
	Ratih Dyah Kusumastuti	PhD	Universitas Indonesia
	Dwi Nastiti Danarsari	MSM	Universitas Indonesia
	Arief Wibisono Lubis	MSM	Universitas Indonesia
	Lenny suardi	MSi	Universitas Indonesia
	Permata Wulandari	MSi	Universitas Indonesia

3. 研究成果の概要

(1) エネルギー需給問題に関する研究課題として、特に電力部門に注目し、インドネシアにおける電力供給計画に対する数理モデル分析によってその評価を行う論文を作成した。さらには、エネルギー消費と経済成長、そしてCO₂排出量との関連の分析を行い、論文を刊行した。本論文にお

いては、米国、中国とわが国のエネルギー消費と CO2 排出量に関する関係と特徴を経済成長と関連付けて論じることによって、グローバルな戦略としての CO2 削減を探る試みがなされている。

(2) わが国とインドネシアにおける過去 100 年余の地震と津波の発生状況を、統計データを用いて分析した論文を刊行した。地震と津波に関する発生頻度、死者被害者数に関して、1900 年から 2012 年にかけての期間を 3 期に分割してその傾向と特徴を日本、インドネシアの両国に関して比較分析を行っている。さらには両国に対する地震と津波に関する発生間隔と死者数の確率モデルを提示し、その特性を論じ、死者被害を少なくする政策に関する計量的政策分析を行っている。

(3) わが国における東日本大震災に対する被害状況調査として、東北地方を中心に、全国を対象として各種企業がどのような対応、対策をとっているかについて、深層面接法 (IDI) に基づくサーベイ調査を行った。本調査は自然災害に対して、各企業がどのような経験をし、それを将来に生かしているかについて、損害状況、資金援助、事業再開手段を聞き出すサンプリング調査であるが、現在はこの結果を整理し、インドネシア大学の調査と合わせてレポートとしてまとめる予定である。なお GRIPS-UI の共同プロジェクトとして、これらの研究成果を平成 26 年度中にまとめた上で、合同のワークショップあるいはシンポジウムを開催し、その中で発表することも考えたい。

4. 研究成果

(1) 論文 4 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名 /所収図書 of 編者・図書名・出版者等	巻・号 /章・節	発行年	ページ
1 Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama	Investigating Major Factors to Affect Human Casualties and Reviewing Recovery Policies of Natural Disasters	Proceeding of International Symposium on Operations Research & its Applications (ISORA)		2013	37 - 45
2 Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama	A Statistical Analysis and Comparison of Historical Earthquake and Tsunami Disasters in Japan and Indonesia	International Journal of Disaster Risk Reduction	in printing		(※)
3 Maxensius Tri Sambodo and Tatsuo Oyama	Investigating Economic Growth and Energy Consumption in Indonesia: time series analysis 1971 to 2007	Review of Indonesian Economic and Business Studies	Vol.2 No. 1	2011	(※)
4 Maxensius Tri Sambodo and Tatsuo Oyama	Investigating economic growth, energy consumption and their impact on CO ₂ emissions targets in China	Journal of Asian Public Policy	Vol.4 No.3	2011	279 - 306 (※)

(2) 口頭報告等 5 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告 年月日	開催場所
Maxensius Tri Sambodo and Tatsuo Oyama	Investigating Electricity Consumption and Economic Growth in Indonesia: A Time Series Analysis	the 4th International Symposium Student Seminar of Waseda University Organization for Japan-US (WOJUSS)	2011/6/10	Tokyo Japan
Maxensius Tri Sambodo and Tatsuo Oyama	Modeling Analysis Multiobjectives Optimal Electric Power Expansion	the 3rd International Association for Energy Economics (IAEE) Asian Conference	2012/2/21	Kyoto Japan
Maxensius Tri Sambodo and Tatsuo Oyama	Investigating Effectiveness of Copenhagen Accord in China, India and Indonesia: Energy Sector Analysis	the 2nd congress of the East Asian Association of Environmental and Resource Economics (EAAERE)	2012/2/3	Bandung Indonesia
Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama	Modeling Analysis to Investigate Natural disasters in Japan and Indonesia	Annual Meeting of The Institute for Operations Research and the Management Sciences (INFORMS)	2013/6/8	Minneapolis, U.S.A.
Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama	Investigating Major Factors to Affect Human Casualties and Reviewing Recovery Policies of Natural Disasters	International Symposium on Operations Research & its Applications (ISORA)	2013/8/23	Yellow Mountain, China

第Ⅱ部 教育プログラム関係

教育プログラムの報告内容は以下のとおりである。

プログラム名

1. プログラムの概要

(プログラムの目的、対象等について)

2. プログラムの運営について

(プログラム委員会の運営や連携機関や学生の派遣元との連絡協議等について)

3. 教育内容等の改善について

(平成 24 年度に実施したカリキュラムの改善や授業内容の改善等について)

4. 学生の状況について

(学生数、学生派遣元、留学生出身国等の状況、学生募集や選考のための特徴的な取組み等について)

5. 学生の研究成果の公表について

(研究成果発表会の実施状況や論文公表状況等について)

6. その他

なお、各教育プログラムの報告において使用されている役職名及び所属機関等は 2014 年（平成 26 年）3 月末時点のものである。

(修士課程) 公共政策プログラム

1. プログラムの目的

公共政策プログラムは、中央省庁の幹部候補生と目される行政官や、政策研究志望者など、様々な分野で政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成することを目的としている。履修形態としては、入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、さまざまな授業を受講しながら、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行うことを基本としている。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることをねらっている。

2. プログラムの運営について

博士課程への重点の移行に伴い、中央省庁等への積極的なリクルートは行わず、特に要望のあった場合に学生を受け入れる方針としている。そのため、学生の態様に応じた指導体制の構築を心がけて運営している。なお、本プログラムの提供科目は、他プログラムの学生の履修が多く、本学における多様な授業科目の提供に貢献している。

3. 教育内容等の改善について

カリキュラムなどに関しては、学生の多様化に対応できるよう、研究成果のあり方について、幅を持たせるための見直しなどを行った。また、学生による授業評価の教員へのフィードバックを積極的に推進した。

4. 学生の状況について

本年度は、文部科学省、海上自衛隊、中国国家工商行政管理総局商標局、中国湖南省人民政府外事僑務弁公室からの派遣学生4名が在籍し、優秀な成績で所定の条件を満たし、修士号を取得して職場復帰した。

5. 学生の研究成果の公表について

公開の研究発表会を中間報告、最終報告の2回実施し、研究成果をまとめた論文集を作成している。

6. その他

今後も、ニーズに応じて学生を受け入れることとしているが、Public Policy Program や Young Leaders Program のカリキュラムを部分的に取り込み、英語科目の履修を積極的に進め、国際プログラム間との連携を拡充していく。中国からの2名の学生については、修了要件を部分的に英語科目で読みかえることによって充たしている。

開発政策プログラム

1. プログラムの概要

- * 本プログラムは、国内および海外における国土計画、地域計画、地域開発、社会資本整備・運営等に対し、① 情熱を持ち、② 明確な学問的専門性を有し、加えて、③ 必要な他分野の学問体系を理解し、自ら更なる勉学と能力向上を図れる人材の養成を目的とする。
- * 具体的には、本プログラムの多くの学生が卒業した全国の大学の工学分野の教育に欠けている以下の分野の補完的教育により、上記領域の指導的人材を養成する。ex. 経済学、行政学、国際開発、計画科学、制度設計、デザイン技術等。

2. プログラムの運営について

- * 専任教員でプログラム委員会を構成（森地委員長、日比野副委員長）。
- * 毎週一回プログラムの学生全員と中心的役割を果たす教員及び一部客員教授が出席してゼミを実施。その際にプログラムの運営についても意見交換。毎年修了前に全学生からプログラム内容及び運営について詳しいアンケートによる評価と意見を求めている。
- * 修了時に、派遣元の幹部と過去の卒業生を招き、論文概要発表会と懇談会を実施。
- * プログラム推進費を論文概要集、学生の論文投稿料及び学会参加費、特別講義講師謝金、学生との合宿ゼミへの教員の旅費に活用し、それぞれ大きな成果を得た。

3. 教育内容等の改善について

- * 平成 20 年度学生より、従来の 1 年コースと、1 年 3 ヶ月コースの選択制を導入した。理由は第 1 に 3 ヶ月の延長により修士論文研究内容の充実と学会への投稿、発表の可能性が高まること、第 2 に前後の年度の学生が同時に在籍することにより、教育効果が高まることにある。平成 20 年度入学者は 9 名中 6 名、21 年度は 10 名中 6 名、22 年度は 10 名中 5 名、23 年度は 12 名中 7 名、24 年度は 11 名中 6 名、25 年度は 11 名中 6 名が 1 年 3 ヶ月コースを選択し、学会発表論文などが飛躍的に増加。各年度入学生と前後の年度入学生との交流が深まり、かつ修士論文研究の内容と過程を新入生に見せる効果も大きく、学生の評価も極めて高かった。
- * 専任教員数と専門領域が限られているため、講義、論文指導を以下の客員教授に依頼。
 - ・篠原修教授（2007 年-2012 年本学教授、東京大学名誉教授）、インフラストラクチャーのデザイン論の講義を担当。
 - ・稲村肇客員教授（東北大学名誉教授）、博士課程学生 1 名の論文指導、修士学生 2 名の論文主査、4 名の副査を担当。
 - ・井上聡史客員教授（国際港湾協会前事務総長）、サプライチェーン・マネジメントとロジスティックの講義と博士課程学生 1 名の論文指導、修士学生 1 名の論文主査、4 名の副査を担当。
 - ・宮本和明客員教授（東京都市大学教授）、PFI/PPP の講義と修士学生 1 名の主査を担当。
 - ・小澤一雅客員教授（東京大学教授）、社会資本のアセットマネジメントの講義と博士課程学生 1 名の論文指導を担当。
 - ・和泉洋人客員教授（内閣総理大臣補佐官）、地域活性化と都市再生の講義と修士学生 1 名の副査を担当。
 - ・矢嶋宏光客員教授、社会資本整備と市民参加の講義を担当。

4. 学生の状況について

- * 専門分野（平成 16-25 年度）：

修士課程：土木工学（71 人）、建築学（1 人）、経済学（4 人）、環境学（8 人）、機械工学（2 人）、電気工学（2 人）、工業デザイン（1 人）、農学（3 人：林学、造園、生物環境 各 1 人）、都市工学（2 人）、社会工学（4 人）、数学（2 人）、社会学（1 人）、国際開発学（1 人）

博士課程：土木工学（2 人）、都市工学（1 人）、数学（1 人）、経済（1 人）

＊ 学生数（各年 4 月現在）：

	修士課程		博士課程（注 5）	
	入学者数	在学者数	入学者数	在学者数
平成 16 年度	9 人	同左	1 人	1 人
平成 17 年度	12 人	同左	2 人	3 人
平成 18 年度	9 人	同左	1 人	4 人
平成 19 年度	11 人	12 人（注 1）	0 人	4 人
平成 20 年度	9 人	同左	0 人	4 人
平成 21 年度	10 人	16 人（注 2）	0 人	3 人
平成 22 年度	10 人	16 人（注 2）	0 人	2 人
平成 23 年度	12 人	17 人（注 3）	0 人	2 人
平成 24 年度	11 人	18 人（注 4）	1 人	3 人
平成 25 年度	11 人	16 人（注 3）	0 人	3 人

（注 1）休学者 1 名 復学 （注 2）1 年 3 ヶ月コースの学生各 6 名を含む

（注 3）1 年 3 ヶ月コースの学生各 5 名を含む （注 4）1 年 3 ヶ月コースの学生各 7 名を含む

（注 5）博士課程は公共政策プログラムに所属

＊ 派遣元等：

国土交通省、農林水産省、東京都建設局、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東京地下鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構、東京電力株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、大成建設株式会社、株式会社 NIPPO、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社サーベイ・リサーチ・センター、社会システム株式会社、株式会社建設技術研究所、中央復建コンサルタンツ株式会社、日本工営株式会社、株式会社ドーコン、株式会社日本総合研究所、株式会社三菱総合研究所

＊ 学生募集や選考のための特徴的取り組み：

- ・ 1 年と 1 年 3 ヶ月コースの選択制について派遣組織の意見も聞いて実施。多くの派遣組織は 3 ヶ月間 2 名派遣と授業料負担増にもかかわらず、1 年 3 ヶ月コースを受容。
- ・ 修了時に派遣元の最高幹部を招き、短時間の論文発表と懇親会を実施。研究論文概要集を配布。組織としての学生派遣の意義に対する理解に役立ち、派遣の継続に役立っている。

5. 学生の研究成果の公表について

＊ 研究成果発表会：修士論文提出後発表会を開催。その際の指摘により論文修正。

＊ 論文公表：論文概要集（各論文 8 ページ程度）を毎年発行。派遣元等に配布。

開発政策プログラムの修士論文を元にした学会発表は 25 年度中 13 編、審査付論文 4 編。

6. その他

＊ 英語に慣れさせるために留学生との交流を指導。森地担当の春学期の講義は英語とし、留学生と一緒に受講させている。

＊ 修士論文テーマ決定の遅れを防ぎ、研究を具体的にスタートさせるために 8 月に合宿ゼミを実施。

地域政策プログラム

1. プログラムの概要

地域政策プログラムは、地方分権の時代にふさわしい、豊かな構想力と優れた行政運営能力を持つ人材の養成を目的としている。

対象は、将来有望な 30 才前後の自治体の若手職員である。

2. プログラムの運営について

地域政策プログラムを運営するために、地域政策プログラム・コミッティーを設けている。

平成 25 年度は、カリキュラムの決定やポリシー・プロポーザルの判定会などのために、同コミッティーを 3 回開催した。

3. 教育内容等の改善について

- ① 地域政策プログラムでは、講義は、基幹科目（地方行政論・地方財政論）、分析ツール科目（経済学・OR 等）及びその他の科目（地方自治関係科目・それ以外の科目）と大きく 3 つに分かれ、それに加えて、修士論文に代わるポリシー・プロポーザルの作成を求めている
- ② 平成 25 年度からは、自治体における地域医療分野の人材育成の重要性の高まりに対応して、プログラム内に新たに医療政策コースを新設した。
- ③ 官学連携の新しい試みとして、平成 25 年度も地方行政特論 I の一部（5 回分）を総務省地域力創造グループとの連携講座という形で実施した。

4. 学生の状況について

平成 25 年度の学生は 16 名であった。すべて自治体等からの派遣であり、その派遣元は、以下のとおりである。

北海道、秋田県、茨城県、埼玉県、新潟県、滋賀県、兵庫県、奈良県、山口県、香川県、さいたま市、射水市、豊田市、いなべ市、東京消防庁、参議院

5. 学生の研究成果の公表について

毎年度、学生の研究成果であるポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布している。また、GRIPS 地域政策研究会を開催し、ポリシー・プロポーザルの対外的な発表会を行っている。

平成 25 年度も、平成 25 年 3 月修了の第 13 期生が作成したポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し自治体や修了生などに配布するとともに、平成 25 年 5 月 25 日（土）に第 13 回 GRIPS 地域政策研究会を開催した（「地域社会変動への対応と人材育成」という大きなテーマの下に、6 本のポリシー・プロポーザルを発表）。

また、平成 18 年度以降、6 階（医療政策・農業政策プロジェクト室）にポリシー・プロポーザルのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザルの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

6. その他

- ① 平成 21 年度に制度化した総務省自治大学校との連携教育学生（GRIPS の学生と自治大学校の研修生と両方の身分を併せ持ち、1 年間で GRIPS と自治大学校と両方の修了資格を得ることができる）を、平成 25 年度は 2 名受け入れた。なお、自治大学校とは、自治大学校教官

(3名)をGRIPS客員教授に発令し、自治大学校の授業をGRIPSの単位としても認める制度も設けている。

- ② 平成25年5月10日(金)・11日(土)に、第18回全国首長連携交流会がGRIPSで開催され、地域政策プログラムの学生も多数参加した。
- ③ 国際交流の促進とネットワーク形成を図るために、平成25年度もYLP(地方行政)留学生との間で相互に歓迎会(4月及び12月)及び送別会(9月及び3月)を実施した。
- ④ 地域政策プログラムでは、当初から学生による授業評価及びプログラム全体の評価を実施してきたが、平成25年度もプログラム全体の評価を実施した。
- ⑤ 地域政策プログラムでは、修了生とのネットワークを維持するために毎年度「GRIPS 地域政策プログラム関係者名簿」を作成しているが、平成25年度もその更新を行った。

文化政策プログラム

1. プログラムの概要

文化や芸術は社会の特殊な一部分ではなく、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとなってきた。この文化や芸術を支える文化政策は、文化の創造と発展、ひいては豊かで魅力のある社会の創造を目指して行われる政府の行為であり、今日、その企画立案、実施に当たっては、より広く地域の需要、民意を反映するとともに、効率的かつ効果的な運営が求められている。そのため、文化政策研究は、従来からの芸術文化の振興や文化遺産の保存・継承・活用などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性などより広い政策課題を対象として、総合的かつ実証的に行われる必要がある。

本プログラムでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、定性的な分析をはじめとして、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・リサーチなど他分野での研究成果なども取り入れ、また、仮想評価法（CVM）、コンジョイント分析といった定量的手法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、文化政策の課題を検討する。

対象は、文化政策や文化関連活動に携わる行政官・民間の関係者・専門研究を目指す学生等であり、文化に関する社会の幅広い需要に応えうるエキスパートの養成を目的とする。

2. プログラムの運営について

文化政策プログラムの運営は、基本的に教授2名（ディレクターおよび兼任教授）、研究助手1名で行うが、兼任教授は他のプログラムのディレクターでもあるため、必要に応じアドバイス・協力を得る形になっている。加えて、プログラムの方針を決め、それに関して助言を求めるために、平成22年度から5名からなるアドバイザリー・グループを設けている。

また、専任スタッフに加えて、法律・経済・舞台芸術から国際関係に至る各分野の外部研究者、専門家、実践家を中心に、多様な科目を用意し、実践的かつ高度な専門性を身に付けることができるプログラム構成を目指している。

3. 教育内容等の改善について

年度前半は隔週で、後半は毎週1回、プログラム全体の「論文ゼミ」を行い、必要に応じ外部教員を交え、論文執筆へ向けた指導体制を確立すると共に、各学生の状況を把握する体制をとっている。ゼミでは、主として基礎理論の徹底、論文執筆指導、及び研究報告等を行っており、平成24年度から通年で4単位を取得できることとした。また、学生のバックグラウンド、関心がきわめて多様であるため、個別の面談も随時行い、学生のニーズへの的確な対応に努めている。

4. 学生の状況について

在学学生数は平成26年度4月現在、修士4名及び博士3名であり、近年漸増の方向にあり、特に博士課程への入学志望者が増えている。オープン・キャンパスの参加者からの進学が多い。

在学生には社会人経験を経て改めて研究するために入学した者が多いが、他大学学部、大学院から入学した学生、また各文化芸術団体等を経て入学した学生もいる。派遣元は、大学、自治体などで、各機関の文化政策担当者、文化政策研究希望者が就学している。修了生は、派遣元等で実際に政策の企画立案に当るほか、派遣外の修了生は、関係文化団体、政府機関、研究職など、概ね希望職種に就いている。

学生募集においては、文化政策に直接携わる行政官だけでなく、幅広く文化にかかわり、文化を支える専門家を育てるという観点から、国や自治体のみならず、文化関連活動団体、NPO や財団

などにも、広く周知するようにしている。オープン・キャンパスは例年7月より開始するが、入学希望者はそれぞれバックグラウンドや研究の対象が異なるため、ほぼ個別に面談し、できる限り公開授業の一部に参加するなど、カリキュラムを事前に体験するよう奨励している。また、文化専門家を育成したいという自治体には直接訪問、本プログラムの説明を行うとともに自治体および本人の希望とのすりあわせを行うこともある。

講義は基本的に文化政策プログラム在学学生を対象に用意しているが、地域政策、まちづくりなど他プログラムの学生も積極的に受講している。

5. 学生の研究成果の公表について

毎年2月に修論の発表会を行っている。また、教育の成果を広く公開することを目的に修士論文およびポリシー・プロポーザルを専門の学会誌に投稿するよう奨励している。修士論文及び学会誌に採択された学術論文等については、現在、本プログラムのウェブサイトにて梗概、アブストラクトを閲覧することができる。

このほか、学会での口頭発表、ポスターセッション等への参加を通じて、学内のみに留まらずそれぞれの分野における学識者との交流を深めるようにしている。平成25年度においては、4編の論文・報告が口頭発表を経て関連学会誌に採択された。また、教官と共同で国際学会において口頭発表を行った。

6. その他

毎年定期的に開催している公開講座「文化政策の最前線」シリーズを授業の一環として、平成25年度は2回開催した。これは、政策立案の最前線で活躍している文化政策関連の専門家を招き、政策の枠組み、課題、将来の方向性について講義いただくもので、開催案内は本プログラムのウェブサイトにも掲載している。

また、文化政策の現場を実際に体験することを目的として、フィールドトリップも年に数回行うほか、プログラムの学生はインターンシップでさらに知見を広めることもできるようになっている。さらに、平成25年度には、フランスナント市及び日本の関連各都市の参加を得て都市間文化交流の可能性に関する日仏フォーラムを開催（5月）するほか、米国ノーザンコロラド大学ビジネススクール学部長による文化産業の可能性に関する特別セミナーの開催（6月）、文化庁と共催による国際フォーラムの開催（2014年2月）を通じて、国際的な最新情報を共有するとともに、関連自治体や各分野の専門家、実践者との交流も深めることができた。

本プログラムは、海外の学会とも連携しており（IFACA: The International Federation of Arts Councils and Cultural Agencies, ENCATC: European network on Cultural Management and Cultural Policy education and training, FUUH: Forum UNESCO- University and Heritage など）、随時文化芸術政策の関連情報を学生と共有している。

知財プログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、国の定めた知財国家戦略に基づいて、知財エキスパートたる人材を養成するため、国若くは地方の行政官、企業の実務家等を受け入れている。その知財エキスパートとして、国家レベル、地域・企業レベル、国際レベル、次世代指導者レベルの4つのタイプを設定し、タイプ別の応用能力を育成している。

「法と経済学」をベースに、各分野の方法を知的財産の視点から有機的に結びつけた体系的かつ高度なカリキュラムを編成し講義を実施した。特に、法学系、経済学系の専任教育スタッフによる講義に加え、更に産学官の連携の視点から、関係省庁の行政官、弁護士・弁理士や企業の実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

「法と経済学」の学問領域の背景知識と学問的方法論をもって知財に関する課題について自ら問題を発見・解決できる力を身につけて派遣元で活用できるよう、しっかりとしたりサーチ能力とそれを政策立案の現場に生かせる能力の双方を身につけさせることを目的としている。

また、東京大学先端科学技術研究センター開講科目の聴講、成蹊大学法科大学院、高崎経済大学や自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、技術関連科目や高度な法学専門科目等に関する多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

2. プログラムの運営について

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、月2回程度の定期的なプログラム委員会を開催している。その他、必要に応じ随時プログラム教員でミーティングを行うほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図っている。

派遣元ニーズに応じたテーラーメイド型教育を施すため、自治体や企業等から知財戦略の策定などの指示を受けて派遣された学生については派遣元との連絡を取り、派遣元の意向に沿った指導を実施している。それ以外にも、学生の学業の進め方について派遣元から要請があったときには派遣元職員各位と適宜面談し、学生の指導に反映させている。

また、派遣元に帰った後も、学術雑誌への論文投稿の指導等を通じ連携を継続している。さらに、学生の希望に応じ、修了後も継続して教員との共同研究を継続している。また、修了生を招いて論文の書き方等について講演をしてもらい懇親会を開催するなど、同窓生同士および同窓生と現役生との連携強化にも意を用いている。

3. 教育内容等の改善について

プログラムでは随時学生との意見交換、およびアンケート等を行うことによって教育内容の改善を行っている。当初からの「法学コース」「経済学コース」のコース分けは着実な成果を挙げ、学生自らの自由な発意に基づく履修がより多く見られるようになっている。

本プログラムの特徴として「修士(公共政策)」「修士(政策法学)」「修士(公共経済学)」の3種類の修士号を授与していることがあげられるが、この学位取得の要件を満たせば、学生の科目履修の選択の余地が大きくなっていると言える。

学生のニーズにこたえるため、「特許法Ⅰ」と「特許法Ⅱ」、「計量経済学の応用と実践」を引き続き開講した。知的財産に関するより応用的な科目として、「著作権Ⅰ」と「著作権Ⅱ」、「先端技術と知的財産法」、「知財政策」、「知的財産法応用」を引き続き開講し、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるようにした。また、応用科目「知財政策特論」として、

10月にシンガポールへ海外実地研修を行った。さらに「計量経済学の基礎と実践」「事業評価手法」といった政策評価を学ぶために重要な講義も引き続き開講し、これまでの成果を活かしたカリキュラム運営を行った。

その他、法学部出身者に配慮して、政策法学の修士の学位を取得する際に民法を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、大学院科目を中心に相互履修が可能となるようカリキュラム上の連携強化に着手した。2009年度には、相互に学生を受け入れる体制を整えた。2010年度はさらなる連携強化のため、本学教員による高崎経済大学における出張講義「知財政策特論I」を行った。また、ミクロ経済学系独自科目「産業組織論」の設置、自治大学校との連携、それと関連して「公法」の新規設置など、カリキュラム改善を行った。なお、戦略的大学連携事業は2010年度をもって終了となったが、終了後も引き続き、高崎経済大学との単位互換を実施している。単位互換を含め、2014年度も引き続いて連携の成果を反映させた取組を実施する。

4. 学生の状況について

知財活用に熱心な地方公共団体や民間企業等に専任教育スタッフが直接訪問を行い、プログラムにおける人材養成の説明をするとともに、職員の学生としての派遣を要請した。

その結果、2014年3月に、第10期生として2名が修了した。学生の出身内訳は、下記のとおり。財務省、東京ガス株式会社。

5. 学生の研究成果の公表について

学生の研究成果については、まちづくりプログラムと合同で開催された修士論文ゼミ(2回)・中間発表会・最終発表会で学生自身が発表した。このゼミと発表会は合計4回にわたって行われ、この機会にプログラム関連教員と学生全員の前で発表し、議論するとともにフィードバックを受けている。そのうち、中間発表会と最終発表会は公開とし、専任・客員教員の他、学内外の研究者、出身母体関係者等の参加者に対しても研究成果を発表するとともに議論を行っている。

学生は、修士論文を改稿の上、日本知財学会等の査読付きの学術誌に投稿している。プログラム開始より数年が経過し、学術誌に採択された論文も出ている。修士論文は知財プログラムのウェブサイト(<http://www3.grips.ac.jp/~ip/>)にて概要・全文が公開されるとともに、製本された冊子体が政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。

6. その他

プログラムとして学生のニーズに加え、派遣元ニーズに応じた手厚いテラーメイド教育を実施している。そのため、派遣元と緊密に連絡を取るとともに、法学のバックグラウンドと経済学のバックグラウンドを持つ教員が3~4名程度で論文指導に当たる集団指導体制をとっている。

論文指導に当たっては、論文のテーマに沿った実地調査を実施させたり、実証分析を行うための現実に沿ったデータを入手したうえで学生に分析させたりすることで、その成果を逐次論文指導の中で活用し、学生の実践的な能力を高める支援を行う例もあった。

また、政策的な課題を分析する実際の手法や修士論文研究の手法を学生に修得のため、国内外、学内外の研究者、実務家、修了生を講師とする研究セミナー「知財研究会」(2回開催)、「法と経済学勉強会」を開催している。これら研究会は、一般公開することで、当プログラムの対外的活動の一環ともなっている。

まちづくりプログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革に対応するため、まちづくりに関する高度の学識的知見をベースとした、立法政策、まちづくり実践、まちづくりビジネス及びまちづくりプロフェッションの4つのタイプのまちづくりエキスパートを養成することを目的とし2008年度に新規開講したものである。

まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、「法と経済学」の知見をもとに、社会学、地域政策学、地域コミュニティ論、都市計画学、都市構造論等の知見をも駆使した多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる高度なカリキュラムを編成し講義を実施している。特に、法学系、経済学系、工学系の専任教育スタッフによる講義に加え、関係省庁の行政官、自治体職員、弁護士や企業の実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

法学と経済学とを結ぶ「法と経済学」の分析手法、まちづくり法務や実務、そして、まちづくりの行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広いものであり、その応用可能性・汎用性は高い。

また、成蹊大学法科大学院、高崎経済大学及び自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、技術関連科目や高度な法学専門科目等に関する多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

2. プログラムの運営について

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、月2回程度の定期的なプログラム委員会を開催している。その他、必要に応じ随時プログラム教員でミーティングを行うほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図っている。

派遣元ニーズに応じたテーラーメイド型教育を施すため、特に首長等から指示を受けて派遣された学生については派遣元との連絡を取り、派遣元の意向に沿った指導を実施している。それ以外にも、学生の学業の進め方について派遣元から要請があったときには派遣元職員各位と適宜面談し、学生の指導に反映させている。

また、派遣元に帰った後も、学術雑誌への論文投稿の指導等を通じ連携を継続し、修了生を招いて論文の書き方等について講演をしてもらい懇親会を開催するなど、同窓生同士および同窓生と現役生との連携強化を図っている。

3. 教育内容等の改善について

プログラムでは随時学生との意見交換、およびアンケート等を行うことによって教育内容の改善を行っている。

本プログラムの特徴として「修士(公共政策)」「修士(政策法学)」「修士(公共経済学)」の3種類の修士号を授与していることがあげられるが、この学位取得の要件を満たせば、学生の科目履修の選択の余地が大きくなっていると言える。

基幹科目として、「政策分析のためのミクロ経済学」、「現代社会における法と経済」、「まちづくり法の基礎」、「まちづくり法特論」、「地域経済論」、「まちづくりと公共経済」、「都市の経済分析と交通経済」、「まちづくりとファイナンス」を開講した。まちづくりに関する応用的な科目として、「まちづくり政策特論」として、10月にシンガポールへの海外実地研修を

行うとともに、「計量経済学の応用と実践」を引き続き開講し、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるようにした。さらに、「計量経済学の基礎と実践」、「事業評価手法」といった政策評価を学ぶために重要な講義も引き続き開講し、これまでの成果を活かしたカリキュラム運営を行った。その他、法学部出身者に配慮して、政策法学の修士の学位を取得する際に民法を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、大学院科目を中心に相互履修が可能となるようカリキュラム上の連携強化に着手した。2009年度には、相互に学生を受け入れる体制を整えるとともに、2010年度は、本学教員による高崎経済大学における出張講義「知財政策特論I」を開講した。また、ミクロ経済学系独自科目の設置、自治大学校との連携、それと関連して「公法」の新規設置など、カリキュラム改善を行った。戦略的大学連携事業は2010年度をもって終了となったが、終了後も継続して高崎経済大学との単位互換を実施している。単位互換を含め、2014年度も引き続き連携の成果を反映させた取組を実施する。

4. 学生の状況について

まちづくりに関係する国の機関、独立行政法人、地方公共団体等に専任教育スタッフが直接訪問を行い、プログラムにおける人材養成の説明をするとともに、職員の学生としての派遣を要請した。

その結果、2014年3月に第5期生として21名が修了した。学生の出身内訳は、以下のとおり。国土交通省、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人住宅金融支援機構、埼玉県、東京都、奈良県、水戸市、つくば市、川越市、港区、杉並区、荒川区、横浜市、川崎市、海老名市、富山市、下関市、長崎市、鹿児島市、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社。

5. 学生の研究成果の公表について

知財プログラムと合同で開催された修士論文ゼミ(2回)・中間発表会・最終発表会で学生自身が研究成果を発表した。このゼミと発表会は合計4回にわたって行われ、この機会にプログラム関連教員と学生全員の前で発表し、議論するとともにフィードバックを受けている。そのうち、中間発表会と最終発表会は公開とし、専任・客員教員の他、学内外の研究者、出身母体関係者等の参加者に対しても研究成果を発表するとともに議論を行っている。

学生は、修士論文を改稿の上、日本不動産学会、資産評価政策学会、都市住宅学会、法と経済学会等の査読付きの学術誌に投稿している。また2013年度は、(社)都市住宅学会・東北支部・関東支部主催・第10回学生論文コンテスト・修士論文部門で、最優秀賞を1名が、優秀賞を2名が受賞した。加えて修士論文は製本された冊子体が政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。また、本学のウェブサイト(<http://www3.grips.ac.jp/~up/>)にて公開されている。

6. その他

プログラムとして学生のニーズに加え、派遣元ニーズに応じた手厚いテラーメイド教育を実施している。そのため、派遣元と緊密に連絡を取るとともに、法学のバックグラウンドと経済学のバックグラウンドを持つ教員が3~4名程度で論文指導に当たる集団指導体制をとっている。論文指導に当たっては、論文のテーマに沿った実地調査を実施させたり、実証分析を行うための現実に沿ったデータを入手したうえで学生に分析させたりすることで、その成果を逐次論文指導の中で活用し、学生の実践的な能力を高める支援を行う例もあった。

また、国内外、学内外の研究者、実務家、修了生を講師とする研究セミナー「まちづくり研究会」、「法と経済学勉強会」を開催することで、政策的な課題を分析する実際の手法や修士論文研究の手法を学生に修得させた。

教育政策プログラム

1. プログラムの概要

教育政策プログラムは、教育行政の地方分権の一層の推進という時代的趨勢を背景に、平成 21 年度から新たに開始された修士課程プログラムで、主に自治体職員・教員などを対象に、実証分析手法を基礎に教育課題を分析し、具体的な解決方策を自ら策定・実施できる優れた教育政策担当者を育成することをめざしている。

学生は、1年の修業年限の中で、政治学・行政学・経済学など全学に開かれた多くの授業科目から選択し、特に教育政策における「分析手法力」「政策マネジメント力」「政策教養」の養成にかかる科目を履修した上で、教育政策上の課題を解明する特定課題研究に取り組み、その成果をポリシーペーパーにまとめることとされている。

今年度は、新たに、自治体教育政策の上級幹部を養成するための教育プログラムを来年度から開設するため、必要な構想・準備を行った。

2. プログラムの運営について

プログラムの運営に責任を持つ「プログラムディレクター」と「副ディレクター」を中心にして、教育の専門科目を担当する教員で「プログラム委員会」を構成し、「プログラム・コーディネータ」の業務処理により、概ね月に 1-2 回の割合で会議を行い、プログラム運営に必要なすべてのことを協議・決定している。

教育にあっては、プログラムの趣旨を実現するため、学内関連分野の教員のほか、自治体の首長・教育長など行政府の政策担当者、教育関連研究者、実践者など広く学外からの参加・協力を得て授業・研究指導等を行った。特に、国立教育政策研究所からは多くの研究員の参加を得ており、実質的に組織的な連携となっている。

プログラム委員会メンバーは、学生リクルートをかねて全国の自治体関係者等と懇談を重ねてきており、そうした機会を通じて、派遣元から、教育内容を含めたプログラムのあり方全般に関して要望・要請をもらい、適宜、運営の改善に結びつけてきている。

3. 教育内容等の改善について

教育課程の円滑な履修の観点から、科目内容の調整・精査のうえ、「教育の経済分析と政策」を必修科目に、「教育調査分析法」を選択必修科目に位置づけを変更した。

学生の円滑な授業科目の履修・選択が行われるよう、プログラム開始早々の時期に履修指導会を開催し、学生全体にまた個別に、学生それぞれの問題意識や研究計画などに配慮しつつキメ細かな履修指導を行っている。

具体的には、①4月の入学ガイダンスで、プログラムとしての年間スケジュールとともに、詳細なポリシーペーパー作成要領を作成・配布・説明した。②ポリシーペーパー作成ガイダンスを秋学期の「教育政策分析演習」の開始までに、3回実施した。その際、教員による一般的指導のほか、昨年度修了生の出席を得て、テーマ設定から調査・分析・執筆に至るまでの体験上のアドバイスを聞き、その後、在学生と修了生だけでの懇談も行った。

研究指導は、「教育政策分析演習」を通じて確実・継続的に行っている。このうち定期的に数回は学生・教員全員による合同演習の形で行っているが、昨年度までの4回から、今年度は3回に精査して実施した。

4. 学生の状況について

平成25年度は、第5期生として、7名の学生を受け入れた。自治体からの派遣が6名（教育委員会職員5名、教員1名）、民間教育系企業元職員が1名であった。学生は、それぞれ36～38前後の単位を修得し、特定課題研究の成果としてのポリシーペーパーを作成、課程を修了し、修士（公共政策）の学位を授与された。ポリシーペーパーの作成では、それぞれの教育政策にかかる強い課題意識をもとに、経済学などの手法を活用し、また、地域や政策現場での丹念な聞き取り・調査によるなどして、多彩な内容での実践的・実証的な研究を行った。

学生は修了後、入学前に所属した教育委員会、学校に復帰したほか、1名が新たに大学の研究系職員として就職した。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシーペーパーの作成段階において実施される合同演習の際、3回に亘り研究発表を行った。最終の論文審査発表会では、外部の有識者の参加も得て、発表とともに、活発な討議が行われた。また、多くの修了者が、職務復帰に伴って、職員研修などの機会に、研究成果の発表、知見の共有化を行っている。

学生のポリシーペーパーについては全文を論文集としてDVDにまとめた。同時に、概要集も作成し、教育・教育政策に関係する大学・大学院、研究機関、地方自治体教育センター、派遣元等に送付している。本文・概要ともに、本学図書館において一般公開し、あわせて、教育政策プログラムのHPにも掲載、公表している。

6. その他

教育政策上級幹部養成プログラムの構想を深めるために、「教育長資質能力研究プロジェクト」の一環で、教育政策において優れた成果を挙げた教育長・首長へのインタビューを昨年度に引き続き実施した。また、国の教育委員会制度改革の動きに連動させて、教育委員会・教育長の在り方をテーマに、首長・教育長・実務家・研究者などによるシンポジウムを開催した。これらの成果をもとに、新プログラムを「教育政策・上級プロフェッショナル養成研修」（夏季2週間の集中セミナー）として具体的なカリキュラム策定などを行った。

また、従来の研究活動の一環として、自治体教育政策シンポジウム、教育政策セミナー、教育政策プロジェクト研究などが行われており、学生にはこれらへの参加を促し、幅広い視野の涵養に努めている。

教育政策プログラム専用の共同研究室の整備を進め、プログラム委員会運営の拠点とするとともに、教員・学生の懇談・協議の場として、また、教育関係の書籍・雑誌を収集、閲覧、貸出し、学生の日常の相互学習・情報交換の場としての機能を持たせている。

防災・復興・危機管理プログラム

1. プログラムの概要

平成 24 年度に開設された本プログラムは、東日本大震災をはじめとするこれまでの災害等を踏まえ、今後想定される巨大災害や各種危機に備えて、防災・復興・危機管理に関する最新の取組み、課題等について幅広く学び、深く研鑽することにより、防災、復旧・復興及び危機管理・緊急対応に係る総合的な専門知識と政策の企画、立案、実施に係る高度な能力を有するエキスパートを養成することを目的としている。

平成 23 年 3 月の東日本大震災により、わが国の防災・復興・危機管理政策が十分ではないことが明らかになった。今後、被災地の復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い国・地域づくりを進めていく必要がある。また、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による直下型地震、洪水や台風、火山噴火等への備えも不可欠である。さらには、テロ対策、新型インフルエンザ等の疫病対策、有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっている。

防災、復旧・復興、危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められるが、多くの自治体でそのための専門家が不足している。また、国においては多くの省庁・機関に関係する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実施能力を持つ専門家が求められており、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理に対する役割を果たすため高度な知識・能力を有する人材が求められている。

本プログラムは、これらの重要な役割を担う人材を育て、幅広い政策能力を開発するため、理工学分野のみならず人文・社会科学分野を含めた防災・復興・危機管理に関する総合的な教育を行うものであり、本プログラムの修了者が国・都道府県・市町村・企業等における防災・復興・危機管理の中核的存在としてリーダーシップを発揮することを目指すとともに、学生生活を通じ、また、修了後それぞれの機関・地域で実務に携わる際に、互いに支え合うネットワークの構築を図るものである。

対象は、国、都道府県、市町村、企業等において今後の防災・復興・危機管理を担う幹部候補者等である。

2. プログラムの運営について

防災・復興・危機管理プログラムにおいては、ディレクター及び副ディレクターを中心に、プログラム・コミティーを適宜開催し、コミティーメンバーと、教育研究の円滑な実施、学生の政策課題研究に対する指導、助言、修士論文の評価、判定などの課題について議論を行いながら、プログラムの運営に当たっている。

授業においては、国・自治体等で防災・危機管理業務に携わった教員の経験を生かした講義や、各分野の専門家を招いての特別講義、学生がそれぞれの意見を表明し討議するワークショップ、災害対策の現場を直接訪れるフィールドワークの実施などを通じ、災害や危機の現場において迅速・的確な対応ができるような判断力、実践力を養う教育を行っている。

また、政策課題研究としての修士論文の作成に当たっては、本プログラムの学生及び関係教員が出席して、修士論文についてのプレゼンテーションや意見交換等を行うゼミ及び発表会を通じ、さらには、主指導・副指導の教員の尽力により、政策課題のテーマ設定、先行研究の把握、データの収集・分析、政策提言のあり方等についての知見・情報を共有しながら、学生が自律的に研究を進め、それぞれが目指す目標・成果を達成できるよう、プログラム関係者が連携協力して取り組んでいる。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムの初年度である平成24年度においては、必修科目や選択必修科目等カリキュラムの設定、専任教員及び客員教員による授業の実施、政策課題研究に係る学生指導等に取り組んだところであり、これを踏まえ、平成25年度において、カリキュラムの設定、授業の実施、学生指導等の充実に努めている。

具体的には、「被災地学習」を必修科目に位置付けるとともに、平成24年度に実施した宮城県等における現地学習経験を踏まえ、本プログラム学生全員と関係教員が岩手県における被災地の現地訪問、視察、災害対策業務従事者等との勉強会の開催などを通じ、東日本大震災の被災の現状、復興の課題等について学習した。

また、学外の専門家の知識、経験を活用するため、客員教員等による授業の実施、政策課題研究の学生指導等を積極的に実施するなど、教育の充実に努めているところである。

4. 学生の状況について

平成24年度は、1期生として6名の学生を受け入れ、全員、所要の課程を修了して、修士（防災政策）の学位を授与された。

平成25年度は、2期生として17名の学生が在籍したが、その派遣元は次のとおりである。
国土交通省、福島県、千葉県、東京消防庁、静岡県、岐阜県、愛知県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、川崎市、広島市、西日本旅客鉄道株式会社

学生は、それぞれ、必修科目等を含む30以上の単位を取得するとともに、政策課題研究の成果としての論文を作成し、評価判定に合格して、全員、修士（防災政策）の学位を授与されたところである。

5. 学生の研究成果の公表について

政策課題研究の取りまとめに当たり、中間発表会及び最終発表会を実施し、その際の意見交換、指摘等により論文の修正が図られている。

修了者は、派遣元関係者等に対して研究成果を報告、知見の共有を図っている。

学生の研究成果である修士論文については、概要集及び論文集を作成し、関係機関に配布するとともに、本学図書館において一般公開している。

6. その他

本プログラムの研究教育の取組みの一環として、平成25年度防災連続セミナー（本学政策研究センター長期学術支援事業）を実施した。「災害・危機への対応と課題」の共通テーマのもと、各種災害や危機に対応するために取り組んでおられる10人のキーパーソンを囲む勉強会を年間を通じて開催し、本学の学生・教員、防災関係機関の職員、防災・危機管理に関心を持つ多くの方々の参加により、開かれた、有意義なセミナーとすることができた。本プログラムの学生・教員等は、セミナーの運営に協力、参画するとともに、毎回のセミナーにおいて積極的に質問し、意見表明するなど、キーパーソンの知識、経験等を情報共有する貴重な機会となった。

また、本プログラム関係教員の共同研究（本学政策研究センターリサーチプロジェクト）として、「津波災害における実効的な避難対策に関する研究」を実施し、報告書を取りまとめた。

本プログラム修了生の現在の職場や連絡先を含むGRIPS 防災・復興・危機管理プログラム関係者名簿を作成し、学生、修了生、教員等が、本学での学生生活及び修了後の各機関・地域での実務に当たり、互いに連絡を取り合い、支え合うネットワークの構築を図っている。

(修士課程・博士課程) 科学技術イノベーション政策プログラム

1. プログラムの概要

本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画、立案、遂行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指す。特に、このような人材に求められる高度の政策研究能力と企画力、そのために必要となる複数のディシプリンの修得、社会科学諸分野における研究能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指す。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持つ政策に関わる実務家もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を受け入れる。学位は、行政官等の実務家向け学位 (Doctor) 又は研究者向け学位 (Ph.D.) の2種類を用意し、志望者の希望や特性に応じた論文執筆指導を行う。

2. プログラムの運営について

専任教員によるプログラム会議を月1回(8月を除く)開催し、プログラム運営に関する意見交換・検討を行っている。また、専任教員及びプログラム所属学生が参加するリサーチセミナーを適宜開催し、主指導教員を中心として、論文作成指導を行っている。

3. 教育内容等の改善について

本年度は、桑原輝隆教授、塚田尚稔准教授を専任教員として任用するとともに、カリキュラムの充実を図った。さらに、独立行政法人経済産業研究所と連携協定を締結し教育・研究両面での連携を進めている。

また、「科学技術イノベーションにおける『政策のための科学』」(以下、「政策のための科学」)基盤的研究・人材育成拠点の領域開拓拠点(東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)と連携し、全拠点校の教員・学生が参加するサマーキャンプを開催(2013年8月23～25日)するとともに、相互の教員の交流を通じた講義内容の充実などに取り組んでいる。

4. 学生の状況について

本年度は、以下の者が博士の学位を取得した。

中島 貴子 博士(公共政策)「科学技術のリスク評価における非専門家の役割 - 森永ヒ素粉乳中毒事件を中心に - 」

また、本年度は科学技術イノベーション政策プログラム設立後最初の学生が博士課程に2名入学した(派遣元:文部科学省、タイ・科学技術イノベーション政策局)。一方で1名(科学技術・学術政策プログラム)が退学した。2014年3月現在、本プログラム及び他プログラム在籍者のうち、QEを終了し、科学技術イノベーション政策に関する論文を執筆中の学生は計4名(科学技術・学術政策プログラム3名、公共政策プログラム1名)、休学者は7名。

5. 学生の研究成果の公表について

発表論文

庄司真理子「野菜・花き育種を行う民間企業の専有可能性の確保手段に関する実証的分析」研究技術計画 27(3/4), 273-280, 2013 年 4 月

学会発表

岡山純子「小国の科学技術・イノベーション力:台湾の事例」研究・技術計画学会第28回年次

学術大会（2013年11月2日～3日）

6. その他

政策担当者や実務者を含む人的ネットワーク構築及び実際の政策課題や研究成果を教育プログラムに反映させるため、下記のシンポジウムや研究会、セミナーを開催。

<シンポジウム>

政策担当者、実務者、海外著名研究者等が、科学技術イノベーション政策の喫緊の課題を議論するとともに、ネットワーク構築を行った。（計12回）

- GISTシンポジウム「ブラジルのイノベーションシステムの課題と展望」（2014年4月10日）
- GRIPS-米国大使館共催エネルギーフォーラム」（同5月13日）
- GRIPS-欧州連合代表部ジョイント・フォーラム:「いかに成長を持続可能なものにするかー日本とEUにおける科学とイノベーションへの投資」」（同6月21日）
- 第4回日本-EU科学政策フォーラム「科学の地殻変動ーグローバルなイノベーションシステムにおける国家と産業」（同10月5日）
- 日本-イスラエル共同フォーラム「イノベーションを継続的に生み出す国になるためにー日本とイスラエルはいかに協業できるかー」（同10月9日）
- 日本・ポーランド科学技術セミナー（同10月16日）
- OECD グローバルサイエンスフォーラム（GSF）「科学的助言の質の確保と科学者の役割及び責任に関するワークショップ」（同10月22日）
- SjCOOPアジアメンター会議（同11月18日～22日、アジアの科学ジャーナリスト育成事業）など

<GISTセミナー>

著名研究者、政策担当者、若手研究者によるセミナーを開催（計15回）

<研究会>

核心的戦略技術のイノベーションとセキュリティ、科学技術外交、国際ビッグプロジェクト等に関する研究会を開催（一部、文部科学省の委託調査の一環として実施）。

<国際学会>

第10回ASIALICS（Asia Association of Learning, Innovation and Coevolution Studies）年次大会（2013年9月20～21日）。アジア地域のイノベーション研究者・学生約100名が参加。

<「政策のための科学」拠点連携、連携協定等に基づく協力>

「政策のための科学」拠点校との連携や、文部科学省科学技術政策研究所（NISTEP）、科学技術振興機構研究開発戦略センター（CRDS）との覚書を元に、下記のセミナーや短期研修を実施。

- GRIPS/NISTEPセミナー（計6回）
- 科学技術イノベーション政策オープンセミナー「技術革新と社会変貌」（2013年8月）
SicREX人材育成拠点校、NISTEP、JST等の協力を得て、毎週土曜日に集中的に開催。
- GRIPS大学ベンチャーマーケティングセミナー（第1回：2013年11月27～28日、第2回：12月18日）

<その他>

- GRIPS-NEC Joint Workshop（2013年8月30～31日）：日本電気株式会社（NEC）との共催。

本学の留学生とNECの若手社員がアジアの課題解決のためのプロジェクトを共同で立案。

- 文部科学省委託調査「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた試行的実践」（2013年12月～2014年3月）

(修士課程) 日本語教育指導者養成プログラム

(博士課程) 日本言語文化研究プログラム

1. プログラムの概要

- * 政策研究大学院大学が国際交流基金日本語国際センターとの連携協力により実施するプログラムで、将来海外での日本語教育関連分野における優れたリーダーとなる人材の養成を目的として、両機関の特徴を活かした革新的な教育を行っている。
- * 修士課程ではもっぱら現職の日本語教師を対象に、博士課程では、やや広く日本語教育にかかる研究者・教師、行政官・実務家を対象に、日本語学、日本語教育学、日本の社会・文化に関して体系的な教育・研究指導を行う。

2. プログラムの運営について

(プログラム委員会)

- * 両機関の代表により修士課程・博士課程合同プログラムの委員会を構成し、1-2月に1回の割合で会議を実施している。
- * プログラム運営にかかる必要事項はすべて、この委員会で協議・決定されている。

(運営審議会)

- * 日本語教育、国際交流などに造詣の深い学識経験者を委員に運営審議会を設け、プログラムの運営に関し、大所高所からの議論をいただいている。今年度は2月7日に開催し、新たな奨学金の確保、プログラムの今後の運営等について、様々な観点から議論が行われた。

(日本言語文化研究会)

- * 両機関の担当者からなる「日本言語文化研究会」を組織しており、研究発表会、コロキウム、論集作成などの事務を企画・推進するとともに、ホームページの定期的な更新を行っている。
- * 修了生の参画を一層活性化させるために、各年度修了生の代表8名を海外運営委員とし、研究会運営に参加させている。
- * フェイスブックに本プログラムのページを開設し、ネットワークを強化している。メーリングリストを通じて、学会、研究会、投稿論文、奨学金等の情報を随時発信している。

3. 教育内容等の改善について

- * 授業科目のテーマ、内容について点検評価し、必要な調整・改善を実施したほか、渡日前における課題学習の充実(課題図書指定、現地調査のための調整)を行った。
- * 学生に対する研究指導の充実を図る観点から、合同ゼミ方式による指導を行った。
- * 博士課程学生への指導が組織的・継続的に実施されるよう、学生ごとに「指導記録票」を作成している。これにより、博士課程在学の学生に関して、入学以降に行われたすべての指導の実績、授業科目の履修状況、研究成果の公表状況等について、適切に把握できるようになった。

4. 学生の状況について

- * 今年度は修士課程で4名を受け入れた。学生の選抜は、国際交流基金海外事務所の協力を得て丁寧に行っている。入学者は、プログラム運営審議会の意見にも配慮し、日本語普及の戦略的観点に立ったバランスの良い構成になるよう努めている。

- * 博士課程在学者2名はいずれもQEに合格し、論文を作成している。通算して、7名の学位授与者を出している。
- * 論文博士申請者に対して、学内規定に基づき、事前の論文作成指導を行うとともに、審査委員会を編制、審査を行った。この結果、プログラムとして初の論文博士の付与を決定した。

5. 学生の研究成果の公表について

- * 修士課程学生に関しては年間を通じて計画的に数回の研究発表を行っている。
①秋学期、一般公開での各国日本語教育事情発表会、②春学期、帰国実習報告会、③夏学期、課題研究発表・口頭試問、④夏学期、一般公開での課題研究成果発表会。博士課程学生及び修了生についても上記①、④において研究成果の発表を行わせている。
- * 論文等に関しては、修士課程学生の特定課題研究報告・論文を「日本言語文化研究会論集」に掲載し、各国に持ち帰らせるとともに、日本語教育関係機関・大学に配布している。また、論集においては、修了生や博士課程学生の論文を審査のうえ掲載している。これらの論文はホームページでも公開しており、関係者に広く読まれている。

6. その他

- * 学期ごとに学生による授業科目についてのアンケート調査を実施するほか、修了前にはプログラム全体についてのアンケート調査も行った。両方とも概ね高い評価を得ている。
- * コロキアムとして、ミネソタ大学のポリ・ザトラウスキー教授の講演を実施した。特別講義として、東京海洋大学の池田玲子教授にご指導いただいた。
また、フィールドトリップとしては、国際プログラム合同で名古屋を訪れた。
- * 一部の修了生（修士課程）に対し継続的に研究の指導を行い、また、国内の研究会及び世界大会で発表させた。学会発表のエントリーをはじめ、論文を投稿する際や査読結果を踏まえた修正の際に、助言をした。
- * 修了者に対し、卒業後の業績、進路、活動に関しフォローアップ調査、対面によるインタビュー調査（一部）を行った。
- * 修了生に対して研究奨励支援（国際交流基金が日本での学会発表に要する旅費等を支援）を行った。
- * 博士課程学生に対して研究調査旅費の支援を行った。
- * 一部の修了生を、文部科学省科学研究費補助金基盤研究「ビジネスコミュニケーションのためのケース学習 職場のダイバーシティで学び合う」（研究代表者：近藤彩）に研究協力者として参加させた。

Young Leaders Program (School of Government, School of Local Governance)

1. プログラムの概要

2001年より実施している行政プログラム（School of Government：入学定員20名）は、原則として3年以上の行政経験をもち、将来ナショナルリーダーとして活躍が期待される若手行政官を対象とした教育プログラムである。このプログラムはアジアや中欧諸国の将来のナショナルリーダー養成に貢献し、各国のナショナルリーダー間に人的ネットワークを創設し、我が国を含む諸国間の友好関係を構築することを目的としている。

2009年からは、文部科学省の要請により、従来の行政プログラムに加え、地方行政のリーダーとして活躍することが期待される若手行政官を対象に地方行政プログラム（School of Local Governance：入学定員10名）を実施している。

いずれのコースにおいても、行政学や地方自治、政策研究に関する多様な科目を提供するとともに、政府、実業界、地域社会のリーダーとの政策論議の機会を設けて、学生が実際の課題に即して政策研究を行い、政策立案能力を向上させることを企画している。

2. プログラムの運営について

【プログラム委員会の運営】

プログラム運営の基本的事項や重要事項については委員会を開催して方針を決定している。また軽易な事項については中核教員数名で協議して決定している。これらの点はこれまでと変更はない。

【連携機関】

文部科学省、外務省及び在外公館と電話、ファクス、電子メールで随時連絡を取っている。また、文部科学省に設置されたYLP推進協議会において意見を述べている。

【学生の派遣元】

現地調査・プロモーションでの訪問時に担当者と面会を行うことがある。

3. 教育内容等の改善について

学生の帰国前にアンケートを実施し、その結果を教育内容の改善に反映させている。

2009年10月から新たに地方行政プログラムが実施されたことに伴い、カリキュラムの全面的な見直しを行った。行政コース・地方行政コースのいずれも、講義、Colloquium、実地研修（Field TripまたはWorkshop）、論文（Independent Study またはResearch Paper）の4本柱で構成している。いくつかの科目を共通科目として設定する一方、その他の部分においてそれぞれのプログラムの差別化を図っている。

昨年に引き続き、2014年2月～3月にギナンジャール・カルタサスミタ・インドネシア大統領諮問会議委員を本学シニアフェローとして招聘し、YLP全学生を対象とする、危機管理、重要政策、リーダーシップの在り方についての講義を実施した。また、2013年5月にタノン・ビダヤ・元タイ王国財務大臣を本学シニアフェローとして招聘し、YLP全学生を対象とする、集中講義を実施した。

<共通科目>

- ・ Introduction to Japan：来日直後に、日本の社会・経済・政治・教育・文化・歴史等の概要を教えている。
- ・ Colloquium：2013年度は各省庁の若手課長クラス（課長、室長、企画官等）、前ASEAN事務総長、前人事院総裁、大使経験者（元在トルコ日本大使、元UNESCO事務次長、元国連事務次長）、

さらに民間企業の役員（非上場企業）をゲストスピーカーとして招へいし、各省庁の組織、所管行政の概要と当面の主要課題、リーダーシップの在り方などにかかるブリーフィング、レクチャー及び質疑応答を行った。

- Essential Microeconomics, Microeconomics I：経済学の初心者がミクロ経済学のシンプルな理論を使って経済現象や政策の効果を理解する機会が得られるよう、2012年度より Essential Microeconomicsを新設した。行政コースでは、この2科目のうち1科目の履修を必修としている。

<行政コース科目の改善>

- Global Governance：Leadership and Negotiation、Introduction to Japan、Colloquium、Independent Study、Field Trip：この5科目をコースの必修科目とした。
- Global Governance：Leadership and Negotiation：将来のナショナルリーダー養成を目的とするプログラムの趣旨に即し、2008年度行政コースの推奨科目とした。2009年度より行政コースでは必修科目、地方行政コースでは選択必修科目とした。2013年度はギナンジャー・カルタスマタ本学シニアフェローが講義を実施した。
- Government and Politics in Japan及びInternational Relations：2009年度よりこの選択必須科目のうちの1科目又は2科目の履修を必修としている。
- International Political Economy、International Security Studies、Comparative Politics及びStructure and Process of Government：2010年度より Government and Politics in Japan及びInternational Relationsのうちの1科目のみ履修している場合、これらの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。
- Economic Development of Japan、Contemporary Japanese Economy及びJapanese Economy：2010年度よりこの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。

<地方行政コースの独自科目>

- Local Governance in the Changing World、Local Government System及びLocal Government Finance：この3科目をコースの必修科目とした。
- Workshop I, II：群馬県、前橋市及び自治大学校等の協力を得て、各々1週間程度の講義、実地見学、ディスカッション及びレポート作成・発表等を行った。

4. 学生の状況について

2013年～2014年

<行政コース>

アジア・オセアニア、東ヨーロッパ19カ国より22名の学生が入学した。

<地方行政コース>

アジア、東ヨーロッパ10カ国より13名の学生が入学した。

2012年～2013年

<行政コース>

アジア・オセアニア、東ヨーロッパ20カ国より22名の学生が入学した。全員が2013年9月に所定の課程を修了し、学位を授与した。

<地方行政コース>

東南アジアを中心に、アジア及び東ヨーロッパ9カ国より11名の学生が入学した。9名の学生が

2013年9月に所定の課程を修了し、学位を授与した。

学生募集の際、毎年、現地調査・プロモーションを実施している。2013年度は7月から8月にかけて6カ国を訪問し、推薦機関、省庁、及び在外公館において、優秀な人材の推薦を依頼した。

申請者を審査する際は、書類審査だけでなく、現地面接、電話面接のいずれかの方法で面接を実施し、優秀な人材の確保を図っている。2013年度はアジア13カ国にて現地面接を実施し、可能な限り現地調査とプロモーションを併せて実施した。

5. 学生の研究成果の公表について

プログラムの柱の一つである論文 (Independent Study または Research Paper) の発表は年に一度、7月上旬又は中旬に実施している (2013年度は、行政は7月1日 (月)、地方行政は7月8日 (月) に実施)。完成した論文のうち、学生から公開許諾が得られたものは製本し、本学図書館において公開している。

6. その他

<共通>

- ・ YLP実施大学との交流を深めることを目的として、2013年6月21日 (金) に名古屋大学YLP医療行政コース学生一行と意見交換会を実施し、コロキウムを受講した。
- ・ 2013年8月25日 (日) に富士総合火力演習を視察した。
- ・ 2013年9月3日 (火) に国会議事堂を訪問した。

<行政コース>

- ・ 毎年、地方自治体の課題と取り組み、各地方の地域振興政策、地域社会への理解を深めることを目的として、地方自治体、産業・工業関連施設、歴史遺跡、文化財等を訪問する実地研修 (Field Trip) を行っている。2013年度は、2013年7月に岐阜県、2014年2月に鹿児島県を訪問した。
- ・ 日本人学生と交流を目的とした公共政策プログラムの学生との懇親会 (4月・11月) を2回開催した。

<地方行政コース>

- ・ 日本の自治体幹部養成を目的とした地域政策プログラムの学生との間では、相互に歓迎会 (4月・10月) 及び送別会 (9月・3月) も実施した。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

1. Program outline

The international Program of Public Policy (PPP) has both one year (MP1) and two year (MP2) components. Like other international programs at GRIPS, the PPP academic year begins in October and ends in September. MP1 provides managers and leaders with the fundamental skills needed for policy analysis and policy management. MP2, which has a similar structure in the first year, provides the additional technical skills needed to be professional policy analysts. Students in both MP1 and MP2 receive a common interdisciplinary and analytical foundation through core courses and a specialized education through courses in one of four concentration areas: economic policy (EP), international development studies (IDS), international relations (IR), and public policy (PP). Students round out their studies by choosing from a wide variety of specialty courses which provide either analytical depth or practical knowledge. Practical courses are offered by government officials with extensive experience in actual policy formulation and implementation. In addition to the study of conventional Western-based paradigms, PPP students benefit from the policy-making experience of Japan and other Asian countries. A series of mandatory policy workshops offers training in policy-making skills and guidance on policy research. MP1 students are required to produce a policy report and may qualify for either a Master of Public Policy or a Master of Public Administration. MP2 students produce a master's thesis and earn a Master of Arts in Public Policy. In the GRIPS Summer Program, students organize and work in interdisciplinary and multi-disciplinary groups on important real-world policy issues; in addition, MP2 students are given guidance on thesis preparation.

2. Program operation

The current structure of the PPP was adopted in 2011 following extensive deliberations by a GRIPS committee consisting of 8 professors. As currently constituted, the PPP is an umbrella organization consisting of four concentration areas. The program director is assisted by two deputy directors, four concentration leaders, a program committee, and two staff coordinators. The director provides guidance on program operation and works closely with the staff coordinators on day-to-day management including coordination with major stakeholders. In the decentralized system created by the 2011 reforms, the four concentration leaders are responsible for providing overall supervision of the policy workshops and independent study (MP2) in their specialty areas. The primary role of the two deputy directors is to coordinate with concentration leaders to guide student research and writing. In October, the 23 current members of the PPP Program Committee were assigned to one of three sub-committees to provide the director with improved advice and support. The three subcommittees are: Supervisory Committee (Administration), Academic Committee (Curriculum and Student Affairs), and General Affairs Committee (Planning, Promotion, and Budget). The Supervisory Committee consists of the director, two deputy directors, and four concentration leaders.

At the end of FY2013, 93 percent of the 59 active students had full scholarships (4 students were self-financed). Total scholarships (MP1 and MP2) by source were: MEXT (20), ADB (18), CAMPUS Asia (4), JDS-China (2), JICA-Afghanistan PEACE (3), Asia SEED (4), and Foreign Governments (4). Of the scholarship students, 31 were MP1 and 24 were MP2.

3. Changes in curriculum and lecture content

Several important changes were made in the structure of the PPP in FY2013. A new core course, Introduction to Public Policy Studies, was introduced into the curriculum as a replacement for one of the public policy workshops. PPP became the first GRIPS program to adopt this conventional policy course. The remaining two policy workshops continue to be supervised separately by each of the four concentrations. At the end of the fiscal year, a major change in the PPP curriculum was approved by the GRIPS faculty. The new changes, designed by the incoming PPP administration, will be implemented starting in October 2014.

4. Student matters

At spring graduation in March, there were a total of 59 students enrolled in the PPP (excluding two students on leave). This number includes 42 new international students admitted in October 2013 (31 students in MP1 and 11 students in MP2). The new students joined a group of 13 international MP2 students (12 admitted in October 2012 and one admitted in April 2013). The total also includes three Japanese students (one MP2 student admitted in April 2012, one MP2 student admitted in April 2013, and one MP1 student admitted in April 2013) and one MP1 student completing studies begun in October 2012. Current PPP students come from 24 countries including three from Japan. Female students made up 45 percent of the total student population (compared to 33 percent in FY2012). Increasing the proportion of Japanese and female students has been a goal of the PPP under the current administration. Ms. Ryoko Iizuka became the first Japanese student to be admitted into the MP1 program in April (rather than normal October entry). She graduated in March 2014 on schedule.

Applications for admission to the PPP in October 2014 are up dramatically for the third year in a row. As of the end of FY2013, total GRIPS scholarship applications were up 53 percent from the previous year. MP1 applications were up 15 percent and MP2 applications were up 114 percent. (Incomplete and late applications were 3 times completed applications). As in previous years, Skype interviews were conducted selectively. In addition, several interview trips were made. Over February 2-6 Prof. Hosoe interviewed 6 candidates in Sri Lanka for JICA/JDS scholarships for the MP2 program. For the first time, the PPP dispatched professors and staff on two interview trips using a special PPP budget. Professor Chey and Mr. Kanazawa carried out interviews over the period January 24-30 in Jakarta, Indonesia and Kuala Lumpur, Malaysia. Professor Rhodes and Mr. Kanazawa conducted interviews in Addis Ababa, Ethiopia; Kampala, Uganda; and Dar es Salaam, Tanzania over the period February 21 through March 3. A total of 18 candidates for MP1 and 7 candidates for MP2 were interviewed. Promotion and alumni activities were also conducted on the trips.

Several PPP students, who graduated in September 2013, merit special recognition. Mr. Marcelo Echague Pastore (Paraguay, MP2) won the Dean's Award for best student based on his near perfect GPA (3.92), his difficult and heavy course load (69 credits), and his excellent policy paper ("Bilateral Investment Treaties and Their Impact on Foreign Capitals' Attraction: Evidence from Paraguay and Mexico"). While at GRIPS, Marcelo also worked as an intern for Minato City Hall. Marcelo is now employed by the World Bank as a Junior Professional Associate. Mr. Daniel San Jose Jr. (Philippines, MP1) was recognized for his outstanding presentation ("Understanding Aid Levels and Development Culture in Conflict-Affected Areas in Mindanao") at the Asian Development Bank Institute Annual Research Forum on June 21, 2013. Daniel works for the Office of the President of the Philippines.

In addition to the student field trip to Nagoya in January 2014, four JICE scholarship students from China went on a field trip to Hiroshima over the period August 26-27, 2013. They were accompanied by the program director, Professor Rhodes, and program coordinator, Ms. Mori.

5. Student research

PPP takes student research and writing very seriously. Students are assigned to one of the four concentrations based on their preferences. At the end of FY2013, the distribution of active students by concentration (number of MP1, MP2 in parentheses) is: EP (11, 12), IDS (3, 2), IR (5, 4), and PP (12, 8). In FY2013, the PPP Program Committee approved an important change in the grading policy for workshops and independent study. Student performance in PP Workshop II and Independent Study will be evaluated using the full GRIPS grading scale (rather than the current pass-fail policy). The goal is to improve the quality of student research. Copies of all MA policy reports and theses are maintained in the GRIPS library.

Macroeconomic Policy Program

1. プログラムの概要

アジア太平洋地域の発展途上国・新興国の若手官僚を招き、経済政策専門家を育成することを目的とする。日本政府が拠出するIMF（国際通貨基金）奨学金の支援を受けている。また、平成23年度より従来の1年制に加え、2年制プログラムを開設し、自費および私費学生の受け入れも開始した。また自費及び私費学生については対象国の制限を設けていない。

プログラム修了者には、1年制はMaster of Public Policy、2年制はMaster of Arts in Public Economicsの学位が授与される。

2. プログラムの運営について

プログラム・ダイレクターは、学内プログラム委員会の意見を適宜聴取しつつ、またIMFのアジア太平洋地域事務所（在東京）とプログラム予算、学生選考などの基本事項につき緊密に協議を行い、円滑にプログラムを運営した。また、IMFは奨学金プログラム（GRIPSを含め4大学対象）の外部専門家による評価を平成21年1月より実施、その一環として、本学に専門家ミッションを派遣し学生およびファカルティと意見交換を行った。同評価は同年6月に終了した。

本プログラムの契約が22年度で終了したため、IMFより平成23年度開始のIMFプログラムの競争入札が行われ、本学と新たに7年間の契約が交わされた。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは市場経済をベースとしたマクロ、ミクロ経済運営を、理論と政策面で学ぶようデザインされている。学生（平成25年9月修了生）によるプログラム評価ポイントは比較的高く、基本的には彼らのニーズに合致したプログラムと考えている。

改善点として平成17年度より、本学期開始に先立つプレプログラムとして、約2ヶ月半のSkill Refreshing Course（平成23年度にプログラム名をIMF Orientation Programに変更）としてAcademic Englishと数学が奨学金の追加支援を得て実施されるようになった。また平成24年にはITもIMF Orientation Programに追加された。このプレプログラム実施により、学生はよりスムーズに短期集中（1年間）の本プログラムに対応できるようになった。また平成19年にGRIPSによる本プログラムの外部評価が実施されたが、政策形成能力の育成、日本で学ぶ独自の付加価値提供などの指摘については、可能な範囲で、関連講座を選択必修コア科目に組み込むなどの対応をした。なお、IMFの要請により、プログラム対象国の範囲が従来の市場経済移行国中心からアジア全域の発展途上国に拡大された。プログラムの目的はマクロ経済政策を中心とする市場経済指向の政策専門家を育成することであり、従来と大差ないが、対象国拡大に応じ平成22年度にプログラム名をAsian Economic Policy Programに変更した。また平成23年度にプログラム名をMacroeconomic Policy Programに変更した。

学生へのアンケート、インタビューの結果および、IMFからの要請を受け、秋学期に集中する必修科目単位取得の負担を軽減するため、平成22年10月より必修科目から1科目を選択科目へ移動した。平成23年度のMacroeconomic Policy Programからは幾つかのコースのカテゴリーの移動を行いカリキュラムの調整を行った。

4. 学生の状況について

平成25年9月修了の学生数は24名（内1名は自費学生、6名はバングラデシュ政府奨学生）であった。同年10月入学の学生数は25名（内6名はバングラデシュ政府奨学生、2名は国費奨学生（大使館

推薦)、1名はマレーシア政府奨学生)であった。入学生の出身国は、モルディブ、インド、スリランカ、ミャンマー、中国、ベトナム、タイ、インドネシア(国費奨学生)、バングラデシュ(内6名バングラデシュ政府奨学生)、コロンビア(国費奨学生)、ウズベキスタン、ラオス、マレーシア(マレーシア政府奨学生)である。派遣元機関は各国の財務省、計画省、中央銀行、国家外貨管理局、統計局などの中央官庁・機関である。

学生の募集・選考は、IMFの東京事務所および対象国のIMF現地事務所の協力を得ながら行った。書類選考のみならず、現地でのインタビューおよび数学・英語試験の結果を踏まえ最終決定した。平成25年度の選考期間は1月～3月であった。

5. 学生の研究成果の公表について

学生は自国の経済政策課題につき、ポリシー・プロポーザル・ペーパーをまとめた。同ペーパーはCDにまとめられており、本学図書館にて閲覧可能である。

6. その他

現地出張時に修了生の近況把握に努めている。過去の修了生には、中央銀行の役員や中央官庁幹部職員として活躍している者もあり、本プログラムは一定の役割を果たしていると考える。

Public Finance Program

1. プログラムの概要

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学を中心に、法学、政治学ならびに行政学などに関する専門的教育を行うとともに、世界銀行（WB）奨学生を対象としたTaxコースでは国税庁税務大学校、世界税関機構（WCO）奨学生を対象としたCustomsコースでは財務省税関研修所（CTI）および関税局との連携による実践的教育を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指している。プログラム修了者にはMaster of Public Financeの学位が授与される。

2. プログラムの運営について

当プログラムの全般的な運営については、Director、副 Director およびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また、広報活動および選考については AO 室と頻繁に話し合いを行っているほか、必要に応じて他の教員や職員の協力を得ながら運営している。

租税関連の職務経験者を中心とする Tax コースについては、実務研修の担当機関である税務大学校（税大）とプログラム運営等に関する話し合いを少なくとも年2回行い、必要に応じて追加的な話し合いの場を設けている。とくに例年3月に開催される協議会では、税大による実務研修の対象となるプログラム受託大学の担当者が一同に会し、実務研修についての意見交換を行い、交流を深めると共に問題点やその改善方法等について話し合っている。この実務研修は、税大から講師を迎え、本学において日本の税制・税務行政に関する講義のほか、租税行政の現場や税務署、コールセンター、税理士会等の視察を行い、それらの経験を踏まえて、自国の税制・税務行政の改善案について論文執筆を行うものである。また、世銀（WBI）の担当者とは、新契約について、7月に本学にて協議の場を持ったほか、メールや電話等で頻繁にやりとりを行った。

他方、関税関連の職務経験者を中心とする Customs コースについては、実務研修の担当機関である財務省税関研修所および関税局と年に数回の意見交換・協議を行っている。実務研修は、財務省税関研修所および関税局から講師を迎え、本学において我が国の関税制度及び税関制度のグローバルスタンダード等の講義や、WCO の診断手法を用いた自国税関の近代化案の作成を行うほか、地方税関や支署等の業務運営の視察などを行うものである。その講義や視察手配については、財務省税関研修所および関税局の担当者と密に協力しながら運営している。また WCO 本部とは、例年9月に実施されるプログラム評価以外にも、本年は3月に本学にて協議が行われた。

こうしたレビューとは別に、プログラム全体として、例年、年度半ばおよび修了時、そのほかフィールド・トリップ等実施後に学生へのアンケートを実施し、その結果をプログラム運営の改善に反映させている。

3. 教育内容等の改善について

新契約の下で実施された Customs コースは、それ以前と同様、1年1か月プログラムとして実施されたが、2013年度より、Tax コースの学生においても1か月の追加期間が承認され、9月中には当該プログラムの全学生に実務研修の講義や視察、経済数学・統計学の演習のほか、日本語の授業などが提供された。経済学で用いる基礎的代数知識の習得、ならびに日本での生活や授業へのスムーズな移行、先輩と後輩との交流といった面で大変有効であったと思われる。

また、プログラム全体に対する外部評価報告書（2012年12月）を受けて、7月にはプログラム全体での合同報告会を実施し、AY2014入学者の選考時には、より積極的なインタビューを実施した。そのほか、学生からの要望により、入学直後のガイダンスをより詳しく行い、履修計画のサポ

ートを強化した。

4. 学生の状況について

学生数（2013 年 9 月入学生）は 15 名で、彼らの出身国はエジプト、インドネシア、タンザニア（2 名）、パキスタン、マラウイ、カンボジア、南スーダン、パプアニューギニア、モルジブ、バングラデシュ、ガーナ、ジョージア、コンゴ民主共和国である。派遣元機関は主に各国の財務省、および関税局である。

2013 年度本学主催の合同フィールド・トリップには 12 名が参加し、日本の産業技術を学び、日本の伝統文化に触れる貴重な経験をした。また、他の国際プログラム留学生との交流促進につながっている。

選考においては、AO 室と協力し、電話・スカイプなどを用いた在職状況および英語力、応募動機等の確認を積極的に実施した。

プロモーション活動では、2010 年度より Customs コース、Tax コースそれぞれ別々のパンフレットを作成しているが、2013 年度版についても、内容を加筆・修正したものを作成し、HP に掲載するとともに、2012 年度修了生および関連機関に配布した。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシー・ペーパーの全体報告会を 7 月 24 日に実施した。学生から公開許諾が得られたものについては製本し、学生に複数部配布、また奨学金支給機関（WB、WCO）や国内関連機関（税大、財務省関税局）等、学内外への配布を行っているほか、本学図書館で所蔵している。

Economics, Planning and Public Policy Program

1. プログラムの概要

インドネシア政府との協定に基づき、グッド・ガバナンスと経済発展に貢献しうる中央および地方政府の職員の能力向上を目指すことがプログラムの目的である。具体的には、インドネシア政府の中の国家開発庁と財務省が、中央・地方政府職員の能力向上という人材育成をすすめるため、以下のようなリンケージ・プログラムを実施している。この両機関が選んだ政府職員を最初の1年間はインドネシアの4大学5研究科の修士課程で教育し、後半1年をGRIPSにて修学させ、最終的にはインドネシア各大学と本学によるダブル・ディグリーを与えるプログラムである。平成19年度（2007年度）から6ヶ年で、毎年25名程度を受け入れる計画である。

2010年度になりインドネシア政府からの要請があり、上記大学に追加してパジャジャラン大学経済学研究科に在籍する学生も受け入れることを決定した。

提携先大学：インドネシア大学経済学研究科、バンドン工科大学地域計画研究科、パジャジャラン大学経済学研究科、ガジャマダ大学経済学研究科、同大学都市地域計画研究科、ブラウイジャヤ大学行政学研究科

2. プログラムの運営について

プログラムの最終年度であったが、日本政府とインドネシア政府との間で、このプログラムの第2フェーズを実施することが公式に合意され、この新しいフェーズの実施に必要な大学間協定の改定を開始した。この新しい協定においては、インドネシア各大学の提携研究科に関しては、新規研究科との提携をも含めて協議を開始した。

だがこの第2フェーズでの学生受け入れは2015年10月になるので、現在在籍している第7期の学生が修了した後1年間は受入れ学生がいなくなることになった。しかしインドネシア大学経済学研究科からインドネシアSPIRITプログラムの奨学金でリンケージ・プログラムの1年目を履修している学生が2年目をGRIPSで履修したい希望をもっていることをうけて、第1フェーズの8期生として受け入れることにした。

3. 教育内容等の改善について

既にGRIPSで単位取得ができる講義科目数を大幅に広げるなどおこなっていたので、今年度は報告すべき論点はない。

4. 学生の状況について

7期の学生を選抜するために、まず書類選考で30名に絞り、各大学に出張し面接をおこなった結果、20名を合格者として決定したが、3名が辞退したので、17名を受け入れた。さらに、8期生として前2項で述べたインドネシア大学経済学研究科の学生5名を面接し、過去と同様の基準に照らして全員合格者として決定する見込みである。

5. 学生の研究成果の公表について

第6期生に対して4月に中間研究報告会、8月には最終審査をおこなった。さらに過去と同様に、提出された論文は製本してGRIPSにも保管した。

Disaster Management Policy Program

1. プログラムの概要

本プログラムは、本学と独立行政法人建築研究所、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人国際協力機構との連携により、防災政策に係る技術及び政策を学ぶための修士プログラムとして実施されている。2005年に地震リスクマネジメントプログラムとして新設され（現在の地震防災コース）、2006年に新たに津波コースが設置された。2007年には水災害リスクマネジメントコースが新たに設置された。地震防災コース及び津波コースは建築研究所で、実施は所内の国際地震工学センター（IISEE）及び国際協力機構（JICA）との連携により、水災害リスクマネジメントコースは、土木研究所及びJICAとの連携により、それぞれ実施されている。なお、土木研究所で本プログラムを実施している水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、国連教育科学文化機関（UNESCO）の認定機関として国際的な活動を行っている機関である。

このプログラムは、途上国の政府関係者・研究者等が、講義と演習を通して、地震災害や津波防災、水関連災害の防災政策立案に必要な知識と技術を修得し、日本の経験を基にした防災政策の理論と実践を学ぶことを目的としている。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国に特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家を養成することを目指している。

2. プログラムの運営について

本プログラムは建築研究所、土木研究所及びJICAとの連携プログラムであり、学生のほとんどはJICAの実施する研修生として教育を受ける。水災害リスクマネジメントコースでは、外国人や日本人の自費による参加も受け付けている。

本プログラムの運営や講義、論文の指導等については、本学の専任教員、建築研究所及び土木研究所の連携教員が中心的な役割を果たしている。他の大学や研究機関との連携も積極的に行っており、非常勤の客員教員や非常勤講師を必要に応じて任命している。

プログラム運営委員会は、本学の専任教員と建築研究所及び土木研究所の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の判定などのために必要に応じて開催している。土木研究所では、UNESCOや政策研究大学院大学等の関係機関が参加する運営理事会で中長期計画や事業計画を決め、建築研究所では、各分野の専門家からなる国際地震工学研修・普及会議において毎年アドバイスを受けている。学生の指導は、指導教員1名、副指導教員2～3名の体制で行っている。

3. 教育内容等の改善について

各科目の講義内容やカリキュラムについて、学生との懇談やアンケートを通じて意見を集約し、カリキュラムや指導体制の改善に努めている。2013年度のカリキュラムでは、「Advanced Hydrology」を廃止した上で、「Advanced Practice on Flood Forecasting & Inundation analysis」を新設し、学生の要望をより反映したカリキュラムとした。さらに、「River Eco-hydraulics」を新設し、カリキュラムの更なる改善を図った。また学生の指導体制を充実させるために、連携教員の拡充も図った。東日本大震災の被害及び復興状況を学ぶため、2012年度から実施している被災地への現地視察を継続している。

4. 学生の状況について

本プログラムの学生は、設立時の2005年度には19名であったが、コースの増設や定員の増加に伴い、学生数も順調に増加している。2013年10月期入学の学生数は、33名であった。2013年度にお

ける学生の出身国は、以下の通りである。

インドネシア（4名）、バングラデシュ（4名）、パキスタン（3名）、ミャンマー（3名）、エルサルバドル（2名）、スリランカ（2名）、トルコ（2名）、ニカラグア（2名）、フィリピン（2名）、ベネズエラ（2名）、ペルー（2名）、アルジェリア、アルメニア、ケニア、中国、ネパール各1名（合計33名）

学生募集については、JICAの各国事務所を通じて実施している。並行して、途上国の関係政府機関や研究機関にコンタクトを取ったり、本プログラム（及び前身であるJICA研修）の修了生にも働きかけたりして、優秀な人材の確保に努力している。また、ユネスコ等の主催する国際会議や途上国でのワークショップなどでプログラムの紹介をし、パンフレットを配布したりして、本プログラムのプロモーションを積極的に行っている。

5. 学生の研究成果の公表について

修士論文発表会を開催するとともに、修士論文はすべて論文集にまとめて発行している。論文梗概集（各6ページ程度）も作成し、学生の派遣元等も含め、多数の関係機関、関係者に配布している。建築研究所では、「Bulletin of the International Institute of Seismology and earthquake Engineering」にも、論文梗概を掲載して広く配布している。いくつかの論文は、土木学会等において発表された。学生には、できるだけ国際的な学術雑誌等に発表するよう指導している。

6. その他

本プログラムは、JICAの実施する研修事業が大学院修士プログラムとして実施されるようになったものであり、その高度な内容と共に、海外・国内の関係機関から高い評価を得ている。

2004年のインド洋津波、2005年のパキスタン地震、2008年の中国四川省地震及びミャンマー洪水、2010年のハイチ地震、2011年の東日本大震災、2013年のフィリピン台風等、近年巨大災害が頻発しており、途上国における防災への関心が高まっている。わが国政府及びJICAも、2011年の東日本大震災を契機に、防災・復興関連の国際協力を拡充している。今後、本プログラムへの入学者もさらに増えることが予想される。

GRIPS Global Governance Program (G-cube)

1. プログラムの概要

本プログラムの目的は、歴史や深い教養に裏打ちされた大局観を持ち、長期的かつ複眼的で幅広い視野からの確かな判断ができる能力を有し、新しい世界秩序・地域秩序の形成に参画する意思と能力を併せ持った、国家・国際機関・産業界などの各界で指導的な役割を果たしうるトップリーダー(Leader of Leaders)を育てることである。

また、本プログラムについては、国内外の政・財・官等のミッドキャリアの政策プロフェッショナルが主たる対象となると想定されるが、国際機関や企業等でグローバルに活躍することを目指す一般学生にも広く門戸を開く。

2. プログラムの運営について

本プログラムでは、学長が委員長を務め、プログラム責任者、プログラム・コーディネーター、そして各政策課題クラスターのリーダー等が委員となるプログラム運営委員会を設置した。

同委員会では、プログラムの運営に関する事項やカリキュラム開発・教員配置等について情報を共有・議論し、意思決定を行う。とくに、既存の教育プログラムの統廃合を併せて進めるため、これらのプログラムを統括するプログラム・ディレクターが運営委員会を主導するとともに、各博士課程プログラム・ディレクターで構成するプログラム・タスクフォースを主催し、他の博士課程プログラムとの連携を図っている。

また、プログラム・ディレクターを補佐するプログラム開設準備室を設置し、事務体制を整えた。現在は、教育支援課内で引き続き関係業務を行っている。

3. 教育内容等の改善について

必修科目や選択必修科目等カリキュラムの検討、プログラムの一部であるエグゼクティブ・セミナーの試行等、円滑に学生を受け入れ、充実したプログラムを提供できるよう、環境整備を行った。

また、これまでの学生の例をみると、入学時に合わせて来日した留学生の多くは、来日の疲れや生活習慣の違い等により落ち着かない状況であるだけでなく、日本での生活を整えることに重点が置かれがちで、集中して勉学に励むことが難しいと懸念される。そのため、秋学期開始よりも早い段階で学生を受け入れ、導入的な授業等を行うことにより、本授業が始まるころには心身ともに安定した状態で授業に専念できるのではないかという意見の元、その実施に向けて検討を始めた。

4. 学生の状況について

本年度は、平成26年度に質の高い学生を獲得できるよう、様々な学生リクルート活動を積極的行った。

まず、本プログラムを担当する教職員がタイ、インドネシア、パキスタン、フィリピン、ベトナム、シンガポール等を回り、プログラム周知及び学生リクルート活動を行った。

さらに、国内向けにはプログラム全体の広報として、国際ジャーナルや中央公論などに広告記事を掲載。日本人学生の獲得に向けて、プログラム説明会を2回開催した。説明会のお知らせについても、新聞やインターネット媒体の情報誌関係等に掲載。国連フォーラムのメーリングリストなども活用し、積極的に情報を発信した。

その他、G-cube独自のホームページの新規立ち上げやパンフレット等の制作及び送付作業を行った。

5. 学生の研究成果の公表について

3月に行われたエグゼクティブ・セミナーでは、下記のテーマの下、各セッションにおいて、学生によるプレゼンテーションが行われた。本セミナーは実際のカリキュラムのパイロット版として施行されたもので、今回の参加者は平成25年度及び26年度に在籍している他のプログラムの学生から、9名を選抜したものである。

「Politics and Policy-making in Southeast Asia: Historical Context and Current Dynamics」

Session 1: Historical context and current trends

Session 2: Politics, policy-making, and governance issues

Session 3: A case study: the Middle Income Trap debate

6. その他

本プログラムではカリキュラムの一部として、様々な物の見方を学び、自らの教養の糧になるよう、経済界を含むより広く学識経験者や文化人を講師として招く基礎講座の他、博士後期課程には合宿形式のエグゼクティブ・セミナー等を予定している。

本年度は実際のカリキュラムのパイロットとして、ギナンジャール元インドネシア経済・財政産業担当調整大臣、コマツ坂根相談役、タイの政治、政治経済についてもっとも活躍している、タイ研究における代表的研究者であるフリージャーナリストのベイカー氏、同じくベイカー氏と共に研究を行っている、パスク教授（Chulalongkorn University）等に講師を務めていただき、1泊2日の合宿形式でエグゼクティブ・セミナーの試行版を実施した。

Policy Analysis Program

1. Program outline

Taught in English, this is a three to five-year programme designed for students to become proficient in the research and analysis of real-world policy issues, utilizing economics methodologies. The programme offers specialization in Public Economics, Development Economics, and International Economics and has a heavy emphasis on the real-world policy faced by countries individually and collectively. In helping its students to clarify the theoretical, empirical and structural cause of real-world problems and to analyse possible solutions, it seeks to foster the next generation of policy researchers. While the integrated version of the doctoral programme has a 5 years standard term of study that includes both a masters and pure research component, it is also possible to obtain doctoral degree in three years minimum for students which a strong prior training in economic analysis. Emphasis is placed on economics and is a dominant tool in policy analysis, but the programme encourages cooperation within the policy sciences (political science, international relations, public administration, social engineering, etc.) and other disciplines and to that end requires students to take courses from across GRIPS. Because all classes are conducted in English, Japanese students – there are currently seven on the programme - also receive the same training and benefit from the close interaction with their foreign students peers. By seeking to produce highly trained researchers who can occupy leading positions in their home administrations and universities the programme also aims to raise the reputation of GRIPS internationally.

2. Program operation

In addition to the writing of the thesis, course work consisting of elective and required courses, forms an important part of the programme. Students must demonstrate their mastery of the core concepts of policy analysis by passing two Qualifying Examinations (QE). In the basic QE, students must take a demanding set of exams that covers the core of modern microeconomics, macroeconomics and econometrics. Subsequently, in the Field QE, students are tested in their knowledge of their chosen research field. After a student has passed the Basic QE he or she must write a research proposal, select a supervisor, and start research activities for the dissertation. Once the field QE has been passed, the student engages fully in research. As one of the required courses in the master's programme, students must attend and play an active role in the Graduate Seminar I – an interactive class in which cutting-edge research is presented by outside and often international speakers.

3. Improvements in issues including content of education

In order to bring the curriculum into line with the requirements of the GRIPS scholarship system, the timing of the qualifying exams was changed in 2013. At the same time in order to strengthen the macroeconomic aspects of the Policy Analysis degree the programme committee agreed to include material from Advanced Macroeconomics III and IV in the Basic QE.

4. Student details

Currently there are 49 students in the programme, drawn from 18 countries most of which are in east Asia or Africa. Nine new students entered in 2013, which reflects a reduction in the availability of GRIPS scholarships. Approximately half the students are early career civil servants on leave from their home institutions. The second largest group are university professors in training. In recent years, the programme has accepted a number of younger students who will enter the job market in the future.

5. Announcement of student research results

Students must attend the Graduate seminars I-III to observe and interact with outside speakers, but also as part of their training they must present their research results internally at least twice before graduating. In addition the programme supports students who wish to present their work at international conferences, and encourages them to publish their work within the GRIPS Discussion Paper series and in international, refereed journals. In 2013 current and ex-students published in respected journals that included the Journal of African Economies, American Economic Journal: Applied Economics and Resource and Environmental Economics.

(博士課程) 公共政策プログラム

1. プログラムの概要

博士課程公共政策プログラムは、(i) 高度の研究教育能力を有する政策研究の研究者、あるいは (ii) 高度の実務的専門知識に加えて学問的体系に沿った政策分析能力を有する行政官を養成することを目的とする。

本学博士課程修了者に関しては、(i) 国際的スタンダードを満たす教育方式に基づく高度の政策研究能力、(ii) 政策研究を推敲する上で必要とされる複数分野のディシプリン、(iii) 社会科学諸分野における基本的論文作成能力を備えていることを共通要件とする。

2. プログラムの運営について

本プログラムは、専門分野として、総合政策、政治、経済、社会システム、開発、文化政策、国際開発の7つを有する。これら7つの異なる分野がそれぞれ独自のカリキュラムにしたがって教育研究指導を行い、それぞれの分野にそった学位を与える。

3. 教育内容等の改善について

学生が早期に研究計画を策定できるよう、プログラムごとのカリキュラム表を整備するとともに個々の学生の研究分野に適した以下の新規科目を開設した。

Advanced International Security Studies (2013 Spring : Michishita)
Intelligence and National Security (advanced) (2013 Spring : Michishita)
Theoretical Foundation of Economic Policy (2013 Fall : Sonobe)
Applied Econometrics (2013 Winter : Matsumoto)
Advanced Global Economic History (2013 Fall : Sugihara)
Introduction to Applied Econometrics (Advanced) (2013 Fall : Leon-Gonzalez)
Strategy of Economic Development (Advanced) (2013 Fall : Otsuka)
Mathematics for Economic Analysis (Advanced) (2013 Fall : Munro)
State Building and Economic Development Seminar (2013 Fall through Summer : Various)
Tutorial I Various (2013 Fall/Winter/Spring/Summer : Various)
Tutorial II Various (2013 Fall/Winter/Spring/Summer : Various)
Tutorial III (2013 Fall/Winter/Spring/Summer : Various)
Tutorial VI (2013 Fall/Winter/Spring/Summer : Various)
Tutorial V (2013 Fall/Winter/Spring/Summer : Various)
Military Operations, Strategy, and Policy (Advanced) (2013 Winter : Yamaguchi)
State and Politics in Southeast Asia (Advanced) (2013 Winter : Khoo)
State and Politics in Africa (Advanced) (2013 Fall : Takeuchi)

4. 学生の状況について

2013年4月1日時点における本博士課程プログラムの学生数は107名、うち留学生は59名である。うち公共政策プログラムの学生数は21名、留学生は9名である。

5. 学生の研究成果の公表について

本年度は、以下の者が博士の学位を取得した。

- 中島 貴子 博士（公共政策分析） 科学技術のリスク評価における非専門家の役割 一森永

ヒ素粉乳中毒事件を中心にー

- Temesgen Kasahun Assefa 博士(公共政策分析) HARMONIZING HERITAGE TOURISM AND CONSERVATION IN THE ROCK-HEWN CHURCHES OF LALIBELA, ETHIOPIA

安全保障・国際問題プログラム

1. プログラムの概要

防衛省・防衛大学校、外務省と連携しつつ、学問と実践、理論と政策の両方に精通し、専門性と戦略性を併せ持った安全保障・外交問題の専門家・実務家を養成することを目的とする。国内外の政界、官界、学界などから広く学生を受け入れる。募集対象は、社会科学分野、特に国際関係、政治学、法学、経済学などの分野の修士号取得者である。

2. プログラムの運営について

防衛省・防衛大学校、外務省派遣の連携教授から講義および学生の指導等について協力を得ている。また学生の派遣元である防衛省、外務省とは秘書課、人事課を通じて連絡を取り合っている。

3. 教育内容等の改善について

学生の博士論文執筆に向けた報告と討論からなる研究会を適宜開催し、学生の論文作成進捗状況を確認、指導を行っている。

定期的に、外部から研究者や実務家を講師として招き、レクチャーを受け、また意見交換を行う「安全保障・国際問題セミナー」を実施している。

4. 学生の状況について

本年度は、Bayasgalan Nyamdavaa、Bojan Petrovski、松原治吉郎、Manuel Jeffrey Ordaniel Sistros の計 4 名が本プログラムに入学した。本プログラムの在籍者のうち本年度中に、Supranee Satitchaicharoen、Marta Barbara Olszewska の 2 名が QE 口述を終了した。

5. 学生の研究成果の公表について

本プログラムに提出された博士論文を基礎として、下記の論文が出版された。

アンドレア・プレセーロ「第 4 章 ヴェトナム戦争後の東南アジア秩序と日本」北岡伸一監修、宮城大蔵編『戦後アジアの形成と日本』中央公論新社、2014 年。

Andrea Pressello, “Japanese diplomacy during the Cambodian peace process and Japan's post-Cold War role in Southeast Asia: the legacy of the Fukuda Doctrine, 1989–1993,” *Japan Forum*, 2013.

国家建設と経済発展プログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、国家建設や経済発展に関する政策立案や政策研究に携わる人材を育成するために、2013年10月に開設された政治学と経済学の学際的プログラムである。開発途上国や新興国における政治と経済の相互作用に知的な関心を抱き、社会科学分野の修士号を持っている学生を対象としている。政治と経済の両方の知識や分析手法に精通するだけでなく、歴史を踏まえてそれらを使いこなせる人材を育てたい。

2. プログラムの運営について

本プログラムの全般的な運営については、プログラム・ディレクターおよびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また月1回ほどのペースで運営委員会を開催し、必要に応じて他の教員の協力を得ながら運営を行っている。プロモーション活動では、2013年度版より日本語・英語によるパンフレットを作成し、国内外で配布を行った。また本学のHPにも掲載した。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは、GRIPSの博士課程がこれまで蓄えてきた教育のノウハウをベースにしてデザインされている。カリキュラムには単に政治学と経済学の科目を配置するだけでなく、学生が歴史もかならず学ぶように工夫してあるし、チュートリアルという新しい試みも盛り込まれている。2013年10月に入学した第1期の学生の要望と教員のアイデアを取り入れて、教育内容等を充実させてゆきたい。

4. 学生の状況について

学生数（AY2013）は5名が入学し、彼らの出身国（所属機関）は以下の通りである。

- ◇ タンザニア（Ministry of Industry and Trade）
- ◇ エチオピア（Ethiopian Development Research Institute）
- ◇ 日本（国際開発協力機構）
- ◇ 日本（内部進学）
- ◇ 日本（卒業生）

5. 学生の研究成果の公表について

初年度のため、特に研究成果の公表は行っていない。

(博士課程) 防災学プログラム

1. プログラムの概要

近年、都市化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害している。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要である。このため、政策研究大学院大学では、(独) 土木研究所の水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) と連携して、水災害リスクマネジメント分野において、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成することを目的として、博士課程の防災学プログラムを2010年度10月に創設した。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する者を対象とする。本プログラムは、すべて英語により実施されており、本プログラムを修了するために必要な履修期間は原則として3年間である。博士学位授与に当たっては、博士論文を構成する研究成果が、関連国際誌で査読付論文として2編以上掲載されていなければならない。

2. プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教授及びICHARMの連携教員が、プログラムの運営や講義、論文の指導等中心的役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授とICHARMの連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の適否など、必要に応じて開催している。

学生の指導に当たっては、主指導教員1名及び副指導教員1～3名で指導教員委員会を構成し、学生の指導にあたっている。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムのカリキュラムの充実を図り、東京大学との単位相互認定交換制度をつくった。学生指導体制を強化するため、ICHARMにおける連携教員を、新規採用も含め拡充した。

また、博士課程学生がマスターコースの現地研修プログラムにリサーチアシスタントとして参加させ、日本各地の現地の災害・洪水対策の状況を理解でき機会を用意した。さらに、つくば周辺の状況についても理解できる機会を作った。

4. 学生の状況について

2013年度10月期の入学者は3名で、出身国はグアテマラ、バングラデシュ(2名)である。その他、2011年度入学の学生1名(オランダ出身)、2012年度入学の学生2名(グアテマラ、バングラデシュ出身)が在籍している。2013年9月には1期生(2010年度入学・日本出身)が博士号を取得して卒業した。

5. 学生の研究成果の公表について

博士3回生は、災害弱者の法的な位置付けについて国際比較し、国際誌(International Journal of Disaster Risk Reduction)で発表した。また同内容を韓国の学会やGRIPS学生会議にて発表した。2回生も論文1本投稿中、1本準備中であり、同じく国際学会(EGU)や国内学会(土木学会)で発表を予定している。1回生は国内学会(土木学会)で1件発表を予定している。

6. その他

ICHARMでは毎月1回博士課程の学生が3名ずつ交代で発表するセミナーを開催している。セミナーにはICHARMの研究員や修士学生が参加し、各学生は2か月に一度研究の進捗状況を報告し、内容を議論する機会を与えられている。

つくば周辺の高校生を対象にしたICHARMのオープンイベントや、ICHARMが開催する短期のトレーニングコースにリサーチアシスタントとして参加し、自国の状況の紹介や、研修のアシスタントを通じて国際交流に貢献した。

政策プロフェッショナルプログラム

1. プログラムの概要

高度な実務的専門知識と学問的大系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学建学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムとして、平成19年8月に開設されたプログラムである。

教育課程は、原則として入学後1年間で集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士（政策研究）＝Doctor of Policy Studiesの学位を取得することを標準としている（入学前にPh.D.キャンディデートになっているなど特別の事情のある場合には、履修条件を変えたうえで、Ph.D.の学位を授与している）。

2. プログラムの運営について

学生数も限られるので、ディレクターを中心として、学生の研究分野に応じた関連教員の協力を得て指導体制を整え、必要に応じてプログラム委員会を開催している。

3. 教育内容等の改善について

本年度は、早期に論文執筆に取り組めるよう、講義の受講学期を調整するなど、学生の事情に合わせた柔軟な履修が可能となるよう配慮した。また、履修指導において、論文との関連性をより重視することとした。

4. 学生の状況について

25年度は、4月に中央省庁在籍者が1名、大学教員が1名の、合わせて2名が入学し、在学中の2名が学位を取得したが、1名の退学者が出た。予定通りに学位を取得する学生がいる一方で、在学が長期化する学生もおり、年度末の在学者は13名となっている。入学後、論文執筆等に苦勞する例があることから、受験前のガイダンスを強化して、入学者を厳選することにつとめた。また、人事院との間で派遣者の状況や制度の改善について協議する機会を設けた。

5. 学生の研究成果の公表について

博士論文の題名等

- ・松久勉（指導教員：飯尾潤）「農業雇用労働力問題の政策課題化―農業労働力の文脈に即して―」博士（政策研究）
- ・角倉一郎（指導教員：飯尾潤）「ポスト京都議定書を巡る多国間交渉―規範アイデアの衝突と調整の政治力学―」博士（政治・政策研究）

6. その他

在学期間が長くなる学生も出てきたので、勤務先との調整など、執筆環境を改善するための試みをはじめた。

第Ⅲ部 教 員 関 係

教員からの報告は以下の様式による。

ただし、職名ならびに略歴については、2014 年 3 月現在のものである。

氏 名 職 名

専門分野：

学 位：

略 歴：

1. 業 績 (A) (peer-reviewed)または(※)はレフェリー付論文を表す

(1) 雑誌論文

① 単 著

② 共 著

(2) 図 書

③ 単 著

④ 編・共著等

(3) 学会発表

(4) その他

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

(2) 資料編纂等

(3) 翻訳・監訳

(4) その他

3. 助成金等による研究

4. 教 育

(1) 講 義

(2) 演 習

(3) 論文指導

(4) 研修事業

(5) その他

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

(2) タスクフォース

(3) その他

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- ② 委員会等
- ③ その他
- (2) 財団法人等における活動
 - ① 役員, 委員会
 - ② その他
- (3) 学会等における活動
- (4) 審議会等における活動
- (5) その他

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - ② 電波メディア
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
- (3) その他

8. その他 (特許、学会賞等の受賞など)

荒 井 洋 一 助教授

専門分野：計量経済学

学 位：Ph.D.(Economics)（カリフォルニア大学サンディエゴ校）

略 歴：2004 年 Ph.D. in Economics（カリフォルニア大学サンディエゴ校）、2004～2010 年東京大学大学院経済学研究科講師、2010 年本学助教授。

1. 業 績（A）

（1）学会発表

- * “Optimal bandwidth selection for differences of nonparametric estimators with an application to the sharp regression discontinuity design,” Asian Meeting of Econometric Society, August, 2013.
- * “Voluntary contribution to public goods: a non-experimental evidence from the electricity usage after the Fukushima nuclear disaster,” Asian Meeting of Econometric Society, August, 2013.

（2）その他

- * “Optimal bandwidth selection for differences of nonparametric estimators with an application to the sharp regression discontinuity design,” GRIPS Discussion Paper 13-09, 2013.

2. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「政策評価のための計量理論とそれを用いた雇用保険制度の分析」研究代表者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「プログラム評価手法の開発：高齢者問題を念頭に」（研究代表者：市村英彦）研究分担者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「政策介入が労働市場に与える影響」（研究代表者：川口大司）研究分担者

3. 教 育

（1）講 義

- * Advanced Econometrics I, Spring 2013
- * Empirical Approach to Policy Analysis, Spring, 2013
- * Graduate Economics Seminar, Spring, Fall, 2013
- * Advanced Econometrics I, Winter 2014

（2）論文指導

- * 修士論文主査 1 名
- * 博士論文副査 1 名

4. 管理・運営への関与

- * QE Committee (Chair)
- * Policy Analysis Program Committee

有 本 建 男 教授

役 職：(博士課程) 科学技術イノベーション政策プログラムディレクター、(修士課程) 科学技術イノベーション政策プログラムディレクター

専門分野：科学技術イノベーション政策、研究ファンディング・マネジメント

学 位：修士（物理化学）（京都大学）

略 歴：1974 年京都大学大学院理学研究科修士課程修了、科学技術庁入庁。科学技術庁研究振興局科学技術情報課長、原子力局廃棄物政策課長、科学技術政策局政策課長、宇宙開発事業団ロス・アンジェルス所長、海洋科学技術センター企画部長、日本原子力研究所広報部長、理化学研究所横浜研究所研究推進部長、内閣府大臣官房審議官（科学技術政策担当）、文部科学省大臣官房審議官（生涯学習政策担当）などを経て、2004 年文部科学省科学技術・学術政策局長。05 年内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官、06 年から独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターセンター長、2012 年 4 月本学教授（現在に至る）、(兼) 科学技術振興機構研究開発戦略センター副センター長。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * 「イノベーション創出環境の基盤強化：基盤的経費と競争的資金のリバランス」、有本建男、『学術の動向』、日本学会会議、2014 年 3 月。
- * 「科学と政治をつなぐ—新政権の科学技術イノベーション政策の具体化と課題」、有本建男、『化学と工業』論説、日本化学会、2013 年 10 月。

② 共 著

- * 「日米科学技術摩擦をめぐって—ジャパン・アズ・ナンバーワンだった頃—」、国谷実、有本建男、科学技術国際交流センター、2014。
- * 「科学的助言をめぐる諸問題へのアプローチ——動き出した国際的な検討活動」、佐藤靖・有本建男、「科学」、岩波書店、2014 年 2 月。
- * 「「科学技術イノベーション政策の科学」と客観的根拠に基づく政策形成のための行動規範の策定と実践に向けて」、有本建男・佐藤靖、『研究・技術・計画』、vol.27, No.3/4/2012、研究・技術計画学会、2013 年 4 月。

(2) 図 書 (編・共著等)

- * 『科学技術と知の精神文化 V—社会と科学』、編集総括、科学技術振興機構・社会技術研究開発センター編、丸善プラネット、2013 年 10 月。

(参考)

2009 年 3 月 『科学技術と知の精神文化——新しい科学技術文明の構築に向けて』

2011 年 3 月 『科学技術と知の精神文化 II——科学技術は何をよりどころとし、どこへ向かうのか』

2012 年 3 月 『科学技術と知の精神文化 III——創造性と環境』

(3) 学会発表

- * 講演・パネル討論、化学会春季年会、会長特別企画シンポジウム「政治、行政、社会、産業界から見た日本化学会のあり方」、名古屋大学、2014 年 3 月 29 日
- * 基調講演、第 4 回「人工光合成」フォーラム、名古屋大学、2014 年 3 月 26 日

- * セッションスピーカー、「科学技術イノベーション政策における政策データの利用を通じた新たな政策形成と政策研究のあり方に関するワークショップ～政策史、政策効果分析の観点から～」、文部科学省科学技術・学術政策研究所、2014年3月5日
- * Organizer and moderator, AAAS 2014 session, “Science Policy-Making that Meets Social Challenges and Motivates Scientists”, American Association of Advancement for Sciences, Annual Meeting, Chicago, February 2014.
- * 基調講演、「政治と科学をつなぐー世界的な中間組織の整備」、公衆衛生・グローバルコラボレーションセンター共催、大学院セミナー、大阪大学、2014年2月12日
- * 講演、第5回科学技術政策セミナー「転換期における科学技術政策と大学の役割」、大阪大学、2014年1月29日
- * Invited speaker, AAAS Science and Diplomacy Roundtable, Washington DC. December, 2013.
- * Invited speaker, Science Diplomacy session, World Science Forum2014, Rio de Janeiro, ICSU/UNESCO/Hungary Academy. 23-29 November, 2013.
- * 招待講演、第6回品質工学技術戦略研究発表大会「品質工学に期待することーリメンバー3.11ー」、星陵会館、2013年11月15日
- * Organize and moderator, “4th EU-Japan Science Policy Forum: The Changing Map of Science, Nations and Industries in the Global Innovation System”, Kyoto, Grand Prince Hotel, 5 October 2013
- * パネリスト、競争力懇談会 COCN フォーラム 2013、「DARPA に学ぶ」、「イノベーション・エコシステムの再構築と DARPA 型ファンディング」、東京プリンスホテル、2013年10月24日
- * Invited plenary speaker, “The 14th International Conference on Industrial Technology Innovation”, Taipei, September 4, 2013.
- * 基調講演、「社会における脳科学への期待」、2013年度包括脳ネットワーク広報委員会、名古屋大学、2013年9月1日
- * 話題提供&パネリスト、分子科学研究所所長招聘研究会、「未来を拓く学術のあり方：化学とイノベーション」、岡崎、2013年8月20日
- * 特別講演、「政策形成と科学の健全性」、平成25年度 SPEED 軽井沢セミナー、「宇宙船地球号の持続可能発展新社会産業の育成」、軽井沢、2013年6月28日
- * organizer & moderator, GRIPS-EU 共同シンポジウム「いかに成長を持続可能なものにするかー日本と EU における科学とイノベーションへの投資」、2013年6月21日
- * 基調講演、「科学者と実務者の役割と責任」、第86回日本産業衛生学会、「産業保健における可能性の追求」、松山、2013年5月17日

2. 教 育

(1) 講 義

- * 「科学技術と現代社会」、秋学期、15コマ
- * 「科学技術政策の歴史的展開」、秋学期、1コマ

(2) その他

- * 「科学技術と政策をつなぐ」、公開セミナー「技術革新と社会変貌」、2013年8月10日

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 博士課程委員会
- * 修士課程委員会
- * 研究教育評議会
- * 政策研究院参議会
- * 科学技術政策プロジェクト研究会
- * 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * 修士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- (2) 研 修
 - * ベトナム科学技術省（NISTPASS：科学技術政策研究所）に対する研修企画・実施
 - * タイ科学技術省（NISTEP：科学技術研究所）に対する研修企画・実施
- (3) その他
 - * 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・ディレクター
 - * 修士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・ディレクター
 - * GRIPS 科学技術イノベーション政策研究センターの創設準備
 - * 文科省、内閣府、関係大学、関係機関との調整
 - * GRIPS/GIST セミナー・企画実施
 - * アメリカ・科学アカデミー、アメリカ・科学技術振興協会とのセミナー企画・実施
 - * 英国エネルギー研究センター(UK Energy Research Centre)より Loughhead 教授を招聘、エネルギー政策の策定プロセスに関する講演を企画・実施

4. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 同志社大学客員教授（2005 年～）「科学技術イノベーション戦略」、15 コマ／年
 - * 東京理科大学客員教授（2005 年～）「科学と文化」、1 コマ／年
 - * 早稲田大学客員教授（2008 年～）「科学技術戦略論、リーダー論」、5 コマ／年
 - * 東京大学非常勤講師（2007 年～）「科学技術と社会」、2 コマ／年
 - * 広島大学客員教授（2010 年～）「科学技術と大学」、1 コマ／年
 - * 東京工業大学非常勤講師（2011 年～）「科学技術と社会」、2 コマ／年
 - * 京都大学特任教授（2013 年～）「科学技術と社会。リーダー論」、8 コマ／年
 - ② 委員会等
 - * 広島大学・経営協議会委員（2007 年～）、学長選考会議外部委員（2010～）4 回程度／年
 - * 京都大学・経営協議会委員（2008 年～）、総長選考会議外部委員（2013 年～）6 回程度／年
 - * 京都大学・リーディング大学院思修館プログラム 外部評価委員長（2013 年～）2 回程度／年
 - * 東京大学・政策ビジョン研究センター顧問（フェロー）（2009 年～）1 回／年
 - * 東京大学・フォトンサイエンス・リーディング大学院外部評価委員（2012 年～）3 回程度／年
 - * 東京大学高齢化研究機構 外部諮問委員（2012 年～）2 回程度／年
- (2) 財団法人等における活動
 - * 本田財団業務執行理事（2011 年～）
 - * 武田計測先端知財団・科学技術国際戦略検討委員会委員長（2009 年～）
 - * 武田計測先端知財団・国際政策対話プロジェクト：「アジアにおける科学技術の地域

連携」諮問委員会委員（2011～）

* キャノン財団研究助成選考委員（2009 年～）

* 東レ科学振興会評議員（2010 年～）

* 仁科記念財団評議員（2011 年～）

* ロッテ財団研究評価委員（2013 年～）

（3）学会等における活動

* 日本化学会名誉会員（2005 年～）

* 日本工学アカデミー会員（2006 年～）、理事・政策委員（2014 年～）

* 研究・技術計画学会会員（2012 年～）、副会長（2013 年～）

* 品質工学会 監事（2014 年～）

（4）審議会等における活動

* 文部科学省・科学技術学術審議会・研究評価部会委員（2007 年～）

* 文部科学省・科学技術政策研究所・定点調査委員会委員（2007 年～）

* 日米科学技術政策大臣会合準備と出席、米国国務省、ワシントン、2013 年 4 月 30 日

5. その他（特許、学会賞等の受賞など）

* STS(科学技術と社会に関する)国際フォーラムの企画・運営への長年の貢献;「STS フォーラム功労賞」を受賞(2013 年 10 月)

安 藤 尚 一 教授

役 職 : Disaster Management Policy Program ディレクター、Disaster Management Program 副ディレクター、防災・復興・危機管理プログラム・副ディレクター

専門分野 : 都市防災

学 位 : 博士 (工学) (東京大学)

略 歴 : 1980 年 東京大学建築学科卒・建設省入省、87 年 ペルー国立工科大学都市防災専門家、89 年 建設省建設経済局国際課海外協力官、91 年 北九州市都市計画局開発部長、96 年 建築研究所企画調査課長、98 年 経済協力開発機構(OECD)環境局首席管理官、2002 年 国土交通省都市計画課土地利用調整官、04 年 同省都市防災対策室長、05 年 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長、10 年 建築研究所国際地震工学センター長兼東京大学工学系研究科教授、13 年 本学教授 (現在に至る)

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * Shoichi Ando, "Damage Analysis of the Great East Japan Earthquake", Journal of Civil Engineering and Architecture, Vol.7, No.1, 2013, pp.57-67. (※)
- * Shoichi Ando, "Policy Analysis on Building Regulations and Recovery of Earthquake and Tsunami Affected Areas", Journal of Civil Engineering and Architecture, Vol.7, No.8, 2013, pp.992-1005. (※)

(2) 共 著

- * 田阪昭彦、安藤尚一、岡崎健二「開発途上国におけるノンエンジニアド建築の施工実態に関する国際比較研究」日本建築学会計画系論文集、第 78 巻第 686 号、2013 年 4 月、907-914 頁 (※)
- * Pinar INCI (ITU), Caglar GOKSU, Shoichi ANDO (GRIPS), Alper ILKI (ITU), Comparative Evaluation of Turkish and Japanese Policies on Post-Earthquake Building Damage Inspection, SRA-E Europe Conference, 2014 (投稿済、掲載前) (※)

(3) 学会発表

- * Shoichi Ando, UNESCO IPRED 6th Meeting 「Respuestas ante la Experiencia del terremoto de Kobe de 1995」 National Engineering University, Lima, PERU, 6 June, 2013
- * 安藤尚一、福島学院大学・復興庁 (招待講演) 「あしたのふくしまに向けて」、福島市、2013 年 7 月 29 日
- * Shoichi Ando, BRI-GRIPS-日本地震工学会, 10thIWSMRR 「Disaster management in Japan and the World Earthquake Hazard Risk Management」 GRIPS, 25 Sept. 2013
- * Shoichi Ando, 外務省中東欧課、黒海経済協力機構 (招待講演) 「Disaster Prevention Measures in Japan」 Istanbul, Turkey, 20 Nov. 2013

2. 助成金等による研究

- * 独立行政法人建築研究所との共同事業 「(平成 25 年度) 地震・津波防災対策に係る研究成果及び技術の普及」 代表者
- * 政策研究センター・リサーチプロジェクト「津波災害における実行的な避難対策に関する

- る研究」分担担当
- * 独立行政法人日本貿易振興機構委託研究「JETRO 防災・減災機器（中国）派遣専門家公募」代表者

3. 教 育

- (1) 講 義
 - * Disaster Risk Management (Master Course: Disaster Management Policy Program)
 - * Advanced Disaster Risk Management (Doctoral Course: Disaster Management Program)
 - * 災害リスクマネジメント概論（防災・復興・危機管理プログラム）
 - * Disaster - Recovery Management and Development Assistance (Master Course: Disaster Management Policy Program)
- (2) 論文指導
 - * 修士課程 3 名（主指導、防災・復興・危機管理プログラム）他同プログラムの 8 名の副指導、まちづくりプログラム 1 名副指導
 - * Disaster Management Policy Program の 33 名のうち 9 名の副指導
- (3) 研修事業
 - * 国際協力機構研修「建築防災」東京 TIC、7 月から 8 月に 3 回
 - * 国際協力機構研修「国土開発」横浜 JICA、9 月 30 日に 3 時間日本の防災を講義
- (4) その他
 - * 被災地学習（岩手県宮古、釜石）引率、2013 年 8 月
 - * GRIPS 研修旅行（名古屋、三重）引率、2014 年 1 - 2 月

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Disaster Management Policy Program Committee
 - * Disaster Management Program Committee
 - * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
 - * 知財プログラム・コミティー
 - * まちづくりプログラム・コミティー
 - * 修士課程委員会
- (2) その他
 - * Disaster Management Policy Program ・ディレクター
 - * Disaster Management Program ・副ディレクター
 - * 防災・復興・危機管理プログラム・副ディレクター
 - * 危機管理研究会（東大生産技術研究所と GRIPS 共同）
 - * GRIPS 昼食セミナー「災害と持続可能な開発」、政策研究大学院大学、2013 年 4 月 24 日
 - * International Workshop of Japan Association for Earthquake Engineering on the Effects of Surface Geology on Strong Ground Motion、政策大学院大学、建築研究所、日本地震工学会共催、2013 年 9 月 24 日
 - * 10th International Workshop on Seismic Microzoning and Risk Reduction、政策大学院大学、建築研究所、日本地震工学会共催、2013 年 9 月 25 日

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

- * 北京大学現代日本研究センター博士課程における「防災政策」の講義（北京大学にて6回、合計2日間）2013年11月
- * 東京大学工学系研究科都市持続再生学（まちづくり大学院）の講義（東大本郷にて1回）「防災都市づくり」2014年1月8日

（2） 財団法人等における活動

役員，委員会

- * 国際協力機構アセアン工学系高等教育ネットワーク SEEDNet 国内支援委員会委員
- * 建築研究所「国際地震工学研修・普及会議」委員

（3） 学会等における活動

- * 日本建築学会（国際委員会 CIB 小委員会及び都市計画委員会環境まちづくり小委員会メンバー）
- * 日本都市計画学会

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 安藤尚一、日本貿易振興機構（JETRO）（公募講演）「防災・減災の都市計画」、中国四川省成都市、2013年10月24日
- * 安藤尚一、外務省イスタンブール総領事館（招待講演）「日本の防災対策」トルコ、イスタンブール市、2013年11月21日

飯 尾 潤 教授

役 職：政策プロフェッショナルプログラムディレクター、(修士課程) 公共政策プログラム副ディレクター

専門分野：政治学・現代日本政治論

学 位：博士(法学) (東京大学)

略 歴：1986 年東京大学法学部卒、92 年同大学院法学政治学研究科博士課程修了、同年埼玉大学大学院政策科学研究科専任講師、93 年同助教授、97 年本学助教授、2000 年本学教授(現在に至る)。01-02 年ハーバード大学客員研究員として滞米。09-11 年本学副学長。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文(単著)

- * 飯尾潤「東日本大震災に対する復興政策：構想と論点」日本行政学会編『東日本大震災における行政の役割』(年報行政研究 48 号) ぎょうせい、2013 年 5 月、20-38 頁
- * 飯尾潤「政権交代と『与党』問題：『政権党』になれなかった民主党」飯尾潤編『政権交代と政党政治』中央公論新社、2013 年 10 月、101-137 頁
- * 飯尾潤「復興政策への期待と政府の能力」御厨貴、飯尾潤(責任編集)『「災後」の文明』阪急コミュニケーションズ、2014 年 3 月、21-41 頁

(2) 図 書(編・共著等)

- * 飯尾潤(編)『政権交代と政党政治』全 278 頁(中央公論新社、2013 年 10 月)
- * 御厨貴、飯尾潤(責任編集)『「災後」の文明』全 351 頁(阪急コミュニケーションズ、2014 年 3 月)

(3) 学会発表

- * 飯尾潤、日本公共政策学会 2013 年研究大会「福島復興に向けて・政策課題と展望」(招待パネリスト)、コラッセふくしま(福島大学)、2013 年 6 月 2 日
- * 飯尾潤、日本計画行政学会第 36 回全国大会「オーラルヒストリー：政策イノベーションの創発と実践ー加藤寛氏とその時代」(招待討論者)、宮城大学、2013 年 9 月 7 日
- * 飯尾潤、2013 年度日本政治学会研究大会「社会科学としての政治学の有効性(共通論題)」(招待討論者)、北海学園大学、2013 年 9 月 15 日

2. 業 績 (B)

書評・解説等

- * 飯尾潤「政党・選挙・政権公約」佐々木毅、21 世紀臨調(編)『平成デモクラシー：政治改革 25 年の歴史』講談社、2013 年 5 月、31-48 頁
- * 飯尾潤「日本再生の展望と課題」『日本研究』(釜山大学校日本研究所) 第 14 輯、2013 年 6 月、7-19 頁
- * 飯尾潤「安倍晋三 第一次」御厨貴(編)『増補新版 歴代首相物語』新書館、2013 年 12 月、280-281 頁
- * 飯尾潤「安倍晋三 第二次」御厨貴(編)『増補新版 歴代首相物語』新書館、2013 年 12 月、294-295 頁

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「わが国における政策分析と政策過程についての比較政策分析学的研究」研究分担者
- * 科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「民営化の戦後政治史の総合的研究」研究分担者
- * 科学研究費補助金 基盤研究 (S) 「政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化」研究協力者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 「政策過程論」 (2 単位、春学期)
政策過程に関する基本的な理論と枠組みについて概観することを主眼として、討論の設置など方法的な工夫も加え、日本の具体的な事例から政策過程を観察することによって得られる知見の例を紹介し、政策過程の基本的な構造を解説した。
- * 「社会科学方法論 (質的分析)」 (2 単位、秋学期)
博士課程レベルの研究に必要な質的分析に関わる方法論的な基礎知識を、自然科学の方法論の応用として考える立場と、それを批判する立場の双方を紹介することで解説し、あわせて研究手法にわたる問題を広く扱った。

(2) 演 習

- * 「政策過程論特別演習」 (2 単位、春学期)
博士課程に在籍する学生を主たる対象として、政策過程論に関する英文の主要論文を一通り読破し、この分野の概観を得ることを目的とするフィールドセミナーで、本年度は論文数を調整して、幅広く分野をカバーするとともに、中心的な文献の精読も目指した。
- * 「事例研究方法論」 (2 単位、夏学期)
政策プロフェッショナルプログラムの学生を主たる対象として、事例研究を用いた博士論文の作成方法について、博士論文をもとにした著作を 6 冊指定して、順に講読した上で、論文構想など具体例を示しつつ説明した。
- * 「政策事例研究特別演習」 (単位外、政策プロフェッショナルプログラム必修、通年)
政策プロフェッショナルプログラムの学生に対して、論文執筆の状況を確認し、定期的な発表の機会を与えるため毎月 1 回週末に開催して、必要な指導をおこなっている。

(3) 論文指導

- * 博士課程 15 名 (政策プロフェッショナルプログラム、主指導 13 名、副指導 2 名、博士号取得 2 名)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会
- * 博士課程委員会
- * 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
- * 修士課程 公共政策プログラム・コミティー

(2) その他

- * 政策プロフェッショナルプログラム・ディレクター
- * 修士課程 公共政策プログラム・副ディレクター

6. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（EMP）第9期「統治構造の転換と日本政治の可能性」、2013年4月26日
- * 東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（EMP）第10期「統治構造の転換と日本政治の可能性」、2013年11月1日

（2） 審議会等における活動

- * 国土交通省・社会資本整備審議会委員（計画部会）

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言（電波メディア）

① 活字メディア

- * 飯尾潤「定数是正の国会審議迷走：『1人1票』最大限尊重を」（現論）共同通信社配信『熊本日新聞』2013年4月27日など全国各紙に掲載
- * 著者インタビュー「新しい政策・政党のあり方：求められる発想の転換」、『WEDGE Infinity』2013年4月25日
- * 飯尾潤「安倍政権の課題と公明党の役割」『潮』2013年6月号、96-101頁
- * 著者インタビュー「あふれる情報を『知識』にするために」『BOOKSCAN』2013年6月5日
- * 講演紹介「参院選と安倍政権の行方」『山陽新聞』2013年6月26日
- * 講演紹介「安倍首相は秋が最大の関門」『信濃毎日新聞』2013年7月3日
- * 飯尾潤「民意に即した再編必要」（2大政党制を問う）『毎日新聞』2013年7月5日朝刊13面
- * 発言引用 "Japan Ruling Party Faces Test After Sunday Vote", Wall Street Journal, July18, 2013
- * 発言引用 "Election Win by Ruling Party Signals Change in Japan", The New York Times, July21, 2013.
- * 談話「ネット選挙運動の総括：有権者は主体性意識を」時事通信社配信、2013年7月22日
- * 飯尾潤「改革案競う与野党期待：自民圧勝の参院選後」（現論）共同通信社配信『山形新聞』2013年7月28日など全国各紙に掲載
- * 講演紹介「成長戦略の再考論浮上も」『岩手日報』2013年12月5日
- * 飯尾潤「法成立後も執行監視を：危惧見えたら改正議論」（現論）共同通信社配信『神戸新聞』2013年12月7日など全国各紙に掲載
- * 飯尾潤「難しい問題に直面した自治体と地方議員の役割」（巻頭言）『地方議会人』（全国市議会議長会・全国町村議会議長会）2014年3月号、6-7頁

② 電波メディア

- * TV番組出演：「臨時国会、55日間を振り返る」BSフジ「PRIME NEWS」2013年12月9日20:00-21:55放映
- * TV番組出演：「国会改革」BS日テレ「深層NEWS」2014年1月14日22:00-22:50放映

（2） 講演会、座談会、会議出席

- * この間、10数回の講演会・座談会出席などを行った。

井 川 博 教授

役 職：地域政策プログラム副ディレクター

専門分野：地方自治、地方税財政、行政法（地方自治法）

学 位：法学士（東京大学）

略 歴：1975 年東京大学法学部卒，同年自治省入省，81 年山形県環境保健部病院管理課長，84 年同総務部地方課長，85 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授，90 年自治省行政局公務員一課理事官，91 年自治大学校教務部長兼教授，92 年大阪府総務部財政課長，94 年自治体国際化協会シンガポール事務所長，99 年北海道大学法学部教授，2002 年財団法人都市センター理事・研究室長，政策研究大学院大学客員教授、2004 政策研究大学院大学教授、2007 政策研究大学院大学比較地方自治研究センター所長（2012 年 3 月まで）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単著）

- * 井川 博「インドネシア、フィリピンにおける地方分権改革—その成果、理想と実態との乖離—」（『公営企業』45 巻 1 号、2013 年 4 月、10～20 頁）
- * 井川 博「平成 26 年度の地方財政対策・地方財政計画と地方財政における課題」（『公営企業』45 巻 12 号、2014 年 3 月、2～13 頁）

（2） 図 書（共著）

- * 井川 博 外『アジア諸国における地方分権の成果と課題（第 2 回 国際研究会報告書）Achievements and Future Challenges of Decentralization in Asian Countries (2nd International Research Meeting Report) 』、政策研究大学院大学、2014 年 1 月、3～47 頁（「「アジア諸国における地方分権の成果と課題」に関する国際セミナーの概要」「アジア諸国における地方分権の成果」を執筆）

（3） 学会発表

- * Hiroshi Ikawa, International Conference on Coexistence and Collaboration, beyond Conflicts. “Conflicts over Policies of Local Governments in Japan—in the Era of Decentralization” (invited), Press Center in Seoul, June 13, 2013.
- * 井川 博 「都道府県行政と大都市（政令指定都市）— 二重行政は存在するのか？」地域政策学会、龍谷大学、2013 年 8 月 6 日
- * Hiroshi Ikawa, Philippine Society for Public Administration (PSPA) 2013 International Conference on Public Administration, “Administrative and Fiscal Reforms Carried Out by Japanese Local Governments” (invited), University of Makati, October 1, 2013.

（4） その他

- * 「地方自治法制のパラダイム転換」研究会において、「東南アジアの地方自治—インドネシア、フィリピン、タイにおける地方自治と地方分権改革—」について報告（九州大学・東京オフィス、2013 年 8 月 6 日）
- * アジア地方分権改革研究会「アジア諸国における地方分権及び地方自治の形を決定する要因」に関する国際セミナーにおいて、「地方分権と地方自治の形を決定する要因」について報告（政策研究大学院大学、2014 年 1 月 24 日）

2. 業 績 (B)

書評・解説等

- * 井川 博「書齋の窓『幸福の経済学 人々を豊かにするものは何か』」（『公営企業』45 巻 9 号、102-103 頁、2013 年 12 月）

3. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究代表者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「地方自治法制のパラダイム転換」研究分担者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 「地方財政論」（春学期）
「地方財政制度」及び「自治体の税財政運営」の現状と課題、改革の方向について、講義する。（2013 年 4 月～2013 年 7 月）
- * 「Local Governance in the Changing World」（春学期）
各国の地方分権の進展、ローカル・ガバナンスの向上について、外部からの講師も招き講義を行い、比較検討する。（2013 年 4 月～2013 年 7 月）
- * 「自治体改革論」（秋学期）
組織や運営の見直し、政策、施策の向上などの改革事例について、自治体等からの講師も招き、検討・議論する。（2013 年 10 月～2014 年 1 月）
- * 「文化政策リサーチセミナーⅡ」（秋学期）
具体的な事例の学習を踏まえ、自治体の文化行政における政策形成、予算編成のあり方などについて考察する。（2013 年 10 月～2014 年 1 月）

(2) 演 習

- * 「地域政策企画演習」（春学期）
- * 「地域政策分析演習」（夏学期）
- * 「政策課題研究」（秋学期、冬学期）

(3) 論文指導

修士課程

- * 5 名（地域政策プログラム）のポリシー・プロポーザル作成を指導、主査、修士号取得
- * 2 名（地域政策プログラム）のポリシー・プロポーザルの副査を担当、修士号取得
- * 2 名（Young Leaders Program : 2012-2013）の Research Paper の作成を指導、主査、修士号取得
- * 2 名（Young Leaders Program : 2013-2014）の Research Paper の作成を指導、主査

(4) 研修事業

- * タイの PMLTP（政府中堅幹部職員）研修で、「日本の地方行財政と地方分権、地方行政改革」を講義する。（2013 年 6 月 11 日）
- * ベトナムのクアンニン省幹部研修で、「日本の政府関係」を講義する。（2013 年 11 月 6 日）

(5) その他

- * 第 13 回 GRIPS 地域政策研究会（2013 年 5 月 25 日）の第二分科会の司会を担当する。

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 地域政策プログラム・コミティー
 - * Young Leaders Program Committee
 - * Economics, Planning and Public Policy Program Committee
 - * 地域社会を支える人材開発研究部会
- (2) その他
 - * 地域政策プログラム・副ディレクター
 - * 地域政策プログラム：受験生の面接（2013年11月14日、2014年2月14日）
 - * Young Leaders Program：受験生の面接、プロモーションのためカンボジア、ミャンマー、タイに出張（2014年2月27日～3月5日）

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 自治大学校（総務省）の講師
第2部課程 第167期の「政策立案演習」（2013年5月～7月）、第168期の「政策立案研究」（2013年10月～12月）、第169期の「政策立案研究」を指導（2012年1月～3月）
 - ② その他
 - * 岐阜県職員研修所の「能力開発研修「政策形成講座」」において、「自治体における政策形成」について講義、政策立案演習の指導を行う。（2013年10月28日、29日）
- (2) 財団法人等における活動
 - * 公益財団法人日本都市センター「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」副委員長
 - * 公益財団法人日本都市センター評議員
 - * 公益財団法人井上育英会評議員
 - * 財団法人自治総合センター評議員選定委員会委員
 - * 全国市町村国際文化研修所の「市町村議会議員短期研修 地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」において、「地方議員と政策法務」について講義、条例立案演習を指導（2013年5月16日、17日）
 - * 財団法人公務人材開発協会の集団研修「上級人事管理」において、海外からの公務員に対し「地方自治体の改革の動向と人事行政」を講義（2013年6月7日）
 - * 財団法人公務人材開発協会の集団研修「上級国家行政」において、海外からの公務員に対し「地方自治制度と地方分権化の動向」について講義（2013年11月1日）
 - * 市町村職員中央研修所の「地方自治制度（研修講師養成）」の研修課程において、「地方自治制度の要点 第1部」について講義（2013年12月4日）
- (3) 学会等における活動
 - * 日本地域政策学会 常任理事
 - * 日本行政学会
 - * 日本公法学会
 - * 日本自治学会
 - * 日本計画行政学会

- * フィリピン行政学会顧問 (International Adviser, Philippine Society for Public Administration : PSPA)

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言 (電波メディア)
 - * インタビュー : 韓国・YTN テレビ「YTN スペシャル」 「地方議会について」 2013 年 11 月 16 日)
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * つくば市議会議員勉強会で「地方議員の政策法務—議会基本条例の制定」について講演、条例立案演習の指導を行う。

池 田 真 介 助教授

専門分野：計量経済学、ファイナンス

学 位：ボストン大学 (Ph.D. in Economics)

略 歴：2000 年国際基督教大学卒、2003 年東京大学大学院経済学研究科修士課程卒、2010 年ボストン大学経済学研究科博士課程修了、同年本学助教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (単著)

- * Shin S. Ikeda. Two-Scale Realized Kernels: A Univariate Case. JOURNAL OF FINANCIAL ECONOMETRICS (2013) Advanced Access Published October 22, 2013.
doi: 10.1093/jfinec/nbt024.
- * Shin S. Ikeda. A Contingent Claim Analysis of Suicide. GRIPS Discussion Paper Series, Report No: 13-05.
- * Shin S. Ikeda. A Note on the Mixingale Central Limit Theorem by McLeish (1977). GRIPS Discussion Paper Series, Report No: 13-11.

(2) 学会発表

- * Shin S. Ikeda. Interaction of the Short-Sale Ban, Heterogeneous Beliefs and Liquidity:Evidences from China. 日本銀行金融研究所セミナー、2013 年 10 月 3 日。
- * Shin S. Ikeda. 第 3 回自殺リスクに関する研究会「自殺のオプション価値に関するキャリブレーション分析」、統計数理研究所、2013 年 10 月 17 日。

(3) その他

報告書

- * 平成 24 年度科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究) 「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証研究」 (研究代表者 岡本亮介) 最終報告書。
- * 平成 24 年度科学研究補助金 (若手研究(B)) 「自殺の二次医療圏データの計量経済分析」実績報告書。
- * 平成 24 年度 政策研究大学院大学 政策研究センター 「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析プロジェクト」研究成果報告書。

2. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科学研究補助金 (若手研究(B)) 「自殺の二次医療圏データの計量経済分析」研究代表者。
- * 平成 25 年度科学研究補助金 (挑戦的萌芽研究) 「アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・ミクロデータ分析」研究分担者。

3. 教 育

(1) 講 義

- * Advanced Econometrics IV.

博士課程学生向け。線形回帰分析の発展、標準誤差の頑健推定量、条件付き期待値、操作変数法、一般化モーメント法、弱操作変数への対応、中央銀行の反インフレーション政策嗜好の推定、動学的パネルデータ分析手法、発展途上国へのマクロ的援助の政策効

果分析への応用、EViews 演習。

* Time Series Analysis.

修士課程学生向け。線形回帰モデルの基礎、ARMA モデル、情報量基準、単位根検定、ベクトル自己回帰分析、共和分、EViews 実習。

* Advanced Macroeconomics IV.

博士課程学生向け。不確実性の経済学の基礎、アロー・デブリュー証券、リスク中立化法、動学的計画法とオイラー方程式、一般均衡を通じた消費のリスクシェアと途上国の農村家計研究への応用、完備・不完備市場、資産リスクプレミアムパズル、習慣形成モデル、長期リスクモデル。

(2) 論文指導

* 博士課程 6 名 (Policy Analysis Program、主指導 3 名、副指導 3 名)

* 修士課程 4 名 (Macroeconomic Policy Program、主指導 4 名)

4. 管理・運営への関与

委員会

* Policy Analysis Program Committee

* Macroeconomic Policy Program Committee

* 図書選定委員 (経営・ファイナンス分野)

5. 社会的貢献 (B)

講演会、座談会、会議出席

* Allied Social Science Associations Annual Meeting 2014 (アメリカ・フィラデルフィア) 出席、2014 年 1 月。

池 谷 浩 特任教授

専門分野：砂防学

学 位：博士（農学）（京都大学）

略 歴：1968 年京都大学農学部卒、同年建設省入省、96 年砂防部砂防課長、98 年砂防部長、2000 年一般財団法人砂防・地すべり技術センター顧問、05 年同理事長、07 年政策研究大学院大学客員教授、12 年同特任教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単著）

- * 池谷浩「紀伊半島の付加体地域における深層崩壊の実態から見た豪雨時の崩壊メカニズム」『SABO』Vol.114、一般財団法人砂防・地すべり技術センター、2013 年 8 月、2~7 頁
- * 池谷浩「2013,10,16伊豆大島に発生した土石流-地震波形と住民証言からの解析-」『SABO』Vol.115、一般財団法人砂防・地すべり技術センター、2014年2月、2~6頁

（2） 図 書（編・共著等（分担））

- * 小倉紀雄、竹村公太郎、谷田一三、松田芳夫編『水辺の人と環境学（上）』、砂防106~125 頁、朝倉書店、2014 年 1 月

（3） 学会発表

- * 池谷浩、川上誠博、堀内成郎「紀伊半島の付加体地域における深層崩壊の実態から見た豪雨時の崩壊メカニズム」平成 25 年度砂防学会研究発表会概要集 B、公益社団法人砂防学会、2013 年 5 月

2. 業 績（B）

書評・解説等（巻頭随想）

- * 池谷浩「火山噴火災害に備える」『人と国土 21』Vol.39, No3、財団法人国土計画協会、2013 年 9 月、25~30 頁
- * 池谷浩「韓国の火山防災事情」、『砂防と治水』Vol.46, No.4、一般社団法人全国治水砂防協会、2013 年 10 月、90~93 頁
- * 池谷浩「火山噴火の危険と防災関係者の安全管理」、『都市問題』Vol.104, No.12、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所、2013 年 12 月、79~89 頁

3. 助成金による研究

- * 政策研究センターリサーチプロジェクト、「津波災害における実効的な避難対策に関する研究」、研究代表者 武田文男、分担担当

4. 教 育

（1） 講 義

- * 「災害対策各論Ⅰ」（2 単位、春学期）
災害が多発する我が国においては、防災対策は最も重要な政策の一つである。その災害対策に関しては、まず災害発生の原因となる事象ごとに対応すべき現象を

知ることが大切である。そこで、出来るだけ実現象を映像を用いて分かりやすく解説する。また、各論Ⅰでは災害をもたらす現象ごとに一般的な対応方策についても論ずる。

＊ 「災害対策各論Ⅱ」（2単位、秋学期）

災害は発生する場の状況で発生する被害が異なるし、また対応方策も異なる。そこで過去に発生した多様な災害についてその内容と対策について論ずる。そして受講生が自分の担当している地域の実態をもとに、具体的対応を検討することが可能となるような能力をつけることを目的とする。

＊ Disaster Risk Management（Master Course）分担任

日本の土砂災害とその対策について概説

（2） 論文指導

＊ 防災・復興・危機管理プログラム修士課程（主指導2名、副指導5名、すべて修士取得）

5. 管理・運営への関与

委員会

＊ 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー

＊ Disaster Management Policy Program Committee

＊ Disaster Management Program Committee

6. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

＊ 山梨県環境科学研究所、非常勤客員研究員として火山防災を指導

＊ 横須賀市市民大学、火山と地震、平成25年度後期

② その他

＊ 静岡県小山町行政アドバイザー

（2） 財団法人等における活動

役員、委員会

＊ 一般財団法人砂防・地すべり技術センター、研究顧問

＊ 環境防災総合政策研究機構、総務理事

（3） 学会等における活動

＊ 日本災害情報学会、名誉会員

＊ 砂防学会、会員

＊ 土木学会フェロー特別上級技術者（防災）

＊ 地すべり学会、会員

（4） 審議会等における活動

＊ 火山防災エキスパート・ワーキンググループ、座長、内閣府

＊ 噴火時等の避難に係る火山防災対策懇談会、委員、内閣府

＊ 火山防災協議会連携会議、委員、内閣府

＊ 富士山火山防災対策協議会、学識委員、富士山火山防災対策協議会

＊ 土砂災害対策の強化に向けた検討会、委員長、国土交通省

＊ 土砂災害対策の強化に向けた検討会ソフト対策分科会、分科会会長、国土交通省

＊ 富士山火山砂防計画検討委員会、委員長、国土交通省富士砂防事務所

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 雲仙普賢岳災害から 22 年、長崎新聞、2013 年 6 月 4 日、1 面
- * 雲仙普賢岳災害から 22 年、島原新聞、2013 年 6 月 4 日、2 面
- * 深層崩壊、毎日新聞（大阪本社版）、2013 年 8 月 17 日、23 面
- * 伊豆大島土石流災害、毎日新聞、2013 年 10 月 16 日夕刊、9 面
- * 伊豆大島土石流災害、毎日新聞、2013 年 10 月 17 日、3 面
- * 伊豆大島土石流災害、日本経済新聞、2013 年 10 月 17 日、38 面
- * 伊豆大島土石流災害、読売新聞、2013 年 10 月 18 日、38 面
- * 伊豆大島土石流災害、読売新聞、2013 年 10 月 25 日、11 面
- * 火山災害対策、上毛新聞、2014 年 3 月 19 日、20 面
- * 火山災害対策、毎日新聞（群馬版）、2014 年 3 月 19 日、27 面
- * 火山災害対策、朝日新聞（群馬版）、2014 年 3 月 19 日、29 面
- * 火山災害対策、読売新聞（群馬版）、2014 年 3 月 19 日、33 面
- * 「NHK そなえる防災」コラム、（第 6 回）「地震と土砂災害」、NHK ホームページ、2013 年 8 月 5 日～
- * 「NHK そなえる防災」コラム、（第 7 回）「都会でも起こる土砂災害」、NHK ホームページ、2013 年 10 月 31 日～
- * 「NHK そなえる防災」コラム、（第 8 回）「地域に残る災害伝承と土砂災害の前兆現象」、NHK ホームページ、2014 年 1 月 31 日～

② 電波メディア

- * NHK、「視点・論点」、「活火山との共存を目指して」、2013 年 6 月 4 日
- * NHK、「視点・論点」、「『土砂災害の危険を知る』」、2013 年 11 月 22 日
- * NHK、BS1 NEWS、浜松地すべり、2013 年 4 月 26 日
- * NHK、静岡ローカルニュース、浜松地すべり、2013 年 4 月 26 日
- * NHK、総合、週刊ニュース深読み、浜松地すべり、2013 年 4 月 27 日
- * テレビ長崎、スーパーニュース、雲仙普賢岳火砕流から 22 年、2013 年 6 月 3 日
- * NHK、総合ニュース 7、地震と土砂災害、2013 年 6 月 15 日
- * NHK、総合ニュース 7、秋田土石流災害、2013 年 8 月 9 日
- * NHK、総合、おはよう日本、秋田土石流災害、2013 年 8 月 10 日
- * NHK、総合、首都圏ネットワーク、伊豆大島土石流災害、2013 年 10 月 16 日
- * NHK、総合ニュース 7、伊豆大島土石流災害、2013 年 10 月 16 日
- * NHK、NHK 第 1、ラジオ・ジャーナル、伊豆大島土石流災害、2013 年 10 月 16 日
- * NHK、総合、おはよう日本、伊豆大島土石流災害、2013 年 10 月 17 日
- * TBS、News23、伊豆大島土石流災害、2013 年 10 月 17 日
- * TBS、ひるおび、伊豆大島土石流災害、2013 年 10 月 18 日
- * NHK、総合、特報首都圏、伊豆大島土石流災害、2013 年 10 月 18 日
- * NHK、総合、週刊ニュース深読み、伊豆大島土石流災害、2013 年 10 月 19 日
- * NHK、総合、NHK スペシャル、伊豆大島土石流災害、2013 年 10 月 26 日
- * NHK、総合、首都圏ネットワーク、国交省検討会、2013 年 12 月 25 日

(2) 講演会、座談会、会議出席

① 講演

- * 内閣府ナショナルレジリエンス懇談会、「自然災害と地域社会」、内閣府主催、2013年4月3日
- * 自由民主党国土強靱化総合調査会、「伊豆大島の土石流災害に学ぶ」、自由民主党主催、2013年11月14日
- * 韓国火山防災研究センター講演会、「火山活動に伴う災害とその対策」、韓国火山防災研究センター主催、2013年5月23日
- * 安中復興街づくり20周年講演会、「雲仙普賢岳の大土石流災害から20年を振り返って」、島原市安中地区町内会連絡協議会、安中地区街づくり推進協議会主催、2013年6月4日

② シンポジウム・パネリスト

- * JAXA シンポジウム2013「新生 JAXA が目指す未来」、JAXA 主催、2013年10月7日
- * 富士山火山防災対策シンポジウム、富士山火山防災対策協議会主催、2014年2月6日

③ コーディネーター

- * 火山防災協議会等連絡・連携会議、意見交換会のコーディネーター、内閣府主催、2013年8月26日

(3) その他

研修事業

- * 静岡県ふじのくに防災士養成講座、Aコース、講師、静岡県主催、受講者（200名）、2013年9月9日
- * 静岡県ふじのくに防災士養成講座、Bコース、講師、静岡県主催、受講者（100名）、2013年10月19日
- * 建設コンサルタンツ協会第4回砂防講習会、講師、（一社）建設コンサルタンツ協会主催、受講者（50名）2013年11月5日
- * 石川県防災啓発研修、講師、石川県主催、受講者（県職員・市町村職員等300名）、2014年2月1日
- * 群馬県火山防災研修会、講師、群馬県火山防災対策連絡会議主催、受講者（県職員、市町村職員等100名）、2014年3月18日

岩 間 陽 子 教授

専門分野：国際政治、欧州安全保障

学 位：博士（法学）（京都大学）

略 歴：1986 年京都大学法学部卒、88 年同大学院修士課程修了、94 年同大学院博士後期課程、
助手等を経て、98-2000 年在ドイツ日本国大使館専門調査員、2000 年本学助教授、2007
年本学准教授、2009 年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（単著）

- * 岩間陽子「同盟と国家建設——NATO とアフガニスタン」『国際政治』174 号（2013 年 9 月）pp.125-138.

(2) 図 書（編・共著等）

- * 御厨貴編『増補新版 歴代首相物語』（新書館、2013 年）、「48 海部俊樹」pp.246-249; 「49 宮澤喜一」pp.250-253.
- * 羽場久美子編『EU（欧州連合）を知るための 63 章』（エリア・スタディーズ 124）第 16 章「西ドイツの再軍備——ヨーロッパの安全保障（2）」pp.100-103.

2. 業 績 (B)

書評・解説等

- * 福田円『中国外交と台湾——「一つの中国」原則の起源』（慶應義塾大学出版会、2013 年）「『二つの中国』拒みぬいた中台の外交」毎日新聞 2013 年 4 月 28 日（日）朝刊
- * 書評 増田実・小川浩之編著『欧米政治外交史』（ミネルヴァ書房、2013 年）「時代を体現する『二人の物語』をゲーム感覚で」毎日新聞 2013 年 6 月 9 日（日）朝刊
- * 書評 遠藤乾『統合の終焉——EU の実像と論理』（岩波書店、2013 年）「”未確認学術物体”の行きつくところ」毎日新聞 2013 年 7 月 28 日（日）朝刊
- * 書評 赤木完爾ほか編著『戦略史としてのアジア冷戦』（慶應義塾大学出版会、2013 年）毎日新聞 2014 年 1 月 19 日朝刊
- * 書評 佐瀬昌盛『むしろ素人の方がよい——防衛庁長官・坂田道太が成し遂げた政策の大転換』（新潮社、2014 年）毎日新聞 2014 年 3 月 2 日朝刊
- * 書評 エズラ・F・ヴォーゲル著『現代中国の父—鄧小平』上・下「歴史的変容を先導した指導者の光と影」（日本経済新聞社、2013 年）毎日新聞 2013 年 11 月 17 日（日）朝刊

3. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「NATO における核共有・核協議制度の成立と運用」研究代表者
 - 第一回公開研究会 2013 年 10 月 4 日(金) 18:30-21:00
発表者 津崎直人（関西学院大学）「ドイツの核保有問題」
 - 第二回公開研究会 2014 年 2 月

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * International Relations (秋学期)
 - * International Relations in Europe (春学期)
 - * Advanced International Relations (秋学期)
 - * Advanced International Relations in Europe (春学期)
- (2) 演 習
 - * SISP Dissertation Seminar (春学期)
- (3) 論文指導
 - * 博士課程 7 名 (主指導 3 名、副指導 4 名)
 - * 修士課程 1 名 (Young Leaders Program、主指導、修士号取得)

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Young Leaders Program Committee
 - * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- (2) その他
 - * リサーチ・プロジェクト・リーダー「NATO における核共有・核協議制度の成立と運用」

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 財団法人等における活動
 - * 公益財団法人防衛大学校学術・教育振興会 評議員選定委員会外部委員
 - * 財団法人日本国際問題研究所会員
 - * 財団法人平和・安全保障研究所会員・研究委員
- (2) 学会等における活動
 - * 国際安全保障学会監事
 - * 日本国際政治学会会員
 - * 日本政治学会会員
 - * 日本 EU 学会会員
- (3) 審議会等における活動
 - * 法務省法制審議会委員
 - * 防衛庁省衛政策懇談会委員 防衛庁において日本の防衛政策に関する説明を受け、それに対する意見を述べた。
 - * 防衛省防衛施設中央審議会委員
- (4) その他
 - * 安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会 有識者委員

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * 書評 さだまさし「かすていら」(小学館文庫、2013 年)「最愛のおとうちゃまと南蛮菓子の存在感」毎日新聞 2013 年 7 月 7 日朝刊 9 頁
 - * 書評 重松清『ファミレス』(日本経済新聞社、2013 年)「惑い続けるアラフィフお

- じさんたちの食卓」毎日新聞 2013 年 9 月 15 日（日）朝刊
- * 『修親』2013 年 6 月号「三つの危機、二つのドイツ、一つの中国」 pp.9-13.
 - * 『日経ビジネス』オンライン版 「勝負師プーチンの次の一手に脅えるポーランドとバルト 3 国——ウクライナが“中間”ですめば御の字」2014 年 3 月 10 日
 - * 「2013 年この 3 冊」毎日新聞 2013 年 12 月 『現代中国の父』 ヴォーゲル／『統合の終焉』 遠藤乾／『園部逸夫 オーラル・ヒストリー タテ社会をヨコに生きて』 御厨貴
 - * “Abe Shinzo’s Security Policy,” Discuss Japan, No.17 ,Politics Nov 27, 2013
<http://www.japanpolicyforum.jp/en/archives/politics/pt20131127232411.html>
- ② 電波メディア
- * J-WAVE Tokyo Morning Vision, 2014 年 3 月 6 日朝 7 時 40 分 ロシア＝ウクライナ情勢について解説。
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
- * 経団連経済広報センター「ドイツジャーナリスト訪日プログラム」での講演 “Foreign Policy of Abe Government” 2013 年 12 月 2 日（月）
 - * 日米欧総合安全保障議員協議会 平成 25 年度第 2 回勉強会報告『ウクライナ情勢および独仏和解について』2014 年 3 月 20 日（木） 詳細は同会会報 26－1 号掲載。

インタラクムナード, パタラポン (INTARAKUMNERD, Patarapong) 教授

専門分野 : Innovation Economics and Policies

学 位 : D.Phil. in Science and Technology Policy Studies, SPRU, University of Sussex

略 歴 : 2000-2002 Researcher, National Science and Technology Development Agency (NSTDA), Thailand
2002-2008 Senior researcher/project leader, NSTDA, Thailand
Feb-April 2009 Visiting researcher fellow, Center of Southeast Asian Studies, Kyoto University
July 2009 - April 2012 Senior Fellow, College of Innovation, Thammasat University, Thailand
May 2012 – present Professor, GRIPS

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Intarakumnerd, P. (2013). “Outward foreign direct investment and innovations from ASEAN and India: a synthesis,” *Asian Journal of Technology Innovation*, 21 (S1), 173–178. **(peer-reviewed)**

② Collaboratively authored papers

- * Intarakumnerd, P. and Charoenporn, P. (2013). “The roles of intermediaries and the development of their capabilities in sectoral innovation systems: a case study of Thailand,” *Asian Journal of Technology Innovation*, 21 (S2): 99-114. **(peer-reviewed)**
- * Shou, Y. and Intarakumnerd, P. (2013). “The roles of intermediaries in sectoral innovation systems and clusters in China and Thailand: an overview,” *Asian Journal of Technology Innovation*, 21 (S2): 1-6. **(peer-reviewed)**
- * Intarakumnerd, P., Ueki, Y., and Kimura, F. (2013). “Outward foreign direct investment and innovations from ASEAN and India: an introduction to the special issue,” *Asian Journal of Technology Innovation*, 21(S1), 1–3. **(peer-reviewed)**
- * Intarakumnerd, P. and Charumilin, P. (2013). “Japanese Financing Policies for Innovation Since the 1990s,” *STI Policy Review*, 4 (2), 55-73. **(peer-reviewed)**
- * Doner, R., Intarakumnerd, P., Ritchie, B. (2013). “University–Industry Linkages in Thailand: Sources of Weakness in Economic Upgrading,” *Science, Technology and Society Journal*, 18 (2), 213-229. **(peer-reviewed)**
- * Intarakumnerd, P. and Charoenporn, P. (2013). “The roles of intermediaries in sectoral innovation system in developing countries: public organizations versus private organizations,” *Asian Journal of Technology Innovation*, 21(1), 108-119. **(peer-reviewed)**
- * Nawan, A. and Intarakumnerd, P. (2013). “Interaction between Host Countries’ Innovation Systems and Investment Strategies of Transnational Corporations: A Case Study of a US-based Conglomerate,” *Institutions and Economies*, 5 (2), July, 131-154. **(peer-reviewed)**
- * Sutthijakra, S. and Intarakumnerd, P. (2013). “The Roles and Capabilities of Intermediaries in University-Industry Linkages: A Case of Hard Disk Drive Industry in Thailand,” A paper presented in the 10th ASIALICS Conference: The Roles of Public Research Institutes in Innovation Systems in Asia, GRIPS, Tokyo, Japan, September 20-21, 2013. **(peer-reviewed)**

(2) BOOKS

Books edited, collaboratively authored, etc.

- * Intarakumnerd, P. and Charoenporn, P. (2013). “Knowledge transfer in the Thai automotive industry

and impacts from changing patent regimes,” in S. Mani and R. Nelson (eds.) *TRIPS Compliance, National Patent Regimes and Innovation Evidence and Experience from Developing Countries*, Cheltenham, UK and Massachusetts, USA: Edward Elgar, 113-171. (peer-reviewed)

Note: three chapters (Introduction, Thai chapter, Conclusion) 125 pages, authored.

(3) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Intarakumnerd, P. (2013). “Seven Highly Ineffective Habits of Thailand’s Science, Technology and Innovation Policy: lessons Learnt to other Countries,” Paper presented at International Workshop “Technological Capability and Innovation in East Asia, Meijo University, Nagoya, Japan, September 23rd 2013.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * A senior researcher for Ministry of Environment’s project on Green New Deal (グリーンニューデール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討 ～次世代自動車や新エネルギーの創電・蓄電技術の研究開発を事例に～) (April 2013-March 2014)
- * A senior researcher for a project funded by Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI), Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) on Roles of Public Research Institutes in National Innovation Systems (April 2013-March 2014)

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) Lectures: subject taught and outline of content

- * STI1000E/STI6001E: Economics of Innovation (2 credits, Spring 2013)
This is a basic course for further studies in other subjects of science, technology and innovation policies. It focuses on economic explanation of technical change and innovation at four levels: micro (firm), meso (industrial sector, regional, and geographical cluster), national, and global.
- * STI2080E/STI7081E: Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy (2 credits, Fall 2013)
This course is a combination of lectures and seminars. The instructor provides lectures on theoretical and fundamental knowledge of science, technology and innovation (STI) policies. Based on such knowledge, seminars will be held to discuss STI policy experiences of several groups of countries classified by level of economic development and technological catching up.

(2) Seminars: subject taught and outline of content

- * “Innovation in ASEAN’s Manufacturing Sector” in Japan-ASEAN Science and Technology Seminar organized by GRIPS and Takeda Foundation, March 5, 2014 (as a keynote ,speaker)
- * “Tigers Trapped: Tracing the Middle-income Trap through the East and Southeast Asian Experience Trap” in International Workshop on "Middle Income Trap" in Southeast Asia, March 28, 2014 (as a speaker)

(3) Thesis supervision

- * 1 Ph.D. student, Science, Technology and Innovation Policy Program (main advisor, degree not yet awarded).
- * 1 Master student, Public Policy Program (main advisor, degree not yet awarded)
- * 2 Master students, Young Leader Program (main advisor, degree not yet awarded)

(2) Other activities

- * Training for NEC Corporation on *Innovation in ASEAN* organized by GRIPS and NEC, 23-24, August 2013 (as a key speaker and trainer).

4. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

COMMITTEES

- * Committee Member of Ph.D/MA Science, Technology and Innovation Policy Program
- * Committee Member on Recruiting International Professor for Science, Technology and Innovation Policy Program

5. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Visiting lectureships

- * Keio University, Intellectual Property Right and Innovation, November 7th, 2013 (2 hours)

② Serving on committees

- * Hiroshima University, Ph.D student's examination committee, May 7th, 2013 (as an external examiner)

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Being a chairperson to organize the 10th ASIALICS Conference: The Roles of Public Research Institutes in Innovation Systems in Asia, GRIPS, Tokyo, Japan, September 20-21, 2013
- * Being an Associated Editor-in-Chief of *Asian Journal of Technology Innovation*
- * Being a Regional Editor of the *International Journal of Technology and Globalization (IJTG)*
- * Being a member of editorial board of *African Journal of Science, Technology, Innovation and Development*
- * Being a member of editorial advisory board of *Innovation and Development Journal*
- * Being an advisory member of *Institutions and Economies Journal*
- * Being a member of editorial advisory board of *International Journal for Technology Management & Sustainable Development (IJTMSD)*
- * Being a member of editorial board of *International Journal of Research, Innovation and Commercialisation*
- * Being a member of editorial board of *Asian Research Policy*

6. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Being a speaker on “Japanese’s Tripple Helix Experiences: Lessons Learnt from ASEAN” at Global Education Dialogues by British Council, 13-14 February, 2014, Phuket, Thailand.

ウィ, ダイン (WIE, Dainn) 助教授

専門分野：労働経済学、応用計量経済学

学 位：博士（経済学）ハーバード大学

略 歴：2004 年高麗大学校卒業（経済学）、2010 年ハーバード大学博士号取得（経済学）、2010 年 8 月アジア開発銀行嘱託エコノミスト（現在に至る）、2010 年 9 月本学助教授（現在に至る）。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Lee, Hanol and Dainn Wie, “Legal Entitlement and Social Status of Mail-Order Brides in Korea,” presented at Eastern Economic Association 2013, New York, United States
- * Lee, Hanol and Dainn Wie, “Legal Entitlement and Social Status of Mail-Order Brides in Korea,” presented at Empirical Micro Research Seminar 2013, University of Tokyo
- * Lee, Hanol and Dainn Wie, “Legal Entitlement and Social Status of Mail-Order Brides in Korea,” presented at Osaka School of International Public Policy 2013
- * Lee, Hanol and Dainn Wie, “Legal Entitlement and Social Status of Mail-Order Brides in Korea,” presented at Seoul National University, 2013
- * Lee, Hanol and Dainn Wie, “Legal Entitlement and Bargaining Power of Marriage Immigrants in Korea,” presented at Kansai Labor Economics Seminar, 2014
- * Lee, Jong-Wha and Dainn Wie, “Technological Change, Skill Demand and Wage Inequality: Evidence from Indonesia,” presented at Macroeconomics Seminar, Korea University 2014

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES

(1) LECTURES:

- * Microeconomics 1 (EC100EC) : This course presents the basic theory of analytical tools of microeconomics.
- * Microeconomics 2 (EC100EC): The second session of microeconomic course addresses the broad topics of game theory, information economics, and general equilibrium model.
- * Introduction to Applied Econometrics (ECO202EC) : This course introduces various topics from basic multiple regression to instrumental variable regression.

(2) SEMINARS:

- * Graduate Student Seminar Class: Invited speakers present their working papers at frontier.

(3) THESIS SUPERVISION:

- * 2 Master’s students (Macroeconomic Policy Program (MEP), Main advisor, Master degree conferred)
- * 1 Master’s student (Public Finance Program (PF), Major advisor, Master degree conferred)
- * 1 Master’s student (Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), Major advisor, Master degree conferred)

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT COMMITTEES

- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Committee

- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * Public Finance Program Committee

4. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- * Research fellow at Asiatic Research Institute, Korea University (2014.March-present)

エステュディオ, ジョナ P. (ESTUDILLO, Jonna P.) 教授

専門分野 : Development Economics (開発経済学)

学位 : Ph.D. in Economics (ハワイ大学)

略歴 : 1986年フィリピン大学(農業経済)卒、88~89年国際米穀研究所(IRRI)研究招聘生、89年フィリピン大学経済学修士課程修了、89~90年同IRRI研究助手、90~91年フィリピン大学講師、91~95年ハワイ東洋研究所特別研究員、95年ハワイ大学経済学博士課程修了、96~98年International Rice Research Institute (IRRI) ポストドクトラルフェロー、98年国際食糧政策研究所(IFPRI)研究員、98~2000年東京都立大学ポストドクトラルフェロー、2000年本学助教授、2005年本学研究助教授、2007年本学准教授、2009年本学教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

- * Jonna P. Estudillo, Yukichi Mano and Saygnasak Seng-Arloun “Job Choice of Three Generations in Rural Laos” *Journal of Development Studies* 49 (7), pp. 991-1009, 2013 (peer-reviewed)
- * Nandika S. Kumanayake, Jonna P. Estudillo and Keijiro Otsuka “Changing Sources of Household Income, Poverty, and Sectoral Inequality in Sri Lanka, 1990-2006” *The Developing Economies* Vol. 52, No.1, March 2014, pp.26-51 (peer-reviewed)
- * Jonna P. Estudillo, Tomoya Matsumoto, Hayat Chowdhury Zia Uddin, Nandika S. Kumanayake, and Keijiro Otsuka “Labor Markets, Occupational Choice and Rural Poverty in Four Asian Countries” *The Philippine Review of Economics*, Vol. 50, No. 1, June 2013, pp.23-44
- * Jonna P. Estudillo and Keijiro Otsuka “Hayami’s Development Economics”, *The Philippine Review of Economics*, Vol. 50, No. 1, June 2013, pp.111-112.

Collaboratively authored chapters

- * Jonna P. Estudillo and Keijiro Otsuka “Lessons from the Asian Green Revolution in Rice” Ch.2 in Otsuka, K. and D. Larson (eds). *An African Green Revolution: Finding Ways to Boost Productivity on Small Farms*, New York: Springer (2013), pp.17-42.
- * Jonna P. Estudillo “The Response of Rural Coastal Households to Typhoon Milenyo in the Philippines” Ch. 16 In Aris Ananta, Armin Bauer and Myo Thant (eds) *The Environments of the Poor in Southeast Asia, East Asia, and the Pacific*: Institute of Southeast Asian Studies, Singapore (2013), pp.243-255.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * National Economic Research Institute (NERI) Ministry of Planning and Investment (MPI) (Lao PDR government) Seminar Series, “Job Choice of Three Generations in Rural Laos” New MPI Building, Vientiane, Lao PDR on October 23, 2013.
- * The 75th meeting of the Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations: Tokyo Conference, Spring 2014, “Farmland, schooling, and occupational choice of three generations in Southeast Asia” at University of Tokyo, Institute of Social Science on March 5,6, 2014.

(3) OTHERS

Report

- * Jonna P. Estudillo, Tomoya Matsumoto, Hayat Chowdhury Zia Uddin, Nandika S. Kumanayake, and Keijiro Otsuka “Labor Markets, Occupational Choice and Rural Poverty in Selected Countries in Asia and Sub-Saharan Africa” *Background paper for the World Development Report 2013 “Jobs”*, World Bank, Washington DC.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * JSPS Research Grant on project titled “An Exploration into Poverty Reduction Strategies in Rural Laos” Research Representative

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Gender and Development Spring I (Apr-May 2013) (21 students)
- * Poverty Alleviation Spring II (Jun-Jul 2013) (13 students)
- * Poverty Alleviation Summer (Aug 2013) (15 students)
- * Development Economics Winter (Feb-Mar 2014) (23 students)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 3 master’s students (One-year Master’s Program of Public Policy (MP1), Major adviser, Master degree conferred)
- * 1 master’s students (Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2), Deputy adviser, Master degree conferred)
- * 1master’s students (PhD Policy Analysis, Major adviser, Master degree conferred)

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Organizer of the Development Seminar at GRIPS

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS COMMITTEES

- * PhD program committee member: Policy Analysis Program, State Building and Economic Development Program
- * MA program committee member: Public Policy Program (MP1 and MP2), Economics, Planning and Public Policy Program (EPP)

5. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, East Asian Economic Association
- * Member of the Editorial Board, Philippine Review of Economic

6. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

Media Activities (*Print Media*)

- * “Infrastructure and Filipino Women” in the Talk of the Town, Philippine Daily Inquirer, March 23, 2014.

大 田 弘 子 教授

専門分野：公共経済学、経済政策

略 歴：1976 年一橋大学社会学部卒、（財）生命保険文化センター研究員、大阪大学経済学部客員助教授を経て、96 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、97 年本学助教授、2001 年本学教授、2002 年内閣府参事官、2003 年内閣府大臣官房審議官、2004 年内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、2005 年本学教授、2006 年内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、2008 年 8 月本学教授、2009 年～2011 年本学副学長。

1. 教 育

（1）講 義

- * Economic and Fiscal Reform in Japan（春学期）
- * 日本経済の現状と課題（秋学期）

（2）論文指導

- * 修士課程 5 名（うち 2 名主査、3 副査）

（3）研修事業

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia, Discussant. 2014 年 3 月 12 日
- * タイ若手行政官研修（PMLTP 研修） 2014 年 6 月 10 日～6 月 21 日

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 地域政策プログラム・コミTEE
- * Public Finance Program Committee

（2）その他

- * 政策研究大学大学・EHESS 共催シンポジウム“Which future for manufacturing industries in Japan, Korea, Germany and France?”（2013 年 4 月 9 日）討論会 司会

3. 社会的貢献（A）

（1）財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構 広報対応外部委員会委員
- * 公益財団法人 日本生産性本部 副会長（理事）
- * 公益財団法人 新日鉄住金文化財団 評議員
- * 公益社団法人 日本経済研究センター 理事
- * 国立新美術館 評議員
- * 公益財団法人 日本証券奨学財団 理事

② その他

- * JX ホールディングス株式会社 社外取締役
- * パナソニック株式会社 社外取締役

（2）学会等における活動

- * 日本財政学会シンポジウム（2013 年 10 月 5 日）

（3）審議会等における活動

- * 内閣府規制改革会議 議長代理
- * 政府税制調査会委員、法人税改革ディスカッショングループ座長

4. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「アベノミクスの第3の矢」企業会計、5月号、2013年、1頁
- * 「正論：今度こそ本当の地域医療計画を」産経新聞、2013年9月5日朝刊、7面
- * 「正論：サービス産業に新陳代謝の波を」産経新聞、2014年1月14日朝刊、12面
- * 「対談「体験論的・改革のススメ」」日本経済新聞、2013年4月7日朝刊、6面
- * 「経済教室：規制改革を阻むもの⑦」日本経済新聞、2013年11月5日朝刊、13面

② 電波メディア

- * NHK「グローバルディベート WISDOM」2014年1月25日
- * テレビ東京「モーニングサテライト」偶数月の第1月曜日
- * 日経CNBC 月1回

（2） 講演会，座談会，会議出席

- * ラウンドテーブルジャパン（2013年6月15日）
- * 日中韓賢人会議（2013年7月7日）

大 塚 啓 二 郎 教 授

専門分野：開発経済学

学 位：Ph.D.（経済学）（シカゴ大学）

略 歴：1971 年北海道大学農学部農業経済学科卒業、1974 年東京都立大学大学院修士課程修了、1979 年シカゴ大学大学院博士課程修了、同年エール大学経済成長研究所ポストドクトラルフェロー、1980 年東京都立大学経済学部講師、1981 年同助教授、1991 年同教授、1986 年～1989 年国際稲研究所（IRRI）客員研究員兼任、1993 年～1998 年国際食糧政策研究所（IFPRI）客員研究員兼任、2001 年国際開発高等教育機構プロフェッショナル・フェロー、本学教授兼任、2003 年 GRIPS/FASID 共同大学院プログラムディレクター、2010 年本学教授（現在に至る）。2010 年、紫綬褒章受章。2011 年～12 年世界銀行にて『世界開発報告 2013 年版：仕事』の編集委員。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * 大塚啓二郎「産業集積と産業発展：日本と中国の経験と途上国」『中国経済研究』、第 10 巻第 2 号、2013 年 9 月。
- * Keijiro Otsuka, “Food Insecurity, Income Inequality, and the Changing Comparative Advantage in World Agriculture,” *Agricultural Economics*, November 2013, 44 (S1): 7-18. (※)

② 共 著

- * Takuji Tsusaka, and Keijiro Otsuka, “The Changing Effects of Agro-Climate on Cereal Crop Yields during the Green Revolution in India, 1972 to 2002.” *Journal of Sustainable Development*, April 2013, 6 (4): 11-36. (※)
- * Jonna P. Estudillo, Tomoya Matsumoto, Hayat Chowdhury Zia Uddin, Nandika S. Kumanayake, and Keijiro Otsuka, “Labor Markets, Occupational Choice, and Rural Poverty in Four Asian Countries.” *Philippine Review of Economics*, June 2013, 50 (1): 23-44. (※)
- * Takuji Tsusaka, and Keijiro Otsuka, “The Changes in the Effects of Temperature and Rainfall on Cereal Crop Yields in Sub-Saharan Africa: A Country Level Panel Data Study, 1989 to 2004.” *Environmental Economics*, 2013, 4 (2): 70-80. (※)
- * Tomoko Hashino, and Keijiro Otsuka, “Hand Looms, Power Looms, and Changing Production Organizations: The Case of the Kiryū Weaving District in Early Twentieth-Century Japan.” *Economic History Review*, August 2013, 66 (3): 785-804. (※)
- * Keijiro Otsuka, Yanyan Liu, and Futoshi Yamauchi “Factor Endowments, Wage Growth, and Changing Food Self-Sufficiency: Evidence from Country-level Panel Data.” *American Journal of Agricultural Economics*, October 2013, 95(5), pp. 1252-58. (※)
- * Yoko Kijima, Keijiro Otsuka, and Koichi Futakuchi “The Development of Agricultural Markets in sub-Saharan Africa: The Case of Rice in Uganda.” *African Journal of*

Agricultural and Resource Economics, October 2013, 8 (4): 253-64. (※)

- * Tomoko Hashino, and Keijiro Otsuka, “Cluster-Based Industrial Development in Contemporary Developing Countries and Modern Japanese Economic History.” *Journal of the Japanese and International Economies*, December 2013, 30 (1): 19-32. (※)
- * Jonna Estudillo, N.S. Kumanaya, and Keijiro Otsuka, “Changing Sources of Household Income, Poverty, and Sectoral Inequality in Sri Lanka, 1990-2006.” *Developing Economies*, March 2014, 52 (1): 26-51. (※)

(2) 図 書 (編・共著等)

① 単 著

- * 大塚啓二郎『なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える』全 271 頁 (日本経済新聞出版社、2014 年 3 月)

② 編・共著等

- * Stein Holden, Keijiro Otsuka, and Klaus Deininger (eds.), *Land Tenure Reforms in Asia and Africa: Assessing Impacts on Poverty and Natural Resource Management*, Hampshire, UK: Palgrave Macmillan, 2013.
- * Keijiro Otsuka, and Takashi Shiraishi (eds.), *State Building and Development*, London, UK: Routledge, 2014.

(3) 学会発表

- * 大塚啓二郎、Annual Meetings of Agricultural and Applied Economic Association, “The Future of Small Farms in Asia.” ワシントン DC、2013 年 8 月 6 日.
- * 大塚啓二郎、African Association of Agricultural Economists, “On the Possibility of a Green Revolution for Africa.” (基調講演) チュニジア、2013 年 9 月 25 日.

(4) その他

- * (招待講演) 大塚啓二郎、Annual World Bank Conference on Land Poverty, “Next Steps on Land and Forest Tenure Reform: A Summary of Case Studies.” ワシントン DC, 2013 年 4 月 9 日.
- * (基調講演) 大塚啓二郎、The International Conference on Forest, People, and Climate, “In Search of the Appropriate Institutions for Forest Management.” ネパール、ポカラ、2013 年 8 月 28 日.
- * (招待講演) 大塚啓二郎、The Second International Conference on Emerging Sri Lanka, “Role of Local Institutions in the Development of Industrial Clusters.” スリランカ、コロンボ、2013 年 9 月 2 日.
- * (招待講演) 大塚啓二郎、六甲コンファレンス「いかにして英文雑誌に論文を掲載するか」神戸大学、2013 年 10 月 2 日.
- * 大塚啓二郎、Conference of Handbook of Africa and Economics, “Changes in Land Tenure and Agricultural Intensification in Sub-Saharan Africa.” 中国、北京、2013 年 12 月 9 日.

2. 助成金による研究

- * 平成 25 年度科学研究費補助金 (基盤研究 B) 「エチオピアにおける経営知識普及の経済分析」研究分担者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金 (新学術領域研究) 「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究分担者

- * 平成 25 年度科学研究費補助金（新学術領域研究）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者

3. 教 育

講 義

- * Strategy of Economic Development, Fall Term (October 2013-January 2014)
- * Strategy of Economic Development, (Advanced)
- * Development Economics, Winter Term (February 2014-March 2014)

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

5. 社会的貢献（A）

（1）学会等における活動

- * IAAE (International Association of Agricultural Economists) 前会長
- * GRiSP (Global Rice Science Partnership) OSC (Oversight Committee) 委員長

（2）その他

- * 日本学術会議、第一部会員.

6. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「経済学の思想と理論：セオドア・W・シュルツ」『エコノミスト』、2013年4月1日。
- * 「アフリカにおける稲作の「緑の革命」の可能性」『国際問題』、No.621、2013年5月。
- * 「インド発展へ日印協力を」『日本経済新聞』経済教室、2014年1月13日朝刊。

（2）講演会、座談会、会議出席

- * 日本経済研究センターと Center For Policy Research 共催の Joint Seminar by CPR-JCER、“Growth Potential of Indian Agriculture: A View from East Asia,” インド、2013年11月19日。
- * KAIZEN Seminar, “Cluster-Based Development.” タンザニア、2014年1月30日。
- * 日比経済政策セミナー、“Innovation in Rural Value Chain.” フィリピン、2014年3月26日。

7. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 農業応用経済学会（Agricultural and Applied Economics Association、旧アメリカ農業経済学会）名誉会員（Fellow）
- * アフリカ農業経済学会（African Association of Agricultural Economists）名誉会員（Distinguished Fellow）

大 野 泉 教授

専門分野：経済開発・開発援助政策

学 位：MPA（プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール行政政策大学院）

略 歴：1981 年津田塾大学学芸学部国際関係学科卒、同年国際協力事業団入団、85-87 年海外研修（米国プリンストン大学修士課程留学）、88 年世界銀行入行（ペルー担当カントリー・オフィサー、制度開発スペシャリスト等）、98 年海外経済協力基金（OECD）（現国際協力銀行）入行、環境社会開発課長、99 年同開発第 4 部第 1 班課長（中南米地域担当）、2002 年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * 大野泉「ものづくり中小企業の海外展開—ベトナム進出の現状と課題—」『2013 年版関西経済白書』（一財）アジア太平洋研究所、第 3 章、第 2 節、2013 年 9 月、90～104 頁。
- * 大野泉「ものづくり中小企業の海外展開支援に関する考察」『統計』（一財）日本統計協会、2013 年 10 月号、28～33 頁。
- * 大野泉「新しい時代の開発協力～『連携型協力』のすすめ～」、SRID Journal 第 6 号（2014 年 1 月） <http://www.sridonline.org/j/doc/j201414s03a03.pdf#zoom=100> (website)
- * 大野泉「新時代を迎えた日本企業の海外展開～途上国の現場との連携を強化せよ～」『APIR Commentary』（一財）アジア太平洋研究所、No.28、1～3 頁、2014 年 2 月 28 日。
- * 大野泉「ものづくり中小企業の海外進出——「つながり力」を高める支援策、事例、提言」2013 年度 APIR 報告書『日本型ものづくりのアジア展開—中小企業の東南アジア進出と支援策—』（一財）アジア太平洋研究所、第 2 章、2014 年 3 月。
- * Izumi Ohno, “An Overview: Diversity and Complementarity in Development Efforts,” Chapter 1, pp.1-29, Eastern and Western Ideas for African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid, edited by Kenichi Ohno and Izumi Ohno, Routledge, April 2013.
- * Izumi Ohno, “The Japanese approach to growth support in developing countries”, Chapter 7, pp.144-169, ditto, Routledge, April 2013.
- * Izumi Ohno, “China’s Foreign Aid and International Aid Community: From the Perspectives of Traditional Donors and Africa” Chapter 9, in A Study of China's Foreign Aid edited by Y. Shimomura and H. Ohashi, Palgrave Macmillan, 2013, pp.193-216.
- * Izumi Ohno, “Japan’s ODA Policy and Reforms since the 1990s and Role in the New Era of Development Cooperation,” Journal of International Development Cooperation, Korea International Cooperation Agency (KOICA), 2013, No.4

② 共 著

- * Izumi Ohno and Kenichi Ohno, “Eastern Western Ideas for African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid,” The World Financial Review, July/August 2013 edition. <http://www.worldfinancialreview.com/?p=3477> (website)
- * 大野泉、村嶋美穂共著「タイの産業開発政策と日系中小企業の進出への示唆」2013 年度 APIR 報告書『日本型ものづくりのアジア展開—中小企業の東南アジア進出と支援策—』（一財）アジア太平洋研究所、第 7 章、2014 年 3 月。

(2) 図 書 (編・共著等)

- * Kenichi Ohno and Izumi Ohno (eds.), Eastern and Western Ideas for African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid, 259p., Routledge, April 2013.

(3) その他

- * (一財) アジア太平洋研究所との共同研究プロジェクト「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」の 2013 年度の成果として研究報告書を編纂、『日本型ものづくりのアジア展開—中小企業の東南アジア進出と支援策—』(一財) アジア太平洋研究所、2014 年 3 月。(本文 121 頁)

2. 業 績 (B)

- * 国際協力機構「BOP ビジネスと青年海外協力隊連携可能性調査」最終報告書(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング社委託)に係るコメント

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金(基盤 B)「民間連携型の開発支援の効果に関する研究」(平成 25 年度～平成 28 年度)、研究代表者。
- * 科学研究費補助金(基盤 A)「プロアクティブな産業政策の定式化と応用」(平成 22 年度～25 年度)、研究分担者。
- * 国際協力機構(JICA)「エチオピア国 産業政策支援対話に関する調査」第 2 フェーズ(2012 年 1 月～2016 年 1 月予定)、研究分担者。エチオピア政府の要請で第 1 フェーズ(2009 年 6 月～2011 年 5 月)続き、東アジアの開発経験にもとづき同国政府首脳との政策対話や関連セミナーを実施中。
- * (一財) アジア太平洋研究所(APIR)「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」研究代表者(2012 年度は APIR 直轄の研究プロジェクト、2013 年度は GRIPS との共同研究プロジェクトとして実施)。2013 年度は、GRIPS 政策研究センターとも連携して以下の活動を実施。①「研究会」、「勉強会」の開催: 2013 年度は大阪・東京にて計 7 回開催(東京: 2013 年 5 月、7 月、12 月、2014 年 2 月、大阪: 2013 年 7 月、10 月、12 月)、②国内調査実施(2013 年 5 月、6 月、7 月、10 月、2014 年 2 月)③海外現地調査実施(2013 年 8 月(タイ)、9 月(ベトナム南部))。
- * GRIPS 開発フォーラムの運営、国際開発に関する政策研究・内外政策ネットワーク構築: 「開発とビジネス」をテーマに以下の勉強会を企画・開催幹事(大野健一教授、村嶋美穂専門職と共同)、①「中小企業の海外展開勉強会」2013 年度は 4 回開催(2013 年 5 月、7 月、12 月、2014 年 3 月)、②「アフリカ産業戦略勉強会」の特別企画として、意見交換会を 1 回(2014 年 2 月 6 日)、特別セミナー(JICA 後援)を 1 回(2014 年 3 月)開催。

4. 教 育

(1) 講 義

- * Policy Design and Implementation in Developing Countries (2013 年度春学期)
大野健一教授と共同講義。途上国の政策企画・実施の成否のメカニズムについて事例をもとに少人数の討論方式で提供(英語)。学生と議論を深めるために事前面接し、受講者を 10 名程度に絞っている。
- * International Development Policy (2013 年度冬学期)

国際開発政策に関する理論の変遷、新潮流、日本型の開発協力等に焦点をあてた内容。
講義と学生による参加型ワークショップを組み合わせ実施している。

- (2) 論文指導
 - * 修士課程 1 名 (Young Leaders Program) のポリシー・プロポーザル作成を指導、主査、修士号取得
- (3) その他
 - * 研究生 1 名 (英国大学院博士課程) の指導

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Young Leaders Program Committee
- (2) その他
 - * 政策研究センター「中小企業の海外展開に関する研究」プロジェクト・リーダー
 - * GRIPS 開発フォーラムの運営
 - * 入試業務 (Young Leaders Program)

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 委員会等
 - * 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所「援助政策研究：リアルポリティークとしての開発援助」委員 (2013 年 4 月～2014 年 3 月)
 - ② その他
 - * (一財) アジア太平洋研究所の研究プロジェクト「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」におけるリサーチリーダー (2012 年度～2013 年度)。国内外の現地調査実施。東京・大阪にて勉強会・研究会の開催。主席研究員
- (2) 財団法人等における活動
 - * (一財) 国際開発機構、「第 17 回国際開発研究 大来賞」審査委員 (2013 年 10 月 15 日)
 - * (一財) 海外産業人材育成協会 (HIDA)、「新興市場開拓人材育成支援事業」事後評価委員会委員 (現地ヒアリング：2013 年 12 月 3 日～12 月 7 日、報告会：2014 年 2 月 17 日)
- (3) 学会等における活動
 - * 国際開発学会「第 14 回春季大会」、セッション 7『BOP ビジネスと現金移転』座長 (於：宇都宮大学 峰キャンパス) (2013 年 6 月 8 日)
 - * 国際開発学会、学会誌『国際開発研究』の査読
- (4) 審議会等における活動
 - * 経済産業省貿易経済協力局「BOP ビジネス推進プラットフォーム運営協議会」座長 (2010 年度～現在)
 - * 外務省「ODA 大綱見直しに関する有識者懇談会」委員 (2014 年 3 月～2014 年 7 月)
 - * 外務省「平和構築分野に関する有識者委員会」委員 (2013 年 11 月～2014 年 3 月)
 - * 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・調査委員会」委員 (2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日、2013 年度は 5 月 10 日、2014 年 3 月 24 日)
 - * 財務省「関税・外国為替等審議会」臨時委員 (2013 年度は 3 回開催、6 月 13 日、12 月 4 日、1 月 24 日)
 - * 財務省「アジア諸国との金融協力等に関する専門部会」委員 (2013 年 6 月～現在)

- * 国際協力機構（JICA）「BOP ビジネスの開発効果向上のための評価及びファイナンス手法に係る基礎調査研究会」委員（2013 年 4 月 1 日～2013 年 9 月 30 日）
 - * 国際協力機構（JICA）「世界の人びとのための JICA 基金」運営委員会委員（2013 年 6 月 1 日～2014 年 5 月 31 日）
 - * 国際協力機構（JICA）「中小企業連携促進基礎調査のプロポーザル評価に係る有識者委員会」委員（2013 年 9 月 10 日～2014 年 3 月 31 日）
 - * 国際協力機構（JICA）「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」プロポーザル評価に係る有識者委員会」委員（2013 年 11 月 1 日～2014 年 3 月 31 日）
 - * 大阪府商工労働部商工振興室経済交流促進課「大阪府中小企業海外展開支援サポーター」（2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日）
 - * 駐日韓国大使館「経済通商分科諮問委員会」委員（2014 年 1 月～現在）
- (5) その他
- * 韓国国際協力団（KOICA）Advisory Board for ODA Innovation（2014 年 1 月～2016 年 12 月）

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）
- * Izumi Ohno and Kenichi Ohno, “Light Manufacturing: Is it Light to Realize Future?” Fortune, vol.15, no.722, March 2, 2014, Addis Ababa.
- (2) 講演会，座談会，会議出席
- * コーディネーター：アフリカ開発銀行・国際協力機構（JICA）主催、セミナー「アフリカの変貌とビジネスチャンス」（於：日本工業倶楽部）（2013 年 4 月 15 日）
 - * モデレーター：経済産業省、日本貿易振興機構（ジェトロ）主催、TICAD V 公式イベント「アフリカシンポジウム」、第 3 部 『BOP ビジネスを通じた日本企業の市場開拓 ～付加価値を生むパートナーシップ～』（於：横浜ベイホテル東急 地下 2 階 アンバサダーズ ポールルーム）（2013 年 5 月 31 日）
 - * パネリスト：（一財）アジア太平洋研究所（APIR）主催、APIR フォーラム「ーベトナムなうー」、発表テーマ「ものづくり中小企業の海外進出とベトナム」（於：グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワー8 階）（2013 年 6 月 4 日）
 - * 講演：「わたしの政経塾」企画委員会、（一財）大阪府男女共同参画推進財団共催、「女性が活きる 経済が活きる『わたしの政経塾 IV』」、講演テーマ：「BoP ビジネス 開発とビジネスの新しいパートナーシップ」（於：ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）特別会議室）（2013 年 6 月 15 日）
 - * 講義：外務省国際協力局、「平成 25 年度第 1 回開発協力セミナー」、講義テーマ：「最近の国際開発潮流～『ODA』から『開発協力』へ～」（2013 年 6 月 18 日）
 - * 講義：アジア経済研究所、「援助政策研究会第 4 回会合」、講義テーマ：「最近の国際開発潮流～『ODA』を超えて（Beyond ODA）～」（於：アジア経済研究所）（2013 年 7 月 17 日）
 - * 講義：外務省経済局政策課、「平成 25 年度専門研修」、講義テーマ：「最近の国際的な援助の潮流①、②」（於：外務省研修所）（2013 年 8 月 23 日）
 - * 講演：公益社団法人経済同友会アジア委員会、「アジア委員会第 2 回会合」、講演テーマ：「中小企業の東南アジア進出～日本型ものづくりのアジア展開に向けて～」（大野健一と

- 共同) (於: 日本工業倶楽部) (2013 年 8 月 30 日)
- * 講義: 参議院第一特別調査室、講義テーマ:「新時代の開発協力～連携型協力のすすめ～」(2013 年 9 月 12 日)
 - * 講義: (公財) 太平洋人材交流センター (PREX)、講義テーマ:「新時代の開発協力～連携型協力のすすめ～」(2013 年 9 月 17 日)
 - * 講義: 外務省国際協力局、「平成 25 年度第 2 回開発協力セミナー」、講義テーマ:「最近の国際開発潮流～『ODA』から『開発協力』へ～」(2013 年 10 月 23 日)
 - * 講義: (一財) 国際開発機構、平成25年度「国際開発入門コース」、講義テーマ:「最近の国際開発潮流と日本の開発協力」(於: FASIDセミナールーム) (2013年11月3日)
 - * 講演: 韓国国際協力団 (KOICA) 主催、The 21st Development Cooperation Forum、“Japan’s Development Cooperation –Characteristics, Policies, and Future Prospects,” (於: Seoul, Korea) (2013 年 11 月 29 日)
 - * モデレーター: 外務省・GRIPS 開発フォーラム共催、エーリック・ソールハイム OECD DAC 議長講演会『開発協力の国際環境の変化と OECD/DAC の役割、将来の展望』(於: GRIPS) (2013 年 12 月 18 日)
 - * 講義: (一財) 国際開発機構、開発と企業セミナー「BOP/インクルーシブビジネス研修」、テーマ:「国際開発戦略におけるインクルーシブ/BOP ビジネス」(2014 年 1 月 20 日)
 - * モデレーター: (一財) 貿易・産業協力振興財団、「BOP ビジネス支援セミナー」(於: 国連大学本部ビル 3 階) (2014 年 1 月 22 日)
 - * パネリスト: 外務省主催、「国際協力 60 周年座談会 『国際協力のこれからを考える～日本の国際協力 60 年と未来～』」(於: 大阪国際交流センター) (2014 年 2 月 1 日)

大 野 健 一 教授

専門分野：経済開発・工業化論

学位：Ph.D.（スタンフォード大学）

略歴：1981 年一橋大学経済学部卒、83 年同大学院経済学研究科修士課程修了、87 年スタンフォード大学経済学部 Ph.D.取得、87 年国際通貨基金エコノミスト（調査局、中東局）、91 年筑波大学社会工学系助教授、96 年埼玉大学大学院政策科学研究科教授、97 年本学教授。99 年アジア開発銀行研究所派遣。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * “The East Asian Growth Regime and Political Development,” Chapter 2, Kenichi Ohno and Izumi Ohno, eds., Eastern and Western Ideas for African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid, Routledge, 2013.
- * “Policies to overcome the middle-income trap”, United Nations Industrial Development Organization, Making It, vol.14, 2013, pp.9-10.
- * 「ものづくり中小企業の海外進出：政策論」『日本型ものづくりのアジア展開：中小企業の東南アジア進出と支援策』、第1章、アジア太平洋研究所、2014年3月、1-26頁。

② 共 著

- * Izumi Ohno and Kenichi Ohno, “Eastern and Western Ideas for African Growth,” The World Financial Review, July/August 2013, pp.40-44.

（2） 図 書

① 単 著

- * 『産業政策のつくり方：アジアのベストプラクティスに学ぶ』、有斐閣、2013年。

② 編・共著等

Kenichi Ohno and Izumi Ohno, eds., Eastern and Western Ideas for African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid, Routledge, 2013.

（3） 学会発表

- * “Forging New Growth by Building FDI-Local Linkage and Creating Manufacturing Value,” keynote speech at the Conference on Creating New Growth Momentum: Strengthening FDI-Local Enterprise Linkage, at National Economics University, Hanoi, Vietnam, March 26, 2014.

（4） その他

- * Vietnam Development Forum with Kenichi Ohno as advisor and editor, “A Comparative Study on Foreign Direct Investment Policy in Selected ASEAN Countries,” a report commissioned by JICA Vietnam for the Ministry of Planning and Investment, Vietnam, December 2013.

2. 助成金等による研究

- ① 科学研究費補助金（基盤 A）「プロアクティブな産業政策の定式化と応用」（研究代表者）2010（平成 22）年度～2013（平成 25）年度。
 - * アフリカ産業政策研究——エチオピア、アジア製造業、カイゼンなど。アフリカ製造業

に関する国際会議を 2014 年 3 月 7 日東京で主催、アフリカ経済変革センター（ガーナ）、世界銀行（ワシントン）、JICA（東京）から研究者を招聘（詳細については、開発フォーラム活動報告書を参照）。

- * ベトナム研究拠点（ベトナム開発フォーラム）での開発研究と政策支援。中小企業政策、外資政策、リンケージ政策。ベトナム若手研究者の人材育成など。
- ② 国際協力機構（JICA）「エチオピア国 産業政策支援対話に関する調査」第 2 フェーズ（研究代表者）2012 年 1 月～2016 年 1 月。
- * エチオピア首相の要請により、東アジアの開発経験に基づく首相・閣僚との政策対話、政策提言、関連セミナー、第 3 国政策調査（マレーシア）など。
- ③ 科学研究費補助金（基盤 B）「民間連携型の開発支援の効果に関する研究」（研究分担者）2013（平成 25）年度～2016（平成 28）年度。

3. 教 育

（1）講 義

- * Economic Development of Japan（2013 年度春学期）：江戸時代から現在までの日本の工業化過程を後発国開発の観点から論争や既存研究を参照しながら講義（英語）。
- * Policy Design and Implementation in Developing Countries（2013 年度春学期）：大野泉、島村真澄と共同。途上国の開発政策の企画・実施のメカニズムを対象として、アジア・アフリカの具体的事例をもとに、少人数の討論方式で提供（英語）。学生は自国の事例を報告。受講者は選考により 10 名以下に絞っている。

（2）論文指導

- * 博士課程 1 名（Public Policy Program、主指導）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * Young Leaders Program Committee

（2）その他

- * GRIPS 開発フォーラムの運営

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

- * 日本ベトナム官民イニシャティブ「ベトナム工業化戦略」の作業部会長。2013 年度はハノイで 8 回の作業部会を開催。外務省、経産省、JICA 等と連携。国内では経団連、関経連、日本商工会議所等に協議内容の報告を行う。
- * 一般財団法人アジア太平洋研究所のリサーチャー。「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」プロジェクトに参画し、研究調査、分析を実施。

（2）その他

- ① エチオピアのハイレマリアム首相と 1 対 1 の政策支援を継続中（2013 年度には面会・書簡を通じて 7 回のコンタクト）。
- * 首相より大野へ 5 か年計画策定・計画委員会創設に対する支援依頼（外務省経由、2013 年 4 月 30 日）。実施中。
- * 大野から首相へ書簡（2013 年 5 月 27 日、8 頁、5 か年計画・計画委員会など）。
- * アフリカ開発会議（TICAD V、横浜）にて、首相および閣僚 2 名と会合（2013 年 6 月 1

- 日、滞在ホテルにて1時間半）。
- * アジスアベバにて、首相と政策対話（2013年7月30日、首相府にて1時間半）。
- * 首相から大野へ書簡（2013年9月2日、外務省経由、2頁+3頁資料）。
- * 大野から首相へ書簡（2013年12月24日、4頁、政策ビジョン、外資流入など）。
- * アジスアベバにて、首相と政策対話（2014年2月25日、首相府にて2時間）。
- ② 安倍首相のエチオピア訪問（2014年1月13日）に際し、首脳会談で本学とJICAによる「経済構造改革に向けた産業政策対話の実施に対する高い評価」が表明された（外務省ホームページ）。アフリカ連合本部（アジスアベバ）における安倍首相のスピーチ（2014年1月14日）の作成支援。

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「ものづくりの真の海外展開のために」『合理化』、大阪府経営合理化協会、2013年盛夏号、2頁。
- * 「ベトナム：自動車産業の振興、非常に難しいゲーム」『時事速報』（Jiji News Bulletin）、2013年8月30日。
- * “Cong Nghiep Ho Tro Can Duoc Ho Tro” (Supporting Industries Need to be Supported), Tuoi Tre Online, Vietnam, August 5, 2013.
- * Izumi Ohno and Kenichi Ohno, “Light Manufacturing: Is It Light to Realize?” Fortune, vol.15, no.722, March 2, 2014, Addis Ababa.
- * 2014年3月26日、「ベトナムの新成長源泉の創設」会議（ハノイ）の基調報告がベトナムの新聞で広く報道され、10のオンラインメディアにインタビューおよび報告記事が掲載された（サイゴンタイムズ、ベトナムネット、ラオドン、ニャンザン、政府電子新聞、ハノイモイ、ベトストック、共産党新聞、ディエンビエンフー、税務新聞）。

② 電波メディア

- * 2014年3月、上記活字メディアと同時期に、エチオピア（政策対話のビジョンと内容）およびベトナム（中所得のわなの突破）で、それぞれインタビューが国営テレビで全国放送された。

（2） 講演会、座談会、会議出席

- * 会議（専門家として招聘される）：United Nations Development Program (UNDP), Korean MoFA and KIEP, First Middle Income Countries Experts Consultation Meeting, Korea University, Seoul, Korea, May 13-14, 2013.
- * コメンテーター：アジア太平洋研究所・GRIPS 共催「中小企業の海外展開」第6回会議、GRIPS、東京、2013年5月28日。
- * 講演：「ビジネス・ものづくりのパートナーとしてのエチオピア：二国間政策対話からみたポテンシャル」、日本貿易振興機構（JETRO）主催「エチオピアビジネス投資セミナー」、東京、2013年6月3日。
- * 講演：「ベトナム工業化戦略：日本の産業協力・官民連携の視点から」、アジア太平洋研究所「APIR フォーラム：ベトナムなう」セミナー、大阪、2013年6月4日。
- * 講演：“FDI-linked Technology Transfer: A Search for a Model Most Suitable for Ethiopia,” JICA/EDRI 共催、第4回ハイレベルフォーラム、アジスアベバ、2013年7月30日。
- * 講演：「日本の経済発展に関する講義」、エチオピア公務員大学、アジスアベバ、2013年8月2日。

- * 講演：「日本の成長戦略から見た中小・中堅を含む日本企業のアジア展開」（大野泉と共同）、経済同友会アジア委員会、日本工業倶楽部、東京、2013年8月30日。
- * 講演：日本商工会メコン委員会、「ベトナム工業化の新段階と日本の産業支援」、東京、2013年10月1日。
- * 講演：「日本の経済発展」、トヨタ自動車中国人学生訪日団への特別講義（招待講演）、トヨタ自動車東京本社、2013年10月25日。
- * 報告：APIR・JICA 関西コラボレーション企画セミナー「ベトナム中小企業の現場」、2013年12月19日、大阪。
- * コメンテーター：「中小企業の海外展開勉強会」第9回、GRIPS、2014年2月19日。
- * 講演：“Ethiopia as Japan’s Partner in Trade and Manufacturing,” Conference on African Manufacturing: Current Status, Future Prospects, Policy Direction, GRIPS, Tokyo, March 7, 2014.

大 山 達 雄 特別教授

役 職：理事（非常勤）、副学長、研究科長、博士課程委員会委員長、（博士課程）公共政策プログラムディレクター

専門分野：オペレーションズ・リサーチ（OR）、数理計画法、数理モデル分析

学 位：Ph.D.（工学）、コーネル大学

略 歴：1969年東京大学工学部卒、71年同大学院修士課程修了、同年財団法人電力中央研究所経済研究所入所、77年米国コーネル大学大学院工学部OR部門博士課程修了（Ph.D.取得）、80年埼玉大学教養部講師、81年同助教授、88年同大学院政策科学研究科教授、97年本学教授、00-01年埼玉大学大学院政策科学研究科長併任、00年本学政策研究科長、02年本学留学生センター所長、03年本学副学長、2009年本学理事、2011年4月本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共著）

- * Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama (National Graduate Institute for Policy Studies) “Investigating Major Factors to Affect Human Casualties of Natural Disasters and Reviewing Recovery Policies”, Proceeding of International Symposium on Operations Research & its Applications (ISORA 2013), pp.37-45, 2013. (※)
- * 三和雅史、大山達雄、「最適軌道保守計画作成モデルの実施検証に基づく性能評価と運用実施の汎用化」，査読有，土木学会論文集 D3(土木計画学),Vol.69, No.2, pp.160-175, 2013. (※)
- * Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama, “A statistical analysis and comparison of historical earthquake and tsunami disasters in Japan and Indonesia”, International Journal of disaster Risk Reduction (online), 2013. (※)

（2） 図 書（編・共著等）

- * 大山達雄、前田正史、「東京大学第二工学部の光芒－現代高等教育への示唆」、東京大学出版会、2014年3月、367p.

（3） 学会発表

- * Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama, “Modeling Analysis to Investigate Natural disasters in Japan and Indonesia”, IMFORMS Annual Meeting, Minneapolis, U.S.A., Oct. 6-9, 2013.
- * 三和雅史、大山達雄、「複数台の保守機械の運用を考慮した軌道狂い保守計画モデルの構築」日本オペレーションズ・リサーチ学会 2013 年秋季研究発表会、9月11日～12日、徳島
- * Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama “Investigating Major Factors to Affect Human Casualties of Natural Disasters and Reviewing Recovery Policies”, International Symposium on Operations Research & its Applications (ISORA), Huangshan, China, Aug. 23-25, 2013.
- * Tatsuo Oyama and Masashi Miwa, “Developing an Optimal Track Maintenance Scheduling Model Taking Train Derailment Accident Risk into Consideration” 12th International Conference and Exhibition-Railway Engineering 2013, July 10-11, London, U.K.

- * Tatsuo Oyama, “Social Systems Analyses and their Application to Public Policy Decision Making”, Keynote Speech, Spring Research Conference on Systems Engineering and Management Science 2013 (SRC-SEMS’13), May 10-11, Shenzhen, China 招待講演
- (4) その他
- * 研究成果報告書「事故・防災対策としての危機管理対応体制のあり方に関する政策分析」、科研費補助金(基盤 B)課題番号 22310093、平成 25 年 8 月、481p.

2. 助成金による研究

- * 基盤研究 (C) 「高次システムの準乱数シミュレーションによる高精度デザインを目指した研究」(平成 25 年ー28 年、総額：3,900 千円、研究代表：諸星穂積政策研究大学院大学教授) 研究分担
- * 基盤研究 (B) 「農業者のリスク意識に対応した地域インデックス保険のデザインと経済効果に関する研究」(平成 24 年ー26 年、総額：7,410 千円、研究代表：吉井邦恒) 研究分担
- * 基盤研究 (B) 「事故減災危機管理と社会インフラ西部によるレジリエントな社会の構築に関する政策分析」(平成 25 年度～平成 26 年度 総額：10,140 千円) 研究代表
- * 基盤研究 (A) 「都市内の災害時の流動に関する総合的研究ー効率性と頑健性を備えた都市実現に向けてー」(平成 24 年度～平成 27 年度 総額 37,050 千円 研究代表：鈴木敦夫南山大学教授) 研究分担

3. 教 育

(1) 講 義

- * 数量分析基礎

公共部門における諸政策の策定、決定、評価に際しては、現実のデータに基いた客観的かつ合理的な定量的分析を行うことが必要とされる。本講では、このような科学的分析を行う場合の基本的なデータ処理手法、統計手法、種々の数理モデル分析の理論と手法を応用例の紹介とともに講義する。コンピュータの統計ソフトウェア、最適化ソフトウェアを用いた分析方法についても実例、応用例を取り上げつつ紹介する。数理的な分析手法に関する基礎知識、経験のない学生諸君がデータ分析手法の理論の理解と実際の応用方法になじむことを目的とする。
- * 計量データ解析法

公共部門における諸政策の計画、策定、分析、評価に際しては、各種の計量データを分析することが必要とされる。現実のデータを統計理論、応用確率理論、標本調査法、標本分析手法に基いて分析を行う場合の理論と手法を実例とともに紹介する。
- * 数理モデル分析

最適計画策定、最適政策策定、最適意思決定を目的とする種々の数理モデル分析の基礎理論とその応用を紹介する。本講では、数理モデル理論、応用確率理論、応用統計理論、最適化理論に基づいて開発、提起された種々の定量的モデル分析手法を公共部門における政策策定、政策決定に即して紹介する。コンピュータの統計ソフトウェア、最適化ソフトウェアを用いた分析方法についても実例、応用例を取り上げつつ紹介する。データベースの作成、コンピュータソフトの利用とシミュレーション計算、最適化計算によって得られた解の解釈、

感度分析、パラメトリック分析、等を中心として、シミュレーション、数理計画法の理論と応用全般を紹介、解説する。数理的分析手法、応用確率理論、応用統計理論、最適化理論に関する基礎知識のない学生諸君が分析手法の理論の理解と実際の応用方法になじむことを目的とする。

* Quantitative Social Systems Analysis

Operations research is a scientific approach used for investigating the structure and the function of various systems, solving many problems occurring in the system, then making reasonable and desirable decisions. Main objective of this course is to introduce various operations research techniques for dealing with quantitative data, then to apply software packages for purposes such as statistical analysis, simulation and optimization in order to investigate various types of social systems. Mathematical model building techniques and solution methods will also be explained in order to solve many kinds of problems occurring in our social systems. Topics will be selected from various areas such as industry, public sector, and so on depending upon students' needs, preferences and academic backgrounds. Lectures will be given with many examples, not only theory itself, so that the students can understand even though they do not have enough mathematical background.

* Introduction to Quantitative Methods

Main objective of this course is to introduce basic quantitative methods useful for quantitative policy analysis to all students including those who are not familiar with basic statistical methodology and quantitative data analysis techniques. Topics will be selected from various areas such as basic statistical theory, operations research techniques for dealing with quantitative data, introductory graph theory, game theory, network theory, mathematical modeling techniques and so on. Lecture will be given with many examples, not only theory itself so that the students can understand even though they do not have enough mathematical background.

* Mathematical Modeling Analysis

Several quantitative modeling methods for the decision making are introduced with special attention for the policy making in public sectors. Optimization models, applied probability models, statistical data analyses are main topics of the course. Some computer exercises can be accompanied with the course. After lectures on those topics, students are encouraged to give a presentation talk on their own research topics and discuss with each other in order to obtain some suggestions from faculty members.

* Operations Research

Operations research is a scientific approach used for analyzing the structure of the system, solving various problems occurring in the system, and for making reasonable and desirable decisions. Main objective of this course is to introduce operations research techniques for dealing with quantitative data, and investigating various types of social systems. We explain mathematical model building techniques and solution methods in order to solve many kinds of problems occurring in our social systems.

* Mathematics for Planning

Main objective of this course is to explain operations research techniques for dealing with quantitative data, making plans and optional decisions. We try to apply statistical

software, and investigate various types of social systems. Topics will be selected from various areas such as industry, public and private sectors, and so on depending upon students' needs, preferences and academic backgrounds. Lectures will be given with many examples, not only theory itself, so that the students can understand in case they do not have enough mathematical backgrounds, then recitation will be added if necessary.

(2) 論文指導

- * 博士課程 3 名 (公共政策プログラム、主査)
- * 修士課程 10 名 (One-year Master's Program of Public Policy (MP1)、主査)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 役員会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会
- * 学長選考会議
- * 博士課程委員会 (委員長)
- * 修士課程委員会
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 奨学金委員会
- * 企画懇談会
- * 公共政策プログラム外部評価委員会
- * 科学技術政策プロジェクト研究会
- * キャンパスアジア運営委員会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * プログラム推進費予算配分検討委員会
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 博士課程・修士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * 修士課程 地域政策プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

(2) タスクフォース

- * 評価タスクフォース
- * カリキュラムタスクフォース

(3) その他

- * 理事
- * 副学長
- * 研究科長
- * 博士課程 公共政策プログラム・ディレクター
- * 留学生センター長
- * レジリエントな社会構築のための自然災害リスク管理システムに関する GRIPS-UI 共同研究、研究主任
- * 再生エネルギー、都市防災、人材育成に関する GRIPS-IIS 共同研究、プロジェクトリーダー

5. 社会的貢献（A）

（１） 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 国際都市研究学院「都市データ解析」

（２） 学会等における活動

- * 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会国際委員、評議員、フェロー
- * 日本応用数理学会 数理政治学研究会主査
- * Editorial Board Member, *Journal of Asian Public Policy* (Routledge), 2008 年～

岡 本 薫 教授

役 職：教育政策プログラム副ディレクター

専門分野：コロロジー（地域地理学）

略 歴：東京大学理学部地理学課程卒業後文部省入省（1980 年）。OECD 科学技術政策課研究員（1981-82 年），OECD 教育研究革新センター研究員（1987-90 年），文部科学省課長，内閣審議官（総理タスクフォースメンバー）等を歴任。2006 年より本学教授。

1. 業 績（A）

図 書（単著）

- ＊ 岡本薫『なぜ日本人はマネジメントが苦手なのか（改訂新版）』全 253 頁（株式会社 KADOKAWA、2013 年 10 月 31 日）

2. 教 育

（1）講 義

- ＊ ポリシーマネジメント基礎（春学期 2 単位）
- ＊ 著作権 I（春前学期 2 単位）
- ＊ 著作権 II（春後学期 2 単位）
- ＊ 教育政策各論（夏学期 2 単位）
- ＊ 知財政策特論 I（秋学期 2 単位）
- ＊ IPR Enforcement at Border（英語、春前学期 1.5 時間）
- ＊ Education Policy（英語、冬学期 2 単位）

（2）論文指導

- ＊ 知財プログラム 2 名（いずれも修士取得、1 名主指導、1 名副指導）
- ＊ まちづくりプログラム 3 名（いずれも修士取得、副指導）
- ＊ Young Leaders Program 1 名（修士取得、主指導）
- ＊ Two-Year Public Policy Program 1 名（修士取得、主指導）
- ＊ Young Leaders Program 1 名（継続中、主指導）
- ＊ One-Year Master's Program of Public Policy（継続中、主指導）
- ＊ Two-Year Master's Program of Public Policy（継続中、主指導）

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- ＊ まちづくりプログラム・コミティー
- ＊ 知財プログラム・コミティー
- ＊ 教育政策プログラム・コミティー

（2）その他

- ＊ 教育政策プログラム・副ディレクター

- * 大学評価の概念設計と評価手法構築に関する高等教育研究会

4. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 九州工業大学

「企業経営論 2」

3 時間

- * 自治大学校、

「マネジメントと評価」

第 1 部課程

第 120 期 3.5 時間

第 121 期 3.5 時間

第 1-2 部特別課程

第 26 期 2.3 時間

「組織マネジメントの基礎」

第 2 部課程

第 167 期 2.3 時間

第 168 期 2.3 時間

第 169 期 2.3 時間

第 3 部課程

第 104 期 2.3 時間

（2） 学会等における活動

- * 日本地理学会
- * 日本社会情報学会（特別会員）
- * 法と経済学会

5. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「不祥事のメカニズムと対策を考える」、月刊教職研修、2013 年 4 月 1 日、84-89 頁
- * 「社会教育は手段——アピールされる側の目標に合わなければダメ」、社会教育、2013 年 4 月 1 日、8-13 頁
- * 「教育改革の実効性：戦略目標の必要」、読売新聞、2013 年 7 月 16 日
- * 「市民性の育成と地域を読み解く」、読売クオータリー、2013 年秋号 No. 27、70-71 頁
- * 「PDCA はもう古い」、Think-ing、彩の国さいたま人づくり広域連合、2014 年 2 月号（第 15 号）、91-95 頁

（2） 講演会

- * 高等教育活性化セミナー、地域科学研究会高等教育情報センター、「大学関係者の諸活動と著作権」、2013 年 4 月 25 日
- * 朝学著作権研修会、朝日学生新聞社、「誰も語らない著作権の本質と新聞・出版の課題」、2013 年 5 月 13 日・6 月 17 日
- * 浦安市校長研修会、浦安市教育委員会、「学校に求められているスクールマネジメント」、2013 年 6 月 4 日

- * 品川区副校長研修会、品川区教育委員会、「変化と自由化の時代のスクールマネジメント」、2013 年 6 月 10 日
- * GRIPS 自治体教育政策シンポジウム、政策研究大学院大学、「『地域に学び市民性を培う～社会の構成員を育てる社会の構築を目指して～』を読み解く」、2013 年 7 月 26 日
- * 横浜市公立学校事務職員 10 年次研修、横浜市公立学校事務職員研究協議会、「スクールマネジメント」、2013 年 8 月 21 日・9 月 27 日
- * 中部大学 F D 講演会、中部大学、「教育現場における著作物利用」、2013 年 9 月 9 日
- * 生物科学系大学 I P 管理ネットワーク地域連絡会議講演会、生物科学系大学 IP 管理ネットワーク地域連絡会議、「大学関係者と著作権」、2013 年 9 月 17 日
- * いしかわ教育の日記念大会講演会、石川県教育委員会、「新時代の教育とスクールマネジメント」、2013 年 11 月 1 日
- * 第 18 回清溪セミナー、日本青年館、「日本の教育委員会制度の本質：『民主主義』対『中立性・継続性』」、2013 年 11 月 14 日
- * JOGMEC 知財研修会、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構/発明推進協会、「著作権トラブルとその対処法」、2013 年 11 月 26 日・12 月 3 日
- * 信州大学著作権セミナー、信州大学、「著作権の本質と大学の組織邸対応」、2013 年 12 月 6 日、2014 年 2 月 7 日
- * 宮澤フォーラム、宮澤フォーラム事務局、「PDCA はもう古い」、2013 年 12 月 16 日
- * 共同通信講演会、共同通信社、「伝統的ビジネスから脱皮するための著作権マネジメント～必ず来るクライシスへの対応に向けて～」、2014 年 1 月 28 日

(3) その他

研修事業

- * 「新任課室長研修」、愛知県自治研修所、2013 年 5 月 22 日・31 日、250 名、講師
- * 「JOC ナショナルコーチアカデミー」、日本オリンピック委員会、2013 年 6 月 5 日、29 名、講師
- * 「JPO/IPR 知財保護実務者研修」、特許庁/アジア太平洋工業所有権センター、2013 年 7 月 23 日、15 名、講師
- * 「研究成果と現場の知見を生かした教育の質的向上のための政策分析能力開発研修」、JICA/広島大学、2013 年 11 月 28 日、15 名、講師
- * 「経済産業省職員知財研修」、経済産業省、2013 年 12 月 18 日、26 名、講師

岡 本 亮 介 准教授

専門分野：都市経済学

学 位：博士（経済学）（大阪大学）

略 歴：1995年中央大学経済学部卒、99年大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程経済理論専攻修了、2000年本学助教授、2007年本学准教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

- * Murata, Yasusada, Ryo Nakajima, Ryosuke Okamoto, and Ryuichi Tamura, “Localized knowledge spillovers and patent citations: a distance-based approach”, forthcoming in Review of Economics and Statistics. （※）

（2） 学会・研究会発表

- * 中島賢太郎、岡本亮介「出身地と移住によるソーティング効果と地域間賃金格差」ARISH Economics Workshop、日本大学、2013年11月7日
- * 中島賢太郎、岡本亮介「出身地と移住によるソーティング効果と地域間賃金格差」応用地域学会第27回研究発表大会、京都大学、2013年12月14日
- * Nakajima, Kentaro and Ryosuke Okamoto, “Measuring the effect of sorting by migration on regional wage disparities”, Public Economics Seminar, 慶應義塾大学、2014年1月17日

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤B）「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」研究代表者
- * 科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析」研究代表者

3. 教 育

講 義

- * Urban Economics
- * 公共経済学
- * 事業評価手法
- * 都市経済学

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 図書館運営委員会
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 国際基督教大学 「都市経済学」

（2） 学会等における活動

- * 討論：田村龍一”Testing for localization using micro-geographic data: A New Approach”、応用地域学会第 27 回研究発表大会、京都大学、2013 年 12 月

- * 学会・研究会への出席

- 日本経済学会春季大会、富山大学、2013 年 6 月
- 日本経済学会秋季大会、神奈川大学、2013 年 9 月
- 応用地域学会第 27 回研究発表大会、京都大学、2013 年 12 月
- ポリシーモデリングワークショップ、政策研究大学院大学、計 6 回
- The Urban Economics Workshop 2013、東京大学および政策研究大学院大学、計 3 回

（3） その他

- * 「ポリシーモデリングワークショップ」（政策研究大学院大学で開催）の企画運営

オニール, ギャビン (O'NEILL, Gavin) 講師

専門分野：教育学、言語教育

学位：Master of Science in Education (Temple University)

略歴：B.A. (2001, University College Dublin), M.S. (2013, Temple University). Part-time Instructor, Waseda University (2011-2012); Part-time Lecturer, Temple University, (2012); Part-time Lecturer, Rikkyo Junior College (2012-2013); Part-time Lecturer, Showa Women's University (2013); Lecturer, GRIPS (2012-present).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * O'Neill, G. (2014, March 8). Detecting plagiarism: Turnitin.com and alternative measures. Presentation at The Sixth Symposium on Writing Centers in Asia, Tokyo, Japan.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * English for Academic Purposes (2 credits, language course, with Miyuki Nakatsugawa)

(2) STUDENT ADVISING ON ACADEMIC WRITING

- * Final Papers (May-July 2013)
 - Macroeconomic Policy Program: 7 students
 - Public Finance Program: 8 students
 - Public Policy Program: 5 students
 - Economics, Planning, and Public Policy Program: 6 students
- * Policy Proposal Review and Feedback (December 2013-January 2014)
 - Young Leaders Program: 36 students
 - Macroeconomic Policy Program: 24 students
 - Public Finance Program: 14 students

(3) WRITING COURSE FOR GRIPS' STAFF

- * The course focuses on improving participants' business writing skills but also includes a speaking component to help participants develop oral communication skills.

3. INVOLVEMENT IN GRIPS ADMINISTRATION

- * Support for Academic Writing Center (AWC) activities (e.g., website design, test grading, etc.)
- * Assistance with editing of documents

4. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES

Copy-editing

- * The Japan Association for Language Teachers (JALT): Journal and Conference Proceedings.

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

Lectureships

- * Showa Women's University, Business Design (undergraduate course), Spring 2013.
- * Rikkyo Junior College, Global Studies (undergraduate course), Spring 2013.

鬼 丸 武 士 助教授

専門分野：アジア国際関係史、比較地域研究

学 位：博士（地域研究）（京都大学）

略 歴：1997 年京都大学法学部卒、2000 年京都大学大学院人間・環境学研究科修士課程文化・地域環境学専攻修了、同年京都大学修士号取得（人間・環境学）、2001 年香港大學亜州研究中心客員研究員、2003 年サントリー文化財団鳥井フェロー、2005 年京都大学院アジア・アフリカ地域研究科一貫制博士課程東南アジア地域研究専攻修了、同年京都大学博士号取得（地域研究）、2005 年京都大学東南アジア研究所講師（研究機関研究員）、2006 年本学助手、2007 年本学研究助手、2008 年本学助教授。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（単著）

- * 鬼丸 武士 『上海「ヌーラン事件」の闇：戦間期アジアにおける地下活動のネットワークとイギリス政治情報警察』、書籍工房早山、257 ページ、2014 年 1 月

（2） その他

- * 鬼丸 武士 報告「東南アジアでの植民地国家建設から見えること」、第 4 回地球社会統合科学セミナー（九州大学）2013 年 12 月 13 日

2. 助成金等による研究

- * 2011 年度から 2013 年度 科学研究費補助金 基盤研究（B）課題番号 23330052 「東アジア地域秩序の変容と東南アジア諸国の対応」研究分担者（研究代表者：白石隆）
- * 2012 年度から 2013 年度 学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究 課題番号 24653030 「19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての国家形成の比較研究 - 情報管理に注目して」研究代表者
- * 2013 年度から 2017 年度 科学研究費補助金 新学術領域研究（研究領域提案型）総括班 課題番号 25101001 「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者
- * 2013 年度から 2017 年度 科学研究費補助金 新学術領域研究（研究領域提案型）計画研究班 課題番号 25101004 「新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究」研究分担者

3. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * リーディング大学院プログラム運営委員会

（2） タスクフォース

- * リーディング大学院プログラム・タスクフォース

（3） その他

- * 昼食セミナー講演（3 月 12 日）

4. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 国立看護大学「アジアの中の日本」担当非常勤講師

② その他

- * 国際情勢研究会「中国の海洋戦略と今後の課題」とりまとめ担当 2013年5月から6月

5. 社会的貢献（B）

（1） 講演会， 座談会， 会議出席

- * 鬼丸 武士 依頼講演 「シンガポール 都市国家の二百年」茨城県立竹園高校国際課
第2学年

垣内恵美子 教授

役職：文化政策プログラムディレクター

専門分野：文化政策

学位：経済学修士（シドニー大学）、工学博士（東京大学）

略歴：1980年東京大学法学部卒、文部省入省（大臣官房企画室、在外研究員（オーストラリア）、初等中等教育局教科書管理課他）、87年東京大学国際交流課長、89年衆議院文教委員会調査室調査員、91年文部省大臣官房総務課課長補佐、92年文化庁文化政策課課長補佐、94年同長官官房総務課専門員、滋賀大学経済学部・生涯学習教育研究センター助教授、96年文化庁長官官房文化政策室長、99年国際連合大学高等研究所渉外担当官、2001年一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、03年本学客員教授、04年本学教授。

1. 業績（A）

（1） 図 書（共著）

- * Emiko Kakiuchi, 'Kanazawa : Creative Craft City', in: Creative Cities in Practice, European and Asian Perspective (Klaus R. Kunzmann & Tang Yan eds.), pp181-189, Singhua University Press, 2013 (In Chinese)

（2） 学会発表等

- * European Network of Cultural Administration Training Centers (ENCATC)（論文口頭発表）
Emiko Kakiuchi, Kiyoshi Takeuchi, 'Creative industries: Reality and potential in Japan', ENCATC, 21st Annual Conference, Antwerp, 2013.11

2. 業績（B）

- * Emiko Kakiuchi, Kiyoshi Takeuchi : "Creative industries: Reality and potential in Japan", GRIPS Discussion Paper Series Report No:14-04. April 2014.

3. 教 育

（1） 講 義

- * 文化政策研究の基礎
- * 文化政策実践研究
- * 文化資源論

（2） 論文指導

- * 修士課程 5 名（文化政策プログラム、3 名学位取得、2 名指導中、いずれも主査）
- * 博士課程 4 名（文化政策プログラム、1 名学位取得、3 名指導中、いずれも主査）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 修士課程委員会
- * 文化政策プログラム・コミティー

（2） その他

- * 文化政策プログラム・ディレクター

- * 政策研究センターリサーチプロジェクト、「新たな文化政策研究のフロンティア：文化資源と都市政策・文化産業の連携」、研究代表者

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 沖縄県立大学大学院「文化政策論」
- * 高崎経済大学大学院「文化政策特論」
- * 武蔵野美術大学大学院「文化政策特論」
- * 武蔵野音楽大学「アートマネジメント」
- * トリノ大学大学院「文化政策」
- * パリ大学大学院「文化政策」
- * 東京大学「都市経営戦略第二」

② 委員会等

- * 台東区経営協議会委員
- * 台東区都市計画審議会委員
- * 台東区教育委員会教育委員
- * 川崎市文化芸術振興会議委員
- * 川崎市民間活用推進委員会委員
- * 川崎市 PFI 事業推進委員会
- * 川崎市政策評価委員会委員
- * 新宿区文化振興会議委員
- * 神奈川県文化芸術振興審議会委員
- * 目黒区文化ホール指定管理者運営評価委員
- * 目黒区観光振興懇話会委員
- * 横浜市芸能センター指定管理者選定評価委員
- * 横浜市民ギャラリー指定管理者選定評価委員
- * 兵庫県立芸術文化センター運営委員
- * 学術振興会科学研究費委員会専門委員
- * 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会専門分科会専門委員
- * 国土交通省観光庁観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のための検討委員会委員
- * 文化庁委託事業「劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援の派遣」支援員

（2） 学会等における活動

- * 日本計画行政学会（論文査読）
- * 音楽マネジメント学会（論文査読）
- * 日本地域政策学会理事

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * フランスナント市「New trends in culture impacting local public policies and the role of culture in community life in Japanese and French cities 地域政策及び日仏都市共生における文化の重要性」Cultural Dialogue Conference、2013 年 9 月 24 日、基調講演

- * 「都市間文化交流の可能性に関する日仏フォーラム」 2013 主催、2013 年 5 月 9 日
- * 「文化産業の可能性に関する特別セミナー」 開催、2013 年 6 月 11 日
- * 「文化庁文化交流史フォーラム 2013」 主催、2013 年 2 月 28 日

金 本 良 嗣 教授

役 職：副学長

専門分野：都市経済学 公共経済学 交通経済学

学 位：Ph.D.（米国コーネル大学）

略 歴：1977年米国コーネル大学Ph.D.取得、同年加国ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授、1980年筑波大学社会工学系助教授、1984年加国クイーンズ大学経済学部訪問準教授（1年間）、1988年東京大学経済学部助教授、1992年東京大学経済学部教授、2004年～2011年東京大学教授公共政策大学院に配置換。大学院経済学研究科に併任、2008年東京大学教授公共政策大学院院長（公共政策学連携研究部・教育部部長）、2010年本学客員教授、2011年本学学長特別補佐、本学教授。2013年本学副学長、本学教授。東京大学名誉教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * Kanemoto, Y., "Evaluating benefits of transportation in models of new economic geography," *Economics of Transportation*, vol.2, 2013, pp.53–62. Available online 21 December 2012 (<http://dx.doi.org/10.1016/j.ecotra.2012.11.003>)（査読付き）
- * Kanemoto, Y., "Second-Best Cost-Benefit Analysis in Monopolistic Competition Models of Urban Agglomeration," *Journal of Urban Economics* vol.76, 2013, pp.83–92. (<http://dx.doi.org/10.1016/j.jue.2013.03.006>)（査読付き）
- * 金本良嗣「学術研究と政策分析」『研究 技術 計画』Vol.28, No.1, 2013 年, 74-80 頁
- * 金本良嗣「集積の経済と交通投資の幅広い便益」『日交研シリーズ A』 583 巻 第 1 章, 2013 年, 1-27 頁
- * 金本良嗣「集積の経済と交通投資の幅広い便益」『自動車交通研究 環境と政策』, 2013 年, 18-19 頁

（2） 学会発表

- * KANEMOTO, Yoshitsugu, 2013 Annual Conference of The International Transportation Economics Association, "Pitfalls in estimating "wider economic benefits" of transportation projects," Northwestern University • Evanston, Illinois, USA, July 11 2013

（3） その他

- * Kanemoto, Y., "Pitfalls in estimating "wider economic benefits" of transportation projects," GRIPS Discussion Paper, 2013, pp.13-20

2. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤 B）「集積の経済のミクロ的基礎に基づいた政策評価手法の開発」研究代表者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤 B）「都市の空間構造の再検討：規模縮小時代における新たな問題とその解決策の研究」研究分担者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤 B）「空間経済学の再検討と国際都市システムの実証分析」研究分担者

- * 平成 25 年度科学研究費補助金(基盤 B)「都市政策の経済分析における GIS と空間データの活用法」研究分担者

3. 教 育

- (1) 講 義
 - * 都市政策の空間分析 春学期
 - * 都市政策の経済分析秋学期
 - * Economic Analysis of Urban and Regional Policy 春学期
 - * Cost Benefit Analysis I 冬学期
 - * Urban Development and Real Estate Policy 春学期
- (2) 論文指導
 - * Policy Analysis プログラム(博士課程 3 名 いずれも主指導)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 企画懇談会
 - * 教員人事委員会
 - * 経営協議会
 - * 学長選考会議
 - * 教員業績評価委員会
 - * 役員会
 - * 奨学金等委員会
 - * 博士課程委員会
 - * 開発政策プログラム・コミティー
 - * Policy Analysis Program Committee
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- (2) タスクフォース
 - * カリキュラム・タスクフォース

5. 社会的貢献(A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * 東京大学公共政策大学院 特任教授
 - Economic Analysis of Public Policy 15 コマ
 - Case Study(Real Estate and Urban Development Policy) 15 コマ
 - 事例研究(都市地域政策と社会資本ファイナンス・問題分析、政策分析入門) 15 コマ
 - 事例研究(都市地域政策と社会資本ファイナンス・解決策分析) 15 コマ
 - * 東京大学 空間情報科学研究センター 客員研究員
 - * 東京大学大学院経済学研究科 学位論文審査委員
- (2) 財団法人等における活動
 - * 一般社団法人電力中央研究所 評議員 (2012.4.1.-2016.6)

- * 一般財団法人建設経済研究所 理事 (2013.6.1-2014.6.30)
- * 一般財団法人日本経済研究所 顧問 (2013.4.1-2014.3.31)
- (3) 学会等における活動
 - * 日本学術会議連携会員 (2006.3.15-2008.9.30、2011.10.03-2017.09.30)
 - * 公益社団法人 日本交通政策研究会 代表理事 (非常勤) (2010-)
 - * 日本交通学会 理事 (1995-)
 - * 応用地域学会 運営委員 (2012.04.01-2014.03.31)
 - * Economics of Transportation: Editorial Board Member (2012 -)
 - * Journal of Transportation Economics and Policy: Associate Editor (2005-)
 - * Journal of the Japanese and International Economies: Associate Editor (1996-)
 - * Managerial and Decision Economics: Associate Editor (1990-)
 - * Japanese Economic Review: Associate Editor (1994-)
 - * 土木学会 有識者会議 委員 (2011.10.01-2013.06.14)
- (4) 審議会等における活動
 - * 社会資本整備審議会 委員 (2001.2.27-2010.2.28), (2013.2.27-2015.2.26)
 - * 交通政策審議会 臨時委員 (2008.4.28-2010.2.28), (2013.3.13-2015.3.12)
 - * 政策評価に関する有識者会議 (文部科学省) 委員 (2011-2013), (2013.2.22-2015.2.21)
 - * 総合資源エネルギー調査会 (経済産業省) 委員 (2010.2.24-2014.2.23), (2014.3.25-2016.3.24), (2014.3.25-2016.3.24)
 - 電力・ガス事業分科会委員、会長 (2013.07.01-2014.3.24), (2014.3.25-2016.3.24)
 - * 高知県内の入札談合事案に係る再発防止対策検討委員会 委員 (国土交通省) (2012-9.13-2013.9.12), (2013.9.13-2014.9.12)
 - * 東京航空局事業評価監視委員会 委員 (国土交通省東京航空局) (2013.3.1-2013.3.29)
 - * 原子力損害賠償支援機構運営委員会 委員 (2013.10.10-2015.10.09)

6. 社会的貢献 (B)

- (1) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * 「電力自由化」 (金本良嗣、八田達夫、南部鶴彦、吉岡斉) 『現代経済学の潮流』 (小川一夫、神取道宏、塩路悦朗、芹澤成弘 編) 第7章, 東洋経済新報社, 2013年, 263-298頁
 - * 「今後の巨大災害に対応する工学連携さらに幅広い専門家の分野連携方策について」 土木学会 有識者会議 第4回概要報告 『土木学会誌』 2013.10, 2013年, 65-70頁

神 井 弘 之 特任教授

専門分野：食料・農業・農村政策

学 位：公共政策学修士（ミシガン大学）

略 歴：1967 年生まれ。1991 年東京大学法学部卒業、同年農林水産省入省。三重県庁農水商工部マーケティング室長、消費・安全局表示・規格課フード・コミュニケーション・プロジェクトチームリーダー、食料産業局企画課食品企業行動室長等を歴任、2012 年本学特任教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単著）

- ＊ （査読付き）神井弘之「地方自治体による地産地消マーケット創出のための政策分析」『日本地域政策研究』第 12 号、2014 年 3 月、103～112 頁

（2） 図 書（共 著）

- ＊ 神井弘之「食のビジネスチャンスを見逃さないための社会インフラの活用」、『食品流通実勢マップ 2013～2014』、日本食糧新聞社編、2013 年 8 月、6～8 頁

2. 助成金等による研究

- ＊ 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤 B）、「わが国における現代農政システムの規範的分析に関する研究」研究分担者

3. 教 育

（1） 講 義

- ＊ 食料・農業・農村政策概論
- ＊ 「食」を通じた地域振興論

（2） 論文指導

- ＊ 修士 1 名（地域政策プログラム、副指導、修士号取得）

（3） 研修事業

- ＊ 「農業政策コース 短期特別研修」企画運営、講義

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- ＊ 食料・農業政策研究会
- ＊ 地域政策プログラム・コミティー

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- ＊ 千葉大学園芸学部、「現代食料政策論」、120 分
- ＊ 早稲田大学公共経営大学院、「食料・農業政策の展開方向」、90 分

（2） 学会等における活動

- ＊ 日本フードシステム学会理事、フード・コミュニケーション勉強会開催

(3) 審議会等における活動

- * 三重県中小企業振興条例（仮称）検討分科会委員、三重県、4回、条例の検討
- * 三重テラス商品選定会議、三重県、2回、三重テラスで販売する商品の選定等

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * 「地域独自の農業政策を担う自治体職員を育てる」、月刊ガバナンス、5月号、144頁
- * 「国際化がもたらす食のビジネスチャンス探る」、日本食糧新聞、2014年2月12日
- * 「『農業政策』修士課程を開講、霞が関とのパイプ役育成へ」、畜産日報、2013年10月29日、6頁

(2) 講演会， 座談会， 会議出席

- * 講演「フード・コミュニケーション・プロジェクトについて」、福井県庁主催
- * 講演「書いて伝えよう商品の魅力」、通販食品展示会商談会主催
- * 「ネットワーク施策検討会」、岩手県県南広域振興局主催
- * 「『食』を核とした産業振興と震災復興～実践事例を通じて～」モデレーター、岩手県庁主催

河 野 元 子 研究助手

専門分野：東南アジア地域研究、東南アジア政治史

学 位：博士（地域研究）京都大学

略 歴：2009 年京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了・博士号取得、同年本学グローバル COE ポスト・ドクトラルフェロー、2012 年本学研究助手。

1. 業 績（A）

（1）学会発表

- * 河野元子、マレーシア学会、「マレーハートランドで何が起きたのか：2013 年総選挙とトレンガヌ・マレー」、立教大学（2013 年 7 月 6 日）
- * Motoko Kawano, “Measuring Revealed Comparative Advantage: Comparison of Middle income countries in Southeast Asia”, in International Workshop “Middle Income Trap” in Southeast Asia, GRIPS, March 28, 2014

（2）その他

- * 河野元子、京都大学東南アジア研究所「東南アジア研究の国際共同研究拠点」年次報告会、「新たな植民地資料利用の展望：シンガポール、マレーシア国家の史的起源をめぐって」、京都大学（2014 年 3 月 14 日）

2. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科研費補助金（基盤研究 B、政策研究大学院大学、代表・恒川恵市）「1997-1998 経済危機以後の東アジア諸国ポリティカル・エコノミーの比較研究」研究分担者
- * 平成 25 年度京都大学東南アジア研究所「東南アジア研究の国際共同研究拠点」研究、「新たな植民地資料利用の展望：シンガポール、マレーシア国家の史的起源をめぐって」研究代表者

3. 教 育

（1）論文指導

- * 修士課程 4 名（Economics, Planning and Public Policy Program）主指導、全員修士学位取得

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー

（2）その他

- * グローバル COE 「国家と経済発展」関連事業、GRIPS-ISEAS Joint Workshop “ASEAN JAPAN Research Project”, GRIPS(VENUE)第 2 回ワークショップ（2013 年 4 月 4 日、シンガポールで開催）の運営、その成果物 ASEAN-JAPAN Relations 編集補助

5. 社会的貢献（A）

（1）財団法人等における活動

- * 日本財団アジア・フェローシップ（Asian Public Intellectuals プログラム）日本国内フェロー委員会委員

- * 奈良県「日本と東アジアの未来を考える委員会」政治部会委員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本比較政治学会、アジア政経学会、東南アジア学会、マレーシア学会

6. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会，座談会，会議出席
 - * 講演 河野元子、奈良県「日本と東アジアの未来を考える委員会」政治部会、「曲がり角にたつ多民族国家マレーシア」、都道府県会館（東京都千代田区）、2013年7月12日

カンチューチャット, ヴェラユース (KANCHOOCHAT, Veerayooth) 助教授

役 職 : Assistant professor

専門分野 : Political Economy of Development

学 位 : PhD in Development Studies, University of Cambridge, UK (2013)

略 歴 : Research Assistant, Overseas Development Institute (London);
Academic Supervisor, King's College and Pembroke College (Cambridge);
Research Associate, Faculty of Economics, Chulalongkorn University (Bangkok).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) Individually authored papers

- * Kanchoochat, V. (2014) "Coalition Politics and Reform Consequences in Thailand," GRIPS Discussion Paper (Emerging State Project) No.13–26.

(2) Collaboratively authored papers

- * Kanchoochat, V. and Intarakumnerd, P. (2014) "Tigers Trapped: Tracing the Middle-income Trap through the East and Southeast Asian Experience," Berlin Working Paper on Money, Finance, Trade, and Development No. 04/2014 (peer-reviewed).

(3) Presentations delivered at academic conferences

- * "Coalition Politics and Economic Consequences in Thailand," presented at IDE-JETRO Ajiken Power Lunch Workshop, Tokyo (16 May 2013).
- * "Tracing the Middle-income Trap through the East and Southeast Asian Experience," presented at HTW Berlin/DAAD Workshop on Development Strategies: Country Studies and International Comparisons, Shanghai, China (14 November 2013).
- * "Explaining Reform Politics in Thailand, 1980–2012," presented at Kyoto University CSEAS Tonan Talk, Kyoto (5 December 2013).
- * "Concepts and Data of the Middle-income Trap Debate," presented at GRIPS International Workshop on Middle-income Trap in Southeast Asia, Tokyo (28 March 2014).

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) Book review

- * Kanchoochat, V. (2013) "Review of Erik Kuhonta, Institutional Imperative: The Politics of Equitable Development in Southeast Asia," *Southeast Asian Studies*, 2(2): 403–407.

(2) Editions of documents

- * Editorial team for Thailand Research Fund's project on "The Study of Wealth and Power Structure in Thailand and Future Reform".

3. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * A researcher for the Emerging State Project (Comparative History Approach: Shiraishi Group) under the Grant-in-Aid research project No.25101004 of the Japan Society for the Promotion of Sciences.

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) Lectures

- * Comparative Political Economy (GOV3310E): This course addresses key analytical approaches, major

debates, and empirical analyses in the field of comparative political economy.

(2) Thesis supervision

- * 1 student (Master's student from the Young Leaders Program; degree not yet awarded).

5. ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

COMMITTEES

- * Committee for Ph.D. in State Building and Economic Development Program
- * Committee for Ph.D. Candidate Seminar

6. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) Media activities

- * Guest contributor to New Mandala, a website hosted by the Australian National University (ANU)'s College of Asia and the Pacific (<http://asiapacific.anu.edu.au/newmandala/>).
- * Awarded the winner of the Thai Political Theory Competition (November 2013).
- * Publishing an essay "Thailand's 3D Conflict" (February 2014), republished in The Malaysian Insider, Malaysia's online newspaper.

(2) Public lectures

- * "Economic Policymaking amid the Institutional Turn," presented at GRIPS Lunchtime Seminar, Tokyo, (19 June 2013).

北 岡 伸 一 教 授

役 職：学長特別補佐

専門分野：日本政治外交史

学 位：法学博士（東京大学）

略 歴：1971 年東京大学法学部卒業、1976 年同大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）、1976 年立教大学法学部専任講師、1978 年同大学助教授、1985 年同大学教授、1997～2004 年東京大学法学部教授、2004～06 年特命全権大使（日本政府国連代表部次席代表）、2006 年 9 月東京大学法学部教授、2012 年 3 月に退職、2009 年 12 月より財団法人世界平和研究所研究本部長、2012 年 4 月より本学教授（2012 年 6 月より学長特別補佐）、2012 年 10 月より国際大学学長（非常勤）。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単著）

- * 「積極的平和主義」に転換する日本の安全保障政策」nippon.com、2014 年 2 月 5 日
- * 「韓国はなぜ集団的自衛権を恐れるのか 積極的平和主義が封じる「いつか来た道」論」『Voice』第 433 号（2014 年 1 月）137－145 頁
- * 「積極的平和主義」の実践に不可欠な司令塔 縦割り安保を排して」『外交』第 23 号（2014 年 1 月）80－86 頁
- * 「憲法解釈見直しはなぜ必要か 現代における平和と集団的自衛権」『中央公論』第 1559 号（2013 年 10 月）88－95 頁
- * 「これからの日本防衛の在り方を考える」『防衛学研究』第 49 号（2013 年 9 月）27－38 頁
- * “Peace in the Modern Era and the Right of Collective Self-Defense,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 20, No. 2 (February, 2014): 81-95.
- * “The Abe Administration: Beyond 100 Days,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 20, No. 1 (May, 2013): 1-12.

（2） 図 書

① 単 著

- * 「日本の近代⑤政党から軍部へ 1924－1941」（中公文庫 2013 年 6 月 22 日）

② 編・共著等

- * 北岡伸一監修『歴史のなかの日本政治』第 4 巻、第 5 巻、第 6 巻（中央公論新社、2013 年 10 月－2014 年 2 月）
- * 北岡伸一監修・編『歴史のなかの日本政治 2 国際環境の変容と政軍関係』（中央公論新社、2013 年 12 月）

（3） 学会発表

- * 特別講演「政治史と経済史の交錯：近代日本における 2、3 の例」（社会経済史学会全国大会、2013 年 6 月 1 日）
- * ラウンド・テーブル「日本の国際政治学：研究者はいかに政策に関わるべきか」（日本国際政治学会、2013 年 10 月 26 日）

2. 教 育

（1） 講 義

- * Diplomatic History of Modern Japan (GOV6450E)、2013 年度秋学期、水曜日 3 限
- (2) 演習
 - * Japanese Foreign Policy (GOV2230E)、2013 年度春学期、水曜日 3 限
 - * Politics and Diplomacy in Postwar Japan (GOV7231E)、2013 年度春学期、水曜日 3 限
- (3) 論文指導
 - * QE 審査：尾関航也、Marta Barbara Olszewska

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 役員会
 - * 経営協議会
 - * 教育人事委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 企画懇談会
 - * リーディング大学院プログラム運営委員会
 - * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- (2) その他
 - * 学長特別補佐

4. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * 国際大学学長（非常勤）
 - * 奈良県立大学参与
- (2) 財団法人等における活動
 - ① 役員・委員会
 - * 公益財団法人世界平和研究所研究本部長
 - * 認定 NPO 法人ミレニアム・プロミス・ジャパン会長
 - * 日経・CSIS バーチャル・シンクタンク日本側座長
 - * 公益財団法人東京財団名誉研究員（政治外交検証プロジェクトの統括）
 - * 日本と東アジアの未来を考える委員会(奈良県)（政治部会の統括）
 - * サントリー文化財団理事
 - * サントリー文化財団サントリー賞選考委員
 - * サントリー文化財団研究助成選考委員
 - * 米日財団理事
 - ② その他
 - * 日本アカデメイア「長期ビジョン研究会」幹事
 - * 大阪市特別参与
- (3) 学会等における活動
 - * 日本国際政治学会評議
 - * 日本安全保障学会理事
- (4) 審議会等における活動
 - * 首相官邸「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」座長代理

- * 首相官邸「安全保障と防衛力に関する懇談会」座長
- * 文科省科学技術・学術審議会学術分科会
- * 経産省産業構造審議会通商・貿易分科会

5. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「創論 集団的自衛権の行使、容認の是非は 北岡伸一氏と柳沢協二氏に聞く」、『日本経済新聞』、2013 年 11 月 3 日
- * “5 Reasons why Japan won’t return to Militarism.” The Japan News, Sept. 23, 2013.
- * 「地球を読む 安全保障議論 戦前と現代、同一視は不毛」、『読売新聞』、2013 年 9 月 22 日
- * 経済教室「2013 年参院選：憲法改正への具体案を」、『日本経済新聞』2013 年 7 月 1 日
- * “Insights into the World: Diet should explore the realistic ways to revise Constitution.” The Japan News, June 18, 2013.
- * 「地球を読む 改正へ現実的な道、探れ 憲法再考」、『読売新聞』、2013 年 6 月 17 日
- * 朝日新聞取材「慰安婦発言は不用意、不適切」「来場者自身に考えてもらう施設に」2013 年 6 月 11 日
- * 朝日新聞、取材「大阪市の近現代史教育施設について」、2013 年 4 月 15 日

② 電波メディア

- * 「深層ニュース」BS 日テレ、2013 年 12 月 26 日
- * 「プライムニュース」BS フジ、2013 年 12 月 23 日
- * 「日曜討論」第 1 部、NHK 総合、2013 年 12 月 22 日
- * 「日経プラス 10」BS ジャパン、2013 年 10 月 15 日
- * 「サタデーすぱっと」TBS、2013 年 9 月 14 日
- * 「ニュースウォッチ」2013 年 9 月 12 日
- * 「日本の大疑問α」2013 年 8 月 26 日
- * 「LIVE プライムニュース」BS フジ、2013 年 8 月 6 日
- * 「憲法記念日特集」、NHK 総合、2013 年 5 月 3 日

（2） 講演会、座談会、会議出席

- * 講演：「安倍内閣の安全保障政策」、一般社団法人大阪倶楽部主催、2014 年 3 月 26 日
- * 講演：「国際社会における日本の立場」、一隅会（経営哲学懇話会）日本能率協会、2014 年 3 月 18 日
- * 講演：「日本の安全保障政策—集団的自衛権問題を中心に」、三菱経済研究所、2014 年 3 月 11 日
- * 講演：同友二木会講演、2014 年 3 月 6 日
- * 講演：「日本の外交・安全保障戦略」、九日会、2014 年 2 月 26 日
- * 講演：「集団的自衛権を考える」、日本記者クラブ主催、2014 年 2 月 21 日
- * 講演：「2014 年 米・中二強時代の日本の進むべき道」、中部経済倶楽部、2014 年 2 月 20 日
- * 講演：「日本の外交戦略」、SMBC 講演会（大阪）、2014 年 2 月 17 日
- * 講演：「日本の外交・安全保障戦略」、三菱金曜会、2014 年 2 月 14 日
- * 講演：「安全保障の整備と積極的平和主義外交で示す日本の意思」、暦日会、2014 年 2 月 10 日
- * 講演：「日本のヴィジョンを考える会」、浅尾慶一郎代議士勉強会、2013 年 12 月 16 日

- * 講演： SMBC 講演会（新高輪）、2013 年 12 月 2 日
- * 基調講演：「日本の安全保障と集団的自衛権」、一般財団法人貿易研修センター（IIST）国際情勢シンポジウム、2013 年 12 月 10 日
- * 講演：「2014 年の政治・外交の見通しと我が国の安全保障体制の再構築について」、みんなの党勉強会、2013 年 11 月 22 日
- * 会議出席（パネリスト）：「『決める政治』への挑戦」、読売国際会議 2013 秋季フォーラム、2013 年 11 月 20 日
- * 講演：「安全保障論議の現状」、町村代議士主催清和政策研究会、2013 年 11 月 18 日
- * 講演： CR&S 総合研究所講演（歴史学者としての深く豊かな学識をベースに現代日本が抱える諸問題を提示）
- * 講演：「集団的自衛権の現状と今後の焦点」、世界平和研究所公開セミナー、2013 年 11 月 6 日
- * 講演：「憲法改正問題と集団的自衛権」、日本新聞協会論説責任者懇談会、2013 年 11 月 1 日
- * 講演： 総合研究所講演（歴史学者としての深く豊かな学識をベースに現代日本が抱える諸問題を提示）、2013 年 11 月 5 日
- * 講演： 中谷 元事務所、2013 年 10 月 30 日
- * 講演：「憲法改正問題について」、日本工業倶楽部、2013 年 10 月 22 日
- * 講演： SMBC 講演会（大阪）、2013 年 10 月 21 日
- * Public lecture, : “Japan’s New National Security Strategy in the Making,” hosted by East-West Center, 2013 年 10 月 11 日.
- * 講演： SMBC 講演会（姫路）、2013 年 10 月 7 日
- * Public lecture, : “Historical Issues and Reconciliation in East Asia,” hosted by Leuven Centre for Global Governance Studies, KU Leuven, 2013 年 9 月 26 日.
- * Public lecture: “East Asian Security Situation and Japan's New Strategy,” GEM (Globalisation, Europe & Multilateralism) Public Conference, hosted by GEM, Université Libre de Bruxelles, 2013 年 9 月 25 日
- * 講演：（在仏）森川広報文化部長主催朝食会、2013 年 9 月 24 日
- * 講演：フランス IFRI、2013 年 9 月 23 日
- * 基調講演：「グローバル視点でみる日本再生への指針」、日経電子版シンポジウム「変わる国際情勢と日本の成長戦略」、2013 年 9 月 3 日
- * 講演： 奈良県立大学講演、2013 年 8 月 19 日
- * 講演：「これから日本外交」、日本経済新聞水戸支社講演、2013 年 7 月 30 日
- * 講演：「アジアの地域統合と日本の国際関係」、青山学院パネルディスカッション、2013 年 7 月 26 日
- * 講演：「憲法改正について」、経団連主催懇談会、2013 年 7 月 10 日
- * 会議出席（Panelist）：“UK-Japan Global Seminar: Fostering Strategic Partnerships,” hosted by Chatham House, 2013 年 6 月 20 日
- * 講演： 防衛省（陸自幹部対象）講演、2013 年 6 月 13 日
- * 講演：「憲法改正問題を考える」、日本倶楽部、2013 年 6 月 11 日
- * 講演： 内外情勢調査会(新潟)講演、2013 年 6 月 5 日
- * 講演：「最近の国際情勢を踏まえた日本の安全保障問題について（憲法 9 条自衛権問題）」、みんなの党勉強会講演、2013 年 5 月 31 日

- * 会議出席（パネリスト）：「一院制を問う国会討論会」、国会内超党派会合「衆参対等
統合一院制国会実現議員連盟」主催、2013 年 5 月 29 日
- * 会議出席（パネリスト兼司会）：「東アジアの緊張 安全保障の課題」、第 19 回国際交流
会議 アジアの未来「アジア新時代 連携への道 共生への方策を探る」、2013 年 5 月 23 日
- * 講演：「現下の国際情勢と我が国の課題」、福岡経営者協会講演、2013 年 4 月 26 日

城 所 幸 弘 教授

役 職：図書館長（2013 年 8 月 18 日まで）

専門分野：費用便益分析，交通経済学，規制の経済学

学 位：博士（経済学）（東京大学）

略 歴：1991 年東京大学経済学部卒業、1994 年同大学大学院経済学研究科修士課程修了、1996 年大阪大学社会経済学研究所助手、1998 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授兼本学助教授、1999 年東京大学空間情報科学研究センター助教授、2003 年カリフォルニア大学アーバイン校経済学部客員研究員、2005 年本学助教授、2007 年本学准教授、2008 年本学教授、2009 年政策研究プロジェクトセンター所長、2011 年図書館長（2013 年 8 月 18 日まで）。

1. 業 績（B）

書評・解説等

- * 城所幸弘「高速道路無料化の「社会実験」から考える」『IATSS Review』第 38 巻第 2 号、2013 年 9 月、79 頁.

2. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）「人口移動を考慮した都市政策・交通政策の費用便益分析体系の構築」研究代表者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）「集積の経済のミクロ的基礎に基づいた政策評価手法の開発」研究分担者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」研究分担者

3. 教 育

講 義

- * 費用便益分析

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 研究教育評議会委員（2013 年 8 月 18 日まで）
- * 仕様策定委員会（2013 年 8 月 18 日まで）
- * 教務ソフト改善委員会（2013 年 8 月 18 日まで）
- * 会計委員会（2013 年 8 月 18 日まで）
- * 図書館運営委員会（図書館長）（2013 年 8 月 18 日まで）
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * Macroeconomic Policy Program Committee

木 下 智 博 教授

専門分野：金融論、金融政策、中央銀行論

学 位：LL.M.（ハーヴァード大学法科大学院）

略 歴：1984 年東京大学法学部Ⅱ類卒業、同年日本銀行入行、1990 年米国ハーヴァード大学法科大学院修了（法律学修士 LL.M.取得）、1995 年日本銀行信用機構局 副調査役、1997 年日本銀行金融研究所 調査役、1999 年日本銀行ニューヨーク事務所 次長、2006 年日本銀行システム情報局 参事役、2008 年財団法人金融情報システムセンター調査部長、2010 年日本銀行青森支店長、2012 年政策研究大学院大学教授

1. 業 績（A）

その他

- * 地域金融機関からの諮問への回答「地方公共団体が電子記録債権を導入するメリット」、2013 年 7 月 9 日

2. 教 育

（1）講 義

- * Global Economy, Financial Markets, and Monetary Policy
中央銀行政策の理論と実務の双方を金融危機の教訓を踏まえて講義。受講生の出身国・地域の中央銀行に関する報告発表を含む対話形式の授業。
- * 世界経済と金融政策
中央銀行政策の理論と実務の双方を金融危機の教訓を踏まえて講義。海外中央銀行に関する受講生の報告発表を含む対話形式の授業。

（2）演 習

- * Public Policy Workshop III の Economic Policy Concentration
研究計画発表（4 月）、中間報告（6 月）、最終報告（7 月）での助言指導。
- * Public Policy Workshop III の Public Policy Concentration
研究計画発表（4 月）、中間報告（6 月）での助言指導のほか、最終報告（7 月）に向けた優秀論文の評価・選別と報告会司会。

（3）論文指導

- ① 2013 年度に学位取得
 - * One-year Master's Program of Public Policy（主指導 4 名、副指導 2 名、すべて修士取得）
 - * Young Leaders Program（主指導 1 名、修士取得）
- ② 2014 年度以降に学位取得予定
 - * Two-year Master's Program of Public Policy（主指導 1 名）
 - * One-year Master's Program of Public Policy（主指導 5 名）
 - * Macroeconomic Policy Program（主指導 1 名、副指導 1 名）
 - * Public Finance Program（主指導 1 名）

（4）研修事業

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia、委託元：国際通貨基金(IMF)アジア太平洋地域事務所、2014 年 3 月 10 日～14 日、30 名、10 セッションのうち討論者 1 回および司会 1 回

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * キャンパス・アジア委員会
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

(2) その他

- * 大学の世界展開力強化事業 (CAMPUS Asia) において、日中韓の留学生交換事業の企画・運営や協定校（韓国:KDI School、中国：清華大学公共管理学院）との交渉に携わった。特に 2013 年 8 月に夏期講習 CAMPUS Asia Fortnight @ GRIPS を新規開設し成功させたほか、同年度中に実施された大学評価・学位授与機構のモニタリング、日本学術振興会の中間評価に対応し「自己分析書」や「調書」を作成。

黒 澤 昌 子 教授

役 職 : Public Finance Program ディレクター、政策プロフェッショナルプログラム副ディレクター

専門分野 : 労働経済学、応用計量経済学

学 位 : Ph.D. (London School of Economics)

略 歴 : London School of Economics経済学部卒業、同大計量経済学修士課程修了、同大博士課程修了、同大Ph.D.取得、ペンシルバニア大学高等教育研究所リサーチフェロー、コロンビア大学バーナードカレッジ経済学部客員助教授を経て、95年城西大学経済学部助教授、98年放送大学客員助教授、2000年明治学院大学経済学部助教授、02年同教授、03年本学助教授、04年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) その他

- * パネリスト報告「女性の能力開発」。文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業、日本女子大学現代女性キャリア研究所主催シンポジウム「女性の活躍にいま、何が必要か」

2. 教 育

(1) 講 義

- * Essential Microeconomics (2013 年秋学期)
- * Labor Economics (2013 年秋学期後期)

(2) 論文指導

- * 博士課程 1 名 (Policy Analysis プログラム、うち主指導 1 名)

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会
- * 研修企画委員会委員
- * 政策研究センター運営調査会委員
- * Public Finance Program Committee
- * 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
- * 修士課程 公共政策プログラム・コミティー

(2) タスクフォース

- * カリキュラムタスクフォース

(3) その他

- * Public Finance Program ・プログラムディレクター
- * 政策プロフェッショナルプログラム・副プログラムディレクター
- * 図書選定担当 (社会保障・社会政策分野および、Social security, Social policy 分野)

4. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- * 千代田区人材開発推進委員会にて講義、2014 年 1 月 17 日

(2) 財団法人等における活動

役員，委員会

- * 公益財団法人東京しごと財団理事
 - * 社団法人全国シルバー人材センター事業協会評議員
 - * 社団法人全国シルバー人材センター事業協会「シルバー人材センター事業のあり方に関する検討会」委員
 - * 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営委員会委員
 - * 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構外部評価委員会職業能力開発専門部会委員
- (3) 審議会等における活動
- * 統計委員会委員
 - * 厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課「次世代法に基づく一般事業主行動計画及び認定制度にかかわる効果検証研究会」委員
 - * 厚生労働省職業能力開発局能力評価課「労働市場政策における職業能力評価制度のあり方に関する研究会」委員
 - * 厚生労働省労働基準局「多様な正社員の普及・拡大のための有識者懇談会」委員
 - * 厚生労働省大臣官房地方課中央研修検証会議参集者

後 藤 晃 教授

専門分野：イノベーションの経済分析

学 位：博士（経済学）（一橋大学）

略 歴：1968 年一橋大学経済学部卒業、1973 年同大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、1973 年成蹊大学経済学部講師、助教授、教授を経て 1989 年一橋大学経済学部教授、1993 年一橋大学博士（経済学）取得、1995 年科学技術庁科学技術政策研究所総括主任研究官、1997 年一橋大学イノベーション研究センター教授、2001 年 11 月東京大学先端経済工学研究センター教授、2003 年 4 月同センター長、2003 年 7 月東京大学工学系研究科機械工学専攻教授（併任）、2004 年 4 月東京大学先端科学技術研究センター教授、同年本学客員教授。公正取引委員会委員（2007 年 2 月～2012 年 2 月）、2007 年 6 月東京大学名誉教授。2012 年 2 月政策研究大学院大学教授（現在に至る）。
2005 年、産業財産権制度関係功労賞 経済産業大臣表彰。
2007 年、科学技術賞 科学技術部門 文部科学大臣表彰。

1. 業 績（A）

図 書（単著）

- * 後藤晃『独占禁止法と日本経済』全 243 頁（NTT 出版、2013 年 12 月）

2. 教 育

（1）講 義

- * 科学技術イノベーション政策概論 （鈴木潤教授、角南篤准教授と共同講義）
- * イノベーションと制度

（2）演 習

- * リーサーチセミナー

（3）論文指導

- * 修士課程 1 名 (MP1 Program), 主指導.
- * 博士課程 4 名、副指導

3. 管理・運営への関与

委員会

- * 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * 修士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー

4. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

- * 経済産業研究所 ファカルティフェロー

- * 公正取引委員会 競争政策研究センター アドバイザー
- (2) 財団法人等における活動
 - 役員, 委員会
- * 本田財団理事 業務執行理事

5. 社会的貢献 (B)

- 講演会, 座談会, 会議出席
- * 2013 年 9 月 20 日 10th ASIALICS 記念シンポジウム 「アジアのイノベーションシステムにおける大学・公的研究機関の役割」 基調講演
- * 2014 年 1 月 20 日 RIETI/GRIPS ワークショップ 「公的研究機関とイノベーション」 企画及び発表

近 藤 彩 准教授

役 職：(博士課程) 日本言語文化研究プログラムディレクター、(修士課程) 日本語教育指導者養成プログラムディレクター

専門分野：日本語教育、社会言語学

学 位：博士(人文科学)(お茶の水女子大学)

略 歴：日本女子大学文学部英文学科卒業、92年A Graduate Diploma in Education (Language Teaching, especially Japanese), University of Technology, Sydney卒業、98年お茶の水女子大学人文科学研究科日本言語文化修士課程修了、2002年同人間文化研究科比較文化学博士課程単位取得退学、同年博士号取得。92-2004年社団法人日本語普及協会講師、94-95年Triebel & Rix Seminar(ドイツ)日本語・英語講師、2000-04年アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター非常勤講師、東京学芸大学留学生センター非常勤講師、03-04年日本女子大学文学部非常勤講師等を経て、04年本学助教授、07年本学准教授、10年政策研究大学院大学 Center for Japanese Language Learning(日本語センター)統括・責任者、11年日本語教育指導者養成プログラム・ディレクター(修士課程)および日本言語文化研究プログラム・ディレクター(博士課程)外国人教職員向け日本語学習支援統括・責任者。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文(単著)

- * 近藤彩「Can-do Statements で育てるビジネスコミュニケーション」『第1回ヨーロッパ日本語教育ワークショップ報告・発表論文集』2013年7月、104～106頁 (査読付き)
- * 近藤彩「ビジネス・コミュニケーション教育(研究から実践へ)」、パネルセッション「職場のダイバーシティで学びあう～ケース学習からビジネス・コミュニケーションを考える～」ペーパー1、The Australian National University, Canberra、2013年7月10日 (査読付き)

(2) 図 書(編・共著等)

- * 近藤彩・金孝卿・ムグダ ヤルディー・福永由佳・池田玲子『ビジネスコミュニケーションのためのケース学習 職場のダイバーシティで学び合う【教材編】』2013年7月、全119頁

(3) 学会発表

- * 金孝卿・近藤彩・池田玲子・藤光由子、Japanese Studies Association of Australia 2013 Conference「職場のダイバーシティで学びあう～ケース学習からビジネス・コミュニケーションを考える～」(パネルセッション) The Australian National University, Canberra, 2013年7月10日
- * 近藤彩、協働・ビジネス日本語教育ワークショップ「協働を取り入れたビジネス日本語教育」中国・大連外国語大学、2013年10月12日
- * 近藤彩、浙江财经大学東方学院日本語教育セミナー2013「人材育成を目指したビジネス日本語教育」(招待講演)、中国・浙江财经大学東方学院(杭州)、2013年10月13日
- * 舘岡洋子・近藤彩、JLTAV Conference 2014「Collaborative Learning for Reading Comprehension and Beyond—協働学習によるテキスト理解から他者・自己理解へ—」(招

聘セミナー)、Hemisphere Conference Centre (Melbourne)、2014年3月21日、予稿集88～89頁

- * 舘岡洋子・近藤彩「Collaborative Learning for Reading Comprehension and Beyond—協働学習によるテキスト理解から他者・自己理解へ—」(招聘セミナー)、シドニー日本文化センター、2014年3月23日

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金(基盤(C))23520620「ビジネスコミュニケーション能力育成のための日本語教材と評価方法の開発に関する研究」研究代表者
- * 公益財団法人 日本漢字能力検定協会 平成25年度 漢字・日本語教育研究助成制度「ビジネス場面における問題発見解決力育成のための日本語コンテンツ開発と教育実践」研究代表者
- * 科学研究費補助金(基盤(B))25284093「日本語教育における協働学習の実践・研究のアジア連携を可能にするプラットフォーム構築」研究代表者:池田玲子(平成25～28年度)研究分担者
- * 科学研究費補助金(基盤(C))23520647「日本語教育におけるピア・ラーニングの授業デザインと教師研修プログラムの開発」研究代表者:舘岡洋子(平成23～25年度)研究協力者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Basic Japanese 1 (2013年度秋学期)
- * Basic Japanese 3 (2012年度春学期)
- * 日本語教育概論 (2013年度秋学期) (日本語教育指導者養成プログラム)

(2) 演 習

- * 特定課題研究演習 (2013年度秋冬学期) (日本語教育指導者養成プログラム)
- * 修士合同ゼミ (年間不定期) (日本語教育指導者養成プログラム)
- * 博士合同ゼミ (年間不定期) (日本言語文化研究プログラム)

(3) 論文指導

- * 修士課程1名 (日本語教育指導者養成プログラム、主指導、修士取得、Dean's Award受賞)
- * 博士課程3名 (日本言語文化研究プログラム、主指導2名、副指導1名)

(4) 研修事業

- * 外国人教職員向け日本語学習支援 (2013年4月～2014年3月)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * 修士課程 日本語教育指導者養成プログラム・コミティー
- * 博士課程 日本言語文化研究プログラム・コミティー

(2) その他

- * 修士課程 日本語教育指導者養成プログラム・ディレクター
- * 博士課程 日本言語文化研究プログラム・ディレクター

- * 政策研究大学院大学・国際交流基金連携「日本言語文化研究会」運営委員会、運営委員ならびに事務局 研究会全体の取りまとめ、コロキウム主催、在学生・修了生・教員間のネットワーク作り、研究会論集の企画、査読並びに編集全般（第9号刊行、第10号企画）
- * 日本語教育指導者養成プログラム・日本言語文化研究会 WEB サイト作成統括 他
- * Center for Japanese Language Learning (CJLL) 統括
- * 年間を通じてのシラバス・カリキュラム作成、授業運営・実施、日本文化体験学習の企画・実施（紅葉観賞・日本の伝統的な遊び、花見、食文化体験、七夕、浴衣、夏祭り他）
- * 外国人教職員向け日本語学習支援統括

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

- * 国立国語研究所 共同研究員（2014年1月1日～3月31日）

（2） 学会等における活動

- * 日本語教育学会 教師研修委員会委員・調査研究推進委員会委員、査読
- * 日本語教育学会 テーマ研究会 ビジネス日本語研究会 幹事
- * 社会言語科学会 研究大会発表賞選考委員・査読
- * 国際行動学会
- * 日本言語政策学会
- * 第2言語習得研究会
- * 日本言語文化学会
- * 協働実践研究会 幹事

（3） その他

- * 講師：アルプス電気株式会社、International Associates Program 日本語研修「ビジネス日本語研修プログラム」アルプス電気株式会社、2013年4月3・5・6・16日
- * 講師：ビジネス日本語教員養成講座「異文化ビジネスコミュニケーション 1・2」長沼スクール、2013年4月16・19日
- * 講師：「ダイバーシティが活きる職場を考えるー実際のケースを踏まえてー」ワークショップ、アルプス電気株式会社、2013年5月30日
- * 企画・運営：第10回ビジネス日本語研究会「中小企業のグローバル化と海外との絆」政策研究大学院大学、2013年6月14日
- * 講師：日本語教師のためのブラッシュアップコース「なぜ学習者の発話は誤解を招くのか？ービジネス場面での実例からその謎を解くー」J-Presence Academy、2013年11月1日
- * 講師：第11回ビジネス日本語研究会 in KOBE「課題達成のプロセスとケースで学ぶビジネスコミュニケーション」『グローバル人材育成としてのビジネス日本語教育のスコップとタクティクスを考える』神戸センタープラザ、2013年11月16日
- * 総合司会：第6回協働実践研究会「日本語教育における協働学習実践シンポジウム」早稲田大学、2013年11月23日
- * 講師：日本語教育学会 日本語教師研修「言語教育における「タスク」を概観する」『タスク作りから考えるビジネス日本語教育』政策研究大学院大学、2014年1月18日
- * 招聘講演：第7回大阪大学専門日本語教育研究協議会「ビジネス日本語教育の理念と実践ー日本語上級レベルの場合ー」『上級レベルの専門日本語教育ー理念と実践ー』大

阪大学・国際教育交流センター、2014 年 2 月 17 日、報告書 15～32 頁

- * 講師：近藤彩・池田玲子「日常の中の社会的関係性の評価」『シンポジウム「評価」を持って街に出よう』政策研究大学院大学、2014 年 2 月 23 日
- * 講師：ビジネスプロセス研究会「トレーナートレーニングの内容確定のためのワークショップ」政策研究大学院大学、2014 年 2 月 1 日、3 月 1 日

今 野 雅 裕 教授

役 職：学長特別補佐、教育政策プログラムディレクター、(修士課程) 日本語教育指導者養成プログラム副ディレクター、(博士課程) 日本言語文化研究プログラム副ディレクター、文化政策プログラム副ディレクター

専門分野：生涯学習論、教育政策、文化政策

略 歴：1976年東京大学文学部卒、文部省入省、体育局、管理局を経て、83年広島県教育委員会課長、86年教育助成局課長補佐、88年高等教育局課長補佐、91年文部省大学課大学入試室長、大臣官房企画官・行政事務管理室長、92年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、95年文部省主任社会教育官、98年本学教授、2004年本学教授・副学長、文部科学省生涯学習政策局生涯学習調査官(兼務2008年まで)、2006年本学政策情報研究センター所長(2010年3月31日まで)、図書館長、2009年本学教授・学長特任補佐、2011年本学教授・学長特別補佐。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文(単著)

- * 今野雅裕「絆・地域づくりを進める社会教育行政の再構築—社会教育活動における教育の捉えなおし」『生涯学習政策研究』悠光社、2013年4月、P7-14
- * 今野雅裕「第2期教育振興基本計画における社会教育行政の位置づけについて」一般社団法人「全国社会教育委員連合」機関誌『社教情報』第69号、2013年9月、P36-42
- * 今野雅裕「PTA活動の課題と今後の在り方」全日本中学校長会機関誌『中学校』第723号、2013年12月、P12-15

(2) 図 書(編・共著等)

- * 『学校教育辞典 第3版』、教育出版、2014年3月、「科学技術・学術審議会」「科学研究費補助金」「学社連携」「社会通信教育」「生涯学習振興法」「スポーツ少年団」「スポーツ基本法」「大学コンソーシアム」「リカンレント教育」各項目執筆。

(3) その他

- * 「短期高等教育の質の向上をめざして」一般財団法人「私立短期大学基準協会」『NEWSLETTER JACA』第65号、2013年12月、P7-8

2. 業 績 (B)

- * 「三鷹市教育委員会の平成24年度事業執行に関する外部評価者としての意見」『三鷹市平成25年度教育に関する事務及び執行の状況の点検及び評価(平成24年度分)報告書』、2013年7月、P40-45

3. 教 育

(1) 講 義

- * 現代日本の教育と文化
- * 地域コミュニティの創造と教育

(2) 演 習

- * 教育政策分析演習 II

- (3) 論文指導（個人名は後ほど削除します）
 - * 修士 主指導 3 名（教育政策）いずれも学位取得
 - * 修士 副指導 2 名（文化政策）いずれも学位取得

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 企画懇談会
 - * 教員人事委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 経営協議会
 - * 修士課程委員会
 - * 学長選考会議
 - * 会計委員会
 - * 役員会
 - * 知的環境保全委員会
 - * 利益相反マネジメント委員会
 - * プログラム推進費予算配分検討委員会
 - * 修士課程 日本語教育指導者養成プログラム・コミティー
 - * 博士課程 日本言語文化研究プログラム・コミティー
 - * 文化政策プログラム・コミティー
 - * 教育政策プログラム・コミティー
- (2) タスクフォース
 - * カリキュラム・タスクフォース
- (3) その他
 - * 学長特別補佐
 - * 政策研究院参与
 - * 教育政策プログラム・ディレクター
 - * 修士課程 日本語教育指導者養成プログラム・副ディレクター
 - * 博士課程 日本言語文化研究プログラム・副ディレクター
 - * 文化政策プログラム・副ディレクター

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * 学校法人跡見学園評議員
 - * 国立教育政策研究所「フェロー」
- (2) 財団法人等における活動
 - * 財団法人短期大学基準協会評議員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本生涯教育学会
 - * 日本高等教育学会
 - * 日本教育行政学会
 - * 文化経済学会＜日本＞
 - * 日本公共政策学会

(4) 審議会等における活動

- * 文部科学省「中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員」同分科会「社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループ委員」
- * 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦力的推進事業企画推進委員会」(副座長)
- * 文部科学省「専修学校の質保障・向上に資する取組の実態に関する調査研究委員会」(副座長)
- * 文部科学省「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究選定委員会」(座長)
- * 文部科学省「社会教育功労者表彰選考委員」
- * 文部科学省「専修学校の学校評価・教育改善の在り方に関する調査研究委員会」委員
- * 文部科学省「平成 25 年度教育改革の総合的推進に関する調査研究委嘱事業審査委員会」委員
- * 文部科学省「専修学校における生徒・学生支援に対する基礎調査研究委員会」委員
- * 新宿区教育委員
- * 三鷹市教育委員会評価委員
- * 独立行政法人国立青少年教育機構評価委員会委員長

(5) その他

- * 『生涯学習政策研究』(研究誌) 顧問会議委員・編集委員、文部科学省生涯学習政策局・編集協力

6. 社会的貢献(B)

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 読売新聞、2013 年 6 月 15 日 19 面「変わる PTA(4)」PTA への地域からの参加について発言

② 電波メディア

- * 2013 年 5 月 20 日、NHK 総合『あさイチ』8:15~9:54、特集「どう付き合う? イマどき PTA」、PTA 運営問題について発言

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

- * 「2013 年度第 1 回定例研究会」全国社会教育職員養成研究連絡協議会、講演「社会教育推進体制の在り方について」、2013 年 7 月 21 日
- * 「平成 25 年度社会教育主事講習[A]」国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、講義「地方分権と規制緩和」、2013 年 8 月 21 日
- * 「(社) 全国学校栄養士協議会」研修会、講義「教育改革とこれからの教育行政」、2013 年 10 月 13 日、2014 年 2 月 1 日
- * 「平成 25 年度群馬県教育委員会社会教育主事等職員研修会」群馬県教育委員会、講義「県立学校における地域連携の推進について」、2013 年 5 月 7 日

(3) その他

- * 「第 2 回教育経済・教育政策研究コンフェレンス」
パネルディスカッション「我が国の教育政策・経済研究を進める上での課題」、(地方自治体におけるエビデンス・ベースの政策志向の現状等について発言)、2013 年 12 月 14 日 慶應義塾大学三田キャンパス ディスタンスラーニング室

島 崎 謙 治 教授

専門分野：社会保障法、医療政策、保険学、人口問題

学 位：博士（商学）（早稲田大学）

略 歴：1978 年東京大学教養学部（教養学科・国際関係論分科）卒業、同年厚生省（当時）入省、1993 年千葉大学法経学部助教授（社会保障法担当）、1995 年厚生省児童家庭局育成環境課児童手当管理室長、1997 年厚生年金基金連合会運用調査部長、2001 年厚生労働省保険局保険課長、2003 年国立社会保障・人口問題研究所副所長、2005 年東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター客員教授等を経て、2007 年 4 月から本学教授。医療政策コースディレクター

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

- * 島崎謙治「日本の国民皆保険の実現プロセスと開発途上国への政策的示唆」『早稲田商学』439 号、2014 年 3 月、61～113 頁
- * 島崎謙治「社会保障法判例：混合診療最高裁判決評釈」『季刊社会保障研究』Vol.49.No.1、2013 年 6 月、144～154 頁
- * 島崎謙治「地域医療ビジョンの考え方と課題」『病院』72 巻 9 号、2013 年 9 月、25～31 頁
- * 島崎謙治「医療提供体制の改革をどう進めるか」『社会保険旬報』No.2554、2014 年 1 月、20～26 頁

（2） 図 書

- * Kenji Shimazaki, *The Path to Universal Health Coverage : Experiences and Lessons from Japan for Policy Actions*, 28pages, JICA, June 2013

（3） 学会発表

- * 島崎謙治、第 78 回日本循環器学会、「Health Care Policy in a Hyper-aged Society」（招待講演・シンポジウム）、東京フォーラム、2014 年 3 月 21 日
- * Kenji Shimazaki, The 5th Joint International Conference of Health Economics Association of Korea, Japan and Taiwan and Korea Association of Health Economics and Policy, “Sustainability of Health Insurance and Expenditure Cap,” Seoul National University, July 19, 2013

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 島崎謙治「保険者の役割を考える：報告書をどう読むかー視点と論点ー」『健康保険』2013 年 7 月号、22～25 頁
- * 島崎謙治「養育費確保支援および面会交流のあり方について」養育費相談支援センター『シンポジウム：子どもたちの未来を育てようー面会交流と養育費を考えるー報告書』公益社団法人家庭問題情報センター、2014 年 3 月、13～23 頁
- * 島崎謙治ほか「社会保障法研究の道程と展望ー堀勝洋先生を囲んでー」『社会保障法研究』2 号、2013 年 8 月、105～157 頁

3. 教 育

- (1) 講 義
 - * 医療政策論
 - * 医療政策特論
 - * 現代日本の社会システム
- (2) 論文指導
 - * 修士課程（地域政策プログラム）2名、いずれも修士取得、主査
 - * 修士課程（Young Leaders Program）1名、修士取得、主査
 - * 修士課程（地域政策プログラム）1名、修士取得、副査
- (3) 研修事業
 - * 「医療政策短期特別研修」（自治体職員等を対象とする政策研究大学院大学の研修事業）、2013年7月9日から8月2日、20名、企画統括および講師（医療政策概論等計12コマ）
- (4) その他
 - * 医療政策セミナー「近未来の日本の医療：課題と展望」、2013年7月11日、（司会およびコーディネータ）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 地域政策プログラム・コミティー
 - * 政策研究大学院大学疫学倫理審査委員
 - * 政策研究院準備委員会
 - * 政策研究院参議会
 - * 地域社会を支える人材開発研究部会
 - * 少子高齢化・人口減少問題研究会
- (2) その他
 - * 医療政策コースの開設準備の企画運営（「医療政策コース」および「医療政策短期特別研修」の自治体への派遣要請、医療政策コースのカリキュラムの検討など）
 - * 「東南アジア諸国の医療制度に関する研究会」の運営および諸外国の医療政策の動向調査

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 東京大学公共政策大学院非常勤講師（社会保障法政策、30時間）
 - * 早稲田大学法学学術院非常勤講師（医療政策と法、30時間）
 - ② 委員会等
 - * 独立行政法人国立長寿医療研究センター特別研究員
- (2) 財団法人等における活動
 - * 地方独立行政法人長野県立病院機構、非常勤理事
 - * 公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会、参与
 - * 学校法人日本赤十字学園、評議員
 - * 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム、非常勤理事
 - * 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会、倫理審査委員会委員
 - * 公益社団法人家庭問題情報センター、養育費相談支援センター事業運営委員会委員

- * 公益財団法人三井住友海上福祉財団、助成事業選考委員会委員
- * 公益財団法人ユニバーサル財団、助成事業選考委員会委員
- * 全国労働者共済生活協同組合連合会、助成事業選考委員会委員
- * 奈良県、日本と東アジアの未来を考える委員会委員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本医療・病院管理学会（評議員）
 - * 日本社会保障法学会
 - * 日本医療経済学会
 - * 日本医事法学会
- (4) 審議会等における活動
 - * 社会保障審議会児童部会「ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会」委員、7回
 - * 厚生労働省医政局「チーム医療の推進に関する検討会」委員、2回
 - * 厚生労働省医政局「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」委員、4回
 - * 厚生労働省雇用均等・家庭児童局「不妊に悩む方への特定治療支援事業等のあり方に関する検討会」委員、2回
- (5) その他
 - * JICA 海外行政官研修（2013 年社会保険研修）における「日本の国民皆保険の経験と教訓」に関する講演（2013 年 11 月 21 日）
 - * 厚生労働省医療施設経営安定化推進事業「医療法人の適正な運営に関する調査研究」検討委員、4回

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 講演：韓国国民健康保険公団（招待講演）「医療保険の保険料の賦課方法」（2013 年 7 月 18 日）
- * 講演：市町村アカデミー「人口構造の変容とコミュニティ」（2013 年 6 月 4 日）
- * 講演：岐阜県国民健康保険連合会「国保直診の課題」（2013 年 7 月 23 日）
- * 講演：長野県立病院機構「超高齢社会における医療政策と病院経営」（2013 年 7 月 25 日）
- * 講演：聖路加大学看護管理研修「日本の医療政策」（2013 年 9 月 3 日）
- * 講演：全国知事会社会保障委員会「医療法改正について」（2013 年 9 月 6 日）
- * 講演：全国母子生活支援施設協議会「ビジョンについて」（2013 年 9 月 11 日）
- * 講演：全国自治体病院協議会院長・幹部職員セミナー（2013 年 9 月 15 日）
- * 講演：滋賀県国民健康保険施設協議会「超高齢社会における国保直診の課題」（2013 年 9 月 26 日）
- * 講演：日本医療コーディネータ協会「日本の医療政策」（2013 年 9 月 29 日）
- * 講演：経済財政諮問会議民間議員勉強会「保険者機能の強化について」（2013 年 10 月 2 日）
- * 講演：山形県医師会病院勤務医委員会「超高齢社会における医療政策」（2013 年 10 月 3 日）
- * 講演：埼玉県国民健康保険連合会「国保トップセミナー：国民健康保険の安定を求めて」（2013 年 10 月 11 日）
- * 講演：秋田県病院会「超高齢社会における医療政策と病院経営」（2013 年 10 月 12 日）

- * 講演：健康生きがい学会「高齢社会と在宅医療」（2013 年 10 月 19 日）
- * 講演：聖路加大学「人口問題と医療政策」（2013 年 10 月 25 日）
- * 講演：長野県国民健康保険連合会「国民健康保険の安定を求めて」（2013 年 10 月 30 日）
- * 講演：早稲田大学・養育費相談支援センター「シンポジウム：面会交流と養育費を考える」（2014 年 1 月 18 日）
- * 講演：千葉縣市議会議長会研修会「社会経済の変容と医療政策」（2014 年 1 月 28 日）
- * 講演：社会保険診療報酬支払基金「国民皆保険における審査支払の役割」（2014 年 1 月 30 日）
- * 講演：愛知県国民健康保険連合協議会会長研修会「国民健康保険をめぐる課題と展望」（2014 年 2 月 10 日）
- * 講演：自治労衛生医療評議会セミナー「2025年を見据えた医療政策」（2014年2月22日）
- * 講演：ゼンセン同盟講演「近未来の人口構造の変容と医療政策の課題」（2014年3月1日）
- * 講演：広島県医療法人協会「人口構造の変容と医療政策」（2014 年 3 月 15 日）
- * 講演：神奈川県医師会在宅医療研修会「人口構造の変容と医療政策の課題」（2014 年 3 月 22 日）
- * 講演：香川県自治体病院開設者協議会「医療制度改革の動向と展望」（2014年3月27日）
- * 学術研究会報告：北海道大学社会保障法研究会「混合診療最高裁判決について」（2014 年 3 月 29 日）

下 村 郁 夫 教授

専門分野：行政法、行政学、社会学

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1976年東京大学法学部政治学科卒、建設省入省、79年コーネル大学大学院社会学研究科留学、81年同修了、88年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、97年本学助教授、99年東京大学大学院博士号(工学)取得、2001年本学教授。同年-02年文部科学省在外研究員(ミネソタ大学・カールトン大学客員研究員)、2010年カールトン大学客員研究員。

1. 業 績 (A)

雑誌論文（単著）

- * 「空き家問題の法的課題と対応策」『都市住宅学』84号（2014年冬号）pp.99-103（2014年1月）（※）
- * 「中心市街地の衰退」『GRIPS まちづくりプログラム Research Paper』No. 2013-01（2013年3月）

2. 助成金による研究

- * 科学研究費基盤研究 (B)「経済インセンティブを活用した建築規制手法開発とその導入効果分析」課題番号 22330081（研究代表者:下村郁夫）

3. 教 育

(1) 講 義

- * Introduction to Japan（2013年度秋学期）
- * National Land Policy（2013年度秋学期）
- * 単発講義 2013年 7月 17日 まちづくりプログラム：「論文の書き方」
- * 単発講義 2013年 9月 19日 まちづくりプログラム：「湯布院のまちづくり条例：条例の背景と法的問題」

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program：3名、修士取得、主査
テーマ：
 - ・ Effects of Rural Depopulation on Family Institution in Japan
 - ・ The way to diminish foreign criminal in S. Korea
 - ・ Thailand's Free Trade Agreement Strategy: Current Situations and Future Moves
- * まちづくりプログラム：1名、修士取得、副査
テーマ：
 - ・ 駐車場の立地が観光振興に与える影響に関する考察～神社仏閣を有する地域を実例として～
- * 論文博士号取得希望者 1名に対する研究指導
テーマ：
 - ・ Citizen participation in local government decision -making in Nepal

(3) その他

- * Public Policy Program 中間発表会
 - PP Concentration 1st Presentation
 - 1 回目：2013 年 4 月 23 日（火）9 時 40 分～12 時 40 分
 - 2 回目：2013 年 4 月 26 日（金）13 時～16 時 30 分
 - PP Concentration 2nd Presentation>>
 - 1 回目：2013 年 6 月 10 日（月）15 時～17 時 講義室 A
 - 2 回目：2013 年 6 月 11 日（火）13 時～17 時 講義室 K
 - 3 回目：2013 年 6 月 12 日（水）10 時～12 時 //
- * Young Leaders Program 修学旅行引率、岐阜県（2013 年 7 月 27 日～29 日）
- * Young Leaders Program 修学旅行引率、鹿児島県（2014 年 1 月 31 日～2 月 2 日）

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 知財プログラム・コミTEE
- * まちづくりプログラム・コミTEE
- * Young Leaders Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * Disaster Management Policy Program Committee

5. 社会的貢献（A）

(1) 学会等における活動

- * 日本学術振興会科学研究費助成事業審査委員（2014 年 11 月 30 日まで）
- * 日本行政学会
- * 日本都市計画学会
- * 都市住宅学会（業績賞委員・関東支部常議員）
- * 資産評価政策学会
- * 日本不動産学会（論文、著作賞委員）
- * 街づくり区画整理協会専門参与（2011 年 4 月 11 日から 2015 年 4 月 10 日まで）

(2) その他

- * YLP コロキアム（経済産業省）における司会
2013 年 5 月 31 日（金）、時間：16:30～18:10

6. 社会的貢献（B）

講演

- * 「法律ができるまで」2014 年 1 月 16 日、街づくり区画整理協会（訟務実務研究会）

専門分野 : Macroeconomics, Public Economics, Health and Social Insurance, Population Aging

学位 : Ph.D.(Economics) (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)

略歴 : 1997 年 B.A. in Economics (国立台湾大学)、1999 年 M.A. in Economics (国立台湾大学)、2004 年 C.Phil. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、2005 年 M.A. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、2007 年 Ph.D. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、同年本学助教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS (Collaboratively authored papers)

- * Optimal Linear and Two-bracket Income Taxes with Idiosyncratic Earnings Risk (with CC Yang), 2013, *Journal of Public Economics*, 105:6, 58-71. (peer-reviewed)
- * The Provision of Public Universal Health Insurance: Impacts on Private Insurance, Asset Holdings and Welfare (with Junsang Lee), 2013, *Macroeconomic Dynamics*, 17:6, 1252-1280 (peer-reviewed)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Health Systems in Asia Conference, “The development of universal health coverage in Thailand: challenges of population aging and informal economy” NUS, Singapore, December 2013.
- * Macro Workshop, “Revisiting Private Health Insurance and Precautionary Saving: A Theoretical and Empirical Analysis.” University of Macau, November 2013.
- * Econometric Society Asia Meeting 2013, “Revisiting tax policy on employer-sponsored health insurance: redistribution effects and potential reforms.” Singapore, August 2013.

(3) OTHERS

- * Conference organization at GRIPS: 6th International Conference of Macroeconomics and Policy, GRIPS (Tokyo), Japan, March 7th, 2014.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * Grant from GRIPS Research Centre, “Private Health Insurance over the Life Cycle – Implications for the Health Care System in an Aging Society,” FY2013-FY2014 (Lead Researcher)

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES

(1) LECTURES

- * International Finance, Spring 2013.
- * Advanced Macroeconomics I: Growth and Economic Dynamics, Fall 2013.
- * Advanced Macroeconomics III, Winter 2014.
- * Graduate Seminar: Spring and Fall 2013, Winter 2014.

(2) THESIS SUPERVISION

- * 5 Master students (Main Advisor. Macroeconomic Policy Program)
- * 1 Master students (Main Advisor. One-year Master's Program of Public Policy (MP1))
- * 3 PhD students (2 Main Advisor, 1 Co-Chair. Policy Analysis Program)

4. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES:

- * Campus Asia Committee
- * Graduate Student Seminar Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * Policy Analysis Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy Committee (MP1)
- * Two-year Master's Program of Public Policy Committee (MP2)
- * PhD QE Committee – Macroeconomics

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Participant, discussant for Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2014

5. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, American Economic Association
- * Member, Econometric Society
- * Member, European Economic Association

(2) OTHER ACTIVITIES

Journal Referee:

- * American Economic Review
- * International Economic Review
- * Journal of Economic Dynamics and Control
- * Academia Economic Papers
- * Bulletin of Economic Research
- * Japanese Economic Review

白石 隆 教授

役 職：学長

専門分野：地域研究、国際関係論、政治学

学 位：Ph.D.（コーネル大学）

略 歴：1972年東京大学教養学部教養学科卒、74年同大学院国際関係論修士課程修了、75年同東洋文化研究所助手、86年コーネル大学博士取得、79年東京大学教養学部教養学科国際関係論助教授、87年コーネル大学アジア研究学科・歴史学科助教授、89年同東南アジア・プログラム副所長、90年同アジア研究学科・歴史学科准教授、96年同教授、96年京都大学東南アジア研究センター教授、2000年本学客員教授、2005年本学副学長、教授、2007年アジア経済研究所所長、2009年本学客員教授、内閣府総合科学技術会議議員、2011年本学教授、本学学長。2007年紫綬褒章受章。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

- * Takashi Shiraishi, “Changing Fortunes: Comparing State Building and Economic Development in Indonesia, the Philippines, Thailand, and Malaysia”, *State Building and Development*, London and New York: Routledge, 2014, pp.73-94. (※)

（2） 図 書（編・共著等）

- * Takashi Shiraishi and Takaaki Kojima (eds.), *ASEAN-Japan Relations*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2013. (※)
- * Keijiro Otsuka and Takashi Shiraishi (eds.), *State Building and Development*, London and New York: Routledge, 2014. (※)

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 「書評 中国共産党の経済政策・習近平と中国の終焉」『毎日新聞』、2013年5月12日
- * 「短評 世界の経営学者はいま何を考えているか」『毎日新聞』、2013年5月19日
- * 「書評 オバマと中国」『毎日新聞』、2013年7月14日
- * 「書評 国家はなぜ衰退するのか」『毎日新聞』、2013年9月15日
- * 「書評 中国台頭に対する二つのリアリズム分析」『毎日新聞』、2013年12月8日
- * 「2013この3冊」『毎日新聞』、2013年12月15日
- * 「書評途上国の旅：開発政策のナラティブ」『毎日新聞』、2014年2月9日

3. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金 基盤研究（B）課題番号 23330052 「東アジア地域秩序の変容と東南アジア諸国の対応」研究代表者
- * 科学研究費補助金 新学術領域 課題番号 25101001 研究分担者
- * 科学研究費補助金 新学術領域 課題番号 25101004 研究代表者

4. 教 育

（1） 講 義

- * International Relations in East Asia (秋学期 2013 年 10 月 4 日～2014 年 1 月 30 日)
水曜日 5 限

(2) 論文指導

- * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 13 名（主指導 4 名：うち 1 名学位取得、副指導 9 名：うち 2 名学位取得）
- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（副指導）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 役員会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 企画懇談会
- * 政策研究院参議会（2013 年 6 月 6 日の政策研究院発足日以降）
- * 政策研究院創設準備委員会（上記発足日まで）

(2) その他

- * 学長

6. 社会的貢献（A）

(1) 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 読売新聞客員研究員、2001 - 現在
- * 毎日新聞書評委員、2010 年 4 月 - 現在
- * nippon.com 編集長、2011 年 4 月 1 日 - 2014 年 3 月 31 日
- * サントリー文化財団、研究助成選考委員、平成 23 年 6 月 6 日 - 平成 25 年 3 月 31 日
- * 一般財団法人貿易研修センター、理事、平成 23 年 6 月 29 日 - 平成 25 年 6 月 28 日
- * 一般財団法人貿易研修センター、平成 25 年度 IIST アジア研究会委員（平成 25 年 6 月 1 日 - 平成 26 年 1 月 31 日）
- * 国際情報研究会評議員、平成 24 年 10 月 1 日 - 現在
- * 公益財団法人 21 世紀文化学術財団、学術奨励金選考委員長、平成 25 年 7 月 1 日 - 平成 26 年 6 月 30 日
- * 株式会社海外需要開拓支援機構、有識者委員会委員、平成 26 年 2 月 28 日 - 平成 27 年 3 月 31 日
- * Member, Midterm Strategic Review, ADB, January 2014.（平成 26 年 1 月 31 日マニラにて会議開催）
- * 一般社団法人世界貿易センター、幹事（平成 25 年 4 月 1 日 - 平成 27 年 3 月 31 日）

② その他

- * 日本貿易振興機構アジア経済研究所（平成 19 年 5 月 1 日 - 現在）

(2) 学会等における活動

- * Editor, *Indonesia*, Cornell Southeast Asia Program (1987-present).

- * Member, International Advisory Board, *Sojourn: Journal of Social Issues in Southeast Asia*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore (1999-present).
- * Member, Advisory Board, *Historical Abstracts*, ABC CLIO, Santa Barbara, 2000-present.
- * Member, International Advisory Board, Asian Research Institute, National University of Singapore (Jan. 1, 2004-present).
- * Member, Editorial Board, *The American Interest* (2006-present).
- * 日本学術会議連携会員（平成 23 年 10 月 3 日－平成 29 年 9 月 30 日）
- * 京都大学白眉センター伯楽会議委員、平成 25 年 7 月 31 日－平成 27 年 6 月 30 日
- * 独立行政法人日本学術振興会 大学の世界展開力強化事業プログラム委員会委員、平成 25 年 5 月 29 日－平成 26 年 3 月 31 日
- * 独立行政法人日本学術振興会 グローバル人材育成推進事業プログラム委員会委員、平成 25 年 5 月 29 日－平成 26 年 3 月 31 日
- (3) 審議会等における活動
- * 文部科学省、ヤング・リーダーズ・プログラム推進協議会委員、平成26年3月18日－平成26年3月31日
- * 文部科学省中央教育審議会専門委員、平成25年6月3日－平成27年2月14日
- * 文部科学省科学技術・学術審議会臨時委員、平成25年7月1日－平成27年2月14日
- * 文部科学省行政事業レビュー外部有識者会合における外部有識者、平成25年6月5日－平成26年3月31日
- * 内閣府本府参与、平成25年8月23日
- * 科学技術・学術政策研究所顧問、平成25年11月1日－平成27年10月31日
- * 外務省独立行政法人評価委員会委員・国際協力機構分科会委員、平成25年11月16日－平成27年11月15日
- * 経済産業省産業構造審議会臨時委員（通商・貿易分科会）、平成25年11月7日－平成27年11月6日
- * 国土交通省 観光立国推進有識者会議委員、平成25年4月23日－平成26年3月31日

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * “NRA's guidelines for N-reactors impractical,” *The Daily Yomiuri*, April 1, 2013
- * 「対外政策の基本的方向」『経団連』、2013年5月号
- * 「オピニオン:憲法はいま」『朝日新聞』、2013年5月23日
- * “Point of View: Revising Constitution is good, but not now,” 朝日新聞デジタル、2013年6月12日
- * 「東南アジアと日本」『公研』、No.598、2013年6月、52-86頁
- * 「問うアジア政策全体示せ」『毎日新聞』、2013年7月9日
- * 「地球を読む、対アセアン協力強化、日本の戦略示せ」『読売新聞』、2013年7月14日
- * “Japan must boost its ASEAN ties strategically,” *The Japan News*, July 15, 2013.
- * 「日本には時間がそれほど残されていない」、明石康編『日本の立ち位置を考える』、岩波書店、2013、178－180頁
- * 「経済教室広域FTAの時代」『日本経済新聞』、8月16日
- * 「座談会ミャンマーとの経済協力の強化に向けて」『月経経団連』、2013年9月号、8－19頁

- * “Positive thinking,” China Daily (Asia Weekly web), September 15, 2013.
- * 「『日本社会の専門性』を考える」『原子力産業新聞』、2013年11月7日
- * 「巻頭インタビュー:信頼の回復へ海外人材の登用も」『エネルギーレビュー』、2013年11月号、1頁
- * 「2014年を読む、アジア安保網、日米軸に」『日本経済新聞』、2013年12月29日
- * 「日本の東南アジア政策」『修親』、2013年10月号、10－13頁
- * 「地球を読む、ASEANの課題、成長の罣、回避図れ」『読売新聞』、10月27日
- * “ASEAN must not fall into 'middle-income trap',” The Japan News, October 28.
- * 「日本・インドネシア国交樹立55周年、日ASEAN関係新段階に」『毎日新聞』、1月14日
- * “Shiraishi Takashi Talks China-Japan Relations,” Caijing(財経)、Jan. 21, 2013.
- * “Babak Baru Hubungan ASEAN-Jepang,” Kompas, Jan. 24.
- * 「地球を読む、中国台頭への課題、平和と安定へ新システム」『読売新聞』、2月2日
- * “Japan must help set rules for world,” The Yomiuri Shimbun, Feb. 3.
- * 「経団連フォーラム21拡大講座東アジアの現状と展望」『経団連タイムス』、2014年2月6日
- * 「白石隆:中日経貿座放眼未来」『財経』、2014年2月号
- * 「南シナ海の実効支配強める中国ーオバマ政権は厳しい対中姿勢に」『時事ドットコム』、2014年2月26日
- * 「防衛産業の基盤を維持」『日本経済新聞』、2014年3月13日
- * 「万国喫茶往来、東南アジアIII、メコンの流れとともに」『民俗学』、147, 2014、3－29頁
- * 「短・中期的な伸びシロはフィリピンで決まり、さらなる成長のカギは政治的安定が握る」『日経ビジネス、勝てるアジア最前線』(日経BPムック、2013)
- ② 電波メディア
 - * 科学施術・イノベーション推進特別委員会参考人、2013年6月21日
 - * 「日・ASEAN」、NHK ワールドWave トゥナイト、2013年12月13日
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 「広域 FTA 時代の都市間競争・協力」、JETRO アジア経済研究所・上海社会科学
院 MOU 締結記念シンポジウム、上海、2013 年 11 月 28 日

杉 原 薫 教授

役 職：国家建設と経済発展プログラムディレクター

専門分野：経済史

学 位：経済学博士（東京大学）

略 歴：1971 年 3 月 京都大学経済学部卒業

1976 年 6 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得

1978 年 9 月-1985 年 3 月 大阪市立大学経済学部助手・助教授

1985 年 4 月-1996 年 6 月 ロンドン大学東洋アフリカ研究学院歴史学部
レクチャー・シニアレクチャー

1996 年 7 月-2006 年 3 月 大阪大学経済学部（のち大学院経済学研究科）教授

2006 年 4 月-2012 年 3 月 京都大学東南アジア研究所教授

2012 年 4 月-2013 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科教授

2013 年 4 月-2014 年 3 月 政策研究大学院大学教授

2014 年 4 月-現在 政策研究大学院大学特別教授

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（単著）

① 単 著（chapter in books を含む）

- * 杉原薫「世界貿易史における『長期の 19 世紀』」『社会経済史学』79 巻 3 号、2013 年 11 月、3-28 頁。（※）
- * Kaoru Sugihara, “The Economy since 1800”, in David Armitage and Alison Bashford eds, *Pacific Histories: Ocean, Land, People*, Palgrave, Basingstoke, 2013, pp.166-90, 347-48.
- * Kaoru Sugihara, “The European Miracle in Global History: An East Asian Perspective”, in Maxine Berg ed., *Writing the History of the Global: Challenges for the 21st Century*, Oxford University Press, Oxford, 2013, pp.129-44.
- * Kaoru Sugihara, “Labour-intensive Industrialization in Global History: An Interpretation of East Asian Experiences”, in Gareth Austin and Kaoru Sugihara eds., *Labour-intensive Industrialization in Global History*, Routledge, London, 2013, pp.20-64.
- * 杉原薫「戦後アジアにおける工業化型国際経済秩序の形成」秋田茂編『アジアからみたグローバルヒストリーー「長期の 18 世紀」から「東アジアの経済的復興」へー』ミネルヴァ書房、2013 年 11 月、283-307 頁。

② 共 著

- * Gareth Austin and Kaoru Sugihara, “Introduction”, in Gareth Austin and Kaoru Sugihara eds., *Labour-intensive Industrialization in Global History*, Routledge, London, 2013, pp.1-19.

(2) 図 書（編・共著等）

- * Gareth Austin and Kaoru Sugihara eds., *Labour-intensive Industrialization in Global History*, Routledge, London, 2013.

(3) 学会発表

- * Kaoru Sugihara, “From the Quality of Work to the Quality of Care: Changing Social Values in Contemporary Japan”, 20th Biennial General Conference of the Association of Asian Social Science Research Councils ‘Ageing in the Asia-Pacific: Balancing the State and the Family’,

Cebu Parklane Hotel, Cebu, 4th April 2013.

- * Kaoru Sugihara, “The Decline of Major Port Cities and the Emergence of Internal Trade Interests, c.1920 –1970”, RINDAS (Ryukoku Center for the Study of Contemporary India) Research Seminar, Ryukoku University, 29th November 2013.
 - * 杉原薫「(問題提起) アジアから見た地球環境の持続性」日本学術会議主催 学術フォーラム 「アジアの経済発展と地球環境の将来—人文・社会科学からのメッセージ」、日本学術会議講堂、2014 年 1 月 11 日。
 - * (Keynote presentation) Kaoru Sugihara, “The Asian Approach to Global Sustainability: A Perspective from Economic History”, the Second International Workshop on Future Earth in Asia, Kyoto Royal Hotel & Spa, 4th February 2014.
 - * Kaoru Sugihara, “Asia in the Growth of World Trade in the Long Nineteenth Century”, Workshop on ‘Japan, Asia and the World Trading System in the Long Nineteenth Century’, Global History and Culture Centre, University of Warwick, 27th February 2014.
 - * 杉原薫「勤勉革命と工業化の世界史—東アジアの位置づけをめぐって—」シンポジウム「産業革命を再評価する/グローバル経済史と進化経済学」、中央大学企業研究所、2014 年 3 月 8 日。
 - * 杉原薫「世界貿易史における『長期の 19 世紀』—地域交易比率をめぐって—」共同利用・共同研究拠点（東南アジア研究の国際共同研究拠点）「東南アジア交易史における『長期の 19 世紀』」第 2 回合同研究会、京都大学東南アジア研究所、2014 年 3 月 15 日。
- (4) その他
- * 特集号(Special Focus)のゲスト・エディター：“Reconstructing Intra-Southeast Asian Trade, c.1780-1870: Evidence from Regional Integration under the Regime of Colonial Free Trade” *Southeast Asian Studies*, Vol. 2, No. 3, December 2013, pp.437-525.
 - * “Introduction” (with Tomotaka Kawamura), for Special Focus “Reconstructing Intra-Southeast Asian Trade, c.1780-1870: Evidence from Regional Integration under the Regime of Colonial Free Trade” *Southeast Asian Studies*, Vol. 2, No. 3, December 2013, pp.437-451.

2. 業績 (B)

- * Kaoru Sugihara, “Sustainable Humanosphere in Global History”, The Newsletter, IIAS (International Institute for Asian Studies, Leiden), No.66, Winter 2013, pp.26-27.
- * 書評会の組織：「Gareth Austin and Kaoru Sugihara eds., Labour-Intensive Industrialization in Global History (1)」GRIPS 新学術領域経済発展経路班 第 4 回会合（基盤研究 B「戦後アジアの経済発展の環境史的研究」と共催）、京都大学、2013 年 11 月 7 日。
- * 書評会の組織：「Gareth Austin and Kaoru Sugihara eds., Labour-Intensive Industrialization in Global History (2)」GRIPS Economic History Seminar (Emerging States Project), GRIPS, 24th December 2013.

3. 助成金等による研究

研究代表者

- * 科学研究費助成事業（基盤研究 (B) ）、研究期間 2012 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日(予定)課題番号 24330109、「戦後アジアの経済発展の環境史的研究-資源・エネルギー貿易の構造分析を中心に」
- * 科学研究費助成事業（新学術領域研究）、研究期間 2013 年 6 月 28 日～2018 年 3 月

31 日(予定)課題番号 25101005、B01 班「新興国における経済発展経路の国際比較」
研究分担者

- * 科学研究費助成事業（新学術領域研究）、研究期間 2013 年 6 月 28 日～2018 年 3 月 31 日(予定)課題番号 25101001、「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明（研究代表者 園部哲史 政策研究大学院大学）」
- * 科学研究費助成事業（基盤研究（S））、研究期間 2010 年 5 月 31 日～2015 年 3 月 31 日(予定)課題番号 22221010、「東南アジア熱帯域におけるプランテーション型バイオマス社会の総合的研究（研究代表者 石川登 京都大学）」
- * 科学研究費助成事業（基盤研究（A））、研究期間 2012 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日(予定)課題番号 24243045、「世界貿易の多元性と多様性—「長期の 19 世紀」アジア域内貿易の動態とその制度的基盤（研究代表者 城山智子 一橋大学）」
- * 科学研究費助成事業（基盤研究（B））、研究期間 2012 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日(予定)課題番号 24310185、「現代インドにおける多様性接合型の発展経路とデモクラシー—総合的・長期的視点から（研究代表者 田辺明生 京都大学）」
- * 京都大学東南アジア研究所「東南アジア研究の国際共同研究拠点」「生存基盤指数の再検討—持続型生存基盤パラダイムの国際的発信に向けて—」研究期間 2013 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日（予定）（研究代表者 佐藤史郎）

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * 博士課程「Advanced Global Economic History」
- (2) その他
 - * 新学術領域の研究代表者として総括班会議などへ出席

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- (2) その他
 - * GRIPS 図書館蔵書の選書（経済史 年 2 回）

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 2013 年 4 月—2014 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科・経済学部非常勤講師（前期は「アジア経済史」（学部講義：2 単位）、後期は「Global Economic History」（学部・大学院合併講義：2 単位）
 - * 2013 年 8 月サマーセッション（集中講義）龍谷大学経済学部「グローバル・ヒストリー」（客員教授として：2 単位）
 - ② その他
 - * Member, Editorial Advisory Board, Journal of Global History, Cambridge University Press.
 - * 2013 年 4 月—2014 年 3 月 京都大学東南アジア研究所客員教授
 - * 2013 年 4 月—2014 年 3 月 龍谷大学経済学部客員教授
 - * 2013 年 4 月—2014 年 3 月 龍谷学大学人間・科学・宗教総合研究センター附属 現代イ

ンド研究センター拠点研究員・拠点構成員

- * 小林篤史君（京都大学大学院アジア・アフリカ研究科：5年間一貫の博士課程の後期の3年間の指導教育を務めた）が平成26年3月に博士号を取得し、独立行政法人日本学術振興会より育志賞を受賞。京都大学客員教授としての仕事の一部。同年4月より政策研究大学院大学客員研究員に着任。
- * 元東京大学経済学部杉原ゼミの川嶋稔哉君（東京大学大学院修士課程1年生）と上西啓君（学部4年生）を2013年度も継続して個人指導。上西君は卒業論文が特選論文（東京大学経済学部で特に優れている卒業論文を対象に、特選論文として表彰する制度）に選ばれ、東京大学大学院に合格。

（2） 財団法人等における活動

役員，委員会

- * 第56回日経・経済図書文化賞審査委員
- * 二十一世紀文化学術財団平成25年度学術奨励金審査委員

（3） 学会等における活動

- * 日本学術会議経済学委員会委員
- * 人間文化研究機構地域研究推進委員会現代インド地域部会専門委員
- * 日本学術会議会員
- * 日本学術会議国際協力委員会副委員長
- * 2013年5月－ 社会経済史学会顧問
- * 2013年8月－ 日本学術会議「フューチャー・アースの推進に関する委員会」副委員長

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * （日経・経済図書文化賞 選評）「沢井実『近代日本の研究開発体制』」日本経済新聞、2013年11月3日

（2） 講演会，座談会，会議出席

- * 2013年10月、12月、2014年1月 Future Earth 検討ワークショップ出席 Future Earth 検討ワークショップ事務局（独立行政法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）内）

鈴木 潤 教授

役 職：博士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理
専門分野：科学技術政策・イノベーション政策の実証分析、技術経営、産学連携
学 位：博士（学術）（東京大学 博工第 5286 号）
略 歴：1984 京都大学理学部卒業（分子生物学）

2002 東京大学大学院工学系研究科博士課程（先端学際工学）修了
1984-1988 持田製薬株式会社試薬研究所・研究員
1988-2005 財団法人未来工学研究所 研究員・主任研究員・主席研究員
2005-2007 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授
2007-現在 政策研究大学院政策研究科教授
2003-現在 文部科学省科学技術政策研究所客員研究官（兼務）
2005 Short-term Consultant, World Bank（兼務）
2005-2006 東京大学先端科学技術研究センター特任教授（兼務）
2006-2007 総務省統計研修所客員教授（兼務）
2007-2010 経済産業研究所ファカルティフェロー（兼務）
2009, 2010 Short-term Consultant, OECD/EAS（兼務）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文 共 著

- * Jun SUZUKI and Akira GOTO, “Have R&D lag and knowledge depreciation varied over time? - Empirical study based on a questionnaire survey and patent data for Japanese firms -”, GLOBELICS 2013 proceedings, 1-30. (※)
- * Juan Jiang and Jun Suzuki, “Analysis of Core and Proximal Technologies for Electric Vehicles in China”, PICMET 2013 proceedings, 1-7. (※)

（2） 学会発表

- * Jun Suzuki, Naotoshi Tsukada and Akira Goto, “Thirty years of government research institutions in the national innovation system in Japan”, ASIALICS 2013 (Tokyo) proceedings.
- * Suzuki, J., Tsukada, N., and Goto, A., “Role of public research institutes in Japan’s National Innovation System: The case of AIST, RIKEN, JAXA”, RIETI International Workshop, January 20, 2014.
- * 鈴木潤、「特許出願の大企業集中に関する分析」、NISTEP/データ・情報基盤の活用に関するワークショップ、文部科学省 科学技術学術政策研究所、20 Feb. 2014.

（3） その他

- * 鈴木潤、姜 娟、「第 3 章 特許分析：EV 技術に関する日本の国際競争力と中国市場の洞察」、「第 4 章 中国 EV 特許分析および中国市場の洞察」、『グリーンニューディール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討～次世代自動車や新エネルギーの創電・蓄電技術の研究開発を事例に～』、政策研究大学院大学（環境省委託研究）、2014 年 3 月、pp.94-161.
- * 鈴木潤、「第 2 章 プラットフォームとネットワーク効果について」、「第 4 章自

動運転カーとプラットフォーム」、『機械システムの展開に関する遡及的分析研究会報告書』、一般財団法人 機械システム振興協会、2014 年 3 月

- * 鈴木潤、「第 5 章 日本の国家プロジェクトの変遷」、『平成 25 年度「産業と技術の比較研究（国家プロジェクトの変遷と技術パラダイムシフト）」報告書（児玉文雄編）』、一般財団法人 商工会館、2014 年 3 月、pp.1-20.

2. 業 績（B）

- * Jun Suzuki, Discussion for “Uncertainty, Competition and Applicant’s Decision on the Patent Examination Request”, 2013 International Workshop on Innovations and IPRs, June 29, 2013.

3. 助成金による研究

- * 一般社団法人東京倶楽部 文化活動助成金事業「The International side of deindustrialization and labor market dynamics in Japan, Korea, Germany, and France」、国際ワークショップおよびシンポジウム（研究代表者：鈴木潤）
- * 2013 年度、環境省委託研究「グリーンニューディール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討」、研究分担者（研究代表者：角南篤）
- * 平成 25 年度 経済産業研究所「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題」研究分担者（研究代表者：長岡貞男）
- * 平成 25 年度 経済産業研究所「ナショナル・イノベーション・システムにおける公的研究機関の役割」研究分担者（研究代表者：後藤晃）
- * 平成 25 年度文部科学省委託事業「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた試行的実践、研究分担者（代表者：有本建夫）

4. 教 育

（1）講 義

- * 平成 25 年度秋学期、「Introduction to Science, Technology and Innovation Policy」のうち 4 コマの講義を担当した。
- * 平成 25 年度秋学期、「Management of Innovation」の 15 コマの講義を担当した。

（2）演 習

- * 平成 25 年度春学期及び夏学期、「科学技術政策リサーチセミナー I」、研究計画・方法論等に関し、プレゼンテーションの演習を行った。

（3）論文指導

- * 博士課程 4 名（科学技術イノベーション政策プログラム、科学技術・学術政策プログラム、政策プロフェッショナル、公共政策プログラム）、主指導
- * 博士課程 4 名（科学技術イノベーション政策プログラム、科学技術・学術政策プログラム、公共政策プログラム 2 名）、副指導

（4）その他

- * 学術振興会の海外特別研究員（ポスドク）を 1 名受け入れて、研究指導を行っている。

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 博士課程委員会・修士課程委員会（有本ディレクターの代理として、各 2 回）

- * 教育ソフト改善委員会 委員
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー（運営会議：11回）
- * 修士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- (2) その他
 - * 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・ディレクター代理
 - * GIST（GRIPS Innovation, Science and Technology Policy）セミナー（5回分）の企画および司会

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 東京大学大学院工学系研究科博士課程審査委員、Dong Huo 氏（2013年5月13日予備審査会、7月25日最終審査会）
 - * 東京大学大学院新領域研究科博士課程審査委員、小林英夫氏（2013年5月21日予備審査会、7月23日最終審査会）
 - * 大阪大学 コミュニケーションデザインセンター「科学技術イノベーション政策概論」外部講師（2013年4月17日）
 - * 東京工業大学 大学院イノベーションマネジメント研究科「イノベーション研究概論」外部講師（2013年4月26日）
 - * 芝浦工業大学工学マネジメント研究科 吉久保ゼミ「新事業研究会」外部講師：「TPPとTPAとIPR」（2013年12月7日）
 - ② 委員会等
 - * 文部科学省、研究開発評価推進委員会・委員：大学および独立行政法人研究機関の研究開発活動の評価をマネジメントにどのように活かすかを検討
 - * 科学技術政策研究所、科学技術指標に関する研究会・委員：NISTEPの「科学技術指標」編纂に関する助言および新たな指標の検討に関するアドバイス
 - * 科学技術政策研究所、データ・情報基盤に関する専門委員会・委員：科学技術イノベーション政策における政策のための科学の基盤データ整備に関する助言
 - * 科学技術政策研究所、公的研究開発についてのインプットデータ整備のためのワーキンググループ・主査：主要国の大学および公的研究機関の研究費や研究人材に関する網羅的データ整備のための助言
 - * 特許庁委託調査（三菱化学テクノリサーチ）、特許出願動向調査（マクロ調査）委員会・委員：日米欧三極+αの技術分野別特許出願動向等の調査に関する企画と実施アドバイス
 - * 新エネルギー・産業技術総合開発機構、研究評価委員会「追跡調査・評価」分科会・委員：NEDOにおける追跡調査・評価活動に関する助言
 - * 文部科学省委託調査「海外府省及び資金配分機関等における研究開発プログラム及びプログラム評価に関する調査・分析」・委員、財団法人未来工学研究所
 - * 内閣府委託調査「第4期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略における科学技術イノベーションのシステム改革等のフォローアップに係る調査（国際調査）」・委員、財団法人未来工学研究所
 - ③ その他

- * 文部科学省、研究開発評価推進委員会・委員：大学および独立行政法人研究機関の研究開発活動の評価をマネジメントにどのように活かすかを検討
- (2) 財団法人等における活動
 - 役員，委員会
 - * 財団法人 知的財産研究所 IIP パテントデータベース (IIP パテント DB) 運営委員会・委員： 研究用特許統計データベースの構築と維持に関する助言
- (3) 学会等における活動
 - * 日本 MOT 学会 理事・編集委員
 - * 研究・技術計画学会 評議員・編集委員・業務委員
 - * 日本工学アカデミー 正会員
 - * 日本知財学会 正会員
 - * 組織学会 正会員
 - * 日本海洋政策学会 正会員
- (4) 審議会等における活動
 - * 産業構造審議会産業技術分科会（経済産業省）臨時委員、2013 年度 12 回開催

7. その他（特許、学会賞等の受賞など）

研究・技術計画学会(2013 年度)論文賞受賞（2013 年 11 月 2 日）

対象：鈴木潤・姜娟「日本の環境技術の国際競争力に関する再考—国際特許出願の観点から—」『研究技術計画』vol.26,pp.195-208

鈴木（堀田）眞理 教授

専門分野：内科学、内分泌学

学位：博士（医学）（東京女子医科大学）

略歴：1979 年長崎大学医学部卒、同年佐賀医科大学病理学教室助手、81 年東京女子医科大学付属病院練士研修医、83 年同付属病院助手、85-87 年アメリカソーク研究所神経内分泌部門研究員、87 年東京女子医科大学内分泌疾患総合医療センター内科助手、99 年同准講師、2002 年本学保健管理センター教授。

1. 業績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * （査読付き）鈴木（堀田）眞理「神経性食欲不振症患者への在宅静脈栄養法の導入の試み」『心身医学』53 巻第 9 号、2013 年 9 月、841-848 頁
- * （査読付き）鈴木（堀田）眞理「身体的視点からみた最近の動向」『心身医学』54 巻第 2 号、2014 年 2 月、128-133 頁
- * （査読付き）鈴木眞理「海外から留学生を受け入れるときの健康診断と証明書」『Campus Health』50 巻 2 号、2013 年 5 月、38-43 頁
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害の身体管理」臨床精神医学 42 巻 5 号、2013 年 5 月、537-545
- * 鈴木（堀田）眞理「中枢性摂食異常症」内分泌・糖尿病・代謝内科 37 巻 5 号、2013 年 11 月、495-501
- * 鈴木眞理「摂食障害のこころとからだ」『刑政』125 巻 2 号
- * 鈴木眞理「高校生の摂食障害について」『声 東京都立高等学校学校保健研究会』2014 年 3 月、91-110 頁

② 共 著

- * （査読付き）小原千郷、鈴木（堀田）眞理「本邦における摂食障害家族会の実態調査」『心身医学』54 巻第 2 号、2014 年 2 月、165-173 頁、2014 年 2 月、83-92 頁

（2）図 書（編・共著等）

- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害の身体的治療」62-67 頁 『摂食障害 Update-研究と診療の最前線』切池信夫（編）2013 年 6 月、医歯薬出版
- * 山折哲雄、柳美里（著）、生野照子、山岡昌之、鈴木眞理（編）「人はなぜいじめるのか-その病理とケアを考える」2014 年 9 月、（株）CBR

（3）学会発表

- * 第 85 回日本内分泌学会学術総会、クリニカルアワー8、厚生労働省難治性疾患克服研究事業各研究班トピックス「中枢性摂食異常症調査研究班の業績 2012」2013 年 4 月 26 日、仙台
- * 第 85 回日本内分泌学会学術総会「骨粗鬆症が主要な合併症である神経性食欲不振症患者における骨質マーカーの検討」2013 年 4 月 26 日、仙台
- * 第 17 回日本摂食障害学会、教育講演 4 「摂食障害の生命危機に関わる病態、予防、回復」2013 年 11 月 2 日、神戸
- * 第 51 回全国大学保健管理研究集会、特別セッション 1 「大学の国際化と保健管理 GRIPS における外国人留学生の健康状態」2013 年 11 月 13 日、岐阜

- * 第 68 回臨床内分泌代謝研究会「著名な脊椎・胸郭変形を呈する骨軟化症を合併した神経性食欲不振症の 1 例」2014 年 3 月 12 日、東京

2. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤 C）、課題名：グレリンの神経性食欲不振症における栄養改善薬としての臨床的研究（研究代表者）
- * 平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患克服研究事業、課題名：中枢性摂食異常症に関する調査研究（分担）

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 研究教育評議会
- * 疫学倫理審査委員会
- * 知的環境保全委員会
- * 衛生委員会
- * 政策研究大学院大学 産業医
- * ハラスメント相談員

4. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 授 業

- * 東京女子医科大学 Block3 内分泌系 2013 年 5 月 11 日
- * 跡見学園中学高等学校 健康講話 2013 年 11 月 21 日

② 演 習

- * 東京女子医科大学 医学部 3 年生研究プロジェクト

③ 非常勤講師

- * 東京女子医科大学 高血圧・内分泌内科
- * 東京女子医科大学 女性生涯健康センター内科

④ 研修等

- * 法務省研修会「摂食障害の理解-なぜ対応が難しいのか」2013 年 7 月 10 日、東京
- * 佐賀県麓刑務所主催研修会「摂食障害の理解-なぜ対応が難しいのか」2013 年 7 月 15 日 佐賀県鳥栖市
- * 平成 25 年度山口県養護教諭研修会「摂食障害の予防・校内対応」2013 年 7 月 31 日、山口
- * 神奈川学校保健研究会第 45 回夏期講習会「摂食障害-学校ができること」2013 年 8 月 9 日、横浜
- * 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所主催「第 11 回摂食障害治療研修身体合併症・身体的管理」2013 年 8 月 28 日、東京
- * 東京都立高等学校保健研究会「高校生の摂食障害」2013 年 8 月 29 日、東京
- * 第 28 回糖尿病・内分泌トレーニングセミナー「摂食障害における糖代謝と骨代謝」2013 年 9 月 20 日、東京
- * 東京都小児保健協会 第 81 回学術講演会「思春期やせ症について」2013 年 10 月 19 日、

東京

- * 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所主催 第 10 回摂食障害看護研修「摂食障害の身体的合併症の管理」2013 年 11 月 7 日、東京
- * 神奈川県高等学校養護教諭部会研修会「養護教諭ができる摂食障害の生徒への支援」2013 年 12 月 4 日、横浜市
- * 埼玉県熊谷市 平成 25 年度子どもの心の問題に関する研修会「摂食障害について～その理解と対応～」2014 年 2 月 7 日 埼玉県熊谷市
- * 東京都予防医学協会主催第 241 回学校保健セミナー「やせすぎの児童生徒を見かけたら思春期やせ症 Update 2014」2014 年 2 月 14 日、東京
- * 法務総合研究所研修会「摂食障害の理解と対応」2014 年 3 月 7 日 東京
- * 東京女子医大附属女性生涯健康センター主催「女性医療に役立つ医学と健康学の基礎講座 摂食障害、こんな時どうする」2014 年 3 月 15 日 東京
- ⑤ 委員会等
 - * 女子刑務所のあり方検討委員会
- (2) 財団法人等における活動
 - * 社会福祉法人至誠会 至誠会保育園 評議員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本内分泌学会 評議員
 - * 日本心療内科学会 評議員
 - * 日本摂食障害学会 理事
 - * Endocrine Journal (日本内分泌学会英文雑誌) 編集委員

5. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * 記事:「思春期やせ症の発病の背景」中学保健ニュース 2013 年 7 月 18 日 1 面
 - * 記事:「思春期やせ症の発病の背景」高校保健ニュース 2013 年 7 月 18 日 1 面
 - * インタビュー:「女子受刑者の摂食障害について」毎日新聞、2013 年 10 月 3 日夕刊、11 面
 - * インタビュー:「摂食障害について」日本経済新聞、2013 年 10 月 10 日夕刊 9 面
 - * インタビュー:「摂食障害について」読売新聞 2013 年 11 月 24 日日曜版、38 面
 - ② 電波メディア
 - * インタビュー:J-WAVE 「JAM THE WORLD, BREAK THROUGH」 「摂食障害について」2013 年 11 月 6 日
 - * インタビュー:ラジオ NIKKEI (短波) 「ドクターサロン」 「夜食症候群について」2013 年 11 月 19 日
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * 日本社会精神医学会雑誌主催「摂食障害」2014 年 2 月 1 日、東京
 - * 日本アノレキシア・ブリア協会主催 研修会 「何を摂食障害からの回復というのか」2013 年 9 月 6 日、東京
 - * 日本アノレキシア・ブリア協会主催 フォーラム 多様化する摂食障害へ理解と支援 2013 年 12 月 22 日、東京

角 南 篤 准教授

役 職：博士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理

専門分野：科学・産業技術政策論，公共政策論

学 位：Ph.D.（コロンビア大学）

略 歴：1988 年，ジョージタウン大学 School of Foreign Service 卒業（その間，87 年北京夏期語学コース終了，88 年韓国・延世大学国際教育コース終了），89 年株式会社野村総合研究所政策研究部研究員，92 年コロンビア大学国際関係・行政大学院 Reader，93 年同大学国際関係学修士，97 年英サセックス大学科学政策研究所（SPRU）TAGS フェロー，99 年金沢大学非常勤講師，米ワシントンアーバン・インスティテュート非常勤コンサルタント，2000 年東京大学先端科学技術研究センター協力研究員，2001 年同客員研究員，コロンビア大学政治学博士号（Ph.D.）取得。2001 年より独立行政法人経済産業研究所フェロー。2003 年本学助教授（現在に至る）。他に、本学科学技術政策プログラムディレクター（2007）内閣府本府参与（国家戦略、科学技術、宇宙政策 担当）（2011）2013 年より科学技術委イノベーション政策プログラムディレクター代理。

1. 助成金等による研究

- * 環境省受託研究：環境経済の政策研究「グリーンニューディール（GND）政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討」研究代表者
- * 平成 25 年度文部科学省委託事業「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた試行的実践」プログラムマネージャー

2. 教 育

（1）講 義

- * 技術革新と社会変貌（公開セミナー）「アジア・イノベーション・システム：台頭する中国とインド」（2013 年 8 月 17 日）
- * 科学技術政策過程論（春学期）
- * 科学技術イノベーション政策概論（秋学期 後藤晃教授，鈴木潤教授との共同講義）

（2）論文指導

- * 公共政策プログラム（博士課程 5 名，主指導 4 名，副指導 1 名，主指導のうち 1 名博士号取得）
- * 科学技術・学術政策プログラム（博士課程 4 名，主指導 2 名，副指導 2 名）

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * 修士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * GRIPS フォーラム運営委員会
- * リーディング大学院運営委員会

（2）タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォース

（3）その他

- * 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・ディレクター代理
- * SciREX 拠点間連絡会
- * 日韓議員交流・日韓議員ワークショップ、2013 年 12 月 2 日
- * アジアステーツマン交流事業担当, アジアステーツマンフォーラム出席, フィリピン (2013 年 9 月 7 日～10 日)
- * GIST シンポジウム「ブラジルのイノベーションシステムの課題と展望」 (2013 年 4 月 10 日), パネリスト・モデレーター
- * GRIPS-米国大使館共催エネルギーシンポジウム「政策研究大学院大学 (2013 年 5 月 13 日), モデレーター
- * 日本イスラエル共同フォーラム 政策研究大学院大学 (2013 年 10 月 9 日), モデレーター
- * アジア科学ジャーナリスト支援事業 第 1 回メンター会議、政策研究大学院大学 (2013 年 11 月 22 日), パネリスト
- * The ASEAN Integration and Regional Collaboration in Science & Technology Symposium 政策研究大学院大学 (2014 年 3 月 5 日), モデレーター

4. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 北京大学現代日本研究センター 日本側主任教授
- * 九州大学 韓国研究センター学術共同研究員
- * 国際連合大学 高等研究所 客員教授
- * 学校法人順正学園 (吉備国際大学) 非常勤講師
- * 九州大学韓国研究センター客員研究員
- * 独立行政法人科学技術振興機構 中国総合研究交流センター シニアフェロー
- * 宇宙航空研究開発機構 客員アドバイザー
- * 国際交流基金 外交官研修 (2013 年 4 月 3 日)
- * 成城大学「政策イノベーション特殊講義」 (2013 年 11 月 1 日、12 月 12)
- * 九州大学 韓国研究センター海峡カレッジ講義 (2013 年 11 月 20 日)
- * 中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修上級研修「研究開発マネジメント」講師 (2014 年 2 月 5 日)

② 委員会等

- * 岡山光量子科学研究所評議委員会 評議員
- * 日本宇宙フォーラム SSA シンポジウム実施に係る実行委員会 委員
- * 国連大学 The Urban Co-benefit Project 推進委員会 委員

③ その他

- * 北京大学訪日研修 東京、名古屋 (2013 年 5 月 14 日～27 日)
- * 北京大学面接試験 (2013 年 10 月 17 日～19 日)
- * 国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト(フェーズ 3)運営指導調査 調査団員

(2) 財団法人等における活動

- * 本田財団 業務執行理事
- * 順正福祉会 理事

- * 創業支援推進機構（ETT） 理事
- * 財団法人 日本宇宙フォーラム 顧問
- (3) 学会等における活動
 - * 宇宙ガバナンス研究会
- (4) 審議会等における活動
 - * 内閣官房 日本経済再生本部・産業競争力会議 民間議員リエゾン
 - * 文部科学省 科学技術・学術審議会 国際戦略委員会 委員
 - * 文部科学省 「地域イノベーション（戦略推進地域）中間評価に関する検討委員会」 委員
 - * 文部科学省 「地域イノベーション（戦略支援プログラム）中間評価に関する検討委員会」 委員
 - * 文部科学省 宇宙の在り方検討会 委員
 - * 文部科学省 戦略的な留学生交流の推進に関する検討会 委員
 - * 文部科学省 学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会 委員
 - * 内閣府 「新たな研究開発法人制度創設に関する有識者懇談会」 委員
 - * 経済産業省 「日米等エネルギー環境技術研究・標準化協力事業」に係る事業者選定委員会
 - * 経済産業省 産業公害防止対策等調査事業「我が国の産業公害の克服に活用された技術に関する調査」 委員
 - * 独立行政法人科学技術振興機構 科学技術戦略推進費評価作業部会 委員
 - * 独立行政法人科学技術振興機構 科学技術振興調整費追跡評価委員会 委員
 - * 独立行政法人科学技術振興機構 COISREAM 構造化チーム委員
 - * 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 宇宙探査委員会 委員
 - * 独立行政法人日本学術振興会 大学の世界展開力強化事業プログラム委員会 専門委員
 - * 独立行政法人国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワーク・フェーズプロジェクトに係る国内支援委員会 委員
- (5) その他
 - * 日本電気株式会社 留学生研修共同プログラム総括

5. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * 論点「研究開発法人」改革 読売新聞（2014年1月16日）
 - * 総合科学技術会議 インタビュー記事 日刊工業新聞（2013年6月11日）
 - ② 電波メディア
 - * インタビュー CBC News Net work 「Japan's strategy」 （2013年6月3日）
- (2) 講演会，座談会，会議出席
 - * 講演：日米先端科学シンポジウム ワシントン（2013年4月30日）
 - * 講演：公明党政策勉強会（2013年5月26日）
 - * 講演・パネリスト：カナダ太平洋国際会議 バンクーバー（2013年6月3日～4日）
 - * 講演：Global Green Growth Summit 2013 ソウル（2013年6月9日）
 - * 講演：ベトナム科学技術シンポジウム ハノイ（2013年6月19日）
 - * 講演：宇宙政策シンポジウム 東京大学（2013年7月26日）
 - * 講演：Asia Pacific Security Forum 台北（2013年8月25日～27日）
 - * 講演：JSAC 年次総会 カナダサスカッチワン大学（2013年10月5日）

- * 講演：防衛技術シンポジウム 2013 防衛省技術本部 (2013 年 10 月 29 日)
- * 講演：行政改革推進本部 独法・特会改革委員会、衆議院第一議員会館 (2013 年 10 月 30 日)
- * 講演：「アジア未来青年プロジェクト」岡山総括会議岡山国際交流センター (2014 年 1 月 25 日)
- * 講演：プラチナ構想ネットワーク 第 7 回シンポジウム 日本橋三井ホール (2014 年 1 月 27 日)
- * 講演：衆議院議員 玄葉元外務大臣勉強会 (2014 年 1 月 29 日)
- * 講演：EU 駐日代表部 (2014 年 3 月 14 日)
- * パネリスト：東京大学・三菱総合研究所宇宙政策プロジェクト発足記念シンポジウム 東京大学 (2013 年 9 月 17 日)
- * 出席：AAAS 年次総会 シカゴ (2013 年 2 月 13 日)
- * 出席：STS フォーラム 京都 (2013 年 10 月 7 日～8 日)

隅 藏 康 一 准教授

専門分野：知的財産政策、科学技術イノベーション政策

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1993 年東京大学理学部卒、95 年同大学院理学系研究科生物化学専攻修士課程修了、95 年同大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程進学、98 年博士（工学）学位取得、同年東京大学先端科学技術研究センター客員助手、99 年同センター助手、2001 年本学助教授、2007 年本学准教授。2012 年 6 月より文部科学省科学技術政策研究所（2013 年 7 月より文部科学省科学技術・学術政策研究所に名称変更）第 2 研究グループ総括主任研究官、本学連携准教授。2014 年 6 月より本学准教授、文部科学省科学技術・学術政策研究所第 2 研究グループ客員総括主任研究官（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * 隅藏康一「ヒトゲノム・遺伝子に関する特許権と公共性のバランス」『日本知財学会誌』、10 巻、1 号、13-24 頁（2013 年）

② 共 著

- * Thomas Gurney, Edwin Horlings, Peter Van Den Besselaar, Koichi Sumikura, Antoine Schoen, Patricia Laurens and Daniel Pardo, “Analysing knowledge capture mechanisms: Method and a stylised bioventure case,” *Journal of Informetrics*, vol.8, 259-272 (2014)

（2） 図 書（共著）

- * Shunsuke Managi, Edamura Kazuma, Naomi Fukuzawa, Yoko Furusawa and Koichi Sumikura, “How enterprise strategies are related to innovation and productivity change: An empirical study of Japanese manufacturing firms,” NISTEP DISCUSSION PAPER No.102 (2013)
- * 文部科学省科学技術・学術政策研究所 第 2 研究グループ（隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨・福澤尚美）『民間企業の研究活動に関する調査報告 2012』、NISTEP REPORT No.155 （2013 年）

（3） 学会発表

- * Hiromi Saito and Koichi Sumikura, “An effect of collaborative research with academia: focused on the pharmaceutical industry,” 9th World Congress on International Health Economics Association, Sydney, July 8th, 2013. （口頭発表は齋藤による）
- * 隅藏康一「日本のアカデミア発の創薬は可能か?」、日本機械学会 2013 年度年次大会、岡山大学、2013 年 9 月 9 日
- * 齋藤裕美・隅藏康一「産学共同研究と企業パフォーマンスの実証研究～医薬品産業を対象に」、日本機械学会 2013 年度年次大会、岡山大学、2013 年 9 月 9 日（口頭発表は齋藤による）
- * 枝村一磨・隅藏康一・福澤尚美・古澤陽子「民間企業における研究開発活動の実態：「民間企業の研究活動に関する調査 2012」より」、研究・技術計画学会第 28 回年次学術大会、政策研究大学院大学、2013 年 11 月 2 日（口頭発表は枝村による）
- * 隅藏康一・枝村一磨・福澤尚美・古澤陽子「企業活動においてイノベーションを実現するための諸要素」、研究・技術計画学会第 28 回年次学術大会、政策研究大学院大学、

2013 年 11 月 3 日（口頭発表は隅藏による）

- * 齋藤裕美・隅藏康一「企業の側から見た産学共同研究～全業種比較」、研究・技術計画学会第 28 回年次学術大会、政策研究大学院大学、2013 年 11 月 3 日（口頭発表は隅藏による）
- * 枝村一磨・隅藏康一・福澤尚美・古澤陽子「企業の知的財産活動に関する調査 -平成 24 年度民間企業の研究活動に関する調査より-」、日本知財学会第 11 回年次学術研究発表会、青山学院大学、2013 年 11 月 30 日（口頭発表は枝村による）
- * 福澤尚美・隅藏康一・枝村一磨・古澤陽子「「民間企業の研究活動に関する調査報告 2012」からみる他組織との連携状況」、日本知財学会第 11 回年次学術研究発表会、青山学院大学、2013 年 11 月 30 日（口頭発表は福澤による）
- * 隅藏康一「新規医薬品創出への大学基礎研究の貢献：事例に基づく考察」、日本知財学会第 11 回年次学術研究発表会、青山学院大学、2013 年 12 月 1 日
- * 齋藤裕美・隅藏康一「産学共同研究における相手先の多様性と企業パフォーマンス～医薬品産業を対象に」、日本知財学会第 11 回年次学術研究発表会、青山学院大学、2013 年 12 月 1 日（口頭発表は齋藤による）
- * Thomas Gurney, Antoine Schoen, Edwin Horlings, Koichi Sumikura, Patricia Laurens, Peter Van Den Besselaar and Daniel Pardo, “Knowledge Capture Mechanisms in Bioventure Corporations: A Case Study,” 14th International Society of Scientometrics and Informetrics Conference, Vienna, July 17th, 2013.（口頭発表は Gurney による）
- * Koichi Sumikura “Introduction: the studies on the impact of academic knowledge in innovation system,” Symposium “Making the Best Use of Academic Knowledge in Innovation System,” in AAAS 2014 Annual Meeting, Chicago, February 15th, 2014.

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 隅藏康一「遺伝子特許の話題」『SRL 宝函』、34 巻、4 号、52-54 頁（2014 年）

(2) その他

- * 隅藏康一「日本のアカデミア発の創薬は可能か？」『日本機械学会 2013 年度年次大会講演論文集』、CD-ROM 中 5 頁（2013 年）
- * 齋藤裕美・隅藏康一「産学共同研究と企業パフォーマンスの実証研究～医薬品産業を対象に」『日本機械学会 2013 年度年次大会講演論文集』、CD-ROM 中 5 頁（2013 年）
- * 枝村一磨・隅藏康一・福澤尚美・古澤陽子「民間企業における研究開発活動の実態：「民間企業の研究活動に関する調査 2012」より」『研究・技術計画学会年次学術大会要旨集』28 巻、4-7 頁（2013 年）
- * 隅藏康一・枝村一磨・福澤尚美・古澤陽子「企業活動においてイノベーションを実現するための諸要素」『研究・技術計画学会年次学術大会要旨集』28 巻、992-997 頁（2013 年）
- * 齋藤裕美・隅藏康一「企業の側から見た産学共同研究～全業種比較」『研究・技術計画学会年次学術大会要旨集』28 巻、678-682 頁（2013 年）
- * 枝村一磨・隅藏康一・福澤尚美・古澤陽子「企業の知的財産活動に関する調査 -平成 24 年度民間企業の研究活動に関する調査より-」『日本知財学会第 11 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2013 年）

- * 福澤尚美・隅藏康一・枝村一磨・古澤陽子「『民間企業の研究活動に関する調査報告 2012』からみる他組織との連携状況」『日本知財学会第 11 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2013 年）
- * 隅藏康一「新規医薬品創出への大学基礎研究の貢献：事例に基づく考察」『日本知財学会第 11 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2013 年）
- * 齋藤裕美・隅藏康一「産学共同研究における相手先の多様性と企業パフォーマンス～医薬品産業を対象に」『日本知財学会第 11 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2013 年）
- * 隅藏康一「特許行政における政策と IT の共進化プロセス」『平成 25 年度文部科学省委託調査研究「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』の推進に向けた試行的実践」報告書』（政策研究大学院大学）484-491 頁（2014 年）

3. 教 育

（1）講 義

- * Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation / 高等教育政策・産学連携政策」（秋学期）
- * 「技術革新と社会変貌」、「科学技術イノベーション政策オープンセミナー」の企画調整を担当、講義の一部を担当
- * 科学技術イノベーション政策プログラムのリサーチセミナーを他教員と共同で担当

（2）論文指導

- * 博士課程 1 名（科学技術イノベーション政策プログラム、主指導）

（3）その他

- * 客員研究員 3 名の受け入れ

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * 修士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * 図書館運営委員会

（2）その他

- * 政策研究センターリサーチプロジェクト：
エビデンスに基づくライフ・イノベーション政策の構築プロジェクト 研究代表者
- * 政策研究センター学術会議支援事業：
産学連携人材の育成に関する研究会 事業代表者
- * 文部科学省国立大学強化推進事業：
アカデミアの戦略的ガバナンス研究プロジェクト メンバー
- * GRIPS/NISTEP セミナーを実施：2013 年 5 月 23 日、6 月 27 日、10 月 10 日、11 月 18 日、2014 年 1 月 23 日、2 月 27 日

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京理科大学 総合科学技術経営研究科 知的財産戦略専攻 知財学特論 A「バイオ特

許戦略」(前・後期に各2単位)

- * 東京大学大学院 総合文化研究科 統合自然科学科 「知財・技術経営論」(2単位)
- * 早稲田大学理工学部・大学院理工学術院 「知的所有権特論」(1単位)
- * 東京大学 ライフイノベーションリーディング大学院 ライフイノベーションリーダー論の一部として、「ラボラトリーマネジメント、知的財産」の講義を実施
- * 大阪工業大学大学院 知的財産研究科 「現代知的財産制度特論」の一部として、「バイオテクノロジーと特許の課題」の講義を実施
- * 総合研究大学院大学 「科学技術倫理と知的財産権—学術研究の適切なすすめ方②応用編」の一部として、「生命倫理と知的財産権」の講義を実施
- * 東京工業大学 工学部 「総合科目A 科学者とは」の一部として、「知的財産権をめぐる問題」の講義を実施

② 委員会等

- * 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所 学術研究のためのABSベストプラクティス検討勉強会 委員

③ その他

- * 広島大学 高等教育研究開発センター 客員研究員
- * 厚生労働科学研究費補助金 創薬基盤推進研究事業「創薬支援のためのバイオリソースデータベースのネットワーク整備と政策・倫理課題に関する研究」(研究代表者:増井徹 独立行政法人医薬基盤研究所 難病・疾患資源研究部 部長) 研究分担者
- * 厚生労働科学研究費補助金 再生医療実用化研究事業「再生医療の社会受容にむけた医事法・生命倫理学の融合的研究」(研究代表者:町野朔 上智大学 教授) 研究協力者
- * 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「追跡終了後コホート研究を用いた共通化データベース基盤整備とその活用に関する研究」(研究代表者:玉腰暁子 北海道大学医学研究科 教授) 研究協力者

(2) 財団法人等における活動

① 役員, 委員会

- * 知的財産教育協会 知的財産管理技能検定 技能検定委員
- * DIPEX-Japan 情報倫理委員会 委員
- * 公益信託マイクロソフト知的財産研究助成基金 運営委員会 委員
- * 公益財団法人東京都中小企業振興公社 平成25年度グローバルニッチトップ助成事業審査会委員

② その他

- * 文部科学省 科学技術・学術政策研究所・科学技術動向調査センター 専門調査員
- * 特定非営利活動法人21世紀構想研究会 メンバー(知的財産委員会 委員)
- * 一般財団法人 比較法研究センター 医療と法ネットワーク 賛同者・会員

(3) 学会等における活動

- * 研究・技術計画学会 事務局担当理事;第28回シンポジウム(FMES共催)実行委員;第28回年次学術大会実行委員
- * 日本知財学会 理事;ライフサイエンス分科会担当理事;知財学ゼミナール担当理事;日本知財学会10周年記念事業 知財学ゼミナール書籍 編集委員長
- * 日本機械学会 法工学専門会議 運営委員会 運営委員ならびに幹事
- * 日本機械学会 NEDO委託事業「法と経済で読み解く技術のリスクと安全」実行委員会

委員

- * 日本機械学会、東日本大震災調査・提言分科会 WG7（地震、原発事故等に対する危機管理）委員；東日本大震災合同調査報告書編集委員会『東日本大震災合同調査報告 機械編』（2013 年）編集協力者

* PICMET 2014 (Kanazawa) Local Arrangement Committee, Member

* Asian Research Policy, Editorial Board Member

(4) 審議会等における活動

- * 厚生労働科学研究費補助金 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業（再生医療関係研究分野）ELSI 委員会 委員
- * 農林水産技術会議 平成 25 年度委託プロジェクト研究「ゲノム情報を活用した農畜産物の次世代生産基盤技術の開発プロジェクト」運営委員会 委員
- * 裁判所 専門委員（東京高等裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所所属）

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * “Japan aims high for growth,” Nature Vol.497 pp.548 (30 May 2013) にて、日本のイノベーション政策についてコメント
- * 2013 年 6 月 15 日 日本経済新聞朝刊 2 面 「遺伝子特許 米最高裁認めず」にて、製薬企業に対する判決の影響についてコメント
- * 2014 年 2 月 14 日 読売新聞 科学研究と特許の関係についてコメント

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 講演：NISTEP セミナー、「民間企業の研究活動に関する調査報告 2012」、2013 年 7 月 16 日
- * 司会：研究・技術計画学会女性エンジニア活生分科会/産業技術総合研究所 シンポジウム「世界で活躍できる女性研究者エンジニア」、2013 年 7 月 21 日
- * 講演：第 6 回再生医療と法研究会（上智大学）、「知的財産権と公共性・生命倫理」、2013 年 8 月 1 日
- * 講演：衆議院経済産業調査室、「知的財産とイノベーションをめぐる最近の動向」、2013 年 9 月 4 日
- * 講演：日本機械学会年次大会ワークショップ「イノベーションと知的財産」、「イノベーションと知的財産概論」、2013 年 9 月 9 日
- * 講演：JST-CRDS フェロー戦略会議、「2012 年度 民間企業の研究活動に関する調査調査結果の概要」、2013 年 9 月 17 日
- * 講演：ナレッジプール研究会、「日本の民間企業の研究開発・イノベーション活動の実態」、2013 年 10 月 8 日
- * 座長：研究・技術計画学会第 28 回年次学術大会、「技術経営（戦略・R&D マネジメント）」セッション、2013 年 11 月 3 日
- * 講演：内外科学技術動向報告会（内閣府）、「民間企業の研究活動に関する調査 2012」、2013 年 11 月 5 日
- * 講演：第 10 回 DIA 日本年会「コンパニオン診断薬と新薬の同時開発に向けた現状と展望」セッション、「遺伝子特許をめぐる動向とコンパニオン診断薬の開発への影響」、2013 年 11 月 7 日。『臨床医薬』30 巻 475-481 頁（2014 年）に講演録

- * 講演：関西ネットワークシステム、「知的財産マネジメントと科学技術イノベーション政策のトピックス」、2013 年 11 月 13 日
- * 講演：行政書士の方々の勉強会、「遺伝子特許の現状と今後」、2013 年 11 月 16 日
- * 講演：日本人類遺伝学会ランチョンセミナー、「遺伝子特許の現状と今後」、2013 年 11 月 21 日
- * 講演：日本知財学会第 11 回年次学術研究発表会 テーマセッション「ライフサイエンス分野のグローバル知財の動向」、「これからのバイオサイエンス知財の方向性」、2013 年 11 月 30 日
- * モデレータ：日本知財学会第 11 回年次学術研究発表会 テーマセッション「知的財産イノベーション研究の活性化に向けて」、2013 年 11 月 30 日
- * 報告：日本知財学会第 11 回年次学術研究発表会 統括セッション、「「知的財産イノベーション研究の活性化に向けて」セッションからの提言」、2013 年 12 月 1 日
- * 講演：政策研レビューセミナー、「日本企業の研究活動とその成果～民間企業の研究活動に関する調査 2012 から～」、2013 年 12 月 12 日
- * 講演：特許庁昼休みセミナー、「大学におけるライフサイエンス基礎研究の、企業のイノベーションに対する貢献度」、2014 年 1 月 20 日
- * 講演：厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業）「創薬支援のためのバイオリソースデータベースのネットワーク整備と政策・倫理課題に関する研究」班会議、「ヒト由来試料と情報の諸権利等の問題について」、2014 年 1 月 22 日
- * 講演：独立行政法人日本学術振興会 産学協力研究委員会 ゲノムテクノロジー第 164 委員会 第 43 回研究会、「遺伝子特許の現状と今後」、2014 年 1 月 29 日
- * 講演：厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「追跡終了後コホート研究に関する研究」班会議、「ヒト由来データの活用と知的財産・法的課題」、2014 年 1 月 30 日
- * 話題提供：厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業）「創薬支援のためのバイオリソースデータベースのネットワーク整備と政策・倫理課題に関する研究」ワークショップ「わたしのからだはだれのもの?」、2014 年 2 月 12 日
- * Organizer: Symposium “Making the Best Use of Academic Knowledge in Innovation System,” AAAS 2014 Annual Meeting, Chicago, February 15th, 2014.
- * モデレータ：政策研究大学院大学、文部科学省科学技術・学術政策研究所、一般財団法人日本規格協会共催セミナー「新技術分野における標準化」、2014 年 2 月 25 日
- * 総合オーガナイザーとして主宰：知的財産マネジメント研究会（Smips）、2013 年 4 月 13 日、5 月 11 日、6 月 8 日、7 月 13 日、9 月 7 日（「第 13 回知的財産・産学連携ワークショップ」として開催）、10 月 12 日、11 月 9 日、12 月 14 日、2014 年 1 月 11 日、2 月 8 日、3 月 8 日

園 部 哲 史 教授

役 職：学長特別補佐、博士課程委員会委員長、国家建設と経済発展プログラムディレクター
専門分野：開発経済学

学 位：Ph.D.（経済学）（Yale 大学）

略 歴：1992年 東京都立大学経済学部 講師
1993年 東京都立大学経済学部 助教授
2001年 東京都立大学経済学部 教授
2003年 国際開発高等教育機構 国際開発連携大学院プログラム 副ディレクター
政策研究大学院大学 連携教授（兼任）
2011年 同プログラム ディレクター
2012年 政策研究大学院大学 教授（現在に至る）、学長補佐
2013年 政策研究大学院大学 学長特別補佐
2014年 政策研究大学院大学 副学長

1. 業 績（A）

雑誌論文

① 単 著

- * Tetsushi Sonobe, “An Inquiry into Corruption Norms and Development,” in Keijiro Otsuka and Takashi Shiraishi, eds., *State Building and Development*, New York: Routledge, 2014.

② 共 著

- * Aya Suzuki, Vu Huang Nam, and Tetsushi Sonobe, “Willingness to Pay for Managerial Training: A Case from the Knitwear Industry in Northern Vietnam.” *Journal of Comparative Economics*, forthcoming.
- * Khondoker Abdul Mottaleb and Tetsushi Sonobe, “The Development Process of Rural Informal Industries in Developing Countries: The Case of Bangladesh” *Journal of Developing Areas*, 47 (2), 229-249
- * Yukichi Mano, John Akoten, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe, “Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi,” *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming.
- * Keijiro Otsuka and Tetsushi Sonobe, “Failure and Success of Development Policies for Industrial Clusters,” in Keijiro Otsuka and Takashi Shiraishi, eds., *State Building and Development*, New York: Routledge, 2014.
- * Md. Nurul Amin and Tetsushi Sonobe, “Success of Industrial Development Policy in the Pharmaceutical Industry in Bangladesh,” in Keijiro Otsuka and Takashi Shiraishi, eds., *State Building and Development*, New York: Routledge, 2014.

2. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科学研究費補助金 新学術領域研究「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究代表者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金 新学術領域研究「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明研究」研究代表者

- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤 B）「エチオピアにおける経営知識普及の経済分析」
研究代表者

3. 教 育

- (1) 講 義
 - * Trade and Industrial Development
 - * Theoretical Foundation of Economic Policy
 - * Advanced Microeconomics III
 - * Advanced Microeconomics IV
- (2) 演 習
 - * 「地域政策企画演習」 (春学期)
 - * 「地域政策分析演習」 (夏学期)
 - * 「政策課題研究」 (秋学期、冬学期)
- (3) 論文指導
 - * 博士課程 7 名 (Policy Analysis Program、うち主指導 4 名、副指導 3 名、主指導学生のうち 1 名博士号取得)
- (4) 研修事業
 - * ベトナム副大臣ほか幹部向け研修 10月8日 2コマ
 “Japan’s modernization and development strategy”
 “Roles of government in a catch up stage”
 - * 外務省委託「高度開発人材育成事業」コーディネーター代表

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 役員会
 - * 経営協議会
 - * 学長選考委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 企画懇談会
 - * 博士課程委員会
 - * 奨学金等委員会
 - * 教育人事委員会
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会
 - * 研修企画委員会
 - * 公共政策プログラム外部評価委員会
 - * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
 - * リーディング大学院プログラム運営委員会
 - * Policy Analysis Program Committee
 - * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee
- (2) タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォース
- (3) その他
- * 昼食セミナー 主担当

5. 社会的貢献（B）

講演会， 座談会， 会議出席

- * JICA 主催 Policy Debate Dialogue にて講演 2013 年 11 月 8 日、マニラ
- * 国連大学世界開発経済研究所 UNU-WIDER 主催 Development Conference（テーマは“Learning to Compete: Industrial Development and Policy in Africa”）にて研究発表、2013 年 6 月 24－25 日、ヘルシンキ

高 田 寛 文 教授

役 職：Young Leaders Program ディレクター代理（地方行政担当）（2013 年 10 月～）

専門分野：地方行政、地域活性化

学 位：LL.M. (Harvard Law School)

略 歴：1983 年東京大学法学部卒業、同年自治省入省、1989 年国税庁足利税務署長、1990 年新潟県職業能力開発課長・税務課長・財政課長、1994 年自治省準公営企業室課長補佐・政党助成室課長補佐・政治資金課課長補佐、1997 年滋賀県健康福祉部次長・商工労働部次長・琵琶湖環境部長・総務部長、2002 年地方公務員災害補償基金訟務課長、2003 年総務省選挙部政党助成室長、2004 年神戸大学大学院国際協力研究科教授、2006 年本学教授、2008 年総務省財務調査課長、2009 年内閣官房内閣参事官（地域活性化統合事務局）、2011 年総務省政治資金適正化委員会事務局長、同年全国市町村国際文化研修所学長、2013 年危険物保安技術協会理事、同年 8 月本学教授

1. 助成金による研究

- * 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究分担者

2. 教 育

（1）講 義

- * 「地方行政特論Ⅱ」（秋学期）
諸外国の地方自治について、外部からの講師も招き講義
- * 「Workshop I」（Young Leaders Program：地方行政）（秋学期）

（2）演 習

- * 政策課題研究（秋・冬学期）

（3）論文指導

- * 修士課程 3 名（地域政策プログラム）、主指導 2 名、副指導 1 名

（4）研修事業

- * タイ・バンコク都中堅幹部職員（人材育成担当）研修（17 名）において、「Local Civil Service System in Japan」の講義を担当（2013 年 9 月 24 日）
- * ベトナム・クアンニン省幹部職員研修（25 名）において、「Local Government System in Japan」「Local Civil Service System in Japan」「Human Resources Development in Japan」の講義を担当（2013 年 11 月 6 日・8 日）
- * タイ・バンコク都幹部職員研修（15 名）において、「Merit System in Japanese Local Governments」の講義を担当（2013 年 12 月 20 日）

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 地域政策プログラム・コミTEE
- * Young Leaders Program Committee
- * グローバルリーダー育成センター運営委員会

(2) その他

- * Young Leaders Program ディレクター代理（地方行政担当）（2013 年 10 月～）

4. 社会的貢献（A）

他大学・研究所等における活動

- * 自治大学校（総務省）における講師 第2部課程第168期の「政策立案研究」を指導（2013 年 10 月～12 月）

5. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 韓国地方行政研究院（KRILA）・自治体国際化協会（CLAIR）・ソウル新聞共催による日韓共同セミナー「地方自治と地域共同体の活性化」において、「日本における地域共同体活性化～コミュニティ・ビジネスの側面から～」を発表（2013 年 11 月 20 日）

武 田 文 男 教授

役 職：防災・復興・危機管理プログラムディレクター

専門分野：災害対策、危機管理

学 位：博士（情報学）（京都大学）

略 歴：1975 年 東京大学法学部卒業、自治省入省、自治省財政課、宮崎県地方課、
1977 年 自治省消防庁総務課、自治省市町村税課主査、1981 年 鹿児島県税務課長・
財政課長、1985 年 国土庁防災企画課課長補佐、自治省企画課課長補佐・府県税課課
長補佐、1989 年 石川県企画開発部次長、参事（企画担当）、北陸先端科学技術大学
院大学創設準備室長、金沢大学総合移転対策室長、商工労働部長、総務部長、1993
年 自治省財政課財政企画官・大臣官房参事官、1994 年 国土庁土地情報課長、1995
年 自治省市町村税課長、固定資産税課長、府県税課長、2000 年 自治省消防庁総務
課長・総務省消防庁総務課長、2002 年 福岡県副知事、2005 年 内閣府大臣官房審議
官（防災担当）、2008 年 京都大学防災研究所巨大災害研究センター客員教授、2011
年 京都大学学際融合教育研究推進センター極端気象適応社会教育ユニット特任教
授、2012 年 政策研究大学院大学教授、防災・復興・危機管理プログラム副ディレク
ター、2013 年 同 防災・復興・危機管理プログラムディレクター

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単著）

- * 武田文男「南海トラフ巨大地震に備える地域の防災力」『消防科学と情報』第 113 号、
2013 年夏号、35～40 頁
- * 武田文男「災害対策基本法の全体像」『災害対策全書』（兵庫震災記念 21 世紀研究機構・
四川省社会科学院）、2013 年 12 月、21～24 頁
- * 武田文男「阪神・淡路大震災以降の法制の歩み」『災害対策全書』（同上）、2013 年
12 月、25～36 頁
- * 武田文男「自主防災組織」『災害対策全書』（同上）、2013 年 12 月、37～40 頁
- * 武田文男「防災ボランティア・まちづくり」『災害対策全書』（同上）、2013 年 12 月、
41～44 頁

（2） 学会発表

- * 武田文男、平成 25 年度第 3 回災害対応研究会、「災害対策法制の見直しと課題」、堂島
リバーフォーラム、2013 年 10 月 25 日
- * 武田文男、平成 25 年度第 5 回総合防災セミナー、「災害対策基本法の改正と課題」、
京都大学、2014 年 1 月 7 日

（3） その他

- * 武田文男「災害・危機への対応と課題」本学政策研究センター長期学術会議支援事業、
防災連続セミナー報告書、2014 年 3 月 30 日
- * 武田文男「津波災害における実効的な避難対策に関する研究」本学政策研究センターリサー
チプロジェクト報告書（武田文男・池谷浩・安藤尚一・日比野直彦）、2014 年 3 月 30 日

2. 助成金等による研究

- * 武田文男、本学政策研究センター長期学術会議支援事業「防災連続セミナー～災害・危

機への取組みと課題～」研究代表者

- * 武田文男、本学政策研究センターリサーチプロジェクト「津波災害における実効的な避難対策に関する研究」研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 危機管理・緊急対応（2013 年度春学期、15 回）

災害の緊急対応をはじめ、幅広く危機管理の制度、施策、課題等について学習し、受講者が危機管理・緊急対応について理解を深め、考察する力を身につけ、危機管理に関する政策の企画・立案・実施の能力を養うことを目的とする授業を行った。

- * 消防防災・減災（2013 年度秋学期、15 回）

災害危機管理の中核である消防や防災、減災に携わる各機関の取組み、自治体と住民等との協働、自助・共助・公助の連携等の学習を通じて、消防防災・減災の制度、施策、課題等について考察し、受講者が国民の生命・身体・財産を守るリーダーとしての政策能力を培うことを目指す授業を行った。

- * 被災地学習（2013 年度夏学期）

防災・復興・危機管理プログラムの必修科目として、事前に情報収集等の学習の後、2013 年 8 月 25～27 日、本プログラム学生 17 人を引率し、岩手県宮古市、岩泉町、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、盛岡市を訪れ、被災地の視察並びに宮古市役所・釜石市役所及び岩手県庁での勉強会を開催、事後に教訓・課題等について学習する等の授業を行った。

(2) 演 習

- * 政策研究課題に関するゼミ（2013 年度、5 回）
- * 政策研究課題に関する発表会（2013 年度、2 回）

(3) 論文指導

- * 防災・復興・危機管理プログラム 17 名（うち 4 名主指導、13 名副指導、いずれも修士取得）
- * 地域政策プログラム 1 名（副指導、修士取得）

(4) 研修事業

- * 消防庁長官等との意見交換会の企画立案・実施等

2013 年 12 月 25 日、防災・復興・危機管理プログラムの学生 17 人を引率し、総務省消防庁を訪れ、消防庁長官・災害対策実務担当官等との意見交換会を開催。

- * ベトナム副大臣等の被災地研修の企画立案・調整等

2013 年 10 月 7 日、本学グローバルリーダー育成センターが受託したベトナム副大臣等幹部研修として東日本大震災の被災地の訪問、現地視察、勉強会、仙台市長・宮城県副知事との面談等を実施。

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * Disaster Management Policy Program Committee

(2) その他

- * 防災・復興・危機管理プログラム・ディレクター

5. 社会的貢献（A）

- （1） 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 京都大学、「危機管理論」
 - * 京都大学、「リスクにどう立ち向かうか」
 - * 京都大学、「災害と社会」
 - ② 委員会等
 - * 京都大学、防災研究所巨大災害研究センター運営協議会、委員、同センター運営の企画・実施等に参画
 - * 京都大学、極端気象と適応社会の生存科学グローバル COE プログラム、事業推進担当者、事業の企画・実施等に参画
 - * 大阪市中央区防災アドバイザー、地域防災計画・災害対策事業等についての助言・支援等
 - * 都市防災研究会（京都大学等との研究会）、政策部門代表、今後の大都市防災法制等の政策についての有識者等との研究協議の総括
 - * 危機管理研究会（東京大学等との研究会）、検討メンバー、防災危機管理の在り方について科学的アプローチにより体系化を図るための検討に参画
- （2） 財団法人等における活動
 - 役員、委員会
 - * 独立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域、アドバイザー、研究開発プロジェクトの採択・推進の助言・支援等
- （3） 学会等における活動
 - * 地域安全学会
 - * 自然災害学会
- （4） 審議会等における活動
 - * 内閣府、災害対策法制のあり方に関する研究会、特別委員、災害対策法制のあり方に関する議論に参画し政府の災害対策基本法改正等を支援
 - * 国土交通省、大規模災害時の船舶の活用等に関する調査検討会、委員、大規模災害発生時に船舶の円滑な活用を実現するための仕組みの構築及びこの仕組みを国・自治体の
 - * 災害対策に係る計画体系に位置付けていく等の調査検討に参画
- （5） その他
 - * 特定非営利活動法人事業継続推進機構、理事、BCP の普及促進・事業継続の推進等についての企画・実施等に参画
 - * 第一生命保険株式会社、防災アドバイザー、企業の防災・危機管理に関する助言・支援等

6. 社会的貢献（B）

- （1） 講演会、座談会、会議出席
 - * 企画運営：憲法問題検討会、関西大学、2013 年 4 月 3 日
 - * 意見表明：災害時の船舶活用等に関する関係会議、国土交通省、2013 年 5 月 22 日、7 月 4 日、9 月 4 日、2014 年 1 月 22 日、3 月 6 日
 - * 意見表明：大規模災害時の船舶の活用等に関する調査検討会、国土交通省、2013 年 5

- 月 28 日、8 月 1 日、9 月 11 日、2014 年 1 月 31 日、3 月 11 日
- * 企画運営：「危機管理の考え方とわが国の危機管理体制について」、第 1 回防災連続セミナー（講師：前内閣危機管理監 伊藤哲朗氏）、2013 年 6 月 11 日
 - * 意見表明：安全安心研究開発領域関係会議、科学技術振興機構、2013 年 6 月 12 日、11 月 15 日、2014 年 2 月 24 日
 - * 企画運営：極端気象と適応社会の生存科学グローバル COE プログラム事業推進会議、京都大学、2013 年 6 月 21 日
 - * 意見表明：水害判決に関する研究会、京都大学、2013 年 6 月 21 日
 - * 企画運営：「大都市巨大災害と国家緊急権、非常事態法制」、第 1 回防災政策に関する検討会議（講師：防衛大学校 山中倫太郎氏）、2013 年 6 月 25 日
 - * 助言：安全安心研究開発領域タスクフォース、科学技術振興機構、2013 年 7 月 2 日、10 月 2 日、12 月 15・16 日
 - * 企画運営：「南海トラフ地震・富士火山等静岡県防災・危機管理の取組みについて」、第 2 回防災連続セミナー（講師：静岡県危機管理監 小川英雄氏）、2013 年 7 月 2 日
 - * 講話：「日本の災害対策基本法改正について」、災害法制に関する日韓法学会議、2013 年 7 月 10 日
 - * 書類審査：安全安心研究開発領域書類選考会、科学技術振興機構、2013 年 8 月 2 日
 - * 面接審査：安全安心研究開発領域面接選考会、科学技術振興機構、2013 年 8 月 28 日
 - * 意見表明：危機管理研究会、本学及び東京大学、2013 年 9 月 2 日
 - * 企画運営：「災害対策・危機管理の最前線を走り続けて」第 3 回防災連続セミナー（講師：衆議院議員・復興大臣政務官・農林水産大臣政務官、元新潟県山古志村村長 長島忠美氏）、2013 年 9 月 4 日
 - * 意見表明：社会安全検討会、関西大学、2013 年 9 月 18 日
 - * 企画運営：「危機管理概念の拡大と防災の実務」第 4 回防災連続セミナー（講師：明治大学大学院教授、元東京都副知事 青山やすし氏）、2013 年 9 月 19 日
 - * 意見表明：洪水リスクマネジメント研究会、島根大学、2013 年 9 月 20 日
 - * 企画運営：「事業継続計画（BCP）の必要性和防災対策との関係」第 5 回防災連続セミナー（講師：東北大学災害科学国際研究所教授、事業継続推進機構副理事長 丸谷浩明氏）、2013 年 10 月 3 日
 - * 企画運営：「大規模災害時の民間組織による公共サービスの提供」第 2 回防災政策に関する検討会議（講師：熊本大学 大脇成昭氏）、2013 年 10 月 31 日
 - * 企画運営：「国際水準から見た日本の危機管理」第 7 回防災連続セミナー（講師：国際変動研究所理事長、静岡県立大学特任教授 小川和久氏）、2013 年 11 月 13 日
 - * 講演：「危機管理総論」防災スペシャリスト養成講座、内閣府（防災担当）、2013 年 11 月 14 日
 - * 企画運営：「FUKUSHIMA の復興」第 8 回防災連続セミナー（講師：福島県副知事 内堀雅雄氏）、2013 年 11 月 15 日
 - * 会議出席：消防団 120 年・自治体消防 65 年全国消防大会、総務省消防庁・日本消防協会、2013 年 11 月 25 日
 - * 企画運営：「防災と安全保障－危機管理上の課題－」第 6 回防災連続セミナー（講師：前防衛省統合幕僚長 折木良一氏）、2013 年 11 月 25 日
 - * 講演：「大規模災害と企業の BCP について」リスク管理委員会、第一生命、2013 年 12 月 2 日、12 月 17 日

- * 意見表明：巨大災害研究センター運営協議会、京都大学、2013年12月6日
- * 意見表明：危機管理研究会、本学及び東京大学、2013年12月17日
- * 企画運営：「東京都の防災～東京消防庁の位置付け」第9回防災連続セミナー（講師：東京消防庁消防総監 大江秀敏氏）、2013年12月18日
- * 企画運営：「頻発する水害・土砂災害の対応を考える」第10回防災連続セミナー（講師：新潟大学危機管理室教授・前中央防災会議委員 田村圭子氏）、2013年12月19日
- * 企画運営：「立憲主義と国家緊急権」第3回防災政策に関する検討会議（講師：名古屋大学大学院 愛敬浩二氏）、2013年12月19日
- * 講演：「災害対策法制の見直しと地域防災の課題」、第18回震災対策技術展講演会、2014年2月6日
- * 企画運営：都市の災害対応能力の向上に関する調査研究会、京都大学、2014年2月28日
- * 講演：「これからの日本～切迫する巨大災害への対応と課題」、フォーラム 21、2014年3月5日
- * 意見表明：政府の防災・安全保障・危機管理体制の在り方に関する会議、内閣府、2014年3月19日

竹 中 治 堅 教授

役 職：政策研究センター所長補佐

専門分野：比較政治、国際政治経済

学 位：Ph.D.（政治学）（スタンフォード大学）

略 歴：1993 年東京大学法学部卒、大蔵省入省、98 年スタンフォード大学政治学部博士課程修了（Ph.D.取得）、同年中央省庁等改革推進本部事務局、99 年本学助教授、2004 年本学政策情報研究センター長、図書館長（06 年まで）、07 年本学准教授。10 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単著）

- * 竹中治堅「日本の議院内閣制と安倍内閣の行方：ウェストミンスター化を拒む『壁』」
nippon.com.2013 年 8 月 5 日
<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a02301/>

（2） 図 書（共著）

- * 竹中治堅「民主党政権と日本の議院内閣制」139-180 頁（飯尾潤編『政権交代と政党政治』中央公論新社、2013 年 10 月）

（3） 学会発表

- * 竹中 治堅「議院内閣制の下における参議院」憲法理論研究会ミニシンポジウム、2013 年 7 月 20 日。

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究(C)）「首相の指導力に対する国会議事日程決定権限や首相の補佐体制の影響に関する実証的研究」（代表者）
- * 科学研究費補助金（基盤研究(B)）「民営化の戦後政治史の総合的研究」（分担者）
- * サントリー文化財団「人文科学、社会科学に関する学際的グループ研究助成」「政権交代が政策の継続性に及ぼす影響に関する研究」（代表者）
- * 電気通信普及事業財団 研究調査助成「インターネットなど発達した電気通信技術が日本政治に及ぼす影響」（代表者）

3. 教 育

（1） 講 義

- * 日本政治の理論分析（2013 年度春大学期）
政治を分析する様々な理論を紹介し、政権交代による政治過程の変化も踏まえ、現代日本政治をいかに分析できるかについて議論した。
- * Comparative Politics（2013 年度秋大学期）
比較政治についての様々な理論を紹介し、民主主義のものの政治過程をどのように分析できるかについて議論した。
- * 現代日本の社会システム（2013 年度春大学期）
日本の統治システムの特徴など、日本政治の基本的な事項について紹介した。

（2） 論文指導 修士課程

- * Young Leaders Program 3 名、主指導、うち 2 名修士号取得
博士課程
- * 安全保障プログラム 1 名、副査
- * 政策プロフェッショナル 4 名、副査、うち 1 名博士号取得

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 政策情報研究センター運営調査会委員
 - * 政策研究センター所長補佐会委員
 - * 図書館運営委員会
 - * Young Leaders Program Committee
 - * 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
 - * 修士課程 公共政策プログラム・コミティー
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- (2) その他
 - * 公共政策プログラム入試 採点 2013 年 11 月 13 日
 - * Young Leaders Program インタビュー 2014 年 2 月 21 日ブルガリア人 1 名、ルーマニア人、スロバキア人 1 名、2 月 27 日パキスタン人 1 名。
 - * リサーチプロジェクト「政権交代が政策の継続性に及ぼす影響に関する研究」プロジェクトリーダー
 - * 政策研究センター所長補佐
 - * 図書選定委員（政治グループ）

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - 非常勤講師
 - * 青山学院大学国際政治経済学部非常勤講師
講義「比較政治 II」担当（全 13 回 2013 年度前期）
 - * 東京大学教養学部前期課程非常勤講師
講義「日本の政治」担当（全 13 回 2013 年度前期）
- (2) 財団法人等における活動
 - * 一般財団法人ニッポンドットコム「nippon.com」、編集委員会委員
- (3) 審議会等における活動
 - * 参議院選挙制度協議会 参考人 2013 年 11 月 1 日。
- (3) その他
 - * 日本財団、グレートブリテン笹川財団、チャタムハウス共催「日英グローバルセミナー」企画委員会委員

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 電波メディア
 - * コメント「1 票の格差 世界でも」『日本経済新聞』2013 年 4 月 8 日

- * コメント「岐路 2013 参院選 参議院なぜあるの」『中日新聞』2013 年 6 月 7 日。
- * 寄稿「「ねじれ」国会解消への一步：自民党、都議選大勝」『ヤフー！ニュース個人』2013 年 6 月 24 日。
- * コメント「参院選：『もっと注目を』」『毎日新聞』2013 年 6 月 26 日。
- * インタビュー「参院選何が問われるか」『日本経済新聞』2013 年 6 月 30 日
- * コメント「参院選公示 ネット舌戦も開幕」『読売新聞』2013 年 7 月 4 日。
- * コメント「参院選新時代の一票（下）」『日本経済新聞』2013 年 7 月 4 日。
- * 寄稿「参議院選挙の争点：安倍内閣は改革を推進できるのか」『ヤフー！ニュース個人』2013 年 7 月 6 日。
- * 寄稿「参議院選挙無効訴訟」『ヤフー！ニュース個人』2013 年 7 月 22 日。
- * コメント「動くか国会改革（下）」『日本経済新聞』2013 年 8 月 18 日。
- * 寄稿「臨時国会を観る：首相の権限拡大」『ヤフー！ニュース個人』2013 年 10 月 14 日。
- * 寄稿「小泉劇場復活：『原発即時ゼロ』」『ヤフー！ニュース個人』2013 年 11 月 13 日。
- * 寄稿「1 票の格差訴訟」『共同通信』2013 年 11 月 21 日配信『佐賀新聞』などに掲載
- * 寄稿「2014 年度予算は緊縮財政？」『ヤフー！ニュース個人』2013 年 12 月 23 日。
- ② 映像メディア（含むラジオ）
 - * 「プライムニュース」『ねじれ解消...参議院選挙後の政治の行方を問う』『BS フジ』2013 年 7 月 23 日 20 時～22 時。
 - * 「プライムニュース」『参院選無効判決波紋』『BS フジ』2013 年 12 月 2 日（前半）20 時～21 時。
 - * 「BBC World News」, Duncan Bartlett 氏とのインタビュー2014 年 2 月 11 日。
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * 討論会出席「Tadashi Yamamoto Memorial Seminar: Japan's Political Change and the US-Japan Alliance」2013 年 5 月 2 日 Council on Foreign Relations (Washington DC)
 - * 討論会出席「地方の/からのガバナンス」2013 年 6 月 29 日 北海道大学公共政策大学院（札幌）。
 - * 勉強会講師「Waiting for the Third Arrow」2013 年 10 月 22 日 BNP パリバ証券。
 - * 対談出席「熊谷俊人千葉市市長との対談」2013 年 12 月 19 日 千葉市産業振興財団（千葉市）
 - * 講演会「The Future of Abenomics- A Political Perspective」2014 年 2 月 11 日, Daiwa Anglo Japanese Foundation（ロンドン）。
 - * 勉強会講師「Political Institutions, Economic Reform and Fiscal Deficit」2014 年 2 月 24 日経済広報センター

田 中 誠 教授

役 職：アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析
プロジェクト・リーダー

専門分野：エネルギー、環境、産業組織

学 位：博士（経済学）（東京大学）

略 歴：1991 年東京大学経済学部卒業、同年東京電力株式会社入社、2000 年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、03 年財務省財務総合政策研究所上席研究員、同年本学助教授、04 年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、同年独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、07 年本学准教授、08 年ジョンス・ホプキンス大学客員研究員、09 年カリフォルニア大学バークレー校客員研究員。13 年本学教授

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共著）

- * （査読付き）Tanaka, M., and Y. Chen (2013) “Market Power in Renewable Portfolio Standards,” *Energy Economics*, 39: 187-196.
- * （査読付き）Tanaka, M., and T. Ida (2013) “Voluntary Electricity Conservation of Households after the Great East Japan Earthquake: A Stated Preference Analysis,” *Energy Economics*, 39: 296-304.

（2） 学会発表

- * Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Using Dynamic Electricity Pricing to Address Energy Crises: Evidence from Randomized Field Experiments,” presented at the 36th Annual NBER Summer Institute, Cambridge, Massachusetts, July 22, 2013.
- * Chen, Y., and M. Tanaka “Save for the Future: Modeling Inter-temporal Permit Banking in Multi-sector Emission Trading Programs,” 都市の OR ワークショップ 2013、2013 年 12 月 14 日、於南山大学

（3） その他

- * 大賀英治・依田高典・荒牧敬次・田中誠「北九州スマートコミュニティ創造事業におけるダイナミックプライシング実証」、『建築整備士』12-17 頁、2013 年 4 月号
- * 田中誠「デマンドレスポンスの実証実験について」、原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響研究会、2013 年 12 月 26 日、於経済産業研究所

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究（C））「寡占的競争下の先渡し市場・スポット市場を考慮した排出権取引制度の研究」研究代表者（2010～2013 年度）
- * 科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析」研究分担者（2013～2014 年度）
- * 京都大学からの受託研究「次世代エネルギー社会システムにおけるデマンド・レスポンス経済効果調査事業」政策研究大学院大学・受託研究代表者（2013 年度）

3. 教 育

（1） 講 義

- * Resource and Energy Economics (Winter Term)
- * Competition and Regulatory Economics (Spring Term)
- * ミクロ経済学 2 (春学期)
- (2) 論文指導
 - * Policy Analysis Program (博士課程 3 名、主指導 2 名・副指導 1 名、うち 1 名博士取得)
 - * 公共政策プログラム (博士課程 2 名、いずれも副指導)
 - * Macroeconomic Policy Program (修士 2 名、いずれも主指導、修士取得)
 - * One-year Master's Program of Public Policy (修士 1 名、主指導、修士取得)
 - * Young Leaders Program (修士 1 名、主指導、修士取得)
- (3) 研修事業
 - * IMF Macroeconomic Seminar, IMF, Chairman for the session “Achieving Economic Growth and Debt Sustainability by Developing the Infrastructure & SME Finance and the Role of Long Term Institutional Investors.” March 10, 2014.

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Macroeconomic Policy Program Committee
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
 - * Economics, Planning and Public Policy Program Committee
 - * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
 - * 会計委員会
 - * 利益相反マネジメント委員会
- (2) その他
 - * アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析プロジェクト・リーダー

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * 独立行政法人・経済産業研究所 (RIETI)、研究プロジェクト「電力自由化に関わる国際比較研究」委員
 - * 独立行政法人・経済産業研究所 (RIETI)、研究プロジェクト「原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響研究会」委員
- (2) 財団法人等における活動
 - * 原子力損害賠償支援機構 参与
- (3) 学会等における活動
 - * International Association for Energy Economics (IAEE)
 - * Institute for Operations Research and the Management Sciences (INFORMS)
 - * Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)
 - * 日本経済学会
- (4) 審議会等における活動
 - * 経済産業省、次世代エネルギー・社会システム協議会 スマートメーター制度検討会 委員
- (5) その他

- * Editor, IEEE Transactions on Power Systems
- * Editorial Board, Journal of Modern Power Systems and Clean Energy

6. 社会的貢献（B）

（1） その他

- * 田中誠、横浜スマートシティプロジェクトにおけるデマンドレスポンス社会実証の記者発表および質疑応答、横浜市長定例記者会見、2013 年 6 月 26 日、於横浜市庁舎

田 中 隆 一 准教授

役 職：Policy Analysis Program 副ディレクター

専門分野：経済学（応用計量経済学、労働経済学）

学 位：Ph.D. (Economics), New York University

略 歴：2011/04-現在 准教授 政策研究大学院大学

2006/04-2011/03 准教授 情報理工学研究科 東京工業大学

2004/10-2006/03 講師 社会経済研究所 大阪大学

2004/06-2004/09 特任研究員 経済学研究科 大阪大学

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

- * 「母親が働くと、子どもの学力にマイナスなのか？」『新しい経済の教科書 2013～2014 年版』所収、日経ビジネス編、日経 BP 社、2013 年 6 月

(2) 学会発表

- * Lidia Farre, Francesc Ortega, and Ryuichi Tanaka “School Choices: The Effect of Immigration,” 「実証的なモラル・サイエンス」研究集会報告, 2014 年 3 月 8 日
- * 日本経済学会春季大会（富山大学）川口大司教授（一橋大学）“Fewer school days more inequality” 討論
- * 日本経済学会秋期大会（神奈川大学）澤田康幸教授（東京大学）市村英彦教授（東京大学）山崎潤一（London School of Economics 大学院）“On the Schooling Effect of Mosquito Nets” 討論
- * 日本経済学会秋期大会（神奈川大学）原ひろみ准教授（日本女子大学）“Women’s wages and work skill development” 討論

(3) その他

- * Lidia Farre, Francesc Ortega, and Ryuichi Tanaka “School Choices: The Effect of Immigration,” セミナー報告、Dalhousie-University (Halifax, Canada), 2013 年 11 月 29 日
- * Lidia Farre, Francesc Ortega, and Ryuichi Tanaka “School Choices: The Effect of Immigration,” 東京労働経済学研究会, 2013 年 12 月 6 日
- * Ryo Nakajima and Ryuichi Tanaka “Estimating the Effects of Pronatal Policies on Residential Choice and Fertility,” Academia Sinica (Taiwan), 2013 年 9 月 3 日
- * Hideo Akabayashi and Ryuichi Tanaka “Long-term Effects of Preschooling on Educational Attainments,” 早稲田大学, 2013 年 7 月 30 日
- * Hideo Akabayashi and Ryuichi Tanaka “Long-term Effects of Preschooling on Educational Attainments,” 関西労働研究会, 2013 年 4 月 26 日

2. 業 績 (B)

翻訳・監訳

- * ジョシュア アングリスト、シュテファン ピスケ著「『ほとんど無害』な計量経済学」NTT 出版、共訳

3. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度 科学研究費補助金（基盤研究 B）「日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチ」研究代表者
- * 平成 25 年度 科学研究費補助金（特別推進研究）「経済格差のダイナミズム：雇用・教育・健康と再配分政策のパネル分析（研究代表者：樋口美雄教授・慶応義塾大学）」研究分担者
- * 平成 25 年度 科学研究費補助金（基盤研究 A）「リーダーの教育・選抜・ガバナンスの実態と日本経済に与えるその影響（研究代表者：瀧井克也教授・大阪大学）」研究分担者
- * 平成 25 年度 科学研究費補助金（基盤研究 B）「Assessing the Role of Government Policies in Japan's Labor Market Change during Recent Severe Recessions. An international comparison」（研究代表者：Julen Esteban-Pretel 准教授・政策研究大学院大学）研究分担者
- * 平成 25 年度 科学研究費補助金（基盤研究 A）「日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学（研究代表者：中林真幸准教授・東京大学）」連携研究者
- * 平成 25 年度 科学研究費補助金（基盤研究 B）「教育経済学における実験的手法の適用に関する研究（研究代表者：赤林英夫教授・慶応義塾大学）」連携研究者
- * 平成 25 年度 政策研究センター「長期学術会議支援事業」、「Workshops and 6th GRIPS International Conference of Macroeconomics and Policy」、事業推進者

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * Economics of Education and Labor, Spring 2013
 - * 計量経済学（2013 年春学期）
 - * 教育と労働の経済学（2013 年春学期）
- (2) 演 習
 - * 教育政策プログラム 教育政策分析演習 I（2013 年秋学期）
- (3) 論文指導
 - * 教育政策プログラム 7 名（主査 3 名、副査 2 名、いずれも修士取得）
 - * 公共政策プログラム 7 名（副査 1 名、修士取得）
 - * Two-year Master's Program of Public Policy 1 名（副査 1 名、修士取得）
- (4) 研修事業
 - * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 第 9 セッション 座長 2014 年 3 月 14 日

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Policy Analysis Program Committee
 - * 教育政策プログラム・コミティー
 - * 2014 Economics Recruitment Committee, Member
 - * 図書館運営委員会委員
- (2) その他
 - * Policy Analysis Program・副ディレクター
 - * 教育政策プログラム 教育政策セミナー司会（7 月 16 日）
 - * 教育政策プログラム 教育政策セミナー司会（12 月 20 日）

- * 図書館図書選定「労働経済・労働問題、Labor economics, Labor issues」

6. 社会的貢献（A）

- (1) 財団法人等における活動
 - * 公益財団法人 東京経済研究センター 監事
 - * 一般社団法人 チャンス・フォー・チルドレン 東日本クーポン事業 最終報告書作成
- (2) 学会等における活動
 - * 日本経済学会、会員
 - * Econometric Society, member
 - * 日本経済学会春季大会（富山大学）6月22日 セッション「教育政策」座長
 - * 日本経済学会秋季大会（神奈川大学）9月15日 セッション「労働2（ジェンダー）」座長
 - * Osaka Economics and Institutional Organization 春季コンファレンス（東京大学）3月5日－6日セッション（Development Economics）座長
- (3) 審議会等における活動
 - * 東京都足立区 区民評価委員会 こども分科会 会長
- (4) その他
 - * 新潟県職員調書作成

7. 社会的貢献（B）

- 講演会，座談会，会議出席
 - * 足立区行政評価報告会（10月8日）講演「少子高齢化社会において基礎自治体にもとめること」

チェ, ヒョンギユ (CHEY, Hyoung-kyu) 助教授

役 職 : Deputy Director, One-year Master's Program of Public Policy [MP1] and Two-year Master's Program of Public Policy [MP2]

専門分野 : International Political Economy

学 位 : PhD in International Relations (London School of Economics and Political Science)

略 歴 : Researcher, Korea Institute of Finance, Seoul, South Korea (2000.11-2001.8); Visiting Research Scholar, Institute of Social Science, the University of Tokyo (2003.4-2004.4); Japan Foundation Fellow (2003.5-2004.3); Visiting Scholar, Institute of International Relations, National Chengchi University, Taipei, Taiwan (2004.4-2005.12); Occasional Lecturer, Graduate School of International Studies, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9-2007.2); Researcher, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9-2007.2); Visiting Research Fellow, Institute for Far Eastern Studies, Kyungnam University, Seoul, South Korea (2006.9-2007.2); Economist (Director-level), Northeast Asian Economic Research Team, Economic Research Institute, The Bank of Korea (central bank), Seoul, South Korea (2007.2-2011.3); Visiting Scholar, Center for International Cooperation and Strategy, Hankuk University of Foreign Studies, Seoul, South Korea (2011.6-2011.9); Visiting Scholar, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2012.8-2012.9); Assistant Professor, GRIPS (2011.4-2014.3); Associate Professor, GRIPS (2014.4-present).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Individually authored papers

- * "Can the Renminbi Rise as a Global Currency? The Political Economy of Currency Internationalization," *Asian Survey*, vol. 53, no. 2, pp. 348-68 (March/April 2013). [actually published in June 2013] **(peer-reviewed)**
- * "Why Did the US Federal Reserve Unprecedentedly Offer Swap Lines to Emerging Market Economies during the Global Financial Crisis? Can We Expect Them Again in the Future?" 2013 International Studies Association Annual Convention, San Francisco, California, April 3 to 6, 2013. (The paper was accepted by the conference and was uploaded to the conference website, although I could not attend the conference for an unexpected problem.) **(peer-reviewed)**
- * "The Fed Swap Lines and the Global Lender of Last Resort: The Politics of International Monetary Relations," 2013 American Political Science Association Annual Meeting, Chicago, IL, August 29 to September 1, 2013. **(peer-reviewed)**
- * "The Concepts, Consequences, and Determinants of Currency Internationalization," GRIPS Discussion Paper 12-03 (May 2013).

(2) BOOKS

Individually authored books (academic works)

- * *International Harmonization of Financial Regulations? The Politics of Global Diffusion of the Basel Capital Accord*, 218 pages (London and New York: Routledge), August 2013.

(3) OTHER RELEVANT ITEMS

- * "A Demand-Side Analysis of Renminbi Internationalisation: The Renminbi in South Korea," paper submitted to the Bank of Korea based on the contract of visiting scholar, March 2014.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * International Political Economy (GOV2210E):
This course introduces students to International Political Economy (IPE).
- * International Political Economy of Money and Finance (GOV3220E):
This course addresses the international political economy of money and finance, a central issue area in International Political Economy (IPE).
- * Advanced International Political Economy (GOV6210E):
This course surveys the major debates in the study of International Political Economy (IPE) through the intensive reading and discussion of selected works.
- * Advanced International Political Economy of Money and Finance (GOV8221E):
This course surveys the major debates in the study of the international political economy of money and finance through the intensive reading and discussion of selected works.

(2) THESIS SUPERVISION

- * 4 students (PhD; Security and International Studies Program; degree not yet awarded; deputy instructor)
- * 2 students (PhD; Public Policy Program; degree not yet awarded; deputy instructor)

3. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Security and International Studies Program
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- * CAMPUS Asia

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Deputy Director, One-year Master's Program of Public Policy (MP1) and Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- * Business trips for interviews for MP1 and MP2 to Indonesia and Malaysia, 24 to 31 January 2014.

4. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- ① Visiting lectureships
 - * The Bank of Korea (Economic Research Institute), Visiting Scholar, August to September 2013
- ② Serving on committees
 - * External Examiner for a PhD dissertation defence in the Faculty of Graduate and Postdoctoral Studies at Wilfrid Laurier University, Canada

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member of the International Studies Association
- * Member of the Korean Political Science Association
- * Member of the Korean Association of International Studies
- * Member of the American Political Science Association

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Referee for academic journal: *Review of International Political Economy* (April 2013)
- * Referee for book proposal: Routledge (April 2013)

- * Participation in the annual Academic Reputation Survey by Thomson Reuters, which supports the Global Institutional Profiles Project and Times Higher Education World University Rankings (April 2013)
- * Member of Editorial Board, *The Korean Journal of Area Studies* (published by the Korean Association of Area Studies)

5. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

Public lectures and discussion meetings

- * Presentation in a seminar at the Bank of Korea, 24 September 2013 (title: “Internationalization of the RMB”)

塚 田 尚 稔 准教授

専門分野：イノベーション政策、知的財産政策

学 位：博士（経済学）

略 歴：2007年－2008年 財団法人知的財産研究所 特別研究員
2008年－2011年 一橋大学イノベーション研究センター 特任助手
2011年 一橋大学 博士号(経済学)取得
2011年－現在 一橋大学イノベーション研究センター 非常勤共同研究員
2011年－2013年 独立行政法人経済産業研究所 研究員
2012年 文部科学省科学技術政策研究所 客員研究員
2013年－現在 政策研究大学院大学政策研究科 准教授
2013年－現在 独立行政法人経済産業研究所 リサーチ・アソシエイト

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共著）

- * （査読付き）Jun Suzuki, Naotoshi Tsukada, Akira Goto, Proceedings of 10th ASIALICS Conference, “Thirty Years of Government Research Institutions in the National Innovation System in Japan,” GRIPS, September 20, 2013.

(2) その他

- * 塚田尚稔「東アジア（日本以外）地域における審判関連情報の統計分析」『特許庁請負事業 平成 25 年度我が国における技術革新の加速化に向けた産業財産権の出願行動等に関する分析調査報告書』第 5 章
- * 中村健太・塚田尚稔「諸外国における産業財産権に関する経済分析手法の事例研究」『特許庁請負事業 平成 25 年度我が国における技術革新の加速化に向けた産業財産権の出願行動等に関する分析調査報告書』第 7 章
- * Jun Suzuki, Naotoshi Tsukada, Akira Goto, “Innovation and public research institutes: Case of AIST, RIKEN, and JAXA,” RIETI Discussion Paper Series. (* Proceedings of ASIALICS の改訂版)

2. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科学研究費（若手研究 B）「中国に出願される特許発明の価値に関する経済分析」、研究代表者
- * 平成 25 年度科学研究費（基盤 A）「標準と技術のライフサイクル、世代交代と周辺課題」、研究協力者（研究代表者：一橋大学青木玲子教授、受入れ：一橋大学）

3. 教 育

(1) 研修事業

- * GRIPS「科学技術イノベーション政策/技術革新と社会変貌 オープンセミナー」にて「イノベーション過程の分析」講演を担当、2013 年 8 月 10 日

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * 修士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 横浜市立大学、経済統計 Id・経済統計 IId、通年・週 1 コマ
- * 東洋大学、産業組織論、通年・週 1 コマ

② 委員会等

- * 特許庁、「平成 25 年度特許出願動向調査 マクロ調査 委員会」、委員
- * 一般財団法人知的財産研究所、「特許庁請負事業 平成 25 年度我が国における技術革新の加速化に向けた産業財産権の出願行動等に関する分析調査 委員会」、委員

③ その他

- * 独立行政法人経済産業研究所、リサーチ・アソシエイト：
「イノベーション過程とその制度インフラの研究」「公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割」「標準と知財の企業戦略と政策の研究」の各研究プロジェクトに参加

土 谷 隆 教授

役 職：スチューデントオフィス室長、博士課程公共政策プログラム副ディレクター

専門分野：統計数理、数理工学

学 位：博士（工学）（1991 年、東京大学）

略 歴：1983 年東京大学工学部計数工学科卒業、1986 年東京大学大学院工学研究科計数工学専攻修了、同年統計数理研究所予測制御研究系助手、1994 年統計数理研究所予測制御研究系助教授、2002 年統計数理研究所予測制御研究系教授、2004 年統計数理研究所数理・推論研究系教授、2008 年総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻長（併任）、2010 年 政策研究大学院大学政策研究科教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * 土谷 隆：内点法・情報幾何・最適化モデリング. 統計数理, 61 巻, pp.3-16, 2013. (査読有)
- * 土谷 隆：最小二乗法を巡って. オペレーションズ・リサーチ, 59 巻, pp.34-41, 2014.

② 共 著

- * S. Kakiyama, A. Ohara, T. Tsuchiya: Curvature integrals and iteration complexities in SDP and symmetric cone programs. *Computational Optimization and Applications*. Vol. 57 (2014), pp 623-665. (査読有)
- * T. Kitahara and T. Tsuchiya: A Simple Variant of the Mizuno-Todd-Ye Predictor-Corrector Algorithm and Its Objective-Function-Free Complexity. *SIAM Journal on Optimization*. Vol.23 (2013), pp.1890-1903. (査読有)

(2) 学会発表

- * 荒川俊也・土谷隆：電力需給量の検討とモデル化に関する考察. 計測自動制御学会システム・情報部門学術講演会, 大津, 2013 年 11 月 19 日.
- * Takashi Tsuchiya : Information geometry of conic programming and interior-point method. (招待, 基調講演) Hot Topics Workshop on Jordan Theory, Analysis and Optimization, Daejeon, Korea, 2013 年 5 月 13 日.
- * Takashi Tsuchiya: Information geometry of symmetric cone programs. The 4th International Conference on Continuous Optimization, Lisbon, Portugal, 2013 年 7 月 31 日.
- * Takashi Tsuchiya : A structural geometrical analysis of ill-conditioned semidefinite programs. (招待, 基調講演) The 9th International Conference on Numerical Optimization and Numerical Linear Algebra, 長春, 中国, 2013 年 9 月 14 日.
- * 土谷隆：線形計画問題と半正定値計画問題の幾何学的構造について. 文部科学省数学協働プログラムワークショップ「正定対称行列をめぐるモデリング・数理・アルゴリズムの世界」, 政策研究大学院大学, 2014 年 1 月 14 日.
- * Takashi Tsuchiya : Geometric approaches to interior-point methods. (招待:基調講演), X Brazilian Workshop on Continuous Optimization, Florianopolis, Brazil, 2014 年 3 月 18 日.
- * Takashi Tsuchiya : Information Geometry and Interior-Point Algorithms. Geometric Science of

Information 2013, Paris, France, 2013 年 8 月 30 日.

- * 駒松晃治 (発表者), 土谷隆, 上野玄太, 池上敦子: 事前知識と線形計画法を用いた人工衛星観測データの復元. 研究集会: 最適化: モデリングとアルゴリズム, 政策研究大学院大学, 2014 年 3 月 25 日.
- * Bruno F Lourenco, 村松正和, 土谷隆 (発表者): 半正定値計画問題に付随する線形空間の階層分解と弱実行不能問題の一般的構造について. 研究集会: 最適化: モデリングとアルゴリズム, 政策研究大学院大学, 2014 年 3 月 26 日.

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「凸最適化によるモデリングと計算推論の新展開」(研究代表者)
- * 科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「事故減災危機管理と社会インフラ整備によるレジリエントな社会の構築に関する政策分析」 (研究分担者, 研究代表者: 大山達雄)

3. 教 育

- (1) 講 義
 - * Statistics
 - * Operations Research
 - * Quantitative Social Systems Analysis
 - * 計画と評価の数理
 - * Mathematics for Planning
 - * 計量データ解析法
 - * Mathematical Modeling Analysis
 - * 数理モデル分析演習
- (2) 論文指導
 - * 博士課程 1 名 (公共政策プログラム、主指導)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 政策研究センター運営調査会
 - * 相談員
 - * 国際交流会館等運営委員会
 - * 公共政策プログラム外部評価委員会
 - * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
 - * 地域政策プログラム・コミティー
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- (2) その他
 - * スチューデントオフィス室長
 - * 博士課程公共政策プログラム・副ディレクター
 - * リサーチ・プロジェクト「政策科学における OR 的手法の展開」リーダー

5. 社会的貢献（A）

- (1) 財団法人等における活動
 - * 第 30 回京都賞基礎科学部門専門委員会委員（稲盛財団）
- (2) 学会等における活動
 - * Journal of Computational and Applied Mathematics, Principle Editor
 - * Optimization Methods and Software, Senior Editor
 - * 日本応用数理学会理事
 - * 日本応用数理学会 2014 年度年会実行委員長
 - * Mathematical Optimization Society, International Conference on Continuous Optimization, Steering Committee Member
 - * Japan Journal of Computational and Applied Mathematics, Associate Editor
 - * The 5th International Conference on Continuous Optimization, Local Organizing Committee Co-chair person.
 - * The 1st Pacific Optimization Conference, International Program Committee Member.

6. 社会的貢献（B）

- * 統計数理研究所研究集会「最適化：モデリングとアルゴリズム」企画運営, 2014 年 3 月 25 日～27 日, 政策研究大学院大学。
- * 文部科学省数学協働プログラムワークショップ「正定対称行列をめぐるモデリング・数理・アルゴリズムの世界」企画・運営, 2014 年 1 月 14 日～15 日, 政策研究大学院大学。

7. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 特許第 5443283 号：計測点算出装置及び方法, 平成 25 年 12 月 27 日登録（共同発明）。

恒 川 恵 市 特別教授

役 職：副学長、国家建設と経済発展プログラムディレクター代理

専門分野：政治学、国際関係論

学 位：Ph.D.（政治学）（コーネル大学）

略 歴：1971年 東京大学教養学部教養学科卒業、同年東京大学大学院社会学研究科国際関係論専攻修了、1979年コーネル大学政治学部大学院博士課程修了（1989年Ph.D.取得）、1980年 東京大学教養学部助手、1981年 同助教授、1991年同教授、2008年4月本学教授、同年9月国際協力機構(JICA)顧問、同年10月JICA理事、JICA研究所所長、本学客員教授、2011年4月本学副学長、教授、JICA研究所シニア・リサーチ・アドバイザー、2013年4月本学副学長、特別教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（単著）

- * 恒川恵市、「開発援助——対外戦略と国際貢献」、大芝亮編『日本の外交 第5巻：対外政策課題編』岩波書店、2013年7月、173-197頁。
- * Keiichi Tsunekawa, “State Building, Economic Development, and Democracy in Modern Japan 1868-1968,” in *State Building and Development*, ed. by K. Otsuka and T. Shiraisi, Routledge, January 2014, pp.46-72.

(2) その他

- * Keiichi Tsunekawa, “Objectives and Institutions for Japan’s Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges,” JICA Research Institute Working Paper, no.66, February 2014, 32 pages.

2. 助成金等による研究

- * 平成 24 年度科学研究費補助金（基盤 B）「1997-98 年経済危機以後の東アジア諸国ポリティカル・エコノミーの比較研究」研究代表者
- * 平成 24 年度日本学術振興会委託研究「東日本大震災学術調査」国際関係班代表者・総括班副責任者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（新学術領域研究 C01）「新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究」研究代表者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（新学術領域研究）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者（研究代表者：園部哲史）

3. 教 育

(1) 講 義

- * Advanced Political Economy of Modern Japan (October 2013 - January 2014)
- * Political Economy of Modern Japan (February – March 2014)

(2) 演 習

- * Public Policy Workshop III, International Relations Concentration (April - July 2013)
- * Public Policy Workshop II, International Relations Concentration (February – March 2014)

(3) 論文指導

- * Security and International Studies Program 10 名、うち主指導 5 名、副指導 5 名、博士学位取得 2 名
- * State Building and Economic Development Program 1 名、うち主指導 1 名
- * 政策プロフェッショナルプログラム 1 名、うち副指導 1 名、博士学位取得 1 名

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 役員会
 - * 参議会
 - * 経営協議会
 - * 研究教育評議会
 - * 学長選考会議
 - * 教員人事委員会
 - * 教員業績評価委員会
 - * 奨学金委員会
 - * 企画懇談会
 - * 政策研究院創設準備委員会
 - * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
 - * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
 - * リーディング大学院プログラム運営委員会
- (2) タスクフォース
 - * カリキュラム・タスクフォース
 - * プログラム推進費予算配分検討委員会
 - * 海上保安大学校連携プログラム準備委員会
- (3) その他
 - * 副学長
 - * 国家建設と経済発展プログラム・ディレクター代理
 - * 国際開発大学院研究科長会議

5. 社会的貢献（A）

- (1) 財団法人等における活動
 - 役員, 委員会
 - * JICA 研究所シニア・リサーチ・アドバイザー
 - * 日米教育委員会・委員
- (2) 審議会等における活動
 - * 足立区情報公開・個人情報保護審査会、副会長、足立区、年 8 回程度、不服審査
 - * スポーツ外交強化に関する有識者懇談会、委員、外務省、年 4 回、提言の作成

出口恭子 准教授

専門分野：経済政策、日本経済

学位：修士（ファイナンス）、シティ・ユニバーシティ・ロンドン

略歴：東京大学経済学部卒業後、経済企画庁（現内閣府）入庁。国土交通省国土計画局への出向のほか、内閣府大臣官房、政策統括官（経済財政運営担当）付、国民生活局等に配属となり、調査官（政策統括官（経済財政分析担当）付）を経て、2010年から2013年まで本学准教授。

1. 教 育

（1）講義

- * マクロ経済学（春前期）

（2）論文指導

- * Public Policy Program (MP1) 1名、主指導、修士号取得
- * Public Policy Program (MP2) 1名、主指導、在籍中

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー

手 代 木 学 教授

専門分野：土木工学

学 位：修士（土木工学）（東京大学）

略 歴：1986 年東京大学工学部土木工学科卒、1988 年東京大学工学系大学院土木工学専門課程卒、同年日本道路公団入社、米子工事事務所、国道第一課（建設省研修）、東京第二管理局、北首都国道工事事務所（建設省出向）、保全交通部、掛川工事事務所、静岡建設局、京滋工事事務所、民営化総合企画局、宇都宮工事事務所、情報システム部等を経て、13 年 12 月本学教授（研究プロジェクト担当）

1. 業 績（A）

- * 受託研究 「地域と高速道路事業との連携に関する基礎的調査業務」報告書作成

2. 助成金等による研究

- * 受託研究「地域と高速道路事業との連携に関する基礎的調査業務」、委託者：東日本高速道路株式会社、研究分担者

新 留 豊 准教授

専門分野：知的財産法、知的財産制度

学 位：修士（農学）

略 歴：平成 8 年 4 月 特許庁入庁

平成 12 年 4 月 特許庁審査官（審査第 4 部医療）

平成 17 年 4 月 特許庁特許審査第一部調整課長補佐

平成 21 年 3 月 特許庁総務部国際課長補佐

平成 23 年 6 月 特許庁審判官（審判第 21 部門（医療））

平成 25 年 4 月 政策研究大学院大学 准教授

1. 助成金による研究

- * 一般社団法人発明推進協会との共同研究、「日本の知財を中心とする産学連携システムにおけるベストプラクティスの検討」 本学代表者

2. 教 育

（1）講 義

- * IPR2200J 特許法 I
- * IPR3200J 先端技術と知的財産法
- * IPR3210J 知財政策
- * IPR3260J 知財政策特論

（2）論文指導

- * 修士課程 3 名（公共政策プログラム、知財プログラム、まちづくりプログラム）、主指導 2 名、副指導 1 名

（3）管理・運営への関与

委員会

- * 知財プログラム・コミティー
- * まちづくりプログラム・コミティー

3. 社会的貢献（A）

他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 岡山大学、情報通信プロフェッショナル概論、3 コマ
- * 早稲田大学、国際知財政策 A、1 コマ
- * 同、知財マネジメントの基礎、1 コマ
- * 同、知的財産と起業、4 コマ

② その他

- * 特許庁審査官コース前期研修（講師）、1.5 時間
- * 独立行政法人工業所有権情報・研修館、知的財産活用研修（講師）、12 時間
- * 同 検索エキスパート研修（講師）、12 時間
- * 同 特許調査実践研修（講師）、3 時間

4. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- ＊ 日本貿易振興機構主催「シンガポール知財ハブ」セミナー（パネル討議モデレーター）

長 谷 川 誠 助教授

専門分野：財政、公共経済学

学位：米国ミシガン大学経済学博士号

略歴：2005年3月京都大学経済学部卒業、2007年3月京都大学大学院経済学研究科修士課程修了、2013年8月米国ミシガン大学経済学博士課程修了（経済学博士号取得）、2013年8月政策研究大学院大学助教授に着任（現在に至る）。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共著）

- * Hasegawa, Makoto, Jeffrey Hoopes, Ryo Ishida, and Joel Slemrod, “The Effect of Public Disclosure on Reported Taxable Income: Evidence from Individuals and Corporations in Japan,” *National Tax Journal*, September 2013, 66(3), pp. 571–608. （査読付き）
- * Bradley, Sebastien, Estelle Dauchy, and Makoto Hasegawa, 2013, “Investor Valuations of Japan’s Adoption of a Territorial Tax Regime: Quantifying the Direct and Competitive Effects of International Tax Reform,” NES Working Paper Series No. 201, August 2013.
- * Hasegawa, Makoto and Kozo Kiyota. 2013, “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan,” RIETI Discussion Paper Series 13-E-047, May 2013.

(2) 学会発表

- * Kozo Kiyota and Makoto Hasegawa, National Tax Association 106th Annual Conference on Taxation, “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan,” November 21, 2013.
- * 清田耕造・長谷川誠, 日本経済学会秋季大会, “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan,” 2013年9月12日.

(3) その他（研究会・ワークショップでの発表）

- * 清田耕造・長谷川誠, 公共経済ワークショップ, “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan,” 一橋大学, 2014年1月27日.
- * 清田耕造・長谷川誠, 経済理論・政策ワークショップ, “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan,” 青山学院大学, 2013年12月14日.
- * Hasegawa, Makoto, Jeffrey Hoopes, Ryo Ishida, and Joel Slemrod, 近経研究会, “The Effect of Public Disclosure on Reported Taxable Income: Evidence from Individuals and Corporations in Japan,” 横浜国立大学, 2013年4月1日.

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 「国外所得免除方式の導入が現地法人の配当送金に与えた影響：『企業活動基本調査』および『海外事業活動基本調査』による分析」, 『RIETI Highlight』（経済産業研究所発行）, Vol. 47, pp. 34-37.

3. 助成金等による研究

- * 2013 年度野村財団国際交流助成、研究課題：「国外所得免除方式の導入が現地法人の配当送金に与えた影響-2009 年度税制改正に着目した分析」、研究代表者

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * Government and Market (冬学期)
- (2) 論文指導
 - * 博士課程 2 名 (Policy Analysis Program (Ph.D.)、副指導)

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Public Finance Program Committee
- (2) その他
 - * 昼食セミナー担当 (10 月 23 日)
 - * Ph.D. Candidate Seminar, 担当教員 (2 回担当)

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * 経済産業研究所「グローバルな市場環境と産業成長に関する研究」研究会委員

畠 中 薫 里 准教授

役 職： アドミッションズ・オフィス室長代理、図書館長（2013年9月～）、准教授

専門分野： 法と経済学、産業組織論

学 位： 博士（経済学）（東京大学）

略 歴： 1989年東京大学経済学部卒、94年同大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得満期退学、同年亜細亜大学専任講師、98年同助教授、99年東京大学大学院経済学課程博士号取得、同年本学助教授、2007年本学准教授。

1. 教 育

講 義

- * ミクロ経済学 I
- * Economics of Law
- * Government and Market

2. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 研究教育評議会（2013年9月から）
- * 図書館長（2013年9月から）
- * 図書館運営委員会
- * キャンパスネットワーク仕様策定委員会
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program Committee

（2） その他

- * アドミッションズ・同窓会室長代理

3. 社会的貢献（A）

（1） 学会等における活動

- * 日本経済学会
- * 法と経済学会（監事）

（2） 審議会等における活動

- * 内閣府政府調達苦情検討委員会委員
- * 国土交通省中央建設業審議会委員
- * 国土交通省「技術者制度検討委員会」委員
- * 国土交通省「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」委員
- * 文部科学省総合評価審査委員会委員

原 洋 之 介 特別教授

役 職：Economics, Planning and Public Policy Program ディレクター

専門分野：アジア経済、農業経済学

学 位：博士（農業経済学）（東京大学）

略 歴：1967 年東京大学農学部農業経済学科卒、1969 年東京大学大学院農学研究科農業経済学修士取得、1972 年東京大学東洋文化研究所助手、1975 年国際連合アジア太平洋経済社会委員会専門家（タイ・バンコク）、1976 年農学博士、1978 年東京大学農学部非常勤講師、1979 年東京大学東洋文化研究所助教授、1986 年東京大学東洋文化研究所教授、1998 年東洋文化研究所長、2002 年東京大学情報学環・東洋文化研究所教授、2006 年本学教授、2009 年本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（単 著）

- * 『アジアの「農」 日本の「農」 グローバル資本主義と比較農業論』全 210 頁、書籍工房早山、2013 年 9 月

（2） 学会発表

- * 日本農業経済学会 90 周年大会記念講演「比較農業論のすすめ：グローバル化時代に日本農業経済学会に課された課題」2014 年 3 月 29 日、神戸大学

2. 教 育

（1） 講 義

- * East Asian Economies
- * Agricultural Economics

（2） 論文指導

- * 修士課程 12 名（Economics, Planning and Public Policy Program、うち主指導 9 名、副指導 3 名、すべて修士号取得）
- * 博士課程 1 名（Public Policy Program、主指導）

（3） 研修事業

- * タイ・ラッチャブリー県職員訪日団研修
研修期間：2013 年 5 月 17 日
受講者数：30 名
- * タイ若手行政官研修（PMLTP 研修）
研修期間：2013 年 6 月 10 日～6 月 21 日
受講者数：13 名
- * 農業政策短期特別研修

3. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 修士課程委員会
- * 政策研究院準備委員会
- * 政策研究院参議会

- * 食料・農業政策研究会
- * リーディング大学院プログラム運営委員会
- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee
- (2) その他
 - * Economics, Planning and Public Policy Program Director

4. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - 非常勤講師
 - * 成城大学経済学部

5. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）
 - * 「タイ旅行で改めて我が国の来歴を想う」『表現者』48号、2013年5月
 - * 「アベノミクスを支える経済学の問題点」同49号、2013年7月
 - * 「戦死者が問いかけた家族の保持という難題」同50号、2013年9月
 - * 「国土保護の原点の再確認を」同51号、2013年11月
 - * 「新しい「脱亜論」の罨」同52号、2014年1月
 - * 「国内統治制度の正統性危機に揺らぐアジア」同53号、2014年3月

日 比 野 直 彦 准教授

職 名：開発政策プログラム副ディレクター，政策研究センター所長補佐

専門分野：社会基盤計画，交通計画，地域計画

学 位：博士（工学）（東京理科大学）

略 歴：1997 年 3 月 東京理科大学理工学部土木工学科卒業，1999 年 3 月 同大学大学院理工学研究科修了，同年 4 月 同大学理工学部土木工学科助手，2004 年 4 月 財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員，2007 年 9 月 本学助教授，2010 年 4 月 本学准教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（審査付き，共著）

- * Kariyazaki, K., Hibino, N. and Morichi, S., “Simulation Analysis of Train Operation to Recover Knock-on Delay under High Frequency Intervals”, *Selected Proceedings of the 13th World Conference on Transportation Research*, Paper Number 1603, 14 pages, July 2013.（審査付き）
- * Morichi, S., Hibino, N., Makimura, Y. and Oda, T., “Time Series Analysis of Age Structure for Aged Society in the Tokyo Metropolitan Area”, *Selected Proceedings of the 13th World Conference on Transportation Research*, Paper Number 2661, 19 pages, July 2013.（審査付き）
- * 牧村 雄, 日比野 直彦, 森地 茂 「東京都心部および近郊部における年齢構造の時系列分析」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』Vol.69, No.5, pp.I_265-I_274, 2013 年 12 月（審査付き）
- * 遠藤 学史, 日比野 直彦, 森地 茂「フリーフローETC データを用いた都市高速道路経路選択行動分析への一般化平均概念適用」，土木学会論文集 D3（土木計画学），Vol.69, No.5, pp.I_523-I_532, 2013 年 12 月（審査付き）
- * 日比野 直彦, 佐藤 真理子, 森地 茂「複数の観光統計の個票データおよび都市間交通データを用いた国内宿泊観光行動の時系列分析」，土木学会論文集 D3（土木計画学），Vol.69, No.5, pp.I_533-I_543, 2013 年 12 月（審査付き）

（2） 学会発表

- * 土木学会 第 47 回土木計画学研究発表会，広島工業大学（2013 年 6 月 1 日）：仮屋崎 圭司, 日比野 直彦, 森地 茂「高頻度運航における列車運行遅延の回復方法の検討」『土木計画学研究・講演集』Vol.47, 全 4 頁.
- * 土木学会 第 47 回土木計画学研究発表会，広島工業大学（2013 年 6 月 1 日）：宮崎 一浩, 日比野 直彦, 森地 茂, 「路線の特性に着目した都市鉄道における列車遅延分析」『土木計画学研究・講演集』Vol.47, 全 8 頁.
- * 土木学会 第 47 回土木計画学研究発表会，広島工業大学（2013 年 6 月 1 日）：新才 浩之, 日比野 直彦, 森地 茂, 「地下鉄トンネルにおける維持管理に関する検討」『土木計画学研究・講演集』Vol.47, 全 8 頁.
- * 土木学会 第 47 回土木計画学研究発表会，広島工業大学（2013 年 6 月 1 日）：村田 啓介, 森地 茂, 日比野 直彦, 「東京都内の駅周辺における自転車駐車の実態に関するミクロ的観点からの分析」『土木計画学研究・講演集』Vol.47, 全 8 頁.
- * 土木学会 第 47 回土木計画学研究発表会，広島工業大学（2013 年 6 月 1 日）：土屋 貴佳, 日比野 直彦, 森地 茂, 「東京都市圏における鉄道沿線の人口移動に関する研究」『土木計画学研究・講演集』Vol.47, 全 8 頁.

- * 土木学会 第47回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013年6月2日) : 小平 裕和, 日比野 直彦, 森地 茂, 「自動車を使用した観光行動の観光統計および交通統計の個票データを用いた時系列分析」『土木計画学研究・講演集』Vol.47, 全8頁.
- * 土木学会 第47回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013年6月2日) : 長谷川 翔生, 森地 茂, 日比野 直彦, 稲村 肇, 「地方都市における持続可能な地域社会形成に関する研究」『土木計画学研究・講演集』Vol.47, 全8頁.
- * 土木学会 第47回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013年6月2日) : 副島 直史, 稲村 肇, 森地 茂, 日比野 直彦, 「都市高速道路における橋梁上部工の損傷発生確率の推定」『土木計画学研究・講演集』Vol.47, 全8頁.
- * 土木学会 第48回土木計画学研究発表会, 大阪市立大学 (2013年11月2日) : 土屋 貴佳, 日比野 直彦, 森地 茂, 「少子高齢化に着目した鉄道沿線の地域別人口の時系列分析: 京阪神・東京都市圏の比較」『土木計画学研究・講演集』 Vol.48, 全7頁.
- * 土木学会 第48回土木計画学研究発表会, 大阪市立大学 (2013年11月2日) : 仮屋崎 圭司, 日比野 直彦, 森地 茂, 「高頻度運行下の列車間隔に着目した遅延回復方策の検討」『土木計画学研究・講演集』Vol.48, 全4頁.
- * 土木学会 第48回土木計画学研究発表会, 大阪市立大学 (2013年11月3日) : 宮崎 一浩, 日比野 直彦, 森地 茂, 「路線の特性に着目した都市鉄道における列車遅延分析」『土木計画学研究・講演集』Vol.48, 全10頁.
- * 土木学会 第48回土木計画学研究発表会, 大阪市立大学 (2013年11月4日) : 新才 浩之, 日比野 直彦, 森地 茂, 「地下鉄トンネルにおける変状評価に関する考察」『土木計画学研究・講演集』Vol.48, 全8頁.
- * 10th International Conference of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, Chang Yung-fa Foundation building, Taipei, Taiwan (2013年9月9日) : Tsuchiya, T., Hibino, N. and Morichi, S. “Time Series Analysis of Domestic Migration of Population along Railway Lines in the Tokyo Metropolitan Area under the Decreasing”, Proceedings of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, Vol.9, 20 pages.
- * 第20回 鉄道技術連合シンポジウム, 国立オリンピック記念青少年総合センター (2013年12月5日) : 土屋 貴佳, 日比野 直彦, 森地 茂, 「少子高齢化に着目した鉄道沿線人口と輸送人員の時系列分析」『鉄道技術連合シンポジウム講演論文集』Vol.20, pp.671-674.
- * 4th International Seminar on Urban Transport, Tourism and Travel Behavior Analysis, Xian, China (2013年4月5日) : Hibino, N. “Analysis of Domestic Tourists’ Behavior Based on the Several Tourism Statistics with Difference Characteristics”

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金 (基盤研究 C)) 「都市鉄道における列車遅延の回復メカニズムの解明と遅延防止対応策の提案」研究代表者
- * 科学研究費助成事業 (科学研究費補助金 (基盤研究 B)) 「人口構造変化が都市鉄道に及ぼす影響と対応策」研究分担者 (研究代表者: 政策研究大学院大学 森地 茂)
- * 科学研究費助成事業 (基盤研究 B) 「人口減少下の持続的都市間交通ネットワーク計画論の確立」研究分担者 (研究代表者: 東北大学 奥村誠)

3. 教 育

- (1) 講 義
 - * 交通システムと交通計画（春学期）
 - * 社会資本整備と市民参加（夏学期）
- (2) 演 習
 - * 開発政策特論Ⅰ
 - * 開発政策特論Ⅱ
 - * 開発政策特論Ⅲ
- (3) 論文指導
 - * 公共政策プログラム：博士論文指導中 1 名、副査
 - * 開発政策プログラム：修士取得 7 名（うち主査 4 名、副査 3 名）、修士論文指導中 4 名（うち主査 2 名、副査 2 名）
 - * 防災・復興・危機管理プログラム：修士取得 3 名（うち主査 1 名、副査 2 名）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 政策研究センター運営調査会
 - * 政策研究センター補佐会
 - * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
 - * 開発政策プログラム・コミティー
 - * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- (2) その他
 - * 開発政策プログラム・副ディレクター
 - * 政策研究センター所長補佐
 - * サプライチェーン時代における港湾のロジスティクス戦略プロジェクトリーダー

5. 社会的貢献（A）

- (1) 財団法人等における活動
 - * 一般財団法人運輸政策研究機構，今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究研究会 オブザーバー
 - * 一般財団法人運輸政策研究機構，今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究 30 年後の東京圏の将来像と鉄道の課題ワーキンググループ 委員
 - * 一般財団法人運輸政策研究機構，今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究 鉄道とまちづくり、交通相互の連携方策ワーキンググループ 委員
 - * 一般財団法人運輸政策研究機構，高速鉄道東京 8 号線（八潮～野田市間）事業化検討調査委員会 委員
 - * 一般社団法人 計画・交通研究会，副幹事長
 - * 一般社団法人 計画・交通研究会，会報編集委員会 委員長
- (2) 学会等における活動
 - * Eastern Asia Society for Transportation Studies Secretary
 - * アジア交通学会（EASTS-Japan） 幹事
 - * 土木学会，100 周年戦略会議 副幹事長
 - * 土木学会，100 周年事業実行委員会 委員兼副幹事長

- * 土木学会, 100 周年事業実行委員会 事業部会 世話幹事
- * 土木学会, 100 周年事業実行委員会 支部部会 幹事
- * 土木学会, 全国大会 100 周年記念討論会 プロジェクトリーダー
- * 土木学会, 土木学会将来ビジョン策定特別委員会 委員兼副幹事長
- * 土木学会, 企画委員会 委員
- * 土木学会, 企画委員会 みらい構想小委員会 委員長
- * 土木学会, 教育企画・人材育成委員会 委員
- * 土木学会, 教育企画・人材育成委員会 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会 委員長
- * 土木学会, 教育企画・人材育成委員会 「土木と学校教育会議」検討小委員会 委員兼幹事
- * 土木学会, 土木計画学研究委員会 委員兼幹事
- * 土木学会, 土木計画学研究委員会 航空輸送に関する高度なモデル化ならびに統計分析に関する技術検討小委員会 委員
- * 土木学会, 土木計画学研究委員会交通関連ビッグデータの社会への実装研究小委員会 委員
- * 土木学会, 土木計画学研究委員会 都市間旅客交通研究 委員
- * 土木学会, 鉄道技術・政策連合シンポジウム 実行委員会 委員
- * 土木学会, 土木技術者資格委員会 上級・1 級土木技術者資格委員会 審査員
- (3) 審議会等における活動
 - * 国土交通省, 道路局 道路局企画競争有識者委員会 委員
 - * 国土交通省, 道路局 道路局業務成績評定審査委員会 委員
 - * 国土交通省, 鉄道局 DMV の導入・普及に向けた検討会 委員
 - * 静岡県, 沼津高架 PI プロジェクト 技術検討アドバイザー
- (4) その他
 - * 株式会社三菱総合研究所, 航空需要予測に関する技術指導
 - * 社会システム株式会社, 歩行者ミクロシミュレーターに関する勉強会 委員

6. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言 (活字メディア)
 - * 日比野 直彦, (交通評論) 「列車遅延」, 『交通新聞』, 2013 年 4 月 2 日 1 面
 - * 日比野 直彦, (交通評論) 「富士山 世界文化遺産登録 一交通事業者の対応策一」, 『交通新聞』, 2013 年 7 月 2 日 1 面
 - * 日比野 直彦, (交通評論) 「駅の再整備」, 『交通新聞』, 2013 年 9 月 9 日 1 面
 - * 日比野 直彦, (交通評論) 「人口動態と鉄道」, 『交通新聞』, 2014 年 1 月 27 日 1 面
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * 総合司会: 土木学会 100 周年記念討論会, 日本大学 (2013 年 9 月 5 日)
 - * 座長: 今後の都市鉄道 ー政策・研究課題の議論 (1), 土木学会 第 47 回 土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 1 日)
 - * 座長: 都市間交通 (1), 土木学会 第 48 回 土木計画学研究発表会, 大阪市立大学 (2013 年 11 月 3 日)
 - * オーガナイザー: 今後の都市鉄道 ー政策・研究課題の議論, 土木学会 第 47 回 土木計画学研究発表会
 - * オーガナイザー: 交通計画・政策・評価, 第 20 回 鉄道技術連合シンポジウム

福 井 秀 夫 教授

役 職：まちづくりプログラムディレクター、知財プログラムディレクター

専門分野：行政法、法と経済学

学 位：博士（工学）（京都大学）

略 歴：1981 年東京大学法学部第 1 類卒、同年建設省入省、計画局、都市局、中部地方建設局河川部、住宅局、大臣官房会計課等を経て、93 年東京工業大学工学部社会工学科助教授、96 年法政大学社会学部教授、2000 年本学客員教授、00-01 年ミネソタ大学政治学科客員研究員、01 年本学教授（現在に至る）。日本不動産学会賞著作賞（96 年、02 年、03 年・2 点、05 年、07 年、08 年、09 年）、日本不動産学会論説賞（12 年）東京工業大学手島記念研究賞研究論文賞（96 年）、日本計画行政学会賞奨励賞（96 年）、都市住宅学会賞論説賞（98 年、01 年）都市住宅学会賞論文賞（02 年）、都市住宅学会賞著作賞（03 年・2 点、06 年、08 年、10 年）、日本地域学会賞著作賞（02 年・2 点、05 年）、資産評価政策学会賞著作賞（09 年、10 年、11 年）、日本地域学会賞論説賞（10 年）を各受賞。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * 福井秀夫「憲法、特に法の下の平等とは何かー憲法 14 条の意味」『社会科教育』651 号、42～43 頁（2013 年）
- * 福井秀夫「都市住宅学のアプローチはなぜ有益か」『都市住宅学会 20 周年記念誌』42～45 頁（2013 年）
- * 福井秀夫「六一三一三制見直しと習熟度の保障」『授業力&学級統率力』46 号、24～25 頁（2013 年）

② 共 著

- * 福井秀夫「オーストラリアのマンション管理制度とその運用実態」『都市住宅学』83 巻号 149～153 頁（2013 年）
- * 福井秀夫「シンガポールのマンション解消・敷地一括売却制度とその運用実態」『都市住宅学』84 号 65～73 頁（2014 年）

（2） 学会発表

- * 対談座談会：「巽和夫先生追悼座談会」公益社団法人都市住宅学会（2013 年 4 月 9 日）：『都市住宅学』81 号、16～24 頁
- * コーディネーター：「都市の構造変化を踏まえたこれからの不動産・まちづくり政策」日本大学、公益社団法人日本不動産学会春季全国大会（2013 年 5 月 18 日）：『日本不動産学会誌』第 27 巻第 1 号、4～26 頁（2013 年 6 月）
- * パネリスト：「密集市街地整備の新たな展開」すまい・るホール、公益社団法人都市住宅学会公開市民フォーラム（2013 年 5 月 25 日）
- * チェア：「規制と実務」北海道大学、法と経済学会第 11 回全国大会（2013 年 7 月 6 日）
- * 座談会：「密集地対策に関する今後の政策体系」公益社団法人都市住宅学会（2013 年 9 月 2 日）『都市住宅学』83 号 4～15 頁（2013 年）
- * 座長：「Early-Bird Session VII」徳島大学日本地域学会第 50 回年次大会（2013 年 10 月 14 日）

(3) その他（論説等）

- * 「憲法は権力の「べからず集」」『税務経理』9267号、1頁（2013年）
- * 「老朽住宅密集市街地の今後」『税務経理』9283号、1頁（2013年）
- * 「マンション、建替えよりも解消で」『税務経理』9299号、1頁（2013年）
- * 「法曹養成制度の混迷」『税務経理』9314号、1頁（2013年）
- * 「陳腐化マンションも解消可能に」『税務経理』9329号、1頁（2014年）

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究代表者）「道路・鉄道の混雑課金導入を踏まえた土地利用転換促進法制の効果に関する実証的研究」（2013年4月～2014年3月）
- * 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究分担者）「マンション法制改編による権利調整・取引費用の低減効果に関する実証的研究」（2013年4月～2014年3月）
- * 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究分担者）「経済インセンティブを活用した建築規制手法開発とその導入効果分析」（2013年4月～2014年3月）
- * 科学研究費基金基盤研究（C）（研究分担者）「不動産証券化に対する不動産市場と金融市場の認識ギャップに関する研究」（2013年4月～2014年3月）
- * 科学研究費基金基盤研究（C）（研究分担者）「首都直下型地震における避難所対策の研究」（2013年4月～2014年3月）
- * 共同事業 独立行政法人建築研究所（共同事業参加研究者）「日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及」（2013年4月～2014年3月）
- * 受託研究 三井不動産株式会社・三菱地所株式会社「都市開発における都市の強靱性を高める対策のあり方に関する調査」（2013年4月～2014年3月）
- * 受託研究 国土交通省「最近の経済社会情勢の分析等を通じた土地政策に関する調査分析業務」（2013年7月～2014年3月）
- * 受託研究 独立行政法人日本学術振興会「『課題設定による先導的人文・社会科学的研究推進事業』（実社会対応プログラム）「短期賃貸借保護制度撤廃による不動産競売市場・規制改革の効果分析」」（2013年10月～2014年3月）

3. 教 育

(1) 講 義

- * 現代社会における法と経済
- * まちづくり政策特論
- * 知財政策特論

(2) 論文指導

- * 修士課程6名（副査）（まちづくりプログラム、すべて修士取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会
- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 知財プログラム・コミティー
- * Disaster Management Program Committee

- * 地域社会を支える人材開発研究部会
- (2) その他
 - * まちづくりプログラム・ディレクター
 - * 知財プログラム・ディレクター

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * 国土交通省国土交通大学校行政スキルアップ研修講師「経済と行政」（2013年8月30日）
 - * 国土交通省国土交通大学校土地利用計画研修講師「土地利用と経済政策」（2013年9月24日）
 - * 財団法人全国建設研修センター建設行政における法的トラブル防止方策講師「行政法概論」「土地収用関係」「グループ討議（発表・講評）」（2013年10月22日、24日）
- (2) 学会等における活動
 - * 資産評価政策学会理事
 - * 公益社団法人都市住宅学会常務理事・総務企画委員長
 - * 日本環境共生学会常務理事
 - * 日本計画行政学会常務理事
 - * 日本公共政策学会
 - * 日本公法学会
 - * 日本地域学会理事
 - * 公益社団法人日本不動産学会常務理事・出版編集委員長
 - * 日本法社会学会
 - * 法と経済学会常務理事
- (3) 審議会等における活動
 - * 国土交通省マンション建替えに関する検討会座長
 - * 国土交通省マンションの新たな管理ルールに関する検討会座長
 - * 日本学術会議連携会員 土木工学・建築学委員会 デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会副委員長
 - * 日本学術会議連携会員 土木工学・建築学委員会 低炭素建築・都市マネジメント分科会委員
 - * 老朽化マンション対策会議発起人・幹事長・研究部会委員
 - * 定期借家推進協議会世話人・定借推進特別委員会委員長
 - * えびな市民大学設立検討委員会座長
 - * 環境省気候変動適応計画のあり方検討会委員

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）
 - ① 書評
 - * 「死なない！死なせない！大震災から家族を守る！」『建築防災』423号36頁、『建築士』729号44頁、『再開発コーディネーター』163号36頁、『市街地再開発』516号70頁、『住宅』62号88頁、『人と国土21』39巻1号54～55頁
 - ② 新聞記事等
 - * 「経済教室：成長戦略を問うー政府と民間の役割④『基本法』制定で権力を縛れ」日本

経済新聞朝刊、2013 年 6 月 3 日付

- * コメント：「「東電の解体が必要」政治決断で新たな体制を」福島民友新聞朝刊、2013 年 11 月 2 日付
- * コメント：「賠償後回しを回避」毎日新聞朝刊、2013 年 11 月 5 日
- * コメント：「無策の国動かぬ諫早」朝日新聞朝刊、2013 年 12 月 21 日付
- * コメント：「諫早開闢」泥沼化」讀賣新聞朝刊、2013 年 12 月 30 日付
- * コメント：「高架より地下化を京王沿線住民が提訴」朝日新聞朝刊、2014 年 3 月 1 日付
- * コメント：「重い十字架」反省は？」東京新聞朝刊、2014 年 3 月 16 日付
- * コメント：「IC 免許計画ずさん」讀賣新聞朝刊、2014 年 3 月 23 日付

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 報告：「法制・税制から見た市街地再編の課題」日本学術会議土木工学・建築学委員会低炭素建築・都市マネジメント分科会（2013 年 6 月 24 日）
- * 講演：「老朽住宅密集地の再整備は必要かー安全・環境・住宅供給のために誰が何をなすべきか」特定非営利活動法人リ・らいふ研究会 2013 年度第 1 回研究会（2013 年 7 月 2 日）
- * 講演：「市街地再編成を実現する上での法制上の課題」日本学術会議土木工学・建築学委員会低炭素建築・都市マネジメント分科会シンポジウム「未来を担う低炭素コミュニティの構築」（2013 年 11 月 28 日）
- * 講演：「利用者の視点からの法曹の役割・資質の養成のあり方」公益社団法人経済同友会司法制度改革検討 PT（2014 年 2 月 7 日）

7. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 日本不動産学会論説賞 2013 年 5 月 18 日（「不動産市場における「市場の失敗」と「政府の失敗」ー不動産学の展望」（2012、単著、日本不動産学会誌 26 巻 1 号）
- * 日本不動産学会著作賞 2013 年 5 月 18 日（『マンション建替えー老朽化にどう備えるか』（2012、編著、日本評論社）
- * 都市住宅学会賞著作賞 2013 年 5 月 25 日（『マンション建替えー老朽化にどう備えるか』（2012、編著、日本評論社）
- * 日本地域学会賞著作賞 2013 年 10 月 13 日（『マンション建替えー老朽化にどう備えるか』（2012、編著、日本評論社）

福島 隆 司 教授

役 職：Public Finance program 副ディレクター

専門分野：経済学

学 位：Ph.D. Economics（ニューヨーク州立大学）

略 歴：1973 年国際基督教大学卒、74 年同助手、75 年同大学院行政学修士課程修了、同年ニューヨーク州立大学（バッファロー校）経済学部助手、79 年同大学院博士課程修了（Ph.D.取得）、78 年サザンメソジスト大学経済学部助教授、82 年ニューヨーク州立大学（オールバニー校）経済学部助教授、86 年同準教授、87 年国際大学客員教授、90 年大阪大学経済学部助教授、93 年同教授、94 年東京都立大学経済学部教授、2001 年本学客員教授、02 年本学教授、07～11 年本学副学長。

1. 教 育

（1）演 習

- * Microeconomics I, (Fall 2013)
- * Microeconomics II, (Fall 2013)
- * Theory of Public Finance (Winter 2013)

（2）論文指導

- * 修士 1 名：One-year Master's Program of Public Policy (MP1)、修士取得、主指導
- * 博士 1 名：Policy Analysis Program (Ph.D.)、副指導

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * Public Finance program Committee

（2）その他

- * Public Finance program・副ディレクター

藤 岡 麻 理 子 研究助手

専門分野：文化遺産論

学 位：博士（学術）

略 歴：2010 年 3 月 筑波大学大学院人間総合科学研究科博士後期課程修了
2013 年 6 月 政策研究大学院大学 文化政策プログラム 研究助手

1. 業 績（A）

雑誌論文

① 単 著

- * 藤岡麻理子：「武力紛争の際の文化財の保護に関する条約第二議定書」の運用状況と課題『文化政策研究』、第 7 号、pp.233-248、2014.3（査読つき）

② 共 著

- * Hiraga, Amana and Fujioka, Mariko: Il ruolo del giappone nell'adozione della convenzione per la protezione dei beni culturali in caso di conflitto armato (convenzione dell'Aja, 1954), STORIA URBANA Fascicolo 140-141 "Rivista di studi sulle trasformazioni della citta e del territorio in eta moderna", pp.221-264, 2013（査読つき）

2. 教 育

（1）講 義

- * 「文化の多様性」（冬学期）文化の多様性の保護と継承について、特に文化遺産危機管理の観点から国内外の法制度と実際の取組みについて講じた。

（2）演 習

- * 「文化政策特定研究」（通年）
- * 「文化政策研究法」（通年）

（3）論文指導

- * 修士 2 名、文化政策プログラム、副指導
- * 博士 1 名、公共政策プログラム、副指導

（4）その他

- * 企画運営：「文化政策プログラム特別セミナー『文化をめぐる政策最前線 2013』」
 - 2013 年 6 月 27（木）
 - 2013 年 7 月 9 日（火）（いずれも参加者およそ 20 名）
- * 運営補佐：「文化庁文化交流使フォーラム 2014」（文化庁主催、GRIPS 共催）
 - 2014 年 2 月 28 日（金）（参加者およそ 250 名）

3. 管理・運営への関与

委員会

- * 文化政策プログラム・コミティー

4. 社会的貢献（A）

学会等における活動

- * 日本建築学会

- * 日本文化政策学会
- * ICOMOS (International Council on Monuments and Sites)

5. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 国際専門家会議 “Heritage, Society & Authenticity” にスピーカーとして出席
（主催：九州大学、2013 年 8 月 31 日～9 月 1 日、於九州大学西新プラザ）
- * “International symposium on the implementation of the Second Protocol of 1999 to the Hague Convention of 1954 for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict” に日本政府代表団メンバーとして出席（外務省委託）
（主催：Belgian Interdepartmental Commission on Humanitarian Law、2013 年 12 月 12 日～12 月 13 日、於エグモン宮（ブリュッセル））
- * “10th Meeting of the High Contracting Parties to the Convention for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict”、“5th Meeting of the Parties to the Second Protocol to the Convention for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict”、“8th Meeting of the Committee for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict”に日本政府代表団メンバーとして出席（外務省委託）
（主催：UNESCO、2013 年 12 月 16 日～12 月 19 日、於ユネスコ本部（パリ））
- * 国際専門家会議「奈良文書専門家会合」に専門家として出席（文化庁委託）
（主催：文化庁、2014 年 2 月 21 日～2 月 23 日、於九州大学西新プラザ）

専門分野：教育学、言語教育

学位：Doctor of Education (Temple University)

略歴：M.S. (1990, Moscow State University of Foreign Languages), M.P.A. (2000, School of Public Affairs, City University of New York), M.S. (R. Wagner School of Public Service, New York University), Ed.D. (Temple University). Katerina Petchko directs the Academic Writing Center (AWC) and is the developer (with Donna Amoroso) of GRIPS' academic writing program. She is a co-founder of the Writing Centers Association of Japan.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) BOOKS

- * Petchko, K. *Academic writing for graduate study in public policy*. (September 2013). Tokyo: GRIPS.

(2) PRESENTATIONS

- * Petchko, K. (2013). *Evaluating writing center performance*. Paper presented at the Sixth Symposium on Writing Centers in Asia, Tokyo, March 8, 2014.

(3) OTHERS

CONFERENCE AND SEMINAR ORGANIZER

- * The Fifth Symposium on Writing Centers in Asia (April 20, 2013)
- * The Sixth Symposium on Writing Centers in Asia (March 8, 2014)
- * Doctoral Seminar on Dissertation and Thesis Writing (February 16, 2014)
- * Doctoral Seminar on Dissertation and Thesis Writing (February 23, 2014)
- * Doctoral Seminar on Dissertation and Thesis Writing (February 26, 2014)
- * Doctoral Seminar on Dissertation and Thesis Writing (March 5, 2014)
- * Doctoral Seminar on Dissertation and Thesis Writing (March 19, 2014)
- * Doctoral Seminar on Dissertation and Thesis Writing (March 22, 2014)
- * Doctoral Seminar on Dissertation and Thesis Writing (March 23, 2014)

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

- * Petchko, K., & Elwood, J. (2013, October). *Testing the academic writing ability of incoming Masters' students at GRIPS*. Report prepared for GRIPS.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Social Science Questions and Methodologies (2 credits)
- * Introduction to Public Policy Study (2 credits, with Professor Horie, 5 classes)
- * Academic Writing Workshops (mandatory for all programs)
 - Young Leaders Program: 4 workshops
 - Macroeconomic Policy Program: 8 workshops
 - Public Finance Program: 12 workshops
 - Public Policy Program: 3 workshops
 - Economics, Planning and Public Policy Program: 7 workshops

(2) STUDENT ADVISING ON ACADEMIC WRITING

- * Final Papers (May-August 2013)
 - Young Leaders Program: 2 students
 - Macroeconomic Policy Program: 3 students
 - Public Finance Program: 3 students
 - Public Policy Program: 28 students
- * Policy Proposals (November 2013 - January 2014)
 - Public Policy Program: 45 students

(3) WRITING PROGRAM FOR GRIPS STAFF

- * Duties: program preparation, scheduling, needs assessment, and monitoring

(4) GRIPS SUMMER PROGRAM

- * Member of the Organizing Committee
- * Lead instructor, 2 courses (30+ students)
- * Preparation of Summer Program publications.

4. INVOLVEMENT IN GRIPS ADMINISTRATION

- * GRIPS Placement Test (October 2013)
 - Duties: test design, administration, grading, data analysis, and reporting
- * GRIPS Promotion Activities: Russia and Belarus (March 2014)
- * Supervision of 10 English courses taught by part-time instructors
- * AWC staff search and interviewing
- * AWC staff training
- * Administrative and faculty editing (1,500+ pages, with James Elwood)
- * Publication of AWC Brochure
- * Production of Academic Writing textbook required for all GRIPS students
- * Preparation and grading of English writing test for GRIPS staff (January 2014)
- * AWC website maintenance
- * GRIPS Brochure (with Karin Hillen)
- * GRIPS Application Guide (with Karin Hillen)

5. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Visiting lectureships

- * Temple University, Reading and Writing (doctoral course), Fall 2013.

6. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES (Broadcast media)

- * Host, NHK World, Radio Japan, Japan Focus (weekly program)

(2) CONFERENCE COMMITTEE MEMBER AND CHAIR

- * The Fifth Symposium on Writing Centers in Asia (April 20, 2013)
- * The Sixth Symposium on Writing Centers in Asia (March 8, 2014)

(3) RESEARCH VISITS

- * University of Hong Kong, Center for Applied Language Study (February 24)
- * City University of Hong Kong, English Center (February 25)
- * University of Macau, Writing Center (February 26)

細 江 宣 裕 准教授

役 職 : One-year Master's Program of Public Policy (MP1) ディレクター代理、Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) ディレクター代理、政策研究センター長補佐、ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析プロジェクト・リーダー

専門分野 : 応用一般均衡分析、マクロモデル

学 位 : 博士（経済学）（大阪大学）

略 歴 : 1995 年大阪大学経済学部卒, 同年世界銀行中東・北アフリカ第 2 局プロジェクト・アシスタント, 97-99 年日本学術振興会特別研究員, 98 年国際協力事業団「モンゴル国市場化支援調査」団員, 99 年大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了, 同年本学助教授, 2002 年イェール大学客員研究員, 2007 年本学准教授。

1. 業 績(A)

(1) 雑誌論文 単 著

- * Hosoe, N. (2014) "Japanese Manufacturing Facing Post-Fukushima Power Crisis: a Dynamic Computable General Equilibrium Analysis with Foreign Direct Investment," Applied Economics 46(17), 2010-2020. (※)
- * Hosoe, N. (2013) "Estimation Errors in Input-Output Tables and Prediction Errors in Computable General Equilibrium Analysis," GRIPS Discussion Paper 13-19.
- * 細江宣裕 (2013) 「産業連関表の推定誤差と応用一般均衡分析における予測誤差」, GRIPS Discussion Paper 13-16.
- * 細江宣裕 (2013) 「農産物輸入自由化の二重の配当-『食料安全保障』と『貿易の利益』の両立-」, TCER Working Paper Series J-10, 東京経済研究センター.
- * Hosoe, N. (2013) "Japanese Manufacturing Facing the Power Crisis after Fukushima: A Dynamic Computable General Equilibrium Analysis with Foreign Direct Investment," GRIPS Discussion Paper 13-01.
- * Hosoe, N. (2013) "The Double Dividend of Agricultural Trade Liberalization: Consistency between National Food Security and Gains from Trade," GRIPS Discussion Paper 13-02.

(2) 学会発表

- * 黄俊揚, 細江宣裕 (2013) "General Equilibrium Assessment on a Compound Disaster in Northern Taiwan," 応用地域学会 2013 年度研究発表大会, 京都大学, 12 月 14-15 日.
- * 細江宣裕 (2013) 「産業連関表の推定誤差と応用一般均衡分析における予測誤差」, 応用地域学会 2013 年度研究発表大会, 京都大学, 12 月 14-15 日.
- * Hosoe, N. (2013) "Japanese Manufacturing Facing the Power Crisis after Fukushima: A Dynamic Computable General Equilibrium Analysis with Foreign Direct Investment," The Third Asian Seminar in Regional Science, National Dong Hwa University, Hualien, Taiwan, 8 月 7-8 日.
- * Hosoe, N. (2013) "Japanese Manufacturing Facing the Power Crisis after Fukushima: A Dynamic Computable General Equilibrium Analysis with Foreign Direct Investment," 16th Annual Conference on Global Economic Analysis, Shanghai University of

International Business and Economics, 6 月 12-14 日.

- * Latorre, M. C., Hosoe, N. (2013) "The role of Japanese multinationals affiliates in China: A dynamic CGE analysis of FDI between Japan and China," 16th Annual Conference on Global Economic Analysis, Shanghai University of International Business and Economics, 6 月 12-14 日.
- * Hosoe, N. (2013) "Japanese Manufacturing Facing the Power Crisis after Fukushima: A Dynamic Computable General Equilibrium Analysis with Foreign Direct Investment," 日本経済学会 2013 年度春季大会, 富山大学, 6 月 22-23 日.
- * 細江宣裕 (2013) 「電力危機・自由化の影響に関するシミュレーション分析」, RIETI 研究会, 経済産業研究所, 8 月 29 日.
- * 高木真吾, 細江宣裕 (2013) "A Structural Estimation Approach to an Asymmetric Auction Model for the Retail Power Market," The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, 大阪大学経済学部, 4 月 12 日.

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金, 基盤 C, 2013-2015, 不確実性下の国際経済統合に関するマクロ・シミュレーション分析, 研究代表者
- * 科学研究費補助金, 挑戦的萌芽, 2013-2014, アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析, 研究分担者
- * 科学研究費補助金, 基盤 C, 2011-2013, 震災後の水産業復興政策の経済分析, 研究分担者
- * 科学研究費補助金, 基盤 B, 2011-2014, ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析, 研究分担者
- * 野村財団, 研究助成, 2010-2012, 東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権再編問題, 研究代表者
- * 関西電力, 共同研究, 2013, 我が国のエネルギー政策の動向と電気事業への影響, 研究代表者
- * 政策研究センター, プロジェクト, ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析, 研究代表者
- * 政策研究センター, プロジェクト, アンバンドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析, 研究分担者
- * 東電記念財団, 研究助成(一般研究), 研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Economic Modeling for Policy Simulations (春学期)
GTAP 等の国際的産業連関データベースを前提に、コンピュータによる経済モデルのシミュレーション技法について講じた。
- * 事業評価手法 (夏学期)
電気事業や内航海運事業を例にとり、規制の効果・影響に関する評価分析手法について講じた。
- * 経済シミュレーション分析 (秋学期)
日本のデータを前提として、コンピュータによる経済モデルのシミュレーション

技法について講じた。

＊ 政府と市場（秋学期）

ミクロ経済学 I/II で修得した経済学の手法を用いて、日常的に目にする社会・経済問題を経済学的視点から分析し、その解決策を提示する訓練を行うことを目指してセミナー形式で経済政策について講じた。

（２） 演 習

＊ Public Policy Workshop II (Macroeconomic Policy Area)（冬学期）

Policy Paper のための研究計画を策定させ、提出された研究計画を口頭報告させた。口頭報告の内容に対して、経済政策分野の教員 7 名から改善点や問題点についてアドバイスを与えた。

＊ Public Policy Workshop III (Macroeconomic Policy Area)（春学期）

PPWII で提出された研究計画に従って研究を行わせ、中間報告（6 月）と最終報告（7 月）を行わせた。その口頭報告の内容に基づいて経済政策分野の教員 7 名から改善点や問題点についてアドバイスを与え、最終的に提出される論文の内容に反映させた。

（３） 論文指導

＊ 博士課程 1 名（公共政策），博士課程休学中，主指導．

＊ 博士課程 1 名（Policy Analysis），博士課程在学中，主指導．

＊ 修士課程 1 名（Macroeconomic Policy Program），修士課程修了，主指導．

＊ 修士課程 1 名（Economics, Planning and Public Policy Program），修士課程修了，主指導．

＊ 修士課程 2 名（One-year Master's Program of Public Policy），修士課程在学中，主指導．

＊ 修士課程 3 名（MP2 Program），修士課程在学中，主指導．

4. 管理・運営への関与

委員会

＊ 政策研究センター運営調査会

＊ 政策研究センター補佐会

＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee

＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

＊ Policy Analysis Program Committee

＊ 地域政策プログラム・コミティー

＊ 開発政策プログラム・コミティー

＊ キャンパス・アジア運営委員会

＊ 教育ソフト改善委員会

＊ 次期キャンパスネットワーク仕様策定委員会

＊ 学生用クライアント端末一式仕様策定委員会

＊ 遠隔事業仕様策定委員会

＊ Basic QE 担当教員（Macroeconomics QE 科目リーダー）

＊ Ph.D. Candidate Seminar, 担当教員（6 回担当）

5. 社会的貢献（A）

（１） 他大学・研究所等における活動

＊ 経済産業研究所「原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与え

- る影響」研究会，メンバー
- (2) 学会等における活動学会等における活動
- * ポリシー・モデリング・ワークショップ，事務局
 - * 査読者 5 回 (Economics and Finance Research, Journal of Economic Structures, Review of Urban and Development Studies, 環境経済・政策研究, 日本経済研究)
 - * 討論者 2 回
 - 香川涼亮 (2013) 「災害リスク認知と防災対策効果に関するマルチエージェント・シミュレーション分析」，応用地域学会 2013 年度研究発表大会，京都大学，12 月 14-15 日.
 - Lee, Y.-J. (2013) "Chung-Hua Institution for Economic Research — Sustainable Planning for Seashore Areas: A Case Study of Chiayi, Taiwan," The Third Asian Seminar in Regional Science, National Dong Hwa University, Hualien, Taiwan, 8 月 7-8 日.)
- (3) 審議会等における活動
- * 原子力損害賠償支援機構，参与

堀 江 正 弘 特別教授

役 職：特別教授、グローバルリーダー育成センター所長、Young Leaders Program ディレクター
専門分野：行政学

学 位：MPA（シラキウス大学マクスウェル行政大学院）

略 歴：1970 年東京大学法学部卒, 1971 年行政管理庁（後の総務庁、総務省）入庁, 1972～1973 年シラキウス大学マクスウェルスクール（MPA 行政学修士）, 1973～1974 年イェール大学管理科学部大学院（後の School of Government）, 1981～1983 年臨時行政調査会調査員, 1983～1985 年大蔵省主計局主計官補佐（主査）, 1985～1988 年総務庁行政管理局副管理官、調査官、企画官, 1988 年総務庁行政監察局監察官, 1989 年臨時行政改革推進審議会主任調査員, 1991 年総務庁行政管理局管理官, 1995 年総務庁行政管理企画調整課長, 1998 年総務庁長官官房総務課長、統計基準部長、国際連合統計委員会委員・日本政府代表, 2000 年総務庁長官官房審議官（行政監察局担当）, 2001 年総務省大臣官房審議官（行政管理局担当）, 2002 年郵政事業庁次長, 2002 年内閣官房内閣審議官兼内閣官房行政改革推進事務局局長兼特殊法人等改革推進本部事務局長, 2004 年総務省情報通信政策局長, 2005 年総務省総務審議官, 2006 年総務省退職, 2006～2007 年総務省顧問.

2001, 2002, 2005, 2006 年慶応義塾大学法学部非常勤講師, 2000 年本学客員教授, 2006 年本学教授, 2009～2011 年学長特任補佐, 2011～2013 年副学長, 2013 年～グローバルリーダー育成センター所長, 2009 年～ヤングリーダーズプログラム・ディレクター.

2008～2014 年日本行政学会理事（2008～2010 年国際交流委員長）

2010 年～Member of the Programme and Research Advisory Committee (PRAC) , International Institute of Administrative Sciences (IIAS), 2013 年～Chairman of the PRAC of IIAS.

2001 年 Business Week 誌 Stars of Asia 賞（政治行政部門、日本人公務員として初）

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

- * Masahiro Horie, “Introduction to the Symposium on Disaster Management : Lessons from the Great East Japan Earthquake of 11 March 2011,” *Asian Review of Public Administration (ARPA)* 2013, vol.24, Numbers 1 and 2, December 2013. （査読あり）

(2) 学会発表

- * “Changing Intergovernmental Relations in Japan - Competition and Cooperation,” AGPA (Again Group of Public Administration) 年次大会でプレゼンテーション、2013 年 9 月 27 日、シンガポール
- * “Competition and Cooperation among Governments in the Times of Globalization and Decentralization,” (EROPA 東京大会で特別講演、2013 年 10 月 16 日)

2. 教 育

(1) 講 義

- * Structure and Process of Government（英語、春学期全期間－毎週）
- * Introduction to Public Policy Studies（Petchko 教授と共同－堀江が Public Policy Studies, Petchko が Academic Writing を担当、英語、秋学期全期間－毎週）

- * Young Leaders Program Colloquium（英語、秋学期及び春学期－原則隔週）
- * Young Leaders Program Field Trip（下村教授と共同、英語一年２回）
- * 行政の改革・革新と政策評価（日本語、春学期全期間－毎週）
- * 公共経営と制度・組織設計（日本語、秋学期全期間－毎週）
- (2) 論文指導
 - * Young Leaders Program：修士課程６名、すべて主査、うち３名修士号取得
 - * Public Policy Program：修士課程２名、すべて主査、うち１名修士号取得
 - * 地域政策プログラム：修士課程１名、副査
 - * （他大学）博士課程特別研究生受け入れ、論文指導１名
 - * 外国人客員研究員（２名）の指導
- (3) 研修事業
 - * タイ NIDA 訪日研修（2013 年 4 月 9 日）
 - * タイチュラロンコン大学訪日研修講義（2013 年 5 月 24 日）
 - * タイ政府 Office of Civil Service Commission, PMLTP 研修（6 月 10 日～21 日）の企画・実施（責任者）及び講義担当
 - * タイ KPI 研修（2013 年 8 月 15 日）
 - * ベトナム副大臣級幹部研修（2013 年 10 月 2 日～11 日）の企画・実施（責任者）及び講義担当
 - * ベトナム・クアンニン省職員研修（11 月 5 日～13 日）
 - * ASEAN 知識経営研修（2013 年 11 月 18 日～26 日）の企画・実施（責任者）及び講義担当
 - * インドネシア政府財務省研修（2013 年 12 月 2 日～13 日）の企画・実施（責任者）及び講義担当
 - * タイ法務委員会事務局（OCS）研修（2014 年 3 月 25 日）
 - * 名古屋大学 YLP との交流/研修（2013 年 6 月 21 日）
 - * GRIPS/JICA リーダーシップ研修講義（2013 年 11 月 25 日）

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 修士課程委員会
 - * 研修企画委員会
 - * 疫学倫理審査委員会
 - * 政策研究院準備委員会
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会 委員長
 - * Young Leaders Program Committee 委員長
 - * 地域政策プログラム・コミティー
- (2) その他
 - * グローバルリーダー育成センター所長
 - * Young Leaders Program・ディレクター
 - * カリキュラムタスクフォース
 - * YLP のプロモーション、GRIPS で受け入れる研修に関する協議等のため、ラオス、ベトナムに出張（2013 年 8 月）
 - * GRIPS/JICA アジア型リーダーシップ、改革フォーラムにコメンテーターとして参加

(2013 年 11 月 22 日)

- * オーストラリア、ニュージーランドに出張し、これらの国の大学等が実施している外国政府職員のための研修などについて調査 (2013 年 12 月)
- * グローバルリーダー育成センターの事業として、Mr. Derry Ormond (元 OECD 部長、IIAS advisor 等) を 2014 年 3 月に招聘し、世界の動向やセンターの事業等について助言を得る。

4. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 顧問教授、客員教授等：北京大学、復旦大学、南開大学、北京外国語大学
- * 自治大学校 (2013 年 7 月 8 日)
- * JICA・人事院国際行政研修 (2014 年 2 月 18 日)
- * 北京大学現代日本研究コース (2013 年 3 月～4 月)

② 委員会等

- * EROPA 東京大会テーマ検討委員会

③ その他

- * バングラデッシュ政府官房長官等に anti-corruption, government ethics 等についてレクチャー (2013 年 11 月 21 日)

(2) 学会等における活動

- * 日本行政学会理事 (特に学会の国際化を推進)
- * IIAS (International Institute of Administrative Sciences) の Programme and Research Advisory Committee (PRAC) の Chairperson (2013 年 6 月～任期 3 年)
- * IIAS、Council of Administration, Advisory Committee 等への出席 (ベルギー)
- * IIAS 年次大会 (2013 年 6 月、バーレーン) に出席 (PRAC 等開催)
- * IIAS 2014 年年次大会 (2014 年、モロッコ) のためのテーマ、サブ・テーマ、call for paper の原案を作成するとともに general rapporteur, rapporteur を選考等
- * AGPA 年次大会 (2013 年 9 月、シンガポール) に出席、併せて、論文を発表
- * AAPA 年次大会 (2014 年 2 月、フィリピン) に出席
- * EROPA (2013 年東京大会、特別講演など)
- * Asian Review of Public Administration (2013 年) に guest editor として東日本大震災等災害関係の特別シンポジウムを企画、編集、執筆

(3) 審議会等における活動

- * 文部科学省 Young Leaders Program 協議会委員

(4) その他

- * 総務省人事・恩給局「管理職員セミナー」 (2013 年 11 月 25 日～26 日) の企画と講義

増 井 英 紀 特任准教授

専門分野：社会保障政策、医療政策

略歴：1994年東京大学経済学部経済学科卒業、1995年厚生省（当時）入省、健康局総務課課長補佐等を経て、2004年外務省欧州連合日本政府代表部一等書記官、2007年厚生労働省社会・援護局総務課課長補佐、2011年年金積立金管理運用独立行政法人企画部企画課長等を経て、2012年9月から本学特任准教授。

1. 業 績（A）

雑誌論文（単著）

- * 増井英紀「EU 保健医療政策の変貌とその背景（上）」『週刊社会保障』第 2730 号、2013 年 6 月、50～55 頁
- * 増井英紀「EU 保健医療政策の変貌とその背景（下）」『週刊社会保障』第 2731 号、2013 年 6 月、50～55 頁
- * 増井英紀「遺伝子情報と公的医療保険」『社会保険旬報』第 2559 号、2014 年 2 月、16～25 頁

2. 教 育

（1）講 義

- * 社会保障総論
- * 医療経済学
- * Social Security System in Japan

（2）論文指導

- * 修士課程（地域政策プログラム）、修士取得、副査

（3）研修事業

- * 「医療政策短期特別研修」（自治体職員等を対象とする政策研究大学院大学の研修事業、2013 年 7 月 9 日～8 月 2 日、20 名、運営及び講師（医療経済分析と応用））

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 地域政策プログラム・コミTEE

（2）その他

- * 「東南アジア諸国の医療制度に関する研究会」の運営及び諸外国の医療政策の動向調査

4. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師等

- * 国際医療福祉大学「人口問題と政策」（2013 年 4 月 12 日、4 月 19 日、3 時間）

（2）学会等における活動

- * 日本社会保障法学会
- * 日本医療経済学会

- * 日本 EU 学会
- * 日本自閉症スペクトラム学会

5. 社会的貢献（B）

- * 講演：亜細亜大学武蔵野市寄付講座現代教養特講、「人口構造の変化と少子化対策」
(2013 年 12 月 17 日)

松 永 正 英 特任教授

専門分野：国際開発

略 歴：独立行政法人国際協力機構ベトナム事務所次長、国内事業部次長等を経て、2012 年 6 月から本学特任教授。

1. 助成金等による研究

- * JICA 受託研究「東南アジア型組織経営モデル研究」企画運営
- * 国際協力機構受託事業「ベトナム国ホーチミン国家政治行政学院公務員研修実施能力強化支援プロジェクト」企画運営
- * 政策研究院 科学技術政策研究プロジェクトの運営業務

2. 教 育

(1) 講 義

- * Development Cooperation Policy
- * Development Cooperation Policy (advanced)

(2) 論文指導

- * 修士課程 3 名 (One-year Master's Program of Public Policy 2 名、Young Leaders Program 1 名、すべて修士取得、すべて主指導)

(3) 研修事業

- * ASEAN 知識経営
委託元：国際協力機構
研修期間：2013 年 11 月 18 日～11 月 26 日
受講者数：19 名
役割：企画運営、講義

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研修企画委員会
- * グローバルリーダー育成センター運営委員会
- * 政策研究院準備委員会
- * 政策研究院参議会
- * 地域社会を支える人材開発研究部会
- * 食料・農業政策研究会
- * 少子高齢化・人口減少問題研究会
- * 仕様策定委員会（遠隔教育システム）

(2) その他

- * 政策研究院創設に係る準備業務及び創設後の運営業務
- * GRIPS フォーラム企画（野中郁次郎先生 7/8、ロナルド・ドーア先生 10/28）
- * GRIPS Summer Program 2013, Policy Workshop “UNOPS Workshop on Peace Building in Afghanistan” 企画, 2013 年 8 月 6 日
- * 国際協力機構留学生無償資金協力事業（JDS）の申請に関する業務

- * 国際協力機構バンサモロ支援事業に関する企画調整
- * トポス会議との連携に関する調整
- * ベトナム出張（2013年6月1日～4日）ホーチミン国家政治学院等との協議
- * ベトナム出張（2014年3月25日～4月2日）共産党組織人事委員会等との協議

松 本 朋 哉 助教授

専門分野：開発経済学、応用計量経済学、家計調査分析

学位：Ph.D. (Economics) (University of Southern California)

略歴：2008 年-現在 政策研究大学院大学 助教授

2009 年 4 月-2012 年 3 月 国際畜産研究所（ナイロビ） 客員研究員

2005 年 政策研究大学院大学 助手

2005 年 南カリフォルニア大学大学院博士課程修了

1. 業績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * （査読付） “Disseminating New Farming Practices among Small Scale Farmers: An Experimental Intervention in Uganda,” Journal of the Japan and International Economics, forthcoming.
- * “Disseminating New Farming Practices among Small Scale Farmers: An Experimental Intervention in Uganda,” GRIPS Discussion Paper, 13-18, 2013.

② 共 著

- * （査読付） “Should African rural development strategies depend on smallholder farms? An exploration of the inverse productivity hypothesis,” with Donald Larson, Keijiro Otsuka, and Talip Kilic, Agricultural Economics, 45(3), 355-367, 2014.
- * （査読付） “Labor Markets, Occupational Choice, and Rural Poverty in Four Asian Countries for review for possible publication,” with Jonna Estidullo, Tomoya Matsumoto, Hayat Chowdhury Zia Uddin, Nandika S. Kumanayake, Keijiro Otsuka, Philippine Review of Economics, June 2013, 50 (1): 23-44.
- * “Rural-rural Migration and Land Conflicts: Implications on Agricultural Productivity in Uganda,” with Francis Mwesigye, GRIPS Discussion Paper, 13-17, 2013.
- * “Technology Adoption and Dissemination in Agriculture: Evidence from Sequential Intervention in Maize Production in Uganda,” with Takashi Yamano, Dick Sserunkuuma, GRIPS Discussion Paper, 13-14, 2013.

（2） 学会発表

- * The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, Tokyo Conference, 東京大学, 2014 年 3 月 5 日.

2. 助成金等による研究

- ① 「平成 25 年度科学研究費補助金」（基盤 B）「切り花産業のミクロ開発経済分析：ケニアとエチオピアの事例」研究分担者
 - * 2013.8-10 花卉産業小規模農家現地調査の実施（ケニア農村、16 農民組織、310 軒）
- ② 平成 25 年度科学研究費補助金（新学術領域）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者
 - * 2014.1-03 エチオピア農村家計調査の実施（100 村 1400 軒）

- ③ 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤 B）「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究分担者

3. 教 育

- (1) 講 義
 - * Agricultural Development
 - * Applied Econometrics
- (2) 論文指導
 - * 博士課程 5 名（Policy Analysis Program、主指導）
 - * 修士課程 3 名（Macroeconomic Policy Program1 名、One-year Master's Program of Public Policy (MP1) 2 名、いずれも主指導、修士号取得）
- (3) その他
 - * 外務省委託「高度開発人材育成事業」コーディネーター

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

道 下 徳 成 准教授

役 職：安全保障・国際問題プログラムディレクター

専門分野：安全保障論、日本の防衛・外交政策、朝鮮半島の安全保障

学 位：博士（国際関係学）（ジョンズ・ホプキンス大学）

略 歴：1988 年韓国延世大学校韓国語学堂卒業、90 年筑波大学第三学群国際関係学類卒業、同年防衛庁防衛研究所第 2 研究部第 3 研究室助手（防衛庁教官）、94 年米国ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）修士課程修了、2000 年 1 月-11 月防衛庁防衛局防衛政策課研究室部員（防衛庁部員）、同年 11 月-01 年 11 月韓国慶南大学校極東問題研究所 客員研究員、01 年 4 月-04 年 3 月防衛庁防衛研究所第 2 研究部第 3 研究室主任研究官（防衛庁教官）、03 年 米国ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）博士課程修了、04 年～米国家安全保障史料館朝鮮半島プロジェクト研究員、04 年 7 月-06 年 6 月内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付・参事官補佐（兼）防衛庁防衛局防衛政策課部員（防衛庁部員）（兼）防衛庁防衛研究所研究部主任研究官、05 年 12 月 3 日～第 3 期国際安全保障学会理事（学会誌『国際安全保障』編集委員。書評小委員会委員長）、06 年 7 月-07 年 1 月防衛庁防衛研究所研究部第 2 研究室主任研究官（防衛庁教官）、07 年 1 月-07 年 3 月防衛省防衛研究所研究部第 2 研究室主任研究官（防衛教官）、07 年 4 月本学助教授。07 年 4 月～9 月米国ジョンズ・ホプキンス大学 SAIS ライシャワー・センター東アジア研究所客員研究員（安倍フェロー）、07 年 12 月～08 年 3 月韓国世宗研究所（Sejong Institute）客員研究員（安倍フェロー）、08 年 9 月～10 月中国社会科学院亚洲太平洋研究所訪問学者（安倍フェロー）、08 年 9 月～韓国新亜細亜研究所 学術誌『新亜細亜（NEW ASIA）』編集委員、08 年 12 月～第 4 期国際安全保障学会理事（学会誌『国際安全保障』編集委員長）、2009 年 4 月～早稲田大学アジア太平洋研究センター安全保障研究部会特別研究員、2010 年 1 月政策研究大学院大学准教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単著）

- * 道下徳成「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」『海外事情』2013 年 6 月号、12～28 頁。

（2） 図 書（単著）

- * 道下徳成『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史、1966～2012 年』ミネルヴァ書房、2013 年。

（3） 学会発表

- * 道下徳成、討論者、日本国際政治学会 2013 年度研究大会 東アジアⅡ分科会「東アジア主要国間の国際関係」2013 年 10 月 26 日。

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * Narushige Michishita, “Fukushima Disaster Three Years On,” *Straits Times* (Singapore), March 12, 2014, p. A24.
- * Narushige Michishita, “Japan's Security Road Map,” *Straits Times* (Singapore), January 15, 2014, p. A24.

- * Narushige Michishita, "Will Kim Jong Un's dictatorship produce good results," *Asia and Japan Watch*, January 1, 2014,
http://ajw.asahi.com/article/forum/politics_and_economy/east_asia/AJ201401010005.
- * Narushige Michishita, "Okinawa at Crossroads," *Straits Times* (Singapore), December 4, 2013, p. A22.
- * Narushige Michishita, "Japan's emerging role in regional free-trade talks," *Straits Times* (Singapore), October 23, 2013, p. A22.
- * Narushige Michishita, "Can Abe rise to the challenges," *Straits Times* (Singapore), August 17, 2013, p. A42.
- * Narushige Michishita and Peter van der Hoest, "Another Cold War in Asia?" *The Asan Forum*, July 19, 2013,
<http://www.theasanforum.org/another-cold-war-in-asia/>.
- * Narushige Michishita, "Japan's New Aid Strategy in Africa," *Straits Times* (Singapore), July 6, 2013, p. A38.
- * 道下徳成「北朝鮮のミサイル発射は『韓国いじめ』の号砲」『日経ビジネス ONLINE』2013年5月24日。
- * Narushige Michishita, "Can a missile defence system defend Japan?" *Straits Times* (Singapore), May 15, 2013, p. A28.
- * Narushige Michishita, "Interview - New Security Strategy for Japan," *Le Banquet*, Summer 2013, pp. 135-144.
- * Narushige Michishita, "Can a missile defence system defend Japan," *Straits Times* (Singapore), May 15, 2013, p. A28.
- * 「『世界の非核化』で核交渉ゲームか＝保有近づく北朝鮮と戦略欠く米国」『JANET』2013年4月24日。

3. 助成金等による研究

- * 科研費基盤研究 (C) 「1970～80年代の日本の防衛政策の展開と意義」研究代表者
- * 日本学術振興会「東日本大震災に係る学術調査」国際関係班 研究分担者

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * 「International Security Studies」 (英語) (春学期。2012 年秋学期入学者対象)
 - * 「International Security Studies」 (英語) (冬学期。2013 年秋学期入学者対象)
 - * 「Advanced International Security Studies」 (英語) (春学期。2012 年秋学期入学者対象)
 - * 「Advanced International Security Studies」 (英語) (冬学期。2013 年秋学期入学者対象)
 - * 「情報と安全保障」 (日本語) (総括担当および講義 1 コマ。オムニバス形式講義)
- (2) 演 習
 - * 「Security and International Studies Program Dissertation Seminar」 (英語) (春学期) (総括担当)
- (3) 論文指導
 - * 博士課程：安全保障・国際問題プログラム 8 名、うち主指導 5 名、副指導 3 名
 - * 修士課程：公共政策プログラム 1 名、副指導、修士号取得
- (4) その他
 - * "Changing Asia and Japan's Strategies," Campus Asia Fortnight at GRIPS, August 19, 2013

(英語。講義 1 コマ)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会
- * 博士課程委員会
- * キャンパス・アジア委員会
- * GRIPS フォーラム運営委員会
- * リーディング大学院タスクフォースおよびプログラム運営委員会
- * 図書館運営委員会
- * 教育ソフト改善委員会
- * 仕様策定委員会
- * Young Leaders Program Committee
- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー

(2) その他

- * 安全保障・国際問題プログラム・ディレクター
- * アドミッションズ・同窓会室長代理

6. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師等

- * 「国際安全保障論 I」 青山学院大学国際政経学部、2013 年度春学期
- * 北京大学（中国）「日本の外交・安全保障政策」（3 コマ）（国際交流基金支援事業）、2014 年 2 月 17～19 日。
- * 山梨学院大学「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」（1 コマ）2013 年 11 月 1 日。
- * 「日本の安全保障政策の神話と現実」（1 コマ）中央大学総合政策学部 泉川ゼミ勉強会、2013 年 5 月 23 日

② 政府機関等での講義

- * 「国内外の諸情勢—アジア太平洋地域における我が国の安全保障政策・戦略」法務総合研究所 第 47 回入国管理局関係職員管理科研修（B 課程）、2014 年 2 月 27 日。
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」警察大学校、2014 年 2 月 5 日。
- * 「米朝関係の展望と各国の対応」警察大学校、2014 年 2 月 5 日。
- * 「現代戦略論」航空自衛隊幹部学校 第 64 期幹部高級課程（AWC）、2014 年 1 月 10 日。
- * 「安全保障概論 中国の台頭と日本の対応—冷戦期と現在の比較を通じて」陸上自衛隊幹部学校 第 59 期指揮幕僚課程（CGS）、2014 年 1 月 8 日。
- * “The Rise of China and Japan’s Response,” Asia Coast Guard Junior Officer Course of Japan (AJOC), Japan Coast Guard Academy, December 10, 2013.
- * “North Korea’s Nuclear/Missile Development and Japan’s Response,” Asia Coast Guard Junior Officer Course of Japan (AJOC), Japan Coast Guard Academy, December 10, 2013.
- * 「朝鮮半島をめぐる諸問題について」法務総合研究所 入国管理局関係職員高等科研修、2013 年 11 月 22 日。

- * 「北朝鮮情勢と今後の展望」海上保安庁 警備情報実務者研修、2013 年 11 月 12 日。
- * 「北朝鮮の動向と今後の展望」外務省 国際情報官室 分析研究会、2013 年 11 月 8 日。
- * 「日本の安全保障政策（3） 新冷戦と日本のグローバルコミットメント」防衛研究所 第 61 期一般課程、2013 年 11 月 7 日。
- * 「朝鮮半島情勢と今後の展望」公安調査庁 研究会、2013 年 10 月 28 日
- * 「北朝鮮のゲームプランと今後の展望」経産省勉強会、2013 年 10 月 24 日
- * 「中国の台頭と日本の対応—冷戦期と現在の比較を通じて」防衛省情報本部 分析官課程、2013 年 10 月 1 日
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」警察大学校、2013 年 8 月 13 日。
- * 「米朝関係の展望と各国の対応」警察大学校、2013 年 8 月 13 日。
- * 「現代戦略論」航空自衛隊幹部学校 第 63 期幹部高級課程（AWC）、2013 年 7 月 24 日
- * 「中国の台頭と日本の対応—冷戦期と現在の比較を通じて」防衛省情報本部 分析官課程、2013 年 5 月 29 日
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」および「米朝関係の展望と各国の対応」警察大学校、2013 年 5 月 27 日。
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」韓国国防大学校代表団への講義、2012 年 5 月 23 日。
- * 「現代戦争論」航空自衛隊幹部学校 第 61 期指揮幕僚課程（CSC）、2013 年 5 月 20 日
- * 教養講座「東アジア情勢—紛争シナリオと日本の安全保障政策」法務総合研究所 第 46 回入国管理局関係職員管理科研修（A 課程）2013 年 4 月 19 日
- (2) 学会等における活動
 - * 国際安全保障学会（学会理事。企画・運営委員会委員）
- (3) その他
 - * 韓国新亜細亜研究所 学術誌『新亜細亜（NEW Asia）』編集委員
 - * Journal of Asian Security and International Affairs, editorial board member

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * “Abe ready for full-on military drive,” Japan Times, March 28, 2014.
 - * “Seoul unmoved as Japan hails bridge-building summit,” AFP, March 27, 2014.
 - * “North Korea fires 2 missiles as its rivals meet,” Associated Press, March 26, 2014.
 - * “Era of Asian anxiety begins,” The Australian, March 18, 2014.
 - * “Defense talks with U.S. look at ‘gray zone’ clash scenarios,” Reuters, March 10, 2014.
 - * 「日朝接触で急展開も」『佐賀新聞』2014 年 2 月 26～27 日。
 - * 「北朝鮮の今後 対外は大胆、経済は混乱か」『朝日新聞』2014 年 1 月 25 日。
 - * “Abe takes aim at pacifist Constitution,” Kyodo News, January 22, 2014.
 - * 「辺野古埋め立て承認 「これを機に本当の振興を」」『産経新聞』2013 年 12 月 27 日。
 - * “In South Sudan, South Korean Peacekeepers Solicit Ammo From Bitter Rivals Japan,” Time, December 26, 2013.
 - * “Japan’s PM sparks tension in Asia with visit to WWII shrine,” Telegraph, December 26, 2013.
 - * “New Japan security plan focuses on island dispute,” Associated Press, December 17, 2013.
 - * “Japan to bolster military, boost Asia ties to counter China,” Reuters, December 17, 2013.
 - * “Japan's Hawks Unveil Sweeping Defense Upgrades,” Defense News, December 17, 2013.

- * “Kim purge puts world on alert,” Associated Press, December 14, 2013.
- * 「[政治の現場] 冷え切る日韓 (12) 対韓国「冷静毅然」が鍵」『読売新聞』2013 年 12 月 1 日。
- * “China’s gradual expansion in the East China Sea poses a challenge for Japan,” Washington Post, December 1, 2013.
- * “Weaponry and espionage - A shot from the dark,” The Economist, November 30, 2013.
- * “With new air zone, China tests U.S. dominance in East Asia,” Reuters, November 29, 2013.
- * “US B-52s Fly over China's 'Air Defense Zone',” Defense News, November 26, 2013.
- * “Japan Asks Airlines to Ignore China Flight-Plan Rule,” The Wall Street Journal, November 26, 2013.
- * “China's Air Defense Zone Rattles Japan, US,” Defense News, November 25, 2013.
- * “U.S., Japan slam China's destabilizing move on East China Sea airspace,” Reuters, November 24, 2013.
- * “China sets air defense zone over East China Sea's disputed islands,” Associated Press, November 23, 2013.
- * “China imposes airspace restrictions over Japan-controlled Senkaku islands,” Guardian, November 23, 2013.
- * “Japan pushes ASEAN diplomacy amid China row but skepticism remains,” Kyodo News, November 18, 2013.
- * “Japan to tap technology for military use,” Reuters, November 13, 2013.
- * “Japanese Defence Ministry reviewing Buy Japan policy,” Reuters, November 11, 2013.
- * “China ramps up islands dispute,” The Australian, October 29, 2013.
- * “Abe’s play for secrecy law,” Kyodo News, October 26, 2013.
- * 「沖縄の役割に議論集中 県が初の安保フォーラム」『琉球新報』2013 年 10 月 21 日。
- * “NK rattles nuclear sabre,” The Australian, September 13, 2013.
- * “U.S. caution on Syria raises regional questions,” Reuters, September 3, 2013.
- * “Why Japan’s Biggest Defense-Spend Hike in Over Two Decades Isn’t Going to Buy Much,” Time, September 2, 2013.
- * “Japanese watchdog hints won't block Abe on military changes,” Reuters, August 16, 2013.
- * “Inside Japan's invisible army,” Fortune, August 5, 2013.
- * 「北朝鮮の核武装に警戒」『西日本新聞』2013 年 7 月 30 日。
- * 「対北朝鮮「敵地攻撃」は議論必要」『西日本新聞』2013 年 7 月 30 日。
- * 「日本参議院選挙の現場に行く」『ソウル新聞』2013 年 7 月 23 日。
- * “Japanese Minister Proposes More Active Military Presence in Region,” New York Times, July 26, 2013.
- * “Japan likely to mull pre-emptive strike ability in defence update,” Reuters, July 24, 2013.
- * “Japan's Blunt Stance Riles China, S. Korea,” Defense News, July 15, 2013.
- * “Constitution revision as double-edged sword for Japan-US,” Nichibei Weekly, July 11, 2013.
- * 「日朝外交に変化兆し」『宮崎日日新聞』2013 年 6 月 21 日。
- * 「訪朝で事態展開も」『宮崎日日新聞』2013 年 6 月 20 日。
- * “No, Japan’s defense plans aren’t scary,” CNN, June 11, 2013.
- * “Japan Looks to Add Offensive Firepower,” Time, June 3, 2013.
- * “Japan Plans More Aggressive Defense,” Defense News, May 26, 2013.

- * “More South Koreans support developing nuclear weapons,” Los Angeles Times, May 18, 2013.
- * 「県、海兵隊不要論を紹介 日米安保論文公表」『琉球新報』2013年5月9日。
- * 「北朝鮮核、極めて懸念」『京都新聞』2013年4月26日。
- * “Kerry Reassures Tokyo—For Now,” The Wall Street Journal, April 15, 2013.
- * “Japan's capital living in shadow of North Korea's belligerence,” CNN, April 10, 2013.
- * “Japan has real reasons to fret about North Korean nukes,” Associated Press, April 9, 2013.
- * “Musudan - North Korea's Latest Missile Threat,” The Wall Street Journal, April 5, 2013.
- * “North Korea missile move raises stakes,” The Australian, April 5, 2013.
- * 「金正恩の軍隊」演出、局地戦勃発の可能性も」『エコノミスト』2013年4月16日。
- * 「北朝鮮の原子炉再稼働に国際社会から批判」『ウォール・ストリート・ジャーナル』2013年4月3日。
- * “Japan Reacts to North Korea's Nuclear Plans,” The Wall Street Journal, April 2, 2013.
- * 「日本で高まる軍事力強化論—北朝鮮情勢受け」『ウォール・ストリート・ジャーナル』2013年4月2日。
- * “Japan Shifts From Pacifism as Anxiety in Region Rises,” New York Times, April 1, 2013.

② 電波メディア

- * BBC World, January 27, 2014.
- * NHK World TV, “Asian Voices,” January 22, 2014.
- * NHK ラジオ『夕方ホットトーク』2013年5月7日
- * 朝日ニュースター『ニュースの深層』2013年5月6日
- * NHK『日曜討論』2013年4月21日
- * BS デジタル 11『本格報道 INsideOUT』2013年4月10日

(2) 講演会、座談会、会議出席

① 講演会・会議発表

- * “Is a Japan-South Korea Rapprochement Possible?” CIGS National Security Policy Forum, Canon Institute for Global Studies, Tokyo, March 28, 2014.
- * 「新大綱と日本の防衛戦略の将来」コモン国際情勢研究会 第45回研究会、2014年3月14日。
- * 「金正恩体制の軍事・安全保障戦略」早稲田大学韓国学研究所・朝鮮半島政策コロキウム 北朝鮮専門家ワークショップ、2014年3月10日。
- * “Japan's New Defense Strategy and Future Challenges,” MIT-CIS Conference on “China's Rise, Japan's Military Posture, and the US-Japan Alliance,” Boston, March 1, 2014.
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」佐賀新聞社 唐津政経懇話会 2014年2月例会、2014年3月26日。
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」佐賀新聞社 鳥栖政経セミナー2014年2月例会、2014年3月25日。
- * 「防衛大綱の進化とその背景」国際地政学研究所ワークショップ、2014年1月23日。
- * “The Future Threat,” in CNAS Maritime Security Project on “Defending the First Island Chain,” Center for a New American Security (CNAS), Washington, DC, January 16, 2014.
- * 「北朝鮮 瀬戸際外交の歴史 1966年～2012年」人材問題分科会、2013年11月5日
- * 「日本の外交と安全保障の課題」経済広報センター米国シンクタンク研究者招聘プログラム、2013年10月28日。
- * 「朝鮮半島情勢と今後の展望」軍事情勢研究会、2013年10月24日

- * “North Korea’s Nuclear/Missile Development and Japan’s Response,” American Chamber of Commerce in Japan (ACCJ), September 13, 2013
- * 「朝鮮半島の政治情勢と今後の展望」みずほインベストメントコンファレンス、2013 年 9 月 11 日
- * ブックトーク「北朝鮮 瀬戸際外交の歴史 1966 年～2012 年」国際交流基金 安倍フェローシップ・コロキウム、2013 年 9 月 10 日
- * 「金正恩政権、北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」第 6 回外交・安全保障セミナー、分科会 2-1、2013 年 9 月 7 日。
- * 「日本の安全保障政策の神話と現実」第 6 回外交・安全保障セミナー、分科会 1-3、2013 年 9 月 6 日。
- * 「朝鮮半島情勢と米韓同盟・在韓米軍の現状と展望」関西経済同友会 安全保障委員会研究会、2013 年 8 月 8 日
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」西日本政経懇話会（久留米会場）7 月例会、2013 年 7 月 29 日
- * 「朝鮮半島をめぐる地政学的リスクと日本の対応」公益社団法人 日本証券アナリスト協会講演会、2013 年 7 月 23 日
- * 「朝鮮半島の将来と日本」第 5 回浩志会サロン、2013 年 7 月 8 日
- * 「朝鮮半島の政治情勢と今後の展望」ニッセイアセットマネジメント、2013 年 7 月 4 日
- * 「北朝鮮情勢」コモン研究会、2013 年 6 月 28 日
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」宮崎政経懇話会（県南、県北）6 月例会、2013 年 6 月 19・20 日
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」三菱調査懇談会、2013 年 6 月 10 日
- * 「北朝鮮のゲームプランと今後の展望」新興市場国研究会、2013 年 6 月 5 日
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日米の対応」笹川平和財団 若手日米関係研究会、2013 年 6 月 5 日
- * 「北朝鮮のゲームプランと今後の展望」朝鮮問題を考えるジャーナリストの会 研究会、2013 年 5 月 30 日
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」北京都政経文化懇話会 4 月例会、2013 年 4 月 25 日
- * 「北朝鮮の対米戦略と今後の展望」世界平和研究所「日米同盟プロジェクト」第 4 回研究会、2013 年 4 月 22 日
- * “Volatile situation on the Korean Peninsula,” Press conference at Foreign Correspondents Club of Japan (FCCJ), April 10, 2013.
- ② ワークショップ・座談会
- * Discussant in “DMZ World Peace Park,” Korea Global Forum 2013, Asan Institute for Policy Studies, Seoul, Korea, November 20, 2013.
- * 「東アジアの安全保障の歴史と現状—中国の動きと日本の対応」沖縄県 万国津梁フォーラム、2013 年 10 月 11 日
- * “North Korea’s Nuclear/Missile Development and Japan’s Response,” Asan North Korea Conference, Asan Institute for Policy Studies, Seoul, September 26, 2013.
- * “Election Update (Foreign and Security Policy),” The Economist Corporate Network event, Peninsula Hotel, July 25, 2013
- * 「北朝鮮の思惑と韓国の反応」国際地政学研究所ワークショップ「挑発を続ける北朝鮮

は何処へ向かうのか—金正恩体制が試される時—」2013 年 4 月 19 日

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 2013 年度 国際安全保障学会 最優秀出版奨励賞（佐伯喜一賞）受賞（道下徳成『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史、1966～2012 年』ミネルヴァ書房、2013 年）

村 永 祐 司 特任教授

役 職：政策研究院参与

専門分野：行政

学 位：法学士 （東京大学法学部）

略 歴：1983年東京大学法学部卒業、同年通商産業省入省、1998年同省特許庁総務部総務課工業所有権制度改正審議室長、1999年在ニュー・ヨーク日本国総領事館領事（～2002年）、2003年（独）産業技術総合研究所能力開発部門長（～2005年）、2006年（独）日本貿易振興機構サンフランシスコ・センター所長、2009年経済産業省通商政策局通商交渉官、2010年（独）日本貿易振興機構企画部長、2011年から現職

1. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 政策研究院準備委員会
- * 政策研究院参議会
- * 地域社会を支える人材開発研究部会
- * 食料・農業政策研究会
- * 科学技術政策プロジェクト研究会
- * 少子高齢化・人口減少問題研究会

（2）その他

- * 「ステーツマンのための Great Books」プロジェクトの総括。
- * 「カレッジ・オブ・アジア構想」の推進

森 地 茂 特別教授

役 職：政策研究センター所長、Disaster Management Program ディレクター、公共政策プログラム副ディレクター、開発政策プログラムディレクター、

専門分野：国土政策、交通政策

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1966 年東京大学工学部土木工学科卒業、同年日本国有鉄道入社、67 年東京工業大学理工学部土木工学科助手、69 年同工学部社会工学科助手、75 年同土木工学科助教授、87 年同教授、93 年同大学都市基盤施設研究体代表併任、96 年東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授、2002 年東京工業大学名誉教授、04 年本学教授、財団法人運輸政策研究機構副会長、運輸政策研究所所長、2004 年 6 月東京大学名誉教授、2009 年 4 月本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * （査読付き）Morichi, S., Hibino, N., Makimura, Y. and Oda, T.: Time Series Analysis of Age Structure for Aged Society in The Tokyo Metropolitan Area, *Selected Proceedings of the 13th World Conference on Transportation Research*, Topic Area F1, Paper Number 2661, Rio de Janeiro, Brazil, July 16, 2013.
- * （査読付き）Morita, Y., Morichi, S. and Ito, M.: A Study on Coordination between Urban Development and Station Capacity, *Selected Proceedings of the 13th World Conference on Transportation Research*, Topic Area G, Paper Number 1345, Rio de Janeiro, Brazil, July 17, 2013.
- * （査読付き）Kariyazaki, K., Hibino, N., Morichi, S.: Simulation Analysis of Train Operation to Recover Knock-on Delay under High Frequency Intervals, *Selected Proceedings of the 13th World Conference on Transportation Research*, Topic Area G, Paper Number 1603, Rio de Janeiro, Brazil, July 17, 2013.
- * （査読付き）牧村雄, 日比野直彦, 森地茂, 「東京都心部および近郊部における年齢構造の時系列分析」, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.69, No.5 (土木計画学研究・論文集第 30 巻), pp.I_265-I_274, 2013.
- * （査読付き）遠藤学史, 日比野直彦, 森地茂, 「フリーフローETC データを用いた都市高速道路経路選択行動分析への一般化平均概念適用」, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.69, No.5 (土木計画学研究・論文集第 30 巻), pp.I_523-I_532, 2013.
- * （査読付き）日比野直彦, 佐藤真理子, 森地茂, 「複数の観光統計の個票データおよび都市間交通データを用いた国内宿泊観光行動の時系列分析」, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.69, No.5 (土木計画学研究・論文集第 30 巻), pp.I_533-I_543, 2013.
- * （査読付き）森田泰智, 森地茂, 伊東誠, 「駅昇降施設の最大捌け人数に関する研究—都心駅周辺の急速な都市開発による鉄道駅の激しい混雑への対応に向けて—」, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.69, No.5 (土木計画学研究・論文集第 30 巻), pp.I_595-I_611, 2013.

（2） 学会発表

- * 土木学会第 47 回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 1 日) : 仮屋崎圭

- 司, 日比野直彦, 森地茂, 「高頻度運航における列車運行遅延の回復方法の検討」『土木計画学研究・講演集』Vol.47 (CD-ROM), 全 4 頁.
- * 土木学会第 47 回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 1 日): 宮崎一浩, 日比野直彦, 森地茂, 「路線の特性に着目した都市鉄道における列車遅延分析」『土木計画学研究・講演集』Vol.47 (CD-ROM), 全 8 頁.
 - * 土木学会第 47 回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 1 日): 新才浩之, 日比野直彦, 森地茂, 「地下鉄トンネルにおける維持管理に関する検討」『土木計画学研究・講演集』Vol.47 (CD-ROM), 全 8 頁.
 - * 土木学会第 47 回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 1 日): 村田啓介, 森地茂, 日比野直彦, 「東京都内の駅周辺における自転車駐車の実態に関するミクロ的観点からの分析」『土木計画学研究・講演集』Vol.47 (CD-ROM), 全 8 頁.
 - * 土木学会第 47 回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 1 日): 土屋貴佳, 日比野直彦, 森地茂, 「東京都市圏における鉄道沿線の人口移動に関する研究」『土木計画学研究・講演集』Vol.47 (CD-ROM), 全 8 頁.
 - * 土木学会第 47 回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 1 日): 森田泰智, 森地茂, 伊東誠, 「都市開発と駅整備の整合性に関する研究—現行制度 (計画・事業制度) の改善に向けて—」『土木計画学研究・講演集』Vol.47 (CD-ROM), 全 12 頁.
 - * 土木学会第 47 回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 2 日): 小平裕和, 日比野直彦, 森地茂, 「自動車を使用した観光行動の観光統計および交通統計の個票データを用いた時系列分析」『土木計画学研究・講演集』Vol.47 (CD-ROM), 全 8 頁.
 - * 土木学会第 47 回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 2 日): 長谷川翔生, 森地茂, 日比野直彦, 稲村肇, 「地方都市における持続可能な地域社会形成に関する研究」『土木計画学研究・講演集』Vol.47 (CD-ROM), 全 8 頁.
 - * 土木学会第 47 回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 2 日): 副島直史, 稲村肇, 森地茂, 日比野直彦, 「都市高速道路における橋梁上部工の損傷発生確率の推定」『土木計画学研究・講演集』Vol.47 (CD-ROM), 全 8 頁.
 - * 土木学会第 47 回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 2 日): 足立守篤, 森地茂, 「震災時において臨時的に必要な空間に関する研究」『土木計画学研究・講演集』Vol.47 (CD-ROM), 全 6 頁.
 - * 土木学会第 47 回土木計画学研究発表会, 広島工業大学 (2013 年 6 月 2 日): 澤上晋, 稲村肇, 森地茂, 「建設工事の施工段階における水使用原単位の推計〜ウォーターフットプリントの確立に向けて〜」『土木計画学研究・講演集』Vol.47 (CD-ROM), 全 8 頁.
 - * 土木学会第 48 回土木計画学研究発表会, 大阪市立大学 (2013 年 11 月 2 日): 土屋貴佳, 日比野直彦, 森地茂, 「少子高齢化に着目した鉄道沿線の地域別人口の時系列分析: 京阪神・東京都市圏の比較」『土木計画学研究・講演集』Vol.48(CD-ROM), 全 7 頁.
 - * 土木学会第 48 回土木計画学研究発表会, 大阪市立大学 (2013 年 11 月 2 日): 仮屋崎圭司, 日比野直彦, 森地茂, 「高頻度運行下の列車間隔に着目した遅延回復方策の検討」『土木計画学研究・講演集』Vol.48(CD-ROM), 全 4 頁.
 - * 土木学会第 48 回土木計画学研究発表会, 大阪市立大学 (2013 年 11 月 3 日): 宮崎一浩, 日比野直彦, 森地茂, 「路線の特性に着目した都市鉄道における列車遅延分析」『土木計画学研究・講演集』Vol.48(CD-ROM), 全 10 頁.
 - * 土木学会第 48 回土木計画学研究発表会, 大阪市立大学 (2013 年 11 月 3 日): 塩澤健

太郎, 相馬直樹, 森地茂, 稲村肇, 井上聰史, 「道路の性能規定型包括的メンテナンス契約に関する研究」『土木計画学研究・講演集』Vol.48(CD-ROM), 全8頁.

- * 土木学会第48回土木計画学研究発表会, 大阪市立大学(2013年11月4日): 新才浩之, 日比野直彦, 森地茂, 「地下鉄トンネルにおける変状評価に関する考察」『土木計画学研究・講演集』Vol.48(CD-ROM), 全8頁.
- * 第20回 鉄道技術連合シンポジウム, 国立オリンピック記念青少年総合センター(2013年12月5日): 土屋貴佳, 日比野直彦, 森地茂, 「少子高齢化に着目した鉄道沿線人口と輸送人員の時系列分析」『鉄道技術連合シンポジウム講演論文集』Vol.20, pp.671-674.
- * 森地茂, 「政府と市場 都市化に対する政府の規制と誘導政策の評価」, 中国都市化研究討論会, 北京, 中国, 2013年6月16日.
- * Morichi, S.: Professional Education of Civil Engineers in University, MES-JSCE International Symposium, Yangon, 2013.7.26.
- * Morichi, S.: Key Issues for the Urban Railway in Hanoi, Seminar for the HMC Railway O&M Company, Hanoi, 2013.8.1.
- * Morichi, S.: High Speed Railway in Japan and Urban Development around the Stations, Special Session for High Speed Railway, The 10th International Conference of EASTS, Taipei, 2013.9.8.
- * Acharya, S. and Morichi, S.: Introducing High Speed Rail (HSR) System in Developing Asia: Issues and Prospects, The 10th International Conference of EASTS, Taipei, 2013.9.9.
- * Tsuchiya, T., Hibino, N. and Morichi, S.: Time Series Analysis of Domestic Migration of Population along Railway Lines in the Tokyo Metropolitan Area under the Decreasing, The 10th International Conference of EASTS, Taipei, 2013.9.9., Proceedings of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, Vol.19, 2013.
- * Morichi, S.: Professional Education of Transport Engineers, Special Session HS01, 第20回ITS国際会議, 東京, 2013.10.15.
- * Morichi, S.: Experience on Development of Metro Network in Japan, Vietnam - Japan Symposium“40 years of Cooperation between Vietnam and Japan in Construction Sector: Achievement and Opportunities”, Hanoi, 2013.11.8.
- * Morichi, S.: Japan Experience High Speed Railway and Regional Development, HSR Impacts and Station Area Development Policies - KOTI-EASTS Joint Workshop-, Seoul, 2013.11.28.

2. 業績(B)

(1) 書評・解説等

- * 森地茂, 「公共施設の老朽化の現状と自治体の対応」, 自治体法務研究, 夏号, Vol.33, pp.6-12, 2013.
- * 森地茂, 「人口減少下での経済成長と国土政策(巻頭言)」, 港湾, 6月号, Vol.90, pp.2-3, 2013.
- * 森地茂, 「インフラの老朽化への対応と課題」, 運輸と経済, 第73巻, 第7号, pp.2-3, 2013.
- * 森地茂, 岸井隆幸, 板谷和也, 「鉄道プロジェクトのこれまでとこれから(対談)」, 運輸と経済, 第74巻, 第1号, pp.30-44, 2014.
- * 森地茂, 「人口減少下で衰退しない国土(寄稿)」, 人と国土21, 第39巻, 第5号, pp.28-32, 2014.
- * 森地茂, 「広域観光とまちづくり」, 議員研修誌地方議会人, 第44巻, 第9号, pp.14-18, 2014.

3. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科学研究費助成事業（基盤研究 B）「人口構造変化が都市鉄道に及ぼす影響と対応策」研究代表者

4. 教 育

（1）講 義

- * National Development and Institution for Transportation Infrastructure（春学期）
- * Advanced National Development and Institution for Transportation Infrastructure（春学期）
- * 防災と復旧・復興（春学期）
- * 国土政策と社会資本整備（秋学期）
- * 国土政策と社会資本整備特論（秋学期）
- * Disaster Mitigation - Recovery Policy（冬学期）
- * Advanced Disaster Mitigation - Recovery Policy（冬学期）

（2）演 習

- * 開発政策特論Ⅰ
- * 開発政策特論Ⅱ
- * 開発政策特論Ⅲ

（3）論文指導

- * 博士課程 2名（公共政策プログラム、主査）
- * 修士課程17名（公共政策プログラム、主査7名、副査10名、うち11名修士号取得）

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 政策研究センター運営調査会
- * 研究教育評議会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * 教員人事委員会
- * 公共政策プログラム外部評価委員会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 開発政策プログラム・コミティー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * Disaster Management Program Committee
- * Disaster Management Policy Program Committee

（2）タスクフォース

- * カリキュラム・タスクフォース

（3）その他

- * 政策研究センター所長
- * Disaster Management Program・ディレクター
- * 開発政策プログラム・ディレクター
- * 博士課程 公共政策プログラム・副ディレクター

6. 社会的貢献（A）

（1） 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 一般財団法人運輸政策研究機構 評議員
- * 一般財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所 研究アドバイザー
- * 一般財団法人国土計画協会 評議員
- * 一般財団法人国土技術研究センター 理事
- * 一般財団法人道路新産業開発機構 理事
- * 公益財団法人山口育英奨学会 理事
- * 公益財団法人東京タクシーセンター 評議員
- * 公益財団法人東京タクシーセンター，役員評価委員会 委員
- * 一般社団法人東北経済連合会 顧問
- * 一般社団法人日本地下鉄協会 理事
- * 一般社団法人シーニックバイウェイ支援センター 代表理事
- * 一般社団法人日本モノレール協会 理事
- * 公益社団法人日本道路協会 顧問
- * 公益社団法人日本港湾協会 理事
- * 社団法人未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォーム 理事
- * 一般財団法人国土技術研究センター，平成 25 年度研究開発助成審査委員会 委員
- * 公益財団法人平和中島財団，国際学術研究助成選考委員会 委員
- * 公益社団法人日本港湾協会，東京港港湾計画調査検討委員会 委員
- * 公益社団法人日本港湾協会，港湾関係研究奨励助成審査委員会 委員
- * 一般財団法人運輸政策研究機構，今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究委員長
- * 一般財団法人計量計画研究所，TDM 施策推進アクションプログラム検討委員会 委員
- * 東北建設業協会連合会，広報戦略検討委員会 委員長

② その他

- * 大成建設株式会社 監査役
- * 特定非営利活動法人全国街道交流会議 会長

（2） 学会等における活動

- * 公益社団法人土木学会 国際化戦略会議 議長
- * 公益社団法人土木学会 教育企画部門 教育企画・人材育成委員会 行動する技術者たち小委員会 顧問
- * 公益社団法人土木学会 有識者会議 委員
- * Eastern Asia Society for Transportation Studies, Board Member, Former President
- * 公益財団法人国際交通安全学会 顧問
- * 一般社団法人交通工学研究会 顧問
- * 一般社団法人計画・交通研究会 特別顧問

（3） 審議会等における活動

- * 国土交通省内閣官房，ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会 委員
- * 国土交通省関東地方整備局，京浜港戦略懇談会 委員
- * 国土交通省大臣官房，技術政策に関する大臣との懇談会 委員
- * 東京都，東京都港湾審議会 委員

- * 奈良県，日本と東アジアの未来を考える委員会 委員
- * 渋谷区，渋谷駅中心地区まちづくり調整会議 学識経験者委員
- * 横浜市，横浜市都市計画審議会 会長
- * 横浜市，公共事業評価委員会 委員
- * 横浜市，横浜市都心臨海部再生マスタープラン審議会 委員
- * 京浜連携協議会，京浜港広域連携推進会議 座長
- * 日本商工会議所，社会資本整備専門委員会 委員
- * 独立行政法人国際協力機構，ジャワ高速鉄道開発事業準備調査（フェーズⅠ）にかかる国内支援委員会 委員長
- * 独立行政法人国際協力機構，インド高速鉄道開発計画プロジェクトにかかる国内支援委員会 委員長
- * 独立行政法人国際観光振興機構，JNTO アドバイザリー・コミッティー 委員
- * 独立行政法人日本学術振興会，平成 25 年度グローバル COE プログラム委員会 専門委員
- * 独立行政法人日本学術振興会，科学研究費委員会 専門委員
- * 東京地下鉄株式会社，ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト アドバイザー
- * 首都高速道路株式会社，首都高速道路事業評価監視委員会 委員
- * 首都高速道路株式会社，コンプライアンス委員会 委員
- * 首都高速道路株式会社，経営改善アドバイザリー会議 委員
- * 中日本高速道路株式会社，NEXCO 中日本新東名夢ロード懇談会 座長
- * 東京国際空港ターミナル株式会社，東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等整備・運営事業における業務監視委員 委員
- * 株式会社日本経済新聞社，日経アジア賞審査委員会 委員

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）
 - * 朝日新聞朝刊 9 面，インタビュー「インフラ老朽化時代」，2013 年 12 月 24 日
 - * 毎日新聞長官 11 面，発言「リニアの効果は多岐にわたる」，2014 年 2 月 6 日
- (2) 講演会，座談会，会議出席
 - * 講義：スリランカ国都市交通軌道系交通手段交通モード比較検討・運営機関強化研修（運輸省次官 Mr. Kulappuarachchige. D. Perera 他），「Urban Transport Policy in Japan」，2013 年 4 月 23 日
 - * 講義：大阪商工会議所主催第 552 回定例朝食懇談会，「新興国を拓く日本のインフラ技術」，2013 年 5 月 10 日
 - * 講義：タイ若手行政官（PMLTP）研修，「都市交通政策」，2013 年 6 月 12 日
 - * パネリスト：交通研創設 120 周年記念会，座談会「卒業生が語る交通研と将来ニーズ」，2013 年 7 月 29 日
 - * 記念講演：東日本復興支援連続シンポジウム in 塩竈・霞ヶ浦，「東北復興の展望と課題」，2013 年 8 月 10 日
 - * 講義：第 3 回東アジア・サマースクール 2013，「日本の国土政策とアジア諸国への示唆」，2013 年 8 月 23 日
 - * 特別講演：平成 25 年度 IBS 研究発表会，「レジリエントな国土とは」，2013 年 8 月 2 日
 - * 講演：平成 25 年度第 3 回奈良県・市町村長サミット，「長寿社会の県土マネジメント」，

2013 年 9 月 3 日

- * 講義：技術政策に関する大臣との懇談会（太田昭宏国土交通大臣），「国土とインフラの課題」，2013 年 9 月 18 日
- * 講演：奈良県日本とアジアの未来を考える委員会，「人口減少下での地域の持続可能性」講演，2013 年 9 月 27 日
- * 講義：第 5 回信託経済研究会，「国土計画の課題と対応策」，2013 年 10 月 2 日
- * 講演：dec 地域政策研究セミナー「行動する土木技術者たちを、北海道で育むには」，「土木技術者への期待」，2013 年 10 月 3 日
- * 講義：ベトナム・ハノイ市人民委員会（HPC）幹部招聘研修（ハノイ外務局局長 Ha Van Que 他），「Railway and Urban Development」，2013 年 10 月 8 日
- * 講演：社団法人建設コンサルタンツ協会主催 RCCM 更新講習会「人口構造変化とインフラ弱体化への地域の対応」，2013 年 10 月 10 日
- * 講演：社会システム株式会社主催講演会「強靱な国土の意味と方策」，2013 年 10 月 17 日
- * 講演：未来構想 PF 平成 25 年度技術講演会，「これからの交通インフラへの展望」，2013 年 10 月 31 日
- * 講義：JICA 招聘事業「鉄道サミット in 東京 2013」高速鉄道セミナー，「Japanese Experience High Speed Railway and Urban Development around the Stations」，2013 年 11 月 5 日
- * 講義：会計検査院平成 25 年度特別研修，「社会資本のメンテナンス」，2013 年 11 月 6 日
- * パネリスト：エンジン 01 文化戦略会議「オープンカレッジ in 甲府」，クロージングシンポジウム「東京ー山梨 15 分 リニアで山梨はどう変わるか」，2013 年 12 月 1 日
- * 講義：奈良県主催第 3 回県内大学との連携による特別講座，「人口減少下でも衰退しない国土」，2013 年 12 月 17 日
- * 講演：第 88 回 GRIPS フォーラム，「インフラの老朽化対策の課題」，2014 年 1 月 6 日
- * 基調講演：イブニングセミナー「非集計行動モデルの未来」，「非集計分析の黎明期とこれから」基調講演，2014 年 1 月 9 日
- * 基調講演，パネルディスカッションコーディネーター：一般社団法人運輸政策研究機構主催シンポジウム「少子高齢化社会における持続可能な都市鉄道のあり方」～東京圏の国際競争力強化に向けて～，2014 年 2 月 21 日

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * THE BEST PAPER AWARD for difficult research accumulations, Eastern Asia Society for Transportation Studies(EASTS),2013.September
- * 世界交通学会（WCTRS）ポスターセッション表彰（Planning, Policy and Management 部門）,2013.July

諸 星 穂 積 教授

役 職：アドミSSIONズ・オフィス室長

専門分野：オペレーションズ・リサーチ (OR)

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1987年東京大学工学部計数工学科卒、89年同大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了、同年東燃株式会社入社、95年東京大学助手（大学院工学系研究科計数工学専攻）、2000年本学助教授、2007年本学准教授、2008年本学教授（現在に至る）。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共著）

- * H. Morohosi and T. Furuta: Optimization model and simulation for improving ambulance service system, ISORA proceedings, pp. 1-3, 2013. (※)

(2) 学会報告

- * T. Furuta and H. Morohosi: Minimizing the spatial mismatch of ambulance service in Tokyo, INORMS Healthcare 2013, June 23-26, Chicago.
- * H. Morohosi: A computational study of likelihood estimation by randomized quasi-Monte Carlo method for filtering problems, Ninth IMAC seminar on Monte Carlo Methods, July 15-18, 2013, Annecy-le-Vieux, France.
- * 諸星穂積：格子道路網での到達可能性の分析，日本OR学会2102年秋季研究発表会，2013 9. 11-12，徳島大学.

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金基盤(C)「高次システムの準乱数シミュレーションによる高精度デザインを目指した研究」研究代表者
- * 科学研究費補助金基盤(B)「事故減災危機管理と社会インフラ整備によるレジリエントな社会の構築に関する政策分析」研究分担者
- * 科学研究費補助金基盤(B)「ベイズ統計学の予測理論としての再構築とその応用」研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 数量分析基礎
- * 計量データ解析法
- * 数理モデル分析演習
- * Introduction to Quantitative Methods
- * Statistics
- * Mathematics for Planning
- * Mathematical Modeling Analysis

(2) 論文指導

- * 修士1名（地域政策プログラム）副査

- * 修士 1 名（修士防災・復興・危機管理プログラム）主査
- * 博士 1 名（Policy Analysis Program）主査

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 図書館運営委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 奨学金委員会
 - * 修士課程委員会
 - * 博士課程委員会
 - * 国際交流会館等運営委員会
 - * 仕様策定委員会
 - * 教育ソフト改善委員会
 - * 地域政策プログラム・コミTEE
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
 - * Public Finance Program Committee
- (2) その他
 - * アドミッションズ・同窓会室長

モンロー, アリスター (MUNRO, Alistair) 教授

役 職 : Policy Analysis Programme Director

専門分野 : ミクロ経済学 (Behavioral public economics, environmental economics and experimental economics)

学 位 : D. Phil. (オックスフォード大学)

略 歴 : 1982 年 B.A. (Mathematics and Economics、ウォーリック大学)、1984 年 M. Phil. (Economics、オックスフォード大学)、1990 年 D. Phil. (オックスフォード大学)、1984-1985 年 College Lecturer, St. John's College、オックスフォード大学、1985-1991 年 Lecturer、スターリング大学 (スコットランド)、1991-1998 年 Lecturer、イーストアングリア大学、1998-2000 年 Senior Lecturer、イーストアングリア大学、2000-2005 年 Reader、イーストアングリア大学、2005-2008 年 ロンドン大学教授、2008 年 2 月より本学教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS (including those published in general journals)

① Individually authored papers

- * Alistair Munro, The economics of nuclear decontamination: assessing policy options for the management of land around Fukushima dai-ichi. *Environmental Science and Policy* 33, November 2013, pp.63-75, ISSN 1462-9011, <http://dx.doi.org/10.1016/j.envsci.2013.04.008>. (peer reviewed)

② Collaboratively authored papers

- * Kebede, B., Tarazona, M., Munro, A., & Verschoor, A., Intra-household efficiency: An experimental study from Ethiopia. *Journal of African Economies*, 23(1), January 2014, pp.105-150. (peer reviewed)
- * Lan, Jing and Munro, Alistair, Environmental compliance and human capital: Evidence from Chinese industrial firms, *Resource and Energy Economics*, 35(4), November 2013, pp.534-557, ISSN 0928-7655, <http://dx.doi.org/10.1016/j.reseneeco.2013.05.003>. (peer reviewed)
- * Yuki Tanaka, Alistair Munro, Regional Variation in Risk and Time Preferences: Evidence from a Large-scale Field Experiment in Rural Uganda, *Journal of African Economies*, 23 (1), January 2014, pp.151-187 (peer reviewed)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * **"The economics of nuclear decontamination: assessing policy options for the management of land around Fukushima dai-ichi,"** presented at European Association of Environmental and Resource Economics, 2013, Annual Conference, Toulouse, France. June 26-29.
- * Panel member and presenter on **'The economics of nuclear decontamination'**. Saturday 29th June, 13:45-15:45 for the Policy Session on « The future of nuclear energy », organized by C. Gollier (Toulouse School of Economics) at European Association of Environmental and Resource Economics, 2013, Annual Conference, Toulouse, France. June 26-29.
- * **"The lion's share. An experimental analysis of polygamy in Northern Nigeria,"** presented at Conflict and Cooperation in the Household conference, University of New South Wales, Sydney, Australia, February 2014.
- * **"Risky rotten kids: Experimental Evidence from Parents and Adolescent Children in Rural Uganda."** presented at the Centre for the Study of African Economics conference, annual meeting, Oxford, UK, March 2014.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES

(1) LECTURES

- * *Lectures: Environmental Economics* – 1 session per week (Spring term). An introduction to the main concepts of environmental economics, including valuation, ecosystem services, climate change, market-based instruments and sustainability.
- * *Lectures: Experimental Economics* – 1 session per week (Autumn term). A class on one of the most important new areas of economics, for PhD students. This class teaches both the results of economics experiments and the methods used by experimenters.
- * *Lectures: Mathematics for Economics* – 1 session per week (Autumn term). A class on the use of mathematical techniques for PhD students and masters students with a strong interest in economics.

(2) THESIS SUPERVISION

- * 4 Phd Students (Main advisor in 3 cases, thesis committee member in one case. All students are from the Policy Analysis programme.)
- * 1 Masters student for Independent Study projects.

(3) OTHER ACTIVITIES (e.g. training projects)

- * Participant, discussant and Chair for Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2014, March 9-15th 2014 (held at GRIPS)

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES:

- * Member of the programme committee for the Macroeconomic Policy Programme
- * Member of the programme committee for the Policy Analysis Programme
- * Member of the GRIPS Academic Council
- * Member of the Master's Programs Committee
- * Member of the Ph.D. Programs Committee
- * Member of the Fellowship Committee

(2) OTHER ACTIVITIES:

- * Director, Policy Analysis Programme.
- * Ad-hoc committees for PhD scholarship decision and tenure confirmation decisions.
- * Recruitment committee for new Economics faculty.

4. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Visiting lectureships:

- * Invited lecture, Tohoku University, Managi Lab, 23rd May 2103 on The economics of nuclear decontamination: assessing policy options for the management of land around Fukushima dai-ichi,"

② Other Activities:

- * External examiner at the University of Tokyo for PhD thesis by Aida, Takeshi supervised by Prof. Y. Sawada (March 2014).

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Board member for the academic journal, Environmental and Resource Economics, published by Springer-Verlag.
- * Co-Editor for the academic journal, Environmental and Resource Economics, published by Springer-Verlag.

- * Member, programme committee, World Conference on Environmental and Resource Economics for the 2014 Conference, Istanbul, Turkey.

5. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Member of pro-bono economics

矢 崎 之 浩 助教授

専門分野：政治経済学

学 位：Ph.D. in Economics

略 歴：2013 年 London School of Economics 経済学博士課程修了．同年本学助教授

1. 業 績 (A)

(1) 学会発表

- * Yukihiro Yazaki “The Political Power of Bureaucracy” 一橋大学公共経済学ワークショップ
2013 年 6 月 5 日

2. 教 育

(1) 講 義

- * 産業組織論
- * 計量経済学の応用と実践

(2) 論文指導

- * まちづくりプログラム（修士課程 8 名、主指導 5 名、副指導 3 名、うち 7 名修士取得）
- * 知財プログラム（修士課程 2 名、副指導、いずれも修士取得）

3. 管理・運営への関与

委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 知財プログラム・コミティー

山 内 慎 子 助教授

専門分野：応用ミクロ経済学、開発経済学、労働経済学

学位：Ph.D.（経済学）（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）

略歴：1996年独立行政法人国際協力機構（JICA）ワシントンDCオフィス サマー・インターン、1999年～ 2000年内閣府経済社会総合研究所 リサーチ・アシスタント、2001年～2002年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ティーチング・アシスタント、2002年世界銀行 サマー・インターン、2003年～2004年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 リサーチ・アシスタント、2005年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 経済学博士号（Ph.D.）、2005～2009年オーストラリア国立大学 リサーチフェロー、2010年1～9月本学ポストドクトラルフェロー、2010年10月本学助教授（現在に至る）、2010年オーストラリア国立大学 兼任教授（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共著）

- * Daniel Suryadarma and Chikako Yamauchi, “Missing Public Funds and Targeting: Evidence from an Anti-Poverty Transfer Program in Indonesia,” Volume 103, pp. 62–76, July 2013.

（2） 学会発表

- * Xin Meng and Chikako Yamauchi、日本経済学会 “Children of Migrants: The Impact of Parental Migration on Their Children's Education and Health Outcomes”、神奈川大学、2013年9月14日。

2. 助成金等による研究

- * 平成 25 年度科学研究費補助金（若手研究 B）「中国における農村から都市への労働移動が彼らの子供の人的資本形成に与える影響」研究代表者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（新学術領域研究）「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究分担者

3. 教 育

（1） 講 義

- * Advanced Development Economics
- * Public Economics

（2） 論文指導

- * 博士課程 3 名（Policy Analysis Program 2 名、Public Policy Program 1 名）、主指導
- * 修士課程 1 名（Public Policy Program）、主指導

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

5. 社会的貢献（A）

学会等における活動

＊ （査読）*Economics of Education Review, Bulletin of Indonesian Economic Studies*

横 道 清 孝 教授

役 職：副学長、地域政策プログラムディレクター、Young Leaders Program ディレクター
代理（地方行政担当）（～2013 年 9 月）

専門分野：地方自治論

学 位：1975 年東京大学法学部卒（法学士）

略 歴：1975 年自治省入省、80 年和歌山県地方課長、83 年国土庁地方都市整備課課長
補佐、84 年自治省政治資金課課長補佐を経て、88 年埼玉大学大学院政策科学研究
科助教授、97 年本学助教授、2000 年本学教授、2011 年学長補佐、2013 年副
学長（現在に至る）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単著）

- * 横道清孝、「時代に対応した広域連携のあり方について」、『都市とガバナンス』、
Vol.20、2013 年 9 月、10-17 頁

2. 助成金等による研究

- * JICA 受託研究「東南アジア型組織経営モデル研究」研究代表者
- * 科学研究費補助金（基盤 A）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治
の基盤に関する研究」研究分担者

3. 教 育

（1） 講 義

- * 地方行政論
- * 地方行政特論 I
- * GRIPS フォーラム

（2） 演 習

- * 政策法務演習
- * 地域政策企画演習
- * 地域政策分析演習
- * 政策課題研究

（3） 論文指導

- * 修士課程 5 名（地域政策プログラム 3 名、Young Leaders Program（地方行政）2 名、
すべて修士取得、すべて主指導）

（4） 研修事業

- * タイ若手行政官研修（PMLTP 研修）
委託元：タイ王国人事委員会（OCSC）
研修期間：2013 年 6 月 10 日～6 月 21 日
受講者数：13 名
役割：運営補佐、ワークショップ参加、コンセプトペーパー作成指導
- * タイバンコク都職員研修
委託元：タイバンコク都

- 研修期間：2013 年 9 月 24 日～30 日
受講者数：27 名
役割：運営責任者、講師
- * ベトナムクアンニン省幹部職員研修
委託元：ベトナムクアンニン省
研修期間：2013 年 11 月 5 日～13 日
受講者数：25 名
役割：運営責任者、講師
- * タイバンコク都幹部職員研修
委託元：タイバンコク都
研修期間：2013 年 12 月 20 日
受講者数：15 名
役割：運営責任者、講師
- * ベトナム国ホーチミン国家政治行政学院（HCMA）公務員研修
実施能力強化支援プロジェクト
委託元：国際協力機構（JICA）
研修期間：2014 年 3 月 14 日～
役割：運営責任者

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
- * 役員会
 - * 経営評議会
 - * 学長選考会議
 - * 研究教育評議会
 - * 企画懇談会
 - * 教員人事委員会
 - * 修士課程委員会
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会
 - * プログラム推進費予算配分検討委員会
 - * 衛生委員会
 - * 会計委員会
 - * 国際交流会館等運営委員会
 - * 疫学倫理審査委員会
 - * 利益相反マネジメント委員会
 - * 知的環境保全委員会委員長
 - * 遠隔講義システム仕様策定委員会委員長
 - * キャンパスネットワーク仕様策定委員会
 - * 研修企画委員会
 - * GRIPS フォーラム運営委員会
 - * 公共政策プログラム外部評価委員
 - * 教員業績評価委員会
 - * 政策研究院準備委員会

- * 政策研究院参議会
- * 政策委員等意見交換会（少子高齢化・人口減少問題研究会）（政策研究院関連）
- * ローカル・ガバナンス研究会「地域社会を支える人材開発研究部会」を運営（政策研究院関連）
- * リーディング大学院プログラム運営委員会
- (2) タスクフォース
 - * 大学評価タスクフォース
 - * リーディング大学院タスクフォース
 - * カリキュラムタスクフォース
- (3) その他
 - * 地域政策プログラムを運営
 - * YLP(地方行政)プログラムを運営（～2013年9月）
 - * 防災・復興・危機管理プログラムのコミッティーメンバー

5. 社会的貢献（A）

- (1) 財団等における活動
 - 役員、委員会
 - * 公益財団法人 日本都市センター理事
 - * 社団法人 先端技術産業戦略推進機構理事
 - * 公益財団法人 大学基準協会：公共政策系専門職大学院認証評価委員会委員
 - * 財団法人 自治総合センター：宝くじ資金審議委員会会長
- (2) 学会等における活動
 - * 日本行政学会
 - * 日本自治学会
- (3) 審議会等における活動
 - * 総務省：過疎問題懇談会委員
 - * 福島県：行財政改革推進委員会委員長
 - * 埼玉県：地方独立行政法人評価委員会委員長
 - * さいたま市：総合計画審議会会長
 - * 西東京市：行財政改革推進委員会委員長
 - * 西東京市：個人情報保護審議会委員
 - * 西東京市：教育委員会の事務事業点検評価に係る会議委員
 - * 周南市：市政アドバイザー
- (4) その他
 - * 韓国地方行政研究院（KRILA）との連携により日韓地方自治制度研究会を開催
 - ・ 第7回 2013年6月24日：於ソウル
 - ・ 第8回 2013年10月7日：於GRIPS
 - * 総務省：今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会委員
 - * 総務省：過疎集落等自立再生対策事業に係る提案書評価委員
 - * さいたま市：「学生政策提案フォーラム in さいたま」審査委員長
 - * 財団法人 地域総合整備財団：指定管理者実務研究会委員
 - * 全国市議会議長会：「議会のあり方研究会」副座長
 - * 公益財団法人 日本都市センター：都市自治制度研究会座長

- * 都市分権政策センター委員
- * 都市分権政策センター：道州制と都市自治体に関する検討会座長

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）
 - * 「分権改革 15 年目の議会」、自治日報（週刊）、2014 年 3 月 7 日、3 面
 - * （インタビュー）「多摩地域における少数精鋭の実現に向けて」、（公財）東京市町村自治調査会「職員の採用と育成手法に関する調査報告書」、2014 年 3 月、2-3 頁
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 東京都市町村企画研究会（第 5 ブロック）講演「広域連携機能の効果的な活用について」（2013 年 11 月 12 日）
 - * フィリピンバンサモロ新政府樹立に向けた移行委員会ワークショップに参加（於：マニラ、2014 年 1 月 27 日・28 日）
 - * 西東京市議会議員研修会講演「全国市議会議長会「議会のあり方研究会」における議論について」（2014 年 1 月 30 日）
 - * 大分県由布市講演「地域コミュニティの再生・強化に向けて」（2014 年 2 月 3 日）
 - * 秋田県地域コミュニティ自立支援政策研究会講演「自立型地域コミュニティの再構築について」（2014 年 2 月 10 日）
- (3) その他
 - * 愛媛県、徳島県、福井県等の自治体研修所において講師を務めた。

吉 田 恭 教授

役 職：まちづくりプログラム副ディレクター

専門分野：都市計画、都市政策

学 位：博士（工学）（北海道大学）

略 歴：1989年東京大学法学部卒業、建設省入省、1993年～95年人事院長期在外研修（米国 Cornell 大学）、MPA(Master of Public Administration)、2000年～2003年外務省在欧州 EU 代表部一等書記官、2003年～2004年国土交通省総合政策局国際課国際建設市場調整官、北海道大学博士工学）取得、2004年～2007年大阪府企画調整部企画室課長、2007年～2008年国土交通省総合政策局総務課企画官、2008年～2010年国土交通政策研究所総括主任研究官、2010年～2012年 OECD RSD 課長(Regional Policies for Sustainable Development Division)、2012年7月～本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（単著）

- * 「海外事例から考えるコンパクトシティ実現のための政策的示唆」『計画行政』36(4).2013、特集論説

(2) その他

- * 講演：「コンパクトシティの実現のために」、高麗大学・政策研究大学院大学国際交流会議、2013年11月11日、韓国世宗市
- * 講演：「コンパクトシティ政策の有効性と実現方策」、建築研究所－政策研究大学院大学主催セミナー：日本の住宅・建築・都市が直面する中期的課題と解決方法（Ⅱ）、2014年1月15日

2. 助成金による研究

- * 「諸外国における水害リスクの把握・評価手法等に関する調査・検討業務」国土交通省水管理・国土保全局（研究代表者）
- * 「最近の経済社会情勢の分析等を通じた土地政策に関する調査分析業務」国土交通省土地・建設産業局
- * 「都市開発における都市の強靱性を高める対策のあり方に関する調査業務」三井不動産株式会社・三菱地所株式会社(研究代表者)
- * 「地域と高速道路事業との連携に関する基礎的調査」東日本高速道路株式会社(研究代表者)

3. 教 育

(1) 講 義

- * まちづくり法の基礎
- * まちづくり法特論

(2) 論文指導

- * 修士課程5名（まちづくりプログラム、すべて修士取得、主査1名、副査4名）

4. 管理・運営への関与

委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 知財プログラム・コミティー

5. 社会的貢献（A）

学会等における活動

- * 都市住宅学会、雑誌「都市住宅学」編集長代行

役 職 : Macroeconomic Policy Program Director

専門分野 : 計量経済学

学 位 : Ph.D. in Economics, University of York

略 歴 : Bsc in Economics, University of Las Palmas de Gran Canaria, Spain, 1998

Master in Economics, University of York, U.K., 1999

Ph.D. in Economics, University of York, U.K., 2003

Lecturer in Economics, University of Sheffield, 2003-2004

Lecturer in Economics, University of Leicester, 2004-2007

Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2007- 2013

Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2013 -

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

- * Acharya, C.P. and R. Leon-Gonzalez (2014) “How do Migration and Remittances Affect Human Capital Investment? The Effects of Relaxing Information and Liquidity Constraints ,” The Journal of Development Studies, 50, 444-460 (peer reviewed)
- * Acharya, C.P. and R. Leon-Gonzalez (2014) “The Impact of Remittance on Poverty and Inequality: A Micro-Simulation Study for Nepal,” Asian Journal of Empirical Research, 3, 1061-1080. (peer reviewed)
- * Huang, X., R. Leon-Gonzalez, and S. Yupho (2013) “Financial Integration from a Time-Varying Cointegration Perspective,” Asian Journal of Empirical Research, 3, 1473-1487 (peer reviewed)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES AND INVITED SEMINARS

- * 7th Rimini Bayesian Econometrics Workshop “Endogeneity and Panel Data in Growth Regression: A Bayesian Model Averaging Approach,” University of Bologna, Rimini Campus, June 25-26, 2013.

(3) OTHERS (papers submitted for publication)

- * Chan, J., R. Leon-Gonzalez and R. Strachan (2013) “Invariant Inference and Efficient Computation in the Static Factor Model” CAMA Working Paper 32/2013
- * Leon-Gonzalez, R. and Vinayagathan T. (2013) “Robust Determinants of Growth in Asian Developing Economies: A Bayesian Panel Data Model Averaging Approach” GRIPS discussion paper, No 13-12.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * Grant from JSPS, Grants-in-Aid for Young Scientist (B), “Structural Breaks in the Panel Data Cointegration Model,” FY2011-FY2013.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * “Advanced Econometrics II,” Spring: 2 credit course.
- * “Advanced Econometrics III” Fall: 2 credit course.
- * “Introduction to Applied Econometrics,” Fall: 2 credit course.

(2) THESIS AND INDEPENDENT STUDY SUPERVISION

- * 4 Ph.D. candidates (main advisor, thesis in progress)
- * 3 Ph.D. candidates (as part of the advising committee, thesis in progress)
- * 3 Master theses and 2 policy papers finished in Summer 2013.
- * 2 Master theses and 9 policy papers in progress.

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Member of the Academic Council
- * Master' Programs' Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy Committee (MP1)
- * Two-year Master's Program of Public Policy Committee (MP2)
- * Policy Analysis Program Committee
- * University library committee (book selection)

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Macroeconomic Policy Program Director
- * Director of “Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)”
- * Recruiting Activities: interviewing for Macroeconomic Policy Program in Uzbekistan, Kazakhstan and Kyrgyzstan, March 2014.

5. SOCIAL CONTRIBUTION

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Research visit

- * University of Las Palmas de Gran Canaria, Department of Applied Economic Analysis, 5th September – 9th September 2013.

ローズ, ジェームス R. (RHODES, James R.) 特別教授

役 職 : President Advisor (学長顧問), Senior Professor (特別教授), Director of Public Policy Program

専門分野 : マクロ経済学、金融論

学 位 : Ph.D. (ワシントン大学)

略 歴 : 1969 年ワシントン大学文学部歴史学科卒、79～80 年ワシントン州立大学経済学部助教授、81 年ワシントン大学大学院経済学部卒 (Ph.D.取得)、80～88 年カンサス州立大学経済学部助教授 (テニアー取得)、87～88 年国際大学客員教授、88 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、91 年同教授、97 年本学教授、2011 年 4 月本学名誉教授、特別教授、副学長。2013 年 4 月学長顧問

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Presentation, Japan's Postwar Monetary Policies: Taylor Rules or Something Else?" (coauthor: N. Yoshino), Western Economics Association International (WEAI) Conference, Seattle, WA, 28 June 2013.
- * Presentation, "The 'Economics of Depression' Revisited: Hicks, Keynes, and the IS-LM Model," History of Economics Society (HES) Conference, Vancouver, BC, 22 June 2013.
- * Presentation, "Policy Impotence and the IS-LM Model, Japan Economic Policy Association (JEPA), 26 October 2013.

(2) OTHER ACADEMIC ACTIVITIES

- * Chair, Session 6, Applied Monetary Economics, Western Economics Association International (WEAI) Conference, Seattle, WA, 28 June 2013.
- * Presentation, "The Curious Case of the Liquidity Trap: Implications for Abenomics," International University of Japan (IUJ), Urasa, Niigata, 17 May, 2013.
- * Participant, Allied Social Science Association (ASSA) Meetings, Philadelphia, PA, 3-5 January 2014.
- * Chair, Session 1, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), Tokyo, 10 Mar 2014.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Japanese Financial System, Spring 2013
- * Macroeconomics 1, Fall 2013.
- * Macroeconomics 2, Fall 2013.

(2) SEMINARS AND WORKSHOPS

- * Public Policy Workshop II, Spring 2013 (with PPP Concentration Leaders)
- * Public Policy Workshop I, Winter 2013-14 (with PPP Concentration Leaders)
- * Independent Study (MP2), Fall 2013 and Winter 2013-14 (with MA Thesis Supervisors)

(3) THESIS AND REPORT SUPERVISION/ADVISING

- * 1 Ph.D. Awarded, Policy Analysis Program, Sub-Advisor
- * 2 Ph.D. Candidate, Policy Analysis Program, Sub-Advisor
- * 2 MA Awarded, Macroeconomic Policy Program, MA Thesis Supervisor

3. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT

(1) EXECUTIVE ACTIVITIES AND COMMITTEES

- * Director, Public Policy Program (MP1 and MP2)
- * Member, Academic Council
- * Member, MA Programs Committee

(2) OTHER GRIPS COMMITTEES AND TASK FORCES

- * Chair, Program Committee, Public Policy Program (MP1 and MP2)
- * Member, Program Committee, Macroeconomic Policy Program
- * Member, Program Committee, Policy Analysis Program
- * Member, Japan-IMF Scholarship Selection Committee
- * Member, Training Course Planning Committee (IMF)
- * Chair, External Promotion Task Force
- * Chair, Summer Program Task Force

(3) OTHER ACTIVITIES

GRIPS Promotion and Recruiting Activities

- * GRIPS promotion trip to Central Asia (Kazakhstan, Tajikistan, Kyrgyzstan), meetings with senior government officials, 28 May-8 June, 2013.
- * GRIPS promotion trip to Cambodia and Vietnam, meetings with senior government officials, 18-28 August 2013.
- * GRIPS promotion trip to Australia and New Zealand, meetings with senior government officials, 4-16 February 2014.
- * GRIPS promotion trip to Russia, Belarus, and Lithuania, meetings with senior government officials, 10-23 March 2014.
- * Public Policy Program interview and promotion trip to East Africa (Ethiopia, Uganda, Tanzania), interviews with scholarship candidates and meetings with senior government officials, 17-31 March 2014.
- * JICA/JDS field trip to Hiroshima with Chinese scholarship students, 26-27 August 2013.
- * Student field trip to Nagoya, 31 Jan-1 Feb 2014.

4. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, American Economic Association (AEA)
- * Member, Western Economics Association International (WEAI)
- * Member, History of Economics Society (HES)
- * Member, Japan Economic Policy Association (JEPA)

(2) ACTIVITIES AT OTHER ORGANIZATIONS

- * Board of Directors, University of Washington Alumni Association-Japan.
- * Vice President and President-Elect, Far East Department, Reserve Officers Association

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Life Member, Fort Phil Kearny/Bozeman Trail Association
- * Life Member, Civil Affairs Association
- * Founding Life Member, Foreign Area Officers Association (FAOA)
- * Life Member, Reserve Officers Association (ROA)
- * Life Member, Military Officers Association of America (MOAA)

5. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Special Interview, “Evolution of the JISPA at GRIPS,” *JISPA Newsletter*, International Monetary Fund, March 2014.
- * Numerous information briefings on GRIPS at hotels, public auditoriums, ministries, embassies, think tanks, and universities (see trip reports for details). Also promoted GRIPS at many embassy social functions in Tokyo .

資 料 編

教育プログラムと連携・協力機関及び奨学金拠出機関（平成26年3月現在）**【修士課程】**

日本語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
公共政策プログラム	—
開発政策プログラム	—
地域政策プログラム	自治大学校
文化政策プログラム	—
知財プログラム	成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
まちづくりプログラム	国土交通省、成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
教育政策プログラム	自治大学校
防災・復興・危機管理プログラム	—
科学技術イノベーション政策プログラム	科学技術政策研究所、科学技術振興機構
日本語教育指導者養成プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター

英語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
Young Leaders Program	文部科学省
One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) (旧 Public Policy Program)	文部科学省、アジア開発銀行、国際協力機構
Macroeconomic Policy Program (旧 Transition Economy Program)	国際通貨基金、文部科学省、マレーシア政府
Public Finance Program	世界銀行、国税庁税務大学校 世界税関機構、財務省税関研修所、財務省関税局
Disaster Management Policy Program	国際協力機構、建築研究所、土木研究所
Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア政府、インドネシア有力国立大学

【博士5年一貫】

プログラム名	連携機関・奨学金支給機関
政策分析プログラム	文部科学省、国際協力機構

【博士課程】

プログラム名	連携機関・奨学金支給機関
公共政策プログラム	文部科学省、国際協力機構
政策プロフェッショナルプログラム	—
安全保障・国際問題プログラム	防衛大学校、防衛省、外務省
国家建設と経済発展プログラム	文部科学省
科学技術イノベーション政策プログラム	科学技術政策研究所、科学技術振興機構
日本言語文化研究プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター
防災学プログラム	土木研究所、東京大学

政策研究大学院大学政策研究科学生数 (平成 25 年 10 月 1 日現在)

研究科	教育プログラム	学生数 () 内は留学生数	
政策研究科 (修士課程)	公共政策プログラム	2	
	開発政策プログラム	11	
	地域政策プログラム	16	
	文化政策プログラム	4	
	知財プログラム	2	
	まちづくりプログラム	22	
	教育政策プログラム	8	
	防災・復興・危機管理プログラム	17	
	Young Leaders Program	39	(39)
	One-year Master's Program of Public Policy (Public Policy Program)	35	(34)
	Two-year Master's Program of Public Policy	26	(24)
	Macroeconomic Policy Program	32	(32)
	International Development Studies Program	0	
	Public Finance Program	15	(15)
	Graduate Program in Japanese Language and Culture	4	(4)
	Disaster Management Policy Program	33	(33)
	Economics, Planning and Public Policy Program	17	(17)
小 計		283	(198)
政策研究科 (博士 5 年一貫)	Policy Analysis Program (MA)	11	(10)
	Policy Analysis Program (Ph.D.)	41	(34)
小 計		52	(44)
政策研究科 (博士課程)	公共政策プログラム	23	(11)
	政策プロフェッショナルプログラム	16	(0)
	安全保障・国際問題プログラム	20	(14)
	科学技術イノベーション政策プログラム	6	(1)
	国家建設と経済発展プログラム	5	(2)
	日本言語文化研究プログラム	2	(2)
	防災学プログラム	6	(6)
小 計		78	(36)
合 計		413	(278)

政策研究大学院大学教員数 (平成 25 年 10 月 1 日現在)

所属	教授		准教授		助教授		講師		研究助手		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
政策研究科	44	8	20	4	11	4	1	0	0	3	76	19
政策研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険管理センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	44	9	20	4	11	4	1	0	0	3	76	20

※連携教員、プロジェクト担当教員含む。

修了生数及び学位授与数 (平成 25 年度 10 月 1 日現在)

研究科	教育プログラム	累計修了者数 () 内は留学生数
政策研究科 (修士課程)	公共政策プログラム	76 (2)
	開発政策プログラム	103
	地域政策プログラム	335
	文化政策プログラム	28 (1)
	知財プログラム	72
	まちづくりプログラム	99
	教育政策プログラム	29
	防災・復興・危機管理プログラム	6
	Young Leaders Program	259 (259)
	One-year Master's Program of Public Policy (Public Policy Program)	458 (458)
	Two-year Master's Program of Public Policy	16 (15)
	Macroeconomic Policy Program (Asian Economics Policy Program) (Transition Economy Program)	256 (255)
	International Development Studies Program	314 (168)
	Public Finance Program	194 (194)
	Graduate Program in Japanese Language and Culture	89 (89)
埼玉大学 政策科学研究科 (修士課程)	Disaster Management Policy Program (Earthquake Disaster Mitigation Program)	249 (245)
	Economics, Planning and Public Policy Program	149 (149)
小 計		3,490 (2,257)
政策研究科 (博士 5 年一貫)	Policy Analysis Program (MA)	45 (39)
	Policy Analysis Program (Ph.D.)	20 (17)
小 計		65 (56)
政策研究科 (博士課程)	公共政策	46 (33)
	政策プロフェッショナル	8 (0)
	安全保障・国際問題	6 (3)
	科学技術政策	6 (0)
	日本言語文化研究	8 (8)
	防災学	1 (0)
小 計		75 (44)
合 計		3,630 (2,357)

科学研究費の状況（平成25年度）

研究種目		新規・継続	申請件数	内定件数	内定金額(円)	間接経費(円)
科学研究費	特別推進研究	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	新学術領域研究	新規	1	1	99,900,000	29,970,000
		継続	0	0	0	0
	基盤研究（S）	新規	0	0	0	0
		継続	1	1	27,600,000	8,280,000
	基盤研究（A）	新規	0	0	0	0
		継続	2	2	14,600,000	4,380,000
	基盤研究（B）	新規	8	5	20,900,000	6,270,000
		継続	16	16	54,820,000	16,380,000
	基盤研究（C）	新規	10	4	4,900,000	1,470,000
		継続	8	8	8,400,000	2,520,000
	挑戦的萌芽研究	新規	3	2	2,400,000	720,000
		継続	1	1	1,400,000	420,000
	若手研究（S）	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	若手研究（A）	新規	1	0	0	0
		継続	1	1	1,400,000	420,000
	若手研究（B）	新規	5	1	1,100,000	330,000
		継続	6	6	4,474,0050	1,260,000
	研究活動スタート支援	新規	1	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	奨励研究	新規	1	0	0	0
		継続	0	0	0	0
特別研究促進費		新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
研究成果公開促進費		新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
特別研究員奨励費		新規	1	1	300,000	0
		継続	4	4	3,000,00	0

競争的外部資金の状況（平成25年度）

競争的外部資金		採択件数	受入金額（円）	間接経費(円) (左記の内数)
政府等の助成金	文部科学省	5	288,209,320	0

受託研究受入状況（平成25年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	2	18,410,500
国	6	165,901,203
独立行政法人	10	326,624,727
その他公益法人等	4	13,970,846
外国政府機関	7	20,091,916
その他	5	11,887,270

共同研究受入状況（平成25年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	1	3,150,000
独立行政法人	2	15,037,000
その他公益法人	2	3,100,000

奨学寄附金受入状況（平成25年度）

受入件数	受入金額（円）
11	48,703

平成 25 年度 大学運営方針重点事項

民主的統治（democratic governance）を担う未来の指導者を養成する。そのため政策志向の研究・教育を推進するとともに、アジアを中心とした国際的な政策研究のハブとなる。

【教育】

1. 博士課程・修士課程教育の充実・強化、多様な展開
 - ・カリキュラムの体系化・構造化と教育体制の見直し（新規）
 - ・「政策のための科学」プロジェクトなども活用した多様で高度な博士課程教育の展開
 - ・「国家建設と経済発展」に係る教育プログラムの開設
 - ・キャンパス・アジア（北東アジア地域における政策研究コンソーシアム）の枠組みによるカリキュラム開発のための検討及び学生交流活動の展開
 - ・「科学技術イノベーション政策プログラム」の展開
 - ・「防災・復興・危機管理プログラム」の展開
 - ・医療政策に係る教育コースの開設及び農業政策に係る教育コースの検討・準備
 - ・アドミッション・システム（学生プロモーション活動を含む）の強化（新規）
2. グローバルに活躍するリーダー育成のための基礎的教育の充実
 - ・実践的な英語教育を充実、特に、日本人学生の英語の授業科目履修の推進。アカデミックライティングセンター（AWC）の活用促進

【研修】

3. 研修の実施
 - ・諸外国の幹部行政官等に対する研修の体系的な実施・推進
 - ・研修事業の基本的考え方にに基づき、効果的かつ効率的な研修を推進
 - ・グローバルリーダー育成センター（仮称）の開設（新規）

【学生支援】

4. 学生支援
 - ・奨学金、RA・TA 制度の効果的实施
 - ・国内外の同窓会活動への支援

【研究】

5. 政策研究センターによる公募型リサーチプロジェクトの推進
6. 政策研究院の創設

【国際交流】

7. 国際的な活動展開

- ・海外の優れた大学等とMOUの締結等を通して、教育・研究交流の実施

【評価】

8. 評価の充実

- ・教育プログラムの改善のための全学的な点検・評価の強化
- ・新しいポイント制の着実な実施と活用の促進

【管理運営】

9. 業務運営改善の着実な実施と職員の自主的・自律的な取組の強化促進

10. 職員の職能向上と目標管理型システムによる業務運営

11. 災害対応等危機管理の充実、コンプライアンス（法令遵守）の確保

政策研究大学院大学 博士課程公共政策プログラム 外部評価報告書

2014 年 3 月 10 日

はじめに

本報告書は、政策研究大学院大学の博士課程公共政策プログラムの教育活動とその成果の評価結果をとりまとめたものである。

政策研究大学院大学学長の委嘱により組織された外部評価委員会が第三者の立場から同プログラムの評価を行った。同委員会のメンバーは次の通りである。

岡崎 哲二 東京大学大学院経済学研究科 教授 (委員長)
伏見 正則 東京大学 名誉教授
山本 吉宣 新潟県立大学政策研究センター 教授

外部評価委員会は平成 25 年 12 月 3 日(火)及び平成 26 年 2 月 13 日(木)に会合を開き、研究科長、プログラム・ディレクター等から大学全般および評価の対象となる博士課程公共政策プログラムの活動状況等について関係資料をもとに説明を受け、質疑応答等を行った。本報告書はこれら一連のプロセス、およびその後における委員会メンバーによる協議に基づいて作成された。

(評価の基本的な視点)

政策研究大学院大学は、主に国内外の現職公務員等の社会人を対象に、公共政策に関わる優秀な人材の養成を目的として大学院教育を行っている。その中で博士課程公共政策プログラムは、政治学、行政学、経済学、社会学、統計学、工学等の多種多様かつ広範な学問分野に基づいた各種の学問的方法論を用いて、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する研究者および実務家を養成することを目的としている。

博士課程公共政策プログラムは、本大学において最初に創設され、2002 年以来、大学全体の博士課程修了者百名余の約半数を輩出しており、公共政策に加え、日本言語文化研究、科学技術・学術政策等の分野における博士教育を内包しつつ発展してきた本大学の基幹的な博士教育プログラムである。

今回の評価では、同プログラムが、社会的な要請への対応、教育の必要な内容・水準の確保、社会への貢献などの観点から、十分な活動成果を挙げているかを確認・評価することとした。

I 評価結果の概要

評価委員会としての評価結果は、以下にまとめたとおりであるが、学位授与基準、研究指導体制及びカリキュラムは適切に整備され、またプログラムの応募状況及び修了状況も安定しており、これまでの修了生も教育プログラムの趣旨に沿った形で、社会で活躍していること等を確認した。全体評価としては、プログラム設置の趣旨・目的を実現、達成すべく、教員と学生が一体となって協力、努力していることが認められ、実際の教育活動の中で、このような趣旨・目的がおおむね実現されつつあると判断できる。評価委員会としては、本プログラムの教育活動のこれまでの成果を評価するだけでなく、今後一層の検討を希望する点などについても、積極的に提言したい。今回の評価結果が、プログラムの担当者だけでなく、本学の関係機関を通して組織的・継続的に検討され、今後の教育の一層の改善・充実のために役に立てられることを期待する。

II 個別事項についての評価

1. 博士課程の学位授与基準 （博士課程全体）

本学博士課程の修了者は、国際的スタンダードを満たすレベルの研究能力と高度の専門的知識を有すること、すなわち(i)政策研究に **relevancy** を持つ、政治学、行政学、経済学等の複数分野のディシプリンと分析手法等の方法論を修得していること、(ii)社会科学分野における論文作成能力を備え、かつ研究の推進及び発表に当たっての十分な外国語能力を有すること、(iii)したがって、大学等における教授能力を保有することを共通要件としている。

また、博士号授与の対象となる論文は、高度の学術的水準を持つこと、すなわち、(i)**policy-relevancy** ないし **policy-implication** を有するものであること、(ii)国内外の当該学術分野の研究動向や先行研究を踏まえ、かつオリジナリティーを持つものであること、(iii)特定政策に関する優れた政策分析に立脚するものであるか、鮮明な問題意識に立脚した **retrospective** な歴史的研究ないしはケーススタディーとして深い洞察を含むものであることを要求している。さらに博士号授与の対象となる提出論文は、(i)査読制を有する学術誌に掲載されたか、又は掲載論文として採択されていること、(ii)研究成果が著作として出版されたか、又は出版が予定されていること、(iii)上記(i),(ii)に相当すると認められる水準にあることのいずれかを要件として厳格に運用されており、博士学位の質を適切に維持していることは高く評価できる。一方で、政策研究という学際的な学問分野において上記要件を厳密に達成することには、社会科学における学問分野の多様性のために相当な困難を伴うことも十分に予想できる。政策研究大学院大学の研究が国際的スタンダードを満たすものであること

を内外に明らかにする観点から、その評価について、第三者機関等を活用することなども検討する必要がある。

2. 博士課程の学位授与手順 （博士課程全体）

学位授与の手順（①審査対象となる学位請求論文及び論文要旨の提出、②博士論文審査委員会の設置と主査の指名、③審査委員会委員の選任及び審査委員会主査の指定、④博士論文発表会の開催及び論文査読の依頼、⑤博士論文発表会後の審査、⑥博士課程委員会へ審査結果の報告）が明確に定められ適切に運用されていることは、本教育プログラムの高い教育成果（学位授与率等）に寄与していると考えられ、評価し得る。

3. 教育内容と履修方法 （博士課程全体）

本学博士課程における履修教育指導においては、それぞれの博士課程学生が各プログラムの教育カリキュラムに基づいて提供される授業科目を修得した上で、博士論文提出資格試験（Qualifying Examination／以下 QE）を受験し、合格することが要求されている。

国際会議等における論文発表のための論文作成と発表演習、共同研究による論文作成と発表演習などを通じて指導を行っている点、また政策研究者を志向する者に対する指導は、各種ディシプリンに基づく学術的成果の発表と政策分析研究の成果発表等を目的として進める一方、行政官キャリアを志向する者に対する指導は、特定政策に関する深い洞察・歴史的検証に立脚したケーススタディーやレトロスペクティブスタディーを実施し、外部に対して発表することを目的として進めるなど、学生の属性に応じて指導方法をカスタマイズしている点は高く評価される。本プログラムの教育が高い質を持っていることは、多数の本学博士課程修了者が国内外の各種大学、研究機関、政府機関等で重要な地位を占め、活躍している実績に示されている。

4. 研究指導体制 （博士課程全体）

博士課程における研究指導は、指導教員委員会(Advisory Committee)を通じて行われている。指導教員委員会は、当該学生の研究課題と専門的能力、研究遂行能力に応じて選ばれた、複数の指導教員で構成されている（指導教員委員会の構成は主指導教員1名、副指導教員1名以上3名以内）。また、博士論文作成に当たっては、(i)原則として1年次終了前後に実施されるQEに合格することが必要とされていること、(ii)QE合格後、博士論文最終発表を行

う前に、Ph.D./doctoral Candidate Seminar あるいはこれに相当する機会を設けて、異なる分野の研究者等からの意見やコメントを受けることにより、その妥当性や方向性について検討し、研究の更なる推進、進展を図り得るようにしていること、(iii)博士論文審査を担当する教員は、指導教員委員会メンバー全員に加えて当該学生の主専攻・副専攻以外から最低1名及び外部審査委員最低1名が加わり、合計4名以上としていることなどは、研究指導体制として適切なものと評価できる。

5. 博士課程公共政策プログラムへの応募出願、入学状況（公共政策プログラム）

本学博士課程公共政策プログラムへの応募出願、入学状況は、安定的に推移しており（表7参照）、特に海外からの出願者が多いことなどからも、同博士課程プログラムへの社会的なニーズが高いことが伺える。本学のような国際的な大学院博士課程プログラムにおいては、能力のある質の高い学生を継続的に世界中から集めることが重要かつ必須である。その点でも、諸外国の大学、研究機関、そして政府機関との連携協力を図りつつ、更なる積極的な努力をしてほしい。

6. 博士課程プログラム学生への経済的支援（博士課程全体）

博士課程公共政策プログラムの学生に対しては、文部科学省奨学金に加え、独自の GRIPS 奨学生制度が用意されており、その他 TA(Teaching Assistant), RA (Research Assistant)採用による経済的な支援、更に、学会発表や英文論文校正の支援が行われるなど、博士課程学生に学位取得に至るまでの充実した経済的支援が提供されており、この点は高く評価することができる。

7. 博士課程公共政策プログラムの修了者の概要（博士課程全体・公共政策プログラム）

博士課程公共政策プログラムを基幹プログラムとする大学全体の博士課程修了者数は、2007 年以降、順調に推移している。また、留学生については、現地面接やスカイプを利用した面接を実施するなどの厳格な入学選抜の実施、研究指導体制の整備と柔軟なカリキュラムの提供、学業への専念を可能にするための経済的支援の充実などの取り組みを通じて、博士学位取得率が 60%に達するなど高い実績を挙げている。こうした実績を踏まえ、引き続き現在の学位授与基準や論文審査体制を運用して行くことが期待される。

一方で、公共政策プログラム単体として見ると、2002 年以降、段階的に新たな博士課程

プログラムが創設されるにつれて本プログラムへの入学者数が減少した結果、近年では修了生数も低い水準となっている。また、大学の特徴として、中央官庁在籍公務員などの社会人学生が多いため、仕事との兼ね合いから学業に専念できる時間に制約があり、修了までに時間がかかったり、もしくは学業を断念せざるを得なくなってしまう等の問題点が見受けられる。

8. 修了生の現状（公共政策プログラム）

修了生の現状については、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する研究者および実務家を養成することを目的とする本プログラムの趣旨の通り、修了生の多くが、世界各国で研究者及び行政官として活躍している点は高く評価できる。一方で、日本人学生に限定した場合、行政機関や国際機関における博士号取得者への国際的なニーズが高まるなか、各種政府機関からの学生募集に努め、更に修了後のケア、フォローアップなどを検討する必要性が認められる。特に我が国の中央官庁のキャリア公務員官僚については、グローバル化が進行する中で、国際機関等において諸外国と交流、交渉する機会がますます増えつつある。そのような中では、個々の人材が政策分析能力、研究能力と発信能力を高いレベルで持つことが求められる。そのような人材の養成について、本プログラムに期待される場所は大きい。

Ⅲ 今後の課題

本博士課程プログラムは政策研究に関する高度実務専門家及び研究者の両者の養成を目指している。高度な政策研究を遂行するためには、人文、社会、自然の各領域にわたるさまざまな学問分野を、必要に応じて学際的に融合させつつ、政策の策定、実施、評価に関連する問題解決を図ることが必要とされる。このような認識に立脚し、本プログラムの博士論文がこのような方向を先取りすることを目指しながら、今後とも、博士論文が学際的研究の優れた実例、模範例となるべく努力することを期待したい。

最先端の政策研究を、グローバル化が進展した今日の状況下で行うためには、国際的な観点、視点を持ちつつ、政策研究と政策の策定、実施、評価に関する海外情報、海外動向を十分に踏まえることが必要とされる。このことを前提に、本博士課程プログラムにおいて、より一層国際的かつグローバルな立場での情報発信につながる研究が推進されることを期待する。本学は政策研究を主要分野とする数少ない貴重な大学院大学である。教授陣の充実、学生の質、政策研究と実務家との連携等の点について、本学は国内外の同様の趣旨・目的を

有する大学院の中でも、国際的にもトップクラスに位置すると評価できる。このレベルを維持・向上するとともに、政策研究分野における情報発信が少ないとされる我が国において、政策研究の先導的役割を果たしつつ、国際的にはアジアのハブ機関としての位置を築いてほしい。

最終提出論文の発表、審査を経て合格となった後も論文の修正が要求される場合があり、また投稿論文、著書等の準備のためにあらたにかなりの時間と労力を要する場合があることから、最終稿を提出し、すべての学位授与手続きが終了するまでには、標準修業年限の 3 年を超える年月を要することがほとんどである。また経済的困難を理由に、休学や退学に至るケースも若干見受けられる。このような状況に対処するために、奨学金、学会発表支援、論文の英文校正等の経済的支援をより充実させる必要がある。

また、社会人学生の中には、業務との兼ね合いの難しさから休学や退学を選択せざるを得ないケースが見受けられるが、本プログラムが、研究者のみではなく、多忙な国内外のミッドキャリアの行政官等を主な対象とした博士課程プログラムであるという趣旨に鑑み、カリキュラム、指導方法、及び経済支援方法等の在り方を検討する必要がある。

主な同窓会開催状況（平成25年度）

開催月	場所	参加人数（修了生）
平成25年6月	タジキスタン（ドゥシャンベ）	7 (5)
	キルギス（ビシュケク）	8 (6)
	カザフスタン（アスタナ）	11 (9)
	カザフスタン（アルマトイ）	10 (8)
平成25年8月	ラオス（ビエンチャン）	7 (5)
	ベトナム（ハノイ）	6 (3)
	モンゴル	6 (5)
	トルコ	3 (1)
	ブルガリア	5 (3)
	ポーランド	4 (2)
平成25年9月	カンボジア（プノンペン）	29 (27)
	ベトナム（ダナン）	3 (1)
	ベトナム（ハノイ）	36 (34)
	フィリピン（マニラ）	8 (7)
平成26年1月	インドネシア（ジャカルタ）	5 (3)
	タイ（バンコク）	6 (5)
平成26年2月	カザフスタン（アスタナ）	3 (1)
	キルギス（ビシュケク）	4 (2)
	ウズベキスタン（タシュケント）	8 (6)
	フィリピン（マニラ）	5 (4)
	インドネシア（ジャカルタ）	4 (3)
	マレーシア（クアラルンプール）	5 (4)
	韓国（ソウル）	3 (2)
	エチオピア（アディスアベバ）	5 (3)
	ウガンダ（カンパラ）	12 (10)
	タンザニア（ダルエスサラーム）	8 (6)
	オーストラリア（キャンベラ）	13 (11)
	オーストラリア（シドニー）	8 (6)
	ニュージーランド（ウェリントン）	6 (4)
	ニュージーランド（オークランド）	3 (1)
	カンボジア（プノンペン）	7 (5)
	タイ（バンコク）	9 (7)
平成26年3月	日本（東京）	38 (22)
	ウズベキスタン（タシュケント）	4 (3)
	ロシア（モスクワ）	7 (4)

REPORT OF THE INTERNATIONAL ADVISORY COMMITTEE (IAC)

to

The National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

April 19, 2014

This Report is based on the following:

- i. materials providing background and details on the history, growth and present structure of GRIPS and its academic and training programs
- ii. briefings conducted by GRIP's Executives and Senior Faculty
- iii. observations of classes in progress
- iv. meetings with students from various PhD and Master's degree programs, and
- v. the internal discussions of the IAC members.

The IAC took as its 'terms of reference' three questions posed by Professor Takashi Shiraishi, President of GRIPS, namely,

1. 'Are the goals and objectives I have set as President clear and doable?'
2. 'Do you have any concrete suggestions for achieving these goals?'
3. 'How do we set a benchmark for measuring the achievements of GRIPS?'

The IAC's considered responses to these questions are set out, below, subject to a small modification, that is, Questions 2 and 3 are addressed in reverse order.

1. Goals and objectives

The goals and objectives are clear to the IAC which further regards them as being achievable within the structure, resources and operational framework of GRIPS.

2. Benchmark

On the whole, the IAC considers that GRIPS should position, maintain and brand itself as a major international hub of education, training and research in the Asia-Pacific region, firmly devoted to the general area of public policy and grounded in Japan's record of excellence in manufacturing, technology, innovation, services, and the public sector, as well as, more broadly, East Asian experiences of economic and social development.

This is qualitative benchmarking related to the Vision and Mission of GRIPS which should be strengthened and periodically reviewed. At the moment the IAC cannot specifically offer quantitative measures for benchmarking and evaluating the achievements of GRIPS.

In this regard, GRIPS has established a fine reputation as a ‘stand-alone’ school of public policy that is significantly different from being a subordinate institute in a large university or a limited center of particular area studies.

GRIPS should distinguish itself by creatively building upon its tradition of offering top-quality education, training and research that will inspire its students with a vision of developing and entrenching good democratic governance.

In addition to its specific programs, curricula, courses, and training activities, GRIPS should draw upon and develop its distinct advantage of being strategically located in Tokyo, physically and institutionally close to government departments and agencies, leading corporations and centers of technological and other forms of innovation.

While GRIPS already draws a diverse student body in terms of national origin, it should make special efforts to increase the number and proportion of students from Asia’s emerging economies, in particular, China, India and Korea. At the same time, GRIPS should strive to attract more students from Africa and the developed countries.

Since GRIPS has a goal of raising its proportion of non-Japanese faculty, the IAC recommends that greater efforts be made to add specialists on China, India and Korea. Among others, institutionalized collaboration should be enhanced by arrangements to invite visiting scholars, researchers and senior and experienced professionals from comparable schools, centers and institutions in these Asian countries.

To facilitate the attainment of its enhanced goals and objectives, GRIPS should aim to develop long-term sustainable sources of funding in order to consolidate and diversify its financial resources.

It is also recommended that GRIPS maintains a systematic benchmarking exercise for its Faculty, using a variety of criteria of research productivity and impact, and social and intellectual outreach via different forms of publishing and media.

3. Suggestions

In this section, the IAC sets out broad suggestions pertaining to a range of curricular, pedagogical and student matters for consideration by GRIPS Administration and Faculty. If or where follow-up action is deemed necessary or desirable, the IAC leaves it to the discretion of GRIPS to implement relevant and specific measures.

a. Curricula and syllabi

In principle and practice, GRIPS should consider achieving and maintaining balances between

- teaching students theoretical knowledge and exposing them to practical knowledge
- offering basic and advanced course content to students who show different levels of preparation and prior knowledge in the areas and programs of their choice
- offering courses having ‘universal’ academic coverage and those focused on Japan and its economic history, development experience, achievements in innovation, success in finding original ‘ways of doing things’, as well as emerging challenges to the economy and society.

b. Courses

Given the above considerations, Faculty should periodically review, where desirable with inputs from students, various aspects of course development, offering and management, including the following:

- the number, range and depth of courses should strive for a balance between basic and advanced courses
- the distribution of courses for students with and without degrees or backgrounds in economics, and a reduction in the overlaps in content between different courses
- course requirements for particular programs should reflect present constraints and challenges – such as the number, intensity and overlap in scheduling between courses and coursework, on the one hand, and other kinds of training or research activities, on the other – that are faced by students, in the initial period of their program and notably for those enrolled in 1-year programs
- efforts should be made to modify classroom environments to provide more space and opportunity for group-based, interactive, discussion- and debate-oriented practices
- some consideration should be given to the feasibility of mounting ‘Enrichment Programs’ that might better prepare students who are in need of basic, refresher or remedial training before they undertake courses in their programs
- the structuring and sequencing of courses deserves particular attention given the large number of programs and the differential demands placed upon students so that they can build upon their knowledge from term to term, and year to year

c. Student preferences

The meetings and frank discussions with a total of 39 students allowed the IAC to understand and appreciate a number of student concerns and preferences, mostly related to and reflecting the aspirations and hopes of mature, mid-career officials who form the overwhelming majority of GRIPS’s student body.

Although the IAC is in no position presently to determine how representative the views expressed by the students may be of the student body as a whole, the IAC considers that many of the preferences listed below deserve the attention of GRIPS Administration and Faculty:

- programs and courses should aim to have a high proportion of practical, hands-on, attachment-based course content since most students arrive in GRIPS with hopes of learning things that they can apply to their home and workplace situations
- there should be more emphasis on social science and policy research methodology, and ‘Japanese methods of policy formulation and implantation’ since students often lack the former and are especially drawn to studying in Japan and GRIPS because of the latter
- students who require it should be given more training in basic quantitative skills and academic and or professional writing skills beyond what is offered as a non-graded elective writing workshop, for example
- there is a strong request for case study-based teaching and training, using examples and situations from Japanese corporations, public sector bodies and other agencies since these would provide a higher degree of ‘lessons from Japan’
- for that matter, GRIPS would be extremely attractive to students from different countries and regions if Faculty develops courses utilizing a wide range of case studies based on such topics as ‘Success in Japanese innovations’, ‘ASEAN experiences in regional cooperation and integration’, ‘Coping with demographic challenges and opportunities’, and ‘Creative approaches to environmental, energy and disaster management’.
- there is strong interest in having more frequent field trips, visits to selected sites in industry and the public sector; in this regard, the sequence of courses having an organized and extended ‘practicum’ should be reconsidered so that the knowledge component precedes the practical one rather than having both at the same time
- GRIPS should consider extending the 1-year programs by 6 months to allow students to cope better with the intensity of the present system of year-round learning that is organized around a very large number of courses.

d. Student body and community

It was widely felt that the diversity of the GRIPS student body is a very valuable asset which should be deployed for broader, more fruitful and lasting networking, and mutual enrichment, academically, professionally and culturally.

In particular, a number of students strongly expressed hopes of better organized interactions between Japanese and non-Japanese students, among non-Japanese students with similar professional backgrounds but varying experiences, and between experienced professionals and younger students.

It was suggested that a higher participation of Japanese students in GRIPS’s international programs would foster closer contacts among classmates that would go a long way towards establishing a student community with strongly felt bonds.

e. Miscellaneous

Some other suggestions include expanding opportunities for scholars, senior professionals and public figures from other regional institutions to spend time in GRIPS as visiting researchers and scholars who can promote collaborative research in practical issues and current topics such as regional cooperation and integration. GRIPS should regularly encourage and invite outstanding young scholars and researchers to come to GRIPS as postdoctoral fellows who can participate in and contribute to GRIPS's research and teaching activities.

Members of GRIPS International Advisory Committee

○Ginandjar Kartasasmita (Chairman)

Member of the Presidential Advisory Board of the Republic of Indonesia; Former Coordinating Minister of the Economy, Finance and Industry

○Alexander Downer

UN Special Adviser to the Secretary-General on Cyprus; Professor, University of Adelaide; Former Foreign Minister of Australia

○Cayetano Paderanga Jr.

Chairman, Development Academy of the Philippines; Former Secretary of Socioeconomic Planning; Former Director-General of the National Economic and Development Authority (NEDA) of the Philippines

○Surin Pitsuwan

Former Secretary General of ASEAN Secretariat; Former Minister of Foreign Affairs

○Hiroshi Watanabe

Governor, Japan Bank for International Cooperation; Former Advisor to the Minister of Finance

○George Yeo

Vice Chairman, Kerry Group; Chairman, Kerry Logistics Network; Former Minister for Foreign Affairs

政策研究大学院大学
第十六回（2013年度）活動報告

発行 平成26年12月
政策研究大学院大学企画室
〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
TEL 03-6439-6000（代表）
URL <http://www.grips.ac.jp>
